

令和2年度 老人保健事業推進費等補助金
老人保健健康増進等事業

在宅介護実態調査結果の分析に関する調査研究事業

【報告書】

令和3（2021）年3月



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

目次

I 事業の概要	1
1 事業の目的	1
2 事業の内容	2
II アンケート調査結果	4
1 調査概要	4
1.1 アンケート調査の目的	4
1.2 アンケート調査の実施概要	4
2 調査結果.....	6
2.1 回収率	6
2.2 集計結果	8
3 ビジョン達成型の計画作成、および在宅介護実態調査等の調査結果の活用（例）	66
III 全国の在宅介護実態調査データの集計・分析結果の概要	74
1 分析の概要	74
2 集計結果（単純集計）	75
(1) 基本調査項目（A票）	75
(2) 主な介護者様用の調査項目（B票）	85
(3) 要介護認定データ	89
3 集計・分析結果（クロス集計）	94
(1) 在宅限界点の向上のための支援・サービスの提供体制の検討	95
(2) 仕事と介護の両立に向けた支援・サービスの提供体制の検討	101
(3) 保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備の検討	105
(4) 将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討.....	107
(5) 医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの提供体制の検討.....	112
4 集計・分析結果（追加集計）	114
(1) 人口規模によって、家族等の介護の頻度・介護サービスの利用傾向に違いはみられるか？	115
(2) （認知症自立度別の）在宅生活の継続に必要な保険外の支援・サービスは？	118
(3) 「在宅で生活が継続できる」と考えている要介護者の割合の地域ごとのバラツキは？	123
(4) 「施設等の検討状況」の経年変化は？	125
(5) 「主な介護者の就労継続の意向」の経年変化は？	126

IV 「要介護者の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」に係る
要因等の分析..... 127

1 分析の概要	127
2 分析結果.....	130
(1) 要介護者の適切な在宅生活の継続.....	130
(2) 家族等介護者の就労継続	134

V まとめ..... 137

1 在宅介護実態調査の実施状況	137
2 「施策反映のための手引き」の調査・ツール等の活用状況.....	140
3 介護保険事業計画への反映の状況.....	142
4 自然体推計の修正の実施状況	145
5 要介護者の適切な在宅生活の継続と家族等介護者の就労継続に係る要因の分析	146

資料編

・全国の在宅介護実態調査データの集計・分析結果 [概要版]	1
・全国の在宅介護実態調査データの集計・分析結果 [追加集計]	20
・在宅介護実態調査の実施状況等に関する調査【調査票】_都道府県票	27
・在宅介護実態調査の実施状況等に関する調査【調査票】_市町村票	29
・在宅介護実態調査の活用状況等に関する調査【調査票】_市町村票	35

I 事業の概要

1 事業の目的

在宅介護実態調査は、「家族等介護者の就労継続」や「要介護者の適切な在宅生活の継続」などについての、客観的な状態把握とその達成に向けた施策検討を行うための調査手法として、第7期介護保険事業計画の策定時に国から示された調査・分析手法である。

さらに、第8期介護保険事業計画の策定に向けては、「介護保険事業計画における施策反映のための手引き¹」が作成され、従来の「実績踏襲型」の計画を「ビジョン達成型」としていくための重要性が示されるとともに、そのため新たな調査・分析ツールが以下のように示された。

図表 I-1 新たな調査および分析ツール

	調査・ツールの名称	調査・分析対象	主な目的
アンケート調査等	在宅生活改善調査	居宅介護支援事業所、小多機、看多機 (ケアマネジャー)	「(自宅等にお住まいの方で)現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」の実態を把握し、地域に不足する介護サービス等を検討
	居所変更実態調査	介護施設等 (サ高住・住宅型有料含む)	過去1年間の新規入居・退去の流れや、退去の理由などを把握することで、住み慣れた住まい等で暮らし続けるために必要な機能等を検討
	介護人材実態調査	介護事業所、介護施設等 (サ高住・住宅型有料含む)	介護人材の実態を個票で把握することにより、性別・年齢別・資格の有無別などの詳細な実態を把握し、介護人材の確保に向けて必要な取組等を検討
分析ツール	要介護認定データを用いた地域分析ツール	要介護認定データ	要介護認定データを活用し、地域ごとの要介護者の状態像等の比較を行うことができる、集計分析ツール(ExcelのVBAによる自動集計)

(出典) 介護保険事業計画における施策反映のための手引き (三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)

¹ 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社が、平成30年度老人保健事業推進費等補助金を受けて実施した「要介護認定データを活用した地域分析手法に関する調査研究事業」、「利用者ニーズを踏まえた特別養護老人ホーム等のサービス見込量の推計方法に関する調査研究事業」、「地域密着型サービス等の見込み量とそれを確保するための方策に関する調査研究事業」の3つの事業の成果として取りまとめたもの。

「在宅介護実態調査」については、要介護認定調査を活用するという従来とは異なる調査手法が提案されており、高い回収率や多様な分析を実現するための調査手法として期待される一方、人口規模の小さい自治体では、期間内に十分なサンプル数を確保することが困難であるなど、現時点では分析にある程度の制約がかかることなどが懸念されている。また、平成30年4月から更新申請による要介護認定の有効期間が最大36か月まで延長されたことも、調査票の回収をより困難なものとしていることが懸念される（さらに、令和3年4月からは最大48か月まで延長される予定）。

そこで、本事業では、主に以下の3点を目的とした調査研究を行う。

- ① 全国の自治体から「在宅介護実態調査」の結果を収集し、全国規模での集計分析や人口規模別の集計分析等を行う。それにより、人口規模が同程度の他の自治体の調査結果との比較を可能にするとともに、調査を実施しなかった自治体においても、第8期介護保険事業計画の策定において、全国規模での「在宅介護実態調査」の集計分析結果を参考とすることができるようにする。
- ② 全国規模のデータを用いたより詳細な集計分析を行うことにより、介護離職ゼロの実現のための施策や、中重度の要介護状態になっても適切な在宅生活の継続を実現していくための施策のあり方を検討する。
- ③ 全国の自治体における、在宅介護実態調査、「介護保険事業計画における施策反映のための手引き」で示された各種調査の「実施状況」、および調査結果の介護保険事業計画への反映の状況などの「活用状況」等について調査する。

2 事業の内容

(1) 実施状況等に関する調査

在宅介護実態調査と、「介護保険事業計画における施策反映のための手引き」で示された各種調査の実施状況等を把握することを目的とした、全国の自治体（都道府県および市区町村等）を対象としたアンケート調査を実施する。

(主な調査内容)

- ・在宅介護実態調査の実施の有無
- ・選択した実施手法、もしくは未実施の理由
- ・調査の実施に係る問題、課題
- ・集計分析におけるツールの活用状況、問題・課題 など

(2) 在宅介護実態調査結果の収集・分析

在宅介護実態調査を実施し、さらに国が全国の自治体に配布した自動集計分析ソフトを使用した市町村を対象に、在宅介護実態調査の調査結果の提供を依頼し、調査結果データを収集する。データの収集は、(1)の調査と同時に行う。

さらに、収集したデータをもとに全国規模の集計、および人口規模別の集計を行う。集計結果は、全国の自治体が第8期の介護保険事業計画の策定の際に参考にできるよう、令和2年9月に公表する。

(3) 活用状況等に関する調査

在宅介護実態調査の調査結果の、第8期介護保険事業計画の策定における活用・反映の状況等の把握を目的とした、全国の市区町村等を対象としたアンケート調査を実施する。

(主な調査内容)

- ・調査結果を基にした地域での検討の状況
- ・第8期介護保険事業計画への反映の状況
- ・見込み量に関する自然体推計の修正の状況 など

(4) まとめ

(1)～(3)の調査結果をもとに、在宅介護実態調査等の実施状況や活用状況について整理するとともに、介護離職ゼロの実現のための施策や、中重度の要介護状態になっても適切な在宅生活の継続を実現していくための要因の分析結果等を整理する。

(5) 報告書の作成

(1)～(4)の内容をもとに、報告書を作成する。

II アンケート調査結果

1 調査概要

1.1 アンケート調査の目的

【在宅介護実態調査等の実施状況等に関する調査】（以下、実施状況調査）

全国の都道府県および市町村等を対象としたアンケート調査を実施し、在宅介護実態調査の実施に係る都道府県の関わり（市町村等に対する支援の有無等）や、市町村等における当該調査の実施状況等を把握する。

また、調査の実施方法等に係る問題・課題や、国から提供された関連ツールである「自動集計分析ソフト」、「集計分析・考察の例」等の活用状況等を把握することを目的とする。

【在宅介護実態調査等の活用状況等に関する調査】（以下、活用状況調査）

全国の介護保険者を対象としたアンケート調査を実施し、調査結果を基にした地域での検討の状況、および第8期介護保険事業計画への反映状況、見込み量に関する自然体推計の修正の状況等を把握することを目的とする。

1.2 アンケート調査の実施概要

(1) 調査の対象

① 都道府県アンケート調査

悉皆調査（47 都道府県）

② 市町村等アンケート調査

1,576 市町村・広域連合等

※ 調査対象の1,576 という数値は、都道府県アンケート調査において、各都道府県が調査票の回収状況について、「回収数」および「未回収数」として回答した市町村等の数を合計したもの

(2) 調査の方法

(実施状況調査)

【配布方法】

エクセルファイルで作成した調査票を、厚生労働省から各都道府県へ E-mail で配布し、さらに都道府県の協力を得て、全国の市町村等へ E-mail で配布した。

【回収方法】

都道府県の協力を得て、全国の市町村等から E-mail で回収（都道府県宛）し、都道府県アンケート調査の調査票とともに、各都道府県が弊社のサーバーにアップロード（保存）した。

(活用状況調査)

WEB アンケート方式

【依頼状、WEB アンケートログイン用 ID・PW 配布方法】

- 以下①②を郵送にて介護保険者へ送付
 - ①事務連絡
 - ②依頼状兼 WEB アンケートログイン用 ID・PW の案内状

- 上記①②の郵送に加えて、上記①と依頼状、調査要領、調査票ファイルを、厚生労働省老健局介護保険計画課よりメールにて、都道府県経由で保険者へ送付

【回収方法】

- 保険者が WEB 上で回答を入力後、「送信ボタン」を押すことをもって回答を回収。

(3) 調査のスケジュール

(実施状況調査)

- 配布日：令和 2 年 6 月 18 日（木）
- 回収締切日：令和 2 年 8 月 6 日（木）までの到着分を集計の対象とした。

(活用状況調査)

- 配布日：令和 3 年 1 月 12 日（火）
- 回収締切日：令和 3 年 2 月 8 日（月）までの到着分を集計の対象とした。

2 調査結果

2.1 回収率

(実施状況調査)

① 都道府県アンケート調査

回収率は、100%であった。

② 市町村等アンケート調査

回収率は、88.8%であった。なお、都道府県別の回収率は、以下の通りであった。

図表 II-1 都道府県別回収率

	回収数	未回収数	合計	回収率		回収数	未回収数	合計	回収率
北海道	151	4	155	98.1%	滋賀県	-	-	-	-
青森県	36	4	40	90.0%	京都府	17	9	26	76.0%
岩手県	20	4	24	83.3%	大阪府	41	0	41	100.0%
宮城県	28	7	35	80.0%	兵庫県	28	13	41	82.9%
秋田県	22	0	22	100.0%	奈良県	39	0	39	100.0%
山形県	30	5	35	85.7%	和歌山県	30	30	60	50.0%
福島県	59	0	59	100.0%	鳥取県	17	0	17	100.0%
茨城県	44	0	44	100.0%	島根県	11	0	11	100.0%
栃木県	23	2	25	92.0%	岡山県	22	5	27	81.5%
群馬県	34	1	35	97.1%	広島県	23	0	23	100.0%
埼玉県	49	14	63	73.4%	山口県	19	0	19	100.0%
千葉県	45	9	54	83.3%	徳島県	23	0	23	100.0%
東京都	51	11	62	85.5%	香川県	17	0	17	100.0%
神奈川県	26	7	33	78.8%	愛媛県	20	0	20	100.0%
新潟県	30	0	30	100.0%	高知県	30	0	30	100.0%
富山県	9	0	9	100.0%	福岡県	28	0	28	100.0%
石川県	17	2	19	89.5%	佐賀県	7	0	7	100.0%
福井県	14	2	16	87.5%	長崎県	19	0	19	100.0%
山梨県	25	2	27	92.6%	熊本県	31	14	45	66.7%
長野県	35	28	63	55.6%	大分県	18	0	18	100.0%
岐阜県	34	2	36	94.4%	宮崎県	18	0	18	69.2%
静岡県	35	0	35	100.0%	鹿児島県	43	0	43	100.0%
愛知県	44	0	44	100.0%	沖縄県	12	1	13	92.3%
三重県	25	0	25	100.0%					
					全国計	1,399	176	1,575	88.8%

※ 「合計」とは、各都道府県が都道府県アンケート調査において、「回答数(回収数)」および「未回答数(未回収数)」として回答した市町村等の数を合計したものである。

※ ファイルの送付はあったが、ファイルを開くことができなかった市町村等については、未回収数に含めている。

(活用状況調査)

回収率は、68.3%であった。なお、都道府県別の回収率は、以下の通りであった。

図表 II-2 都道府県別回収率

	回収数	未回収数	合計	回収率		回収数	未回収数	合計	回収率
北海道	88	68	156	56.4%	滋賀県	14	5	19	73.7%
青森県	28	12	40	70.0%	京都府	18	8	26	69.2%
岩手県	17	7	24	70.8%	大阪府	31	10	41	75.6%
宮城県	28	7	35	80.0%	兵庫県	26	15	41	63.4%
秋田県	17	5	22	77.3%	奈良県	22	17	39	56.4%
山形県	20	15	35	57.1%	和歌山県	19	11	30	63.3%
福島県	31	28	59	52.5%	鳥取県	12	5	17	70.6%
茨城県	35	9	44	79.5%	島根県	8	3	11	72.7%
栃木県	19	6	25	76.0%	岡山県	19	8	27	70.4%
群馬県	25	10	35	71.4%	広島県	16	7	23	69.6%
埼玉県	39	22	61	63.9%	山口県	16	3	19	84.2%
千葉県	40	14	54	74.1%	徳島県	12	11	23	52.2%
東京都	49	13	62	79.0%	香川県	16	1	17	94.1%
神奈川県	26	7	33	78.8%	愛媛県	17	3	20	85.0%
新潟県	24	6	30	80.0%	高知県	17	13	30	56.7%
富山県	7	2	9	77.8%	福岡県	22	6	28	78.6%
石川県	13	6	19	68.4%	佐賀県	5	2	7	71.4%
福井県	11	5	16	68.8%	長崎県	15	4	19	78.9%
山梨県	19	8	27	70.4%	熊本県	30	15	45	66.7%
長野県	31	32	63	49.2%	大分県	14	4	18	77.8%
岐阜県	22	14	36	61.1%	宮崎県	15	11	26	57.7%
静岡県	31	4	35	88.6%	鹿児島県	26	17	43	60.5%
愛知県	37	7	44	84.1%	沖縄県	6	7	13	46.2%
三重県	20	5	25	80.0%					

全国計	1,073	498	1,571	68.3%
-----	-------	-----	-------	-------

2.2 集計結果

(1) 在宅介護実態調査の実施状況

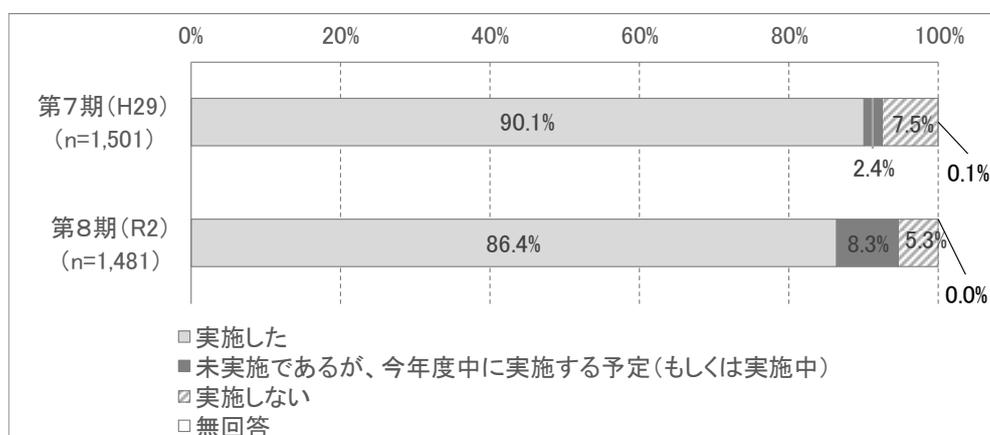
【実施状況調査_問2.】【活用状況調査_問2.】「在宅介護実態調査」の実施状況について、ご記入ください。なお、「1. 既に、実施した」と「2. 未実施であるが、今年度中に実施する予定」には、例えば、貴市町村が従来から使用していた調査票等に、「在宅介護実態調査」の調査票の一部を参考として、新たに設問を追加した場合などを含みます。（1つに○）

※実施状況調査の問2. と活用状況調査の問2. で同じ設問を設定しているが、本集計結果では、基本的に活用状況調査の問2. の結果を採用している。ただし、活用状況調査に回答していない保険者については、実施状況調査の問2. の回答を採用して集計している。

在宅介護実態調査の実施状況【R2】は、「実施した」が86.4%、「未実施であるが、今年度中に実施する予定（もしくは実施中）」が8.3%、「実施しない」が5.3%だった。

【H29】と比較すると、【R2】の「実施した」と「未実施であるが、今年度中に実施する予定（もしくは実施中）」をあわせた回答は2.2ポイント高かった。

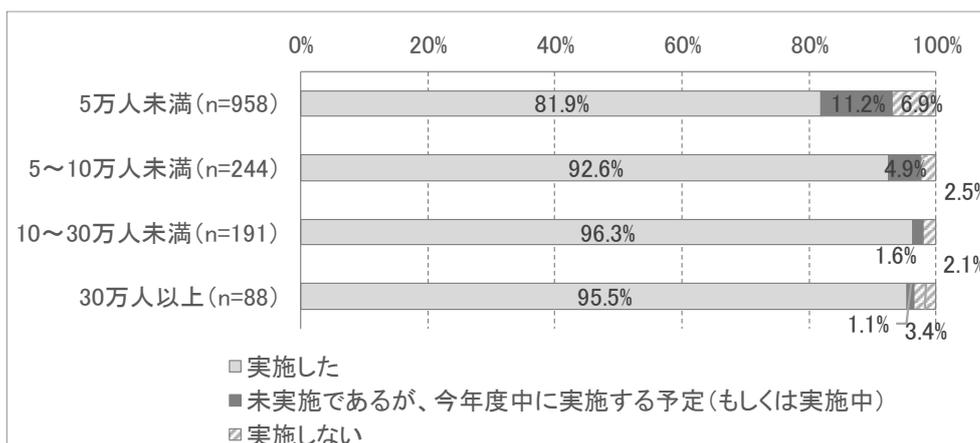
図表 II-3 在宅介護実態調査の実施状況【H29】【R2】



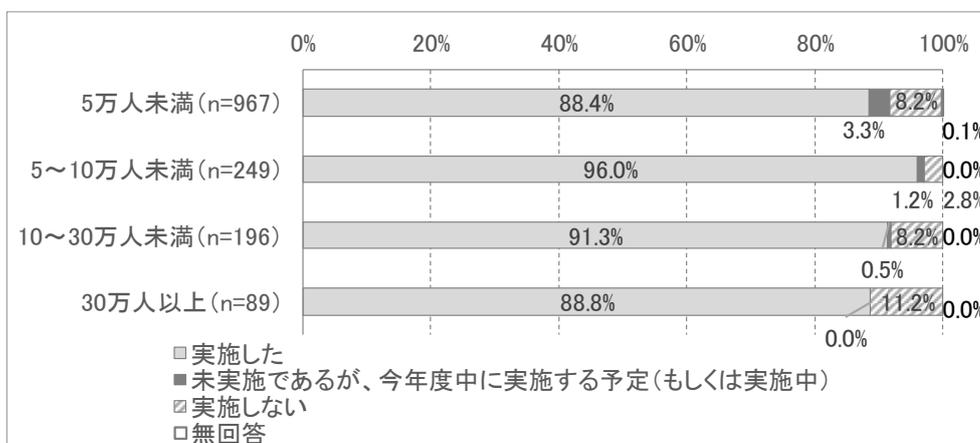
また、実施状況【R2】を人口規模別にみると、「実施した」との回答が「5万人未満」では81.9%、「5万人以上10万人未満」では92.6%、「10万人以上30万人未満」では96.3%、「30万人以上」では95.5%だった。

【H29】と比較して、【R2】は10万人以上では「実施した」の割合は増加しているが、10万人未満では減少していた。

図表 II-4 在宅介護実態調査の実施状況（人口規模別）【R2】



図表 II-5 在宅介護実態調査の実施状況（人口規模別）【H29】



(2) 設定した調査項目

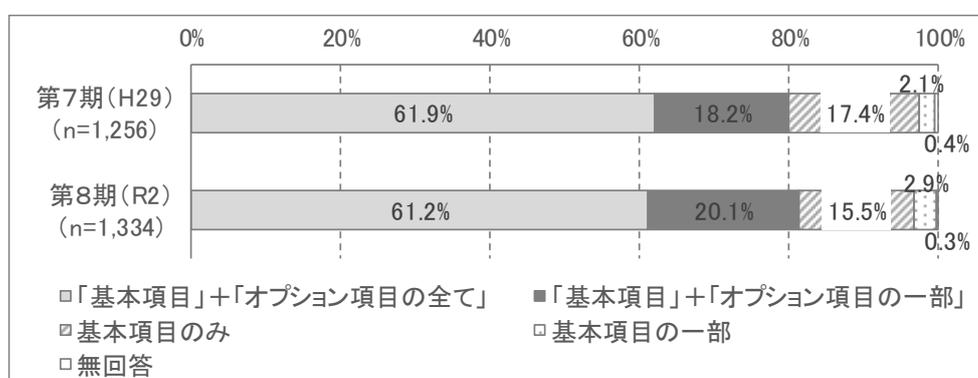
【実施状況調査_問3-①】 調査項目は、以下のいずれを用いましたか（用いる予定ですか）。

なお、貴市町村の独自の調査項目の有無は問いません。例えば、貴市町村が従来から使用していた調査票等に、基本項目の一部を追加して郵送で調査した場合は、「4. 基本項目の一部」を選択してください。（1つに○）

在宅介護実態調査を「既に実施した」もしくは「未実施であるが、今年度中に実施する予定」の市町村について、設定した調査項目【R2】をみると、『基本項目』+『オプション項目の全て』が61.2%、『基本項目』+『オプション項目の一部』が20.1%、「基本項目のみ」が15.5%であった。

【H29】と【R2】は概ね同様の傾向であった。

図表 II-6 設定した調査項目【H29】【R2】



(3) 独自の調査項目の有無

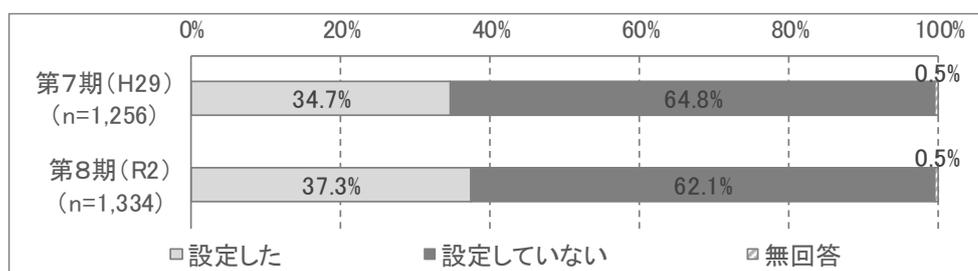
【実施状況調査_問3-②】 調査項目には、国から示された「基本項目」と「オプション項目」の他に、貴市町村の独自の調査項目を設定しましたか（設定する予定ですか）。

なお、例えば、貴市町村が従来から使用していた調査票に、基本項目の一部を追加して郵送で調査した場合は、「1. 設定した」を選択してください。（1つに○）

独自の調査項目の設定【R2】は、「設定した」が37.3%、「設定していない」が62.1%だった。

【H29】と比較して、【R2】は「設定した」が2.6ポイント高かった。

図表 II-7 独自の調査項目の有無【H29】【R2】



(4) 調査手法

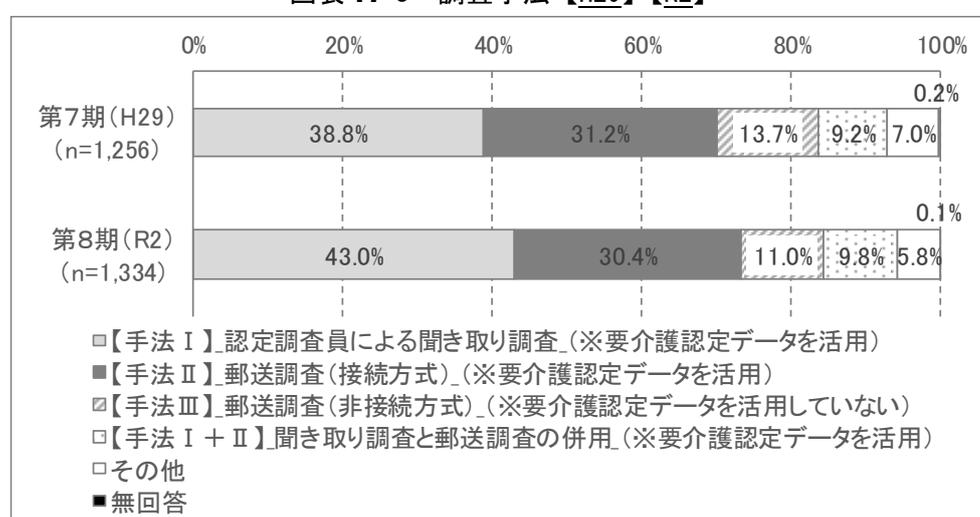
【実施状況調査_問3-③】 調査は、以下のいずれの手法を用いましたか（用いる予定ですか）。
（1つに○）

調査手法【R2】は、「手法Ⅰ」が43.0%、「手法Ⅱ」が30.4%、「手法Ⅲ」が11.0%、「手法Ⅰ＋Ⅱ」が9.8%であった。

【H29】と比較して、【R2】は「手法Ⅰ」が4.2ポイント増加している。

なお、「その他」については、「ケアマネジャーや地域包括支援センターの職員等を通じた聞き取り」などが多くみられた。

図表 II-8 調査手法【H29】【R2】

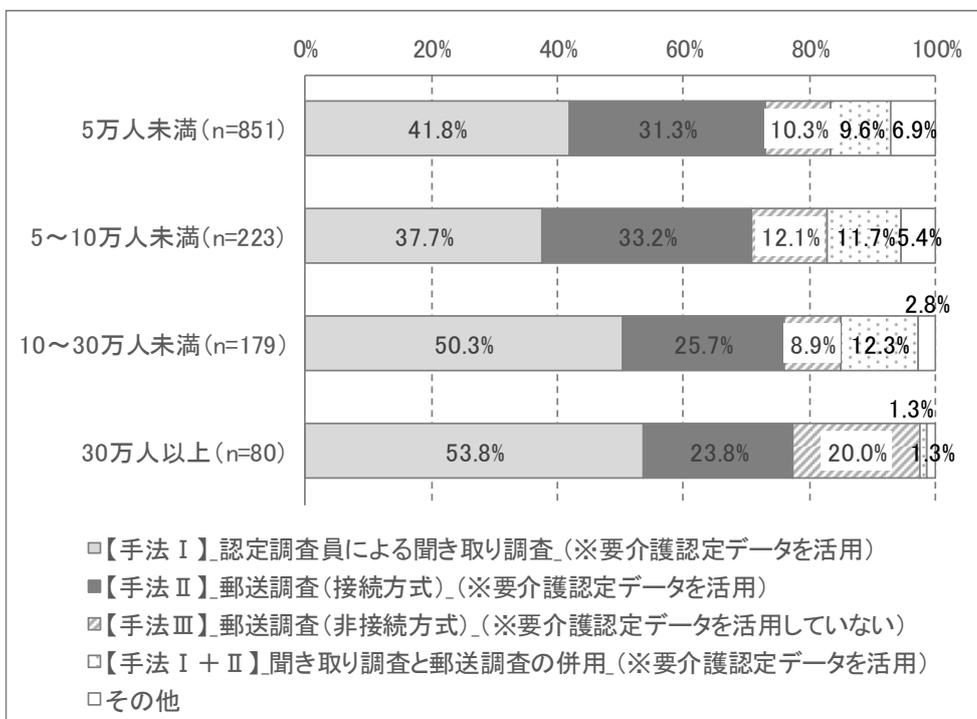


図表 II-9 その他の調査手法（※自由回答の内容を分類したもの）

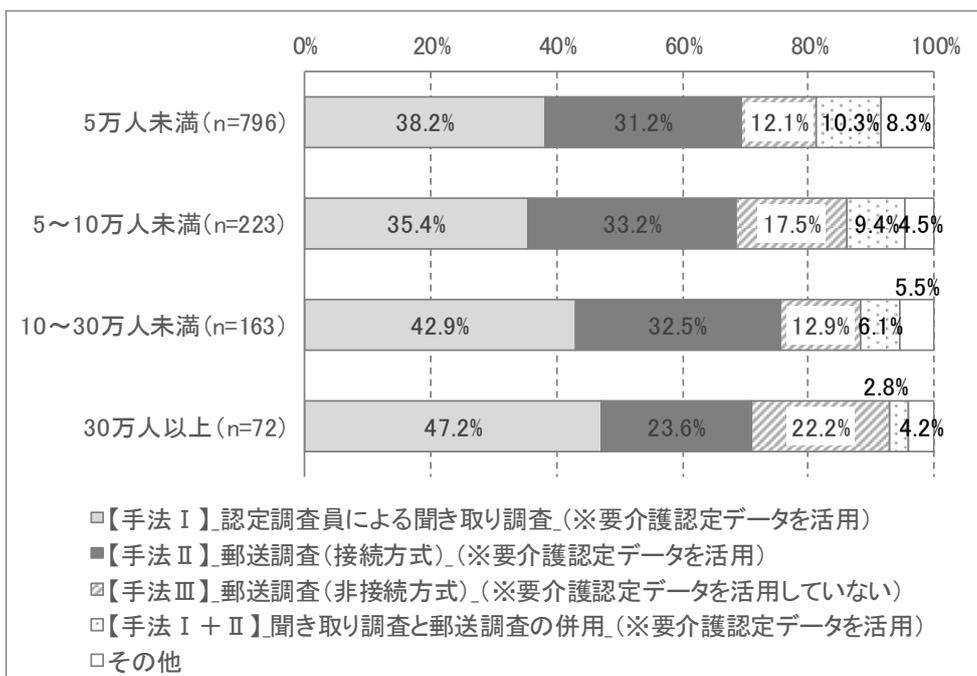
調査方法	回答数	割合
ケアマネジャーや地域包括支援センターの職員等による聞き取り (モニタリング時など)	59	75.6%
民生委員等による訪問調査	8	10.3%
認定調査員が調査票を手渡しし、郵送により返送(聞き取り調査との併用を含む)	3	3.8%
申請時に窓口で聞き取り	2	2.6%
調査票を郵送し、ケアマネジャー等が回収	2	2.6%
その他	4	5.1%
合計	78	100.0%

人口規模別の調査手法【H29】【R2】をみると、全ての人口規模で「手法Ⅰ」の割合は増加しており、特に「10～30万人未満」では+7.4ポイント、「30万人以上」では+6.6ポイントと大きく増加した。

図表 II-10 調査手法（人口規模別）_※無回答除く【R2】



図表 II-11 調査手法（人口規模別）_※無回答除く【H29】



図表 II-12 調査手法（人口規模別）_※回答実数（無回答除く）【R2】

	【手法Ⅰ】 認定調査員による 聞き取り調査_（※要 介護認定データを活用）	【手法Ⅱ】 郵送調査 （接続方式）_（※要 介護認定データを活用）	【手法Ⅲ】 郵送調査 （非接続方式）_（※要 介護認定データを活用して いない）	【手法Ⅰ＋ Ⅱ】 聞き取り調査と 郵送調査の併用_ （※要介護認定データ を活用）	その他	総計
5万人未満	356	266	89	82	59	852
5～10万人未満	84	74	27	26	12	223
10～30万人未満	90	46	16	22	5	179
30万人以上	43	19	16	1	1	80
総計	573	405	148	131	77	1,334

図表 II-13 調査手法（人口規模別）_※回答実数（無回答除く）【H29】

	【手法Ⅰ】 認定調査員による 聞き取り調査_（※要 介護認定データを活用）	【手法Ⅱ】 郵送調査 （接続方式）_（※要 介護認定データを活用）	【手法Ⅲ】 郵送調査 （非接続方式）_（※要 介護認定データを活用して いない）	【手法Ⅰ＋ Ⅱ】 聞き取り調査と 郵送調査の併用_ （※要介護認定データ を活用）	その他	総計
5万人未満	304	248	96	82	66	796
5～10万人未満	79	74	39	21	10	223
10～30万人未満	70	53	21	10	9	163
30万人以上	34	17	16	2	3	72
総計	487	392	172	115	88	1,254

(5) 手法 I（認定調査員による聞き取り調査）の問題・課題

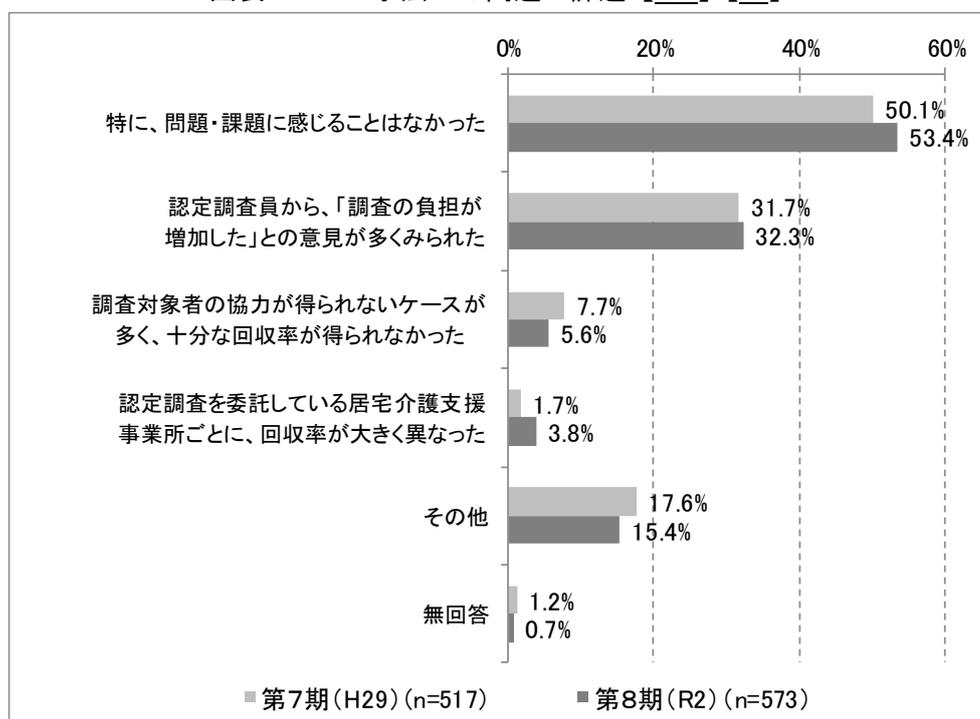
【実施状況調査_問3-④】 実施状況調査_問3-③で、「1. 手法 I」を選択した方にお伺いします。

調査手法について、問題・課題などを感じることはありませんでしたか。（複数選択可）

手法 I の問題・課題【R2】は、「特に、問題・課題に感じることはなかった」が 53.4%と最も多かった。また、「認定調査員から、『調査の負担が増加した』との意見が多く見られた」が 32.3%であった。

【H29】と【R2】は概ね同様の傾向であった。

図表 II-14 手法 I の問題・課題【H29】【R2】



図表 II-15 手法 I の問題・課題（※自由回答の内容を分類したもの）

手法 I の問題・課題	回答数	割合
必要数を回収することが困難・調査期間が長くなる	35	41.2%
新型コロナウイルス感染防止対策のため回収率減少	14	16.5%
調査負担の増大・調査時間の延長	10	11.8%
本人・家族の負担の増大、聞き取りづらい設問があった等	6	7.1%
報酬・居宅介護事業所への依頼に係る費用負担が必要	4	4.7%
調査方法の統一などの事前準備	3	3.5%
回収率が低い	3	3.5%
個人情報の取り扱い	0	0.0%
その他	10	11.8%
合計	85	100.0%

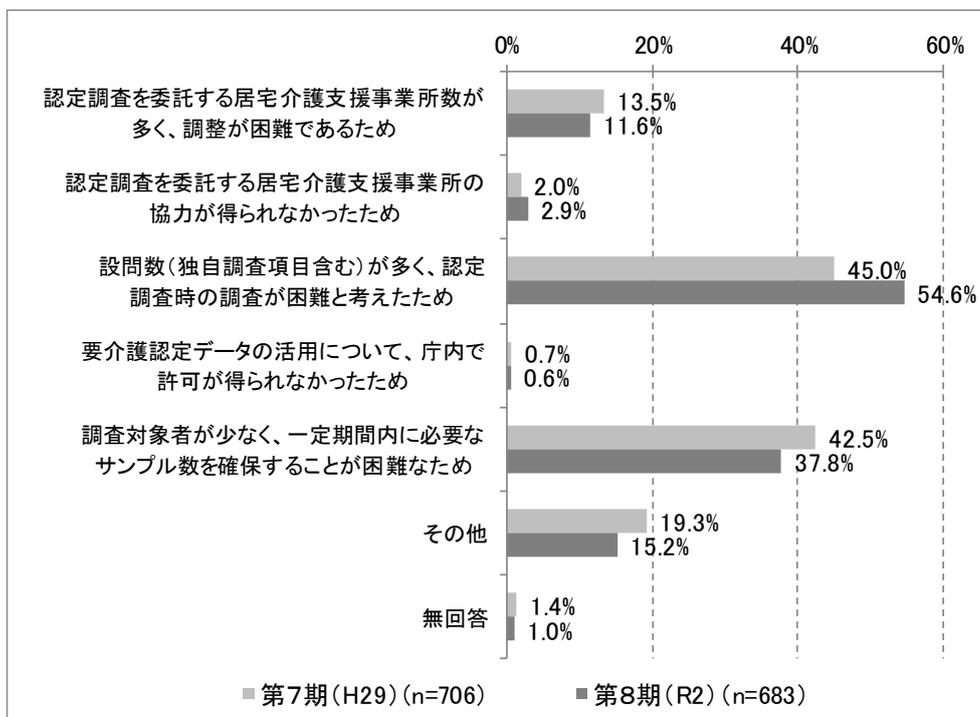
(6) 手法 I（認定調査員による聞き取り調査）を選択しなかった理由

【実施状況調査_問3-⑤】 「【手法 I】_認定調査員による聞き取り調査」を選択しなかった理由は何ですか。（複数選択可）

手法 I を選択しなかった理由【R2】は、「設問数（独自調査項目を含む）が多く、認定調査時の調査が困難と考えたため」が 54.6%、「調査対象者が少なく、一定期間内に必要なサンプル数を確保することが困難なため」が 37.8%だった。

【H29】と比較して、【R2】は「設問数（独自調査項目を含む）が多く、認定調査時の調査が困難と考えたため」が+9.6ポイントであった。

図表 II-16 手法 I を選択しなかった理由【H29】【R2】



図表 II-17 手法 I を選択しなかった理由（※自由回答の内容を分類したもの）

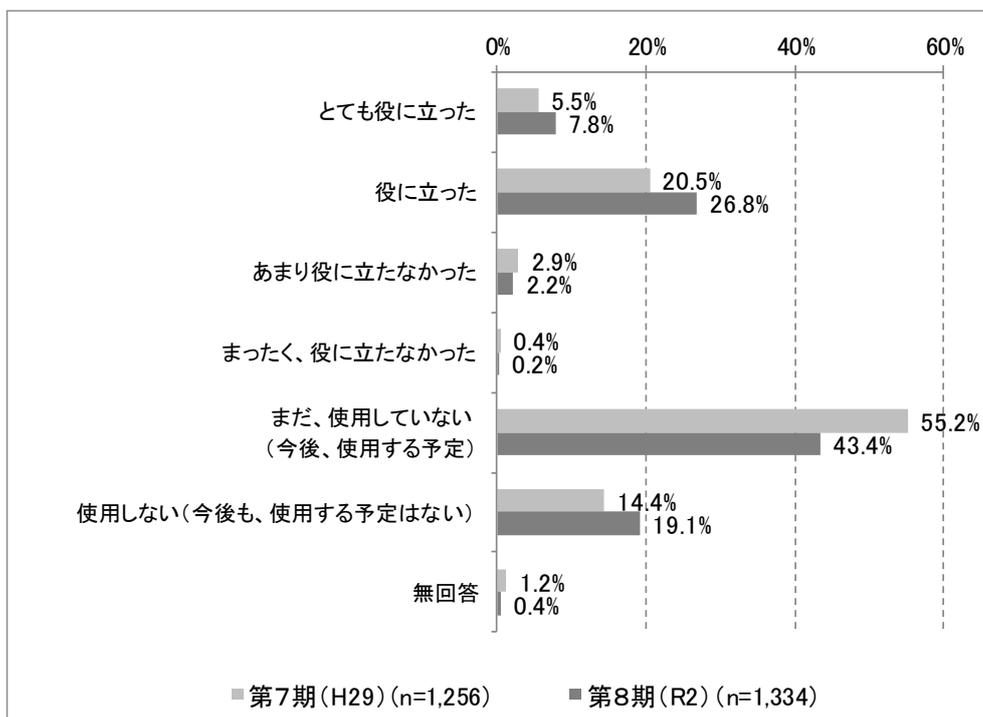
理由	回答数	割合
認定調査員の業務が多忙なため・認定調査に支障が生じるため	27	25.7%
サンプル数の確保が困難	19	18.1%
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため	14	13.3%
郵送調査でも十分であると考えたため・従来の郵送調査の調査票に設問を追加したため・手法 I と II を併用したため	11	10.5%
居宅介護支援事業所・認定調査員の業務内容にふくまれていないため（新たな報酬が必要なため）	6	5.7%
日常生活圏域ニーズ調査、及び県高齢者実態調査と併せて実施したため	3	2.9%
準備期間が不十分であったため	3	2.9%
その他	22	21.0%
合計	124	100.0%

(7) 自動集計分析ソフトについて

【実施状況調査問3-⑥】 国から提供された、「在宅介護実態調査」の集計・分析のための「自動集計分析ソフト」について、以下に、ご回答ください。（1つに○）

自動集計分析ソフトの評価は、「役に立った」が26.8%、「とても役に立った」が7.8%であった。また、「まだ、使用していない（今後、使用する予定）」は43.4%であった。

図表 II-18 自動集計分析ソフトの評価【H29】【R2】



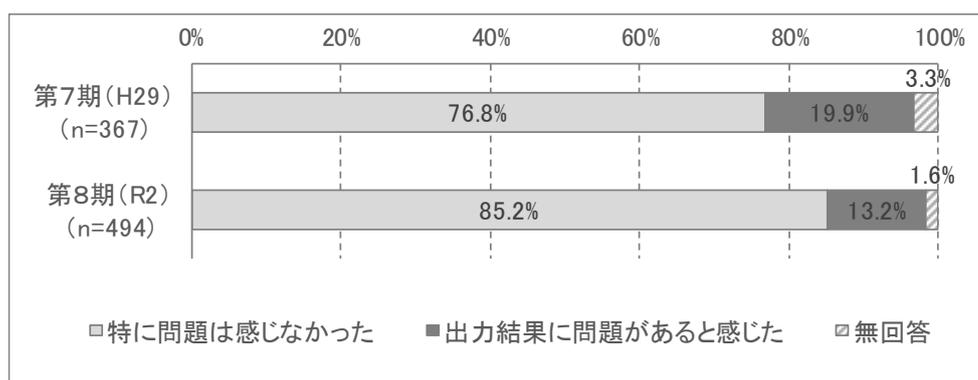
図表 II-19 「自動集計分析ソフト」の評価（自由回答の例）

回答	
まったく、役に立たなかった	認定ソフト2009に二次判定結果を入力していないため、利用することができなかった
	分析結果をみても、通常業務の中で課題として捉えていた内容を超えていない
	認定データを接続しない方法を用いたので、ソフトを使用していない
あまり役に立たなかった	サンプル数が少ないため、活用が困難であった
	認定データとの関連付けが上手くできなかった
	市役所で入力するにはデータの扱いや操作が難しい
	認定ソフト2009を単体でしようしていないため、認定調査データの抽出や加工に苦勞した
	他の市町村と比較ができない
	アンケート調査結果の入力シートが使いづらかった
	集計はしてくれているが、分析はしてくれていない。スケジュールが厳しく計画に反映させることが困難

【実施状況調査_問3-⑦】 「自動集計分析ソフト」について、出力結果に問題があると感じる点などはございませんでしたか。（1つに○）

自動集計分析ソフトの出力結果【R2】は、「特に問題は感じなかった」が85.2%であった。【H29】と比較して、【R2】は「特に問題は感じなかった」が+8.4ポイントであった。

図表 II-20 自動集計分析ソフトの出力結果【H29】【R2】



(8) 回収数・回収率

【実施状況調査_問4.】 実施状況調査_問2で、「1. 既に、実施した」を選択した方にお伺いします。調査の「A. 対象者数」と、調査票の「B. 回収数」をご記入ください。

なお、「【手法Ⅰ】_認定調査員による聞き取り調査」で実施した場合は、調査の「C. 実施日数」もご回答ください。

調査手法別の回収数・回収率【R2】の平均をみると、手法Ⅰは回収数が357票、回収率が84.6%だった。また、手法Ⅱは回収数が542票、回収率が60.8%、手法Ⅲは回収数が835票、回収率が57.7%だった。

「手法Ⅰ」については、回収率が高い一方で、回収数が357票と比較的少ない傾向がみられたのに対し、「手法Ⅱ」および「手法Ⅲ」では、回収率が6割程度であるのに対し、回収数は「手法Ⅰ」よりも多い。

なお、「手法Ⅱ」と「手法Ⅲ」は、ともに郵送による調査手法であるが、「手法Ⅱ」は、回収後に被保険者番号と関連付けるために調査票に連番を付す手法である。今回のケースでは、「手法Ⅱ」と「手法Ⅲ」については、回収率に大きな差はみられず、連番を付すことによるマイナスの影響はみられなかった。

図表 II-21 対象者数・回収数・回収率の平均（調査手法別）【R2】

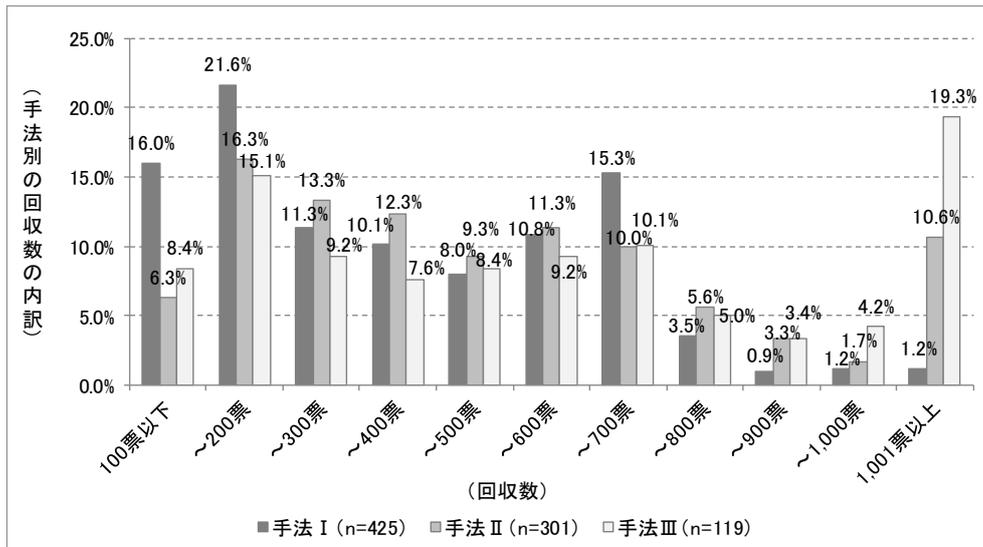
調査手法	対象者数	回収数	回収率
手法Ⅰ	561	357	84.6%
手法Ⅱ	939	542	60.8%
手法Ⅲ	1,507	835	57.7%
手法Ⅰ＋Ⅱ			
手法Ⅰ	404	262	81.1%
手法Ⅱ	134	488	62.0%

※ 平均は、各市町村等別の数字の平均

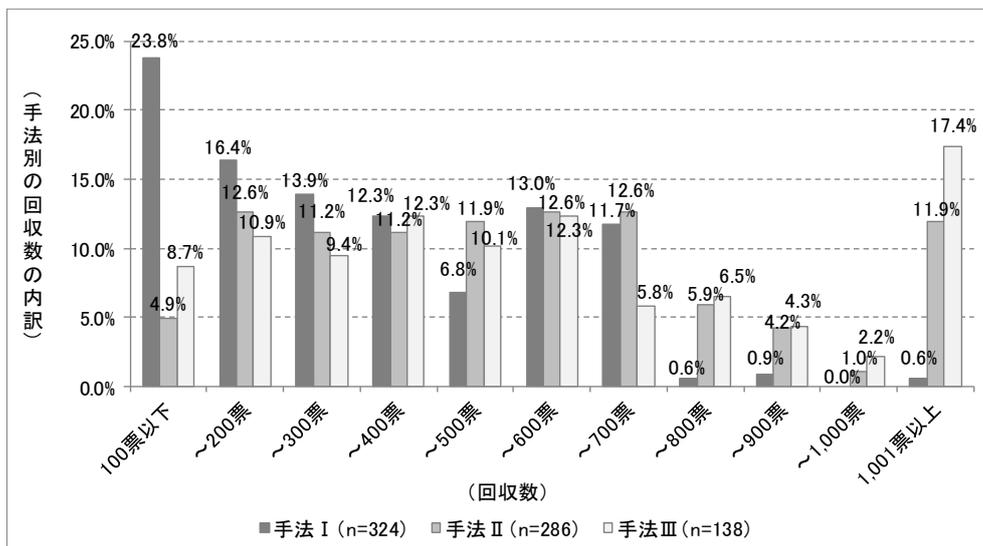
調査手法別の回収数【R2】の分布をみると、「手法Ⅰ」では「101～200票以下」が21.6%と多く、国の手引きで示された必要回収数の目安（600票）以上に回収できた市町村等は全体の22.1%にとどまっている。一方で、「手法Ⅱ」は31.2%「手法Ⅲ」は42.0%の市町村等が600票以上を回収することができている。

【H29】と比較して、【R2】は「手法Ⅰ」について「100票以下」の割合が▲7.8ポイント、「101～200票以下」の割合が+5.2ポイントとなり、回収数は増加傾向がみられる。

図表 II-22 回収数（調査手法別）【R2】



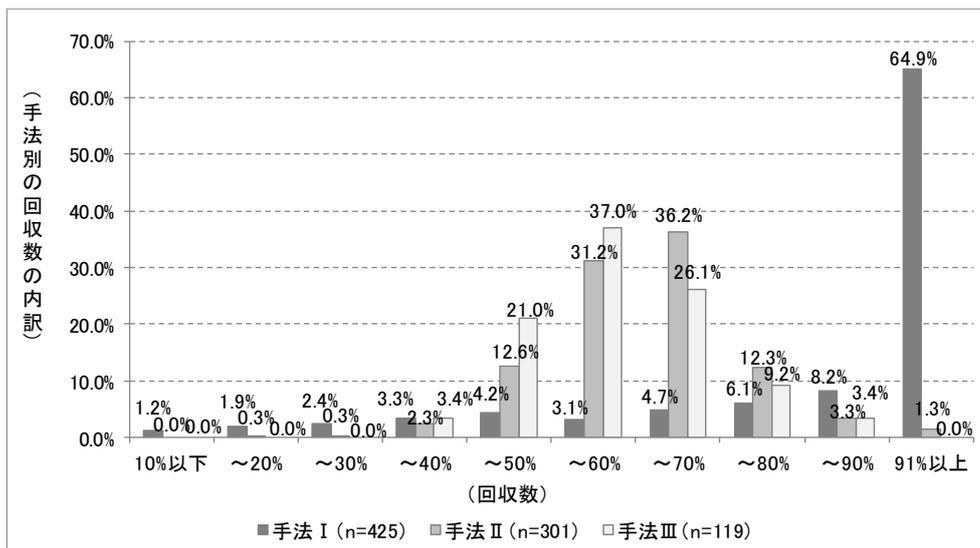
図表 II-23 回収数（調査手法別）【H29】



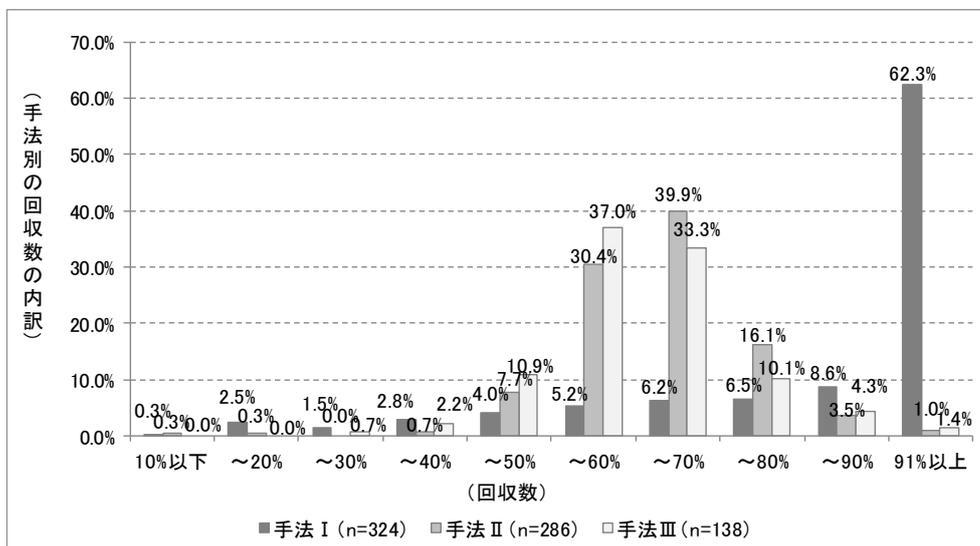
また、回収率【R2】については、「手法Ⅰ」では、6割以上の市町村等で90%以上となっているのに対し、「手法Ⅱ」と「手法Ⅲ」では、ともに50%台～60%台の市町村等が多い。

【H29】と【R2】は概ね同様の傾向であった。

図表 II-24 回収率（調査手法別）【R2】



図表 II-25 回収率（調査手法別）【H29】



人口規模別・調査手法別の平均回収数【R2】は、「手法Ⅰ～Ⅲ」については、人口規模が大きくなるにしたがって多くなる傾向がみられた。

「手法Ⅰ」については、「30万人以上」では、(国の手引きにおいて、望ましい回収数として示された)約600票の回収が達成されているのに対し、「5万人未満」では226票と回収数が少なくなっている。

なお、「5～10万人未満」については、「手法Ⅱ」、「手法Ⅲ」および「手法Ⅰ＋Ⅱ」では約600票を回収することができていた。

【H29】と【R2】を比較すると、「手法Ⅰ」についてはいずれの人口規模においても回収数が微増であった。

図表 II-26 平均回収数（人口規模別・調査手法別）【R2】

	【手法Ⅰ】_認定調査員による聞き取り調査_(※要介護認定データを活用)	【手法Ⅱ】_郵送調査(接続方式)_ (※要介護認定データを活用)	【手法Ⅲ】_郵送調査(非接続方式)_ (※要介護認定データを活用していない)	【手法Ⅰ＋Ⅱ】_聞き取り調査と郵送調査の併用_(※要介護認定データを活用)	
				手法Ⅰ	手法Ⅱ
5万人未満	226	311	309	280	272
5～10万人未満	473	639	634	219	329
10～30万人未満	581	1,077	1,291	360	280
30万人以上	604	1,329	2,750	140	303
総計	357	542	835	262	287

図表 II-27 平均回収数（人口規模別・調査手法別）【H29】

	【手法Ⅰ】_認定調査員による聞き取り調査_(※要介護認定データを活用)	【手法Ⅱ】_郵送調査(接続方式)_ (※要介護認定データを活用)	【手法Ⅲ】_郵送調査(非接続方式)_ (※要介護認定データを活用していない)	【手法Ⅰ＋Ⅱ】_聞き取り調査と郵送調査の併用_(※要介護認定データを活用)	
				手法Ⅰ	手法Ⅱ
5万人未満	177	376	316	197	193
5～10万人未満	397	656	683	274	391
10～30万人未満	556	1,000	864	238	519
30万人以上	598	1,863	1,810	718	548
総計	317	605	642	227	278

(9) 在宅介護実態調査を実施しなかった理由

【実施状況調査_問5.】 実施状況調査_問2で、「3. 実施しない」を選択した方にお伺いします。

実施しなかった理由は、何ですか。以下に、具体的にご記入ください。

在宅介護実態調査を実施しなかった理由は、「独自の調査を実施しているため」が最も多く30.8%、ついで「人数が非常に少ないため地域の状況は概ね把握できており、あらためて調査の必要がない（離島など）」が21.5%「必要なサンプル数の確保が難しい」が16.9%、「調査員の負担が大きい・マンパワーが不足している 等」が16.9%であった。

図表 II-28 在宅介護実態調査を実施しなかった理由（※自由回答の内容を分類したもの）

理由	回答数	割合
独自の調査を実施しているため	20	30.8%
人数が非常に少ないため地域の状況は概ね把握できており、あらためて調査の必要がない(離島など)	14	21.5%
必要なサンプル数の確保が難しい	11	16.9%
調査員の負担が大きい・マンパワーが不足している 等	11	16.9%
予算措置がなかったため	2	3.1%
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため	2	3.1%
その他	5	7.7%
合計	65	100.0%

(10) 試行調査時の集計結果に基づく分析・考察の一例について

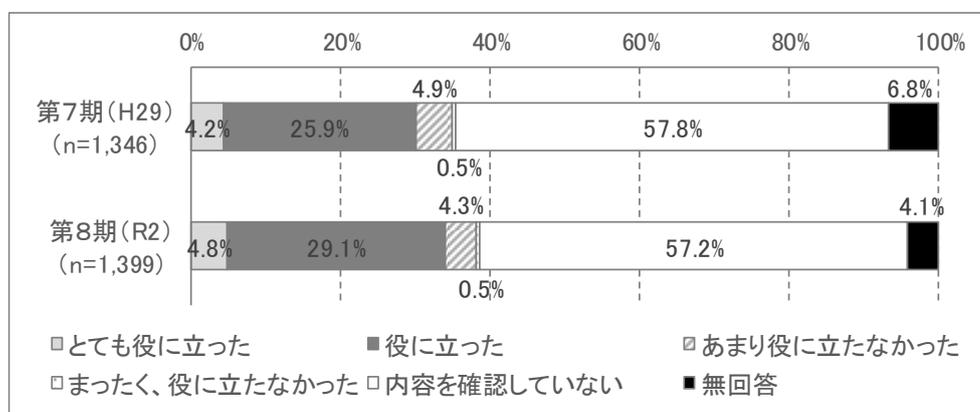
【実施状況調査_問6.】 国から提供された、「在宅介護実態調査の集計結果（クロス集計版）」には、「試行調査時の集計結果に基づく分析・考察の一例」が整理されています。

この「在宅介護実態調査の集計結果（クロス集計版）」について、以下にご回答ください。
（1つに○）

国から示された「試行調査時の集計結果に基づく分析・考察の一例」の評価【R2】は、「とても役に立った」が4.8%、「役に立った」が29.1%だった。また、「内容を確認していない」が57.2%だった。

【H29】と【R2】は概ね同様の傾向であった。

図表 II-29 「試行調査時の集計結果に基づく分析・考察の一例」の評価【H29】【R2】



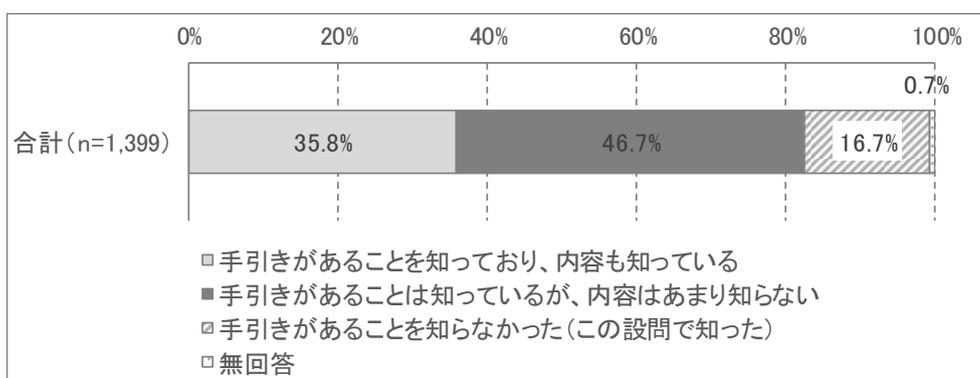
(11) 「施策反映のための手引き」の認知度

【実施状況調査_問7-①.】平成31年3月に、第8期介護保険事業計画の作成に向けた「介護保険事業計画における施策反映のための手引き」が公開されました。

本手引き、およびその内容についてはご存知でしたか。(1つに○)

「施策反映のための手引き」の認知度は、「手引きがあることを知っており、内容も知っている」が35.8%、「手引きがあることは知っているが、内容はあまり知らない」が46.7%、「手引きがあることを知らなかった」が16.7%だった。

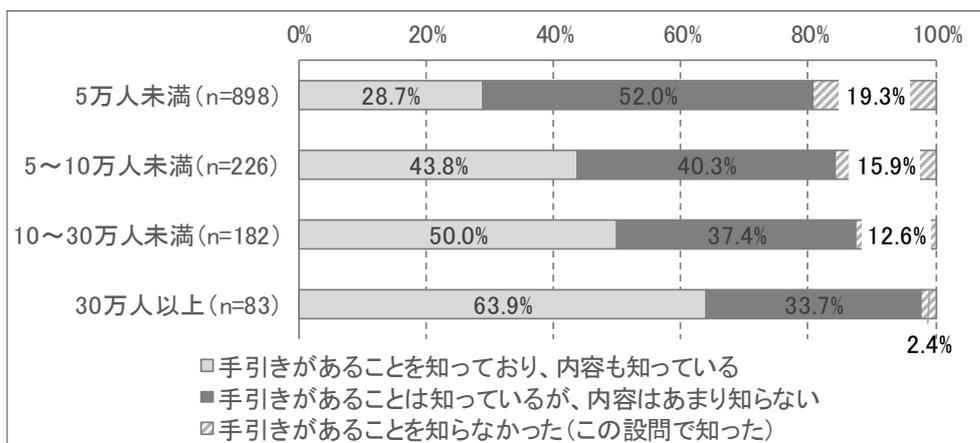
図表 II-30 「施策反映のための手引き」の認知度



また、人口規模別にみると、「手引きがあることを知っており、内容も知っている」との回答が「5万人未満」では28.7%、「5万人以上10万人未満」では43.8%、「10万人以上30万人未満」では50.0%、「30万人以上」では63.9%だった。

人口規模が大きくなるにつれて、認知度が高まる傾向がみられた。

図表 II-31 「施策反映のための手引き」の認知度（人口規模別）



(12) 「施策反映のための手引き」に記載された調査・ツールの活用状況

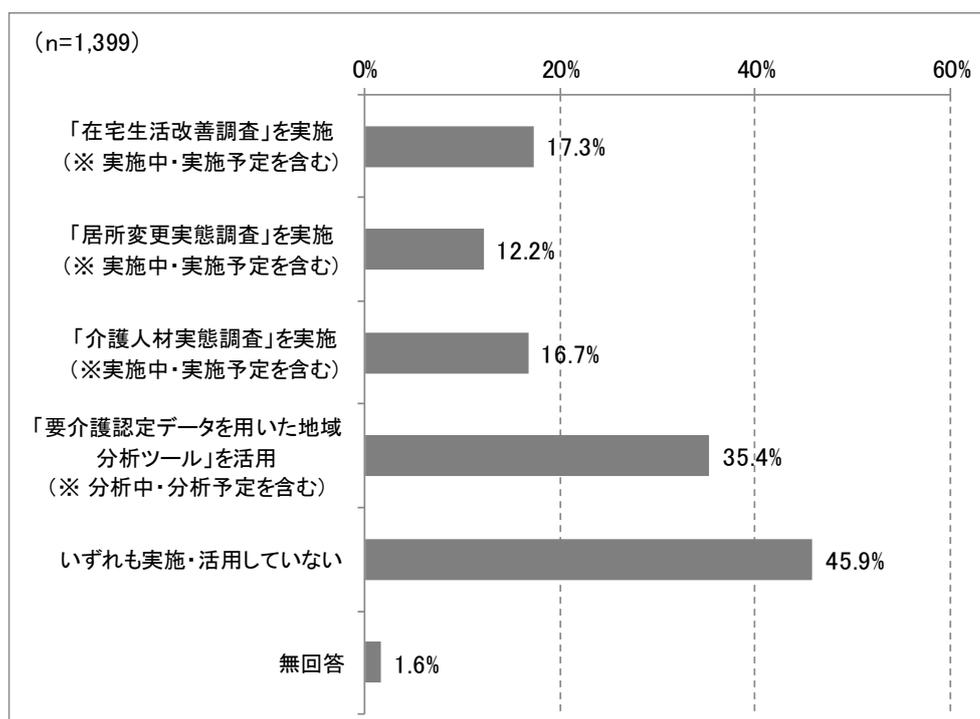
【実施状況調査_問7-②.】【活用状況調査_問4.】 手引きに記載された以下の調査・ツールについて、その実施・活用の状況についてご回答ください。なお、の調査の実施については、貴市町村が従来から使用していた調査票等に、一部の設問のみを追加等して実施した場合などを含みます。(複数選択可)

※実施状況調査の問7-②. と活用状況調査の問4. で同じ設問を設定しているが、本集計結果では、基本的に活用状況調査の問4. の結果を採用している。ただし、活用状況調査に回答していない保険者については、実施状況調査の問7-②. の回答を採用して集計している。

「施策反映のための手引き」に記載された調査・ツールの活用状況は、「いずれも実施・活用していない」が45.9%と最も多かった。

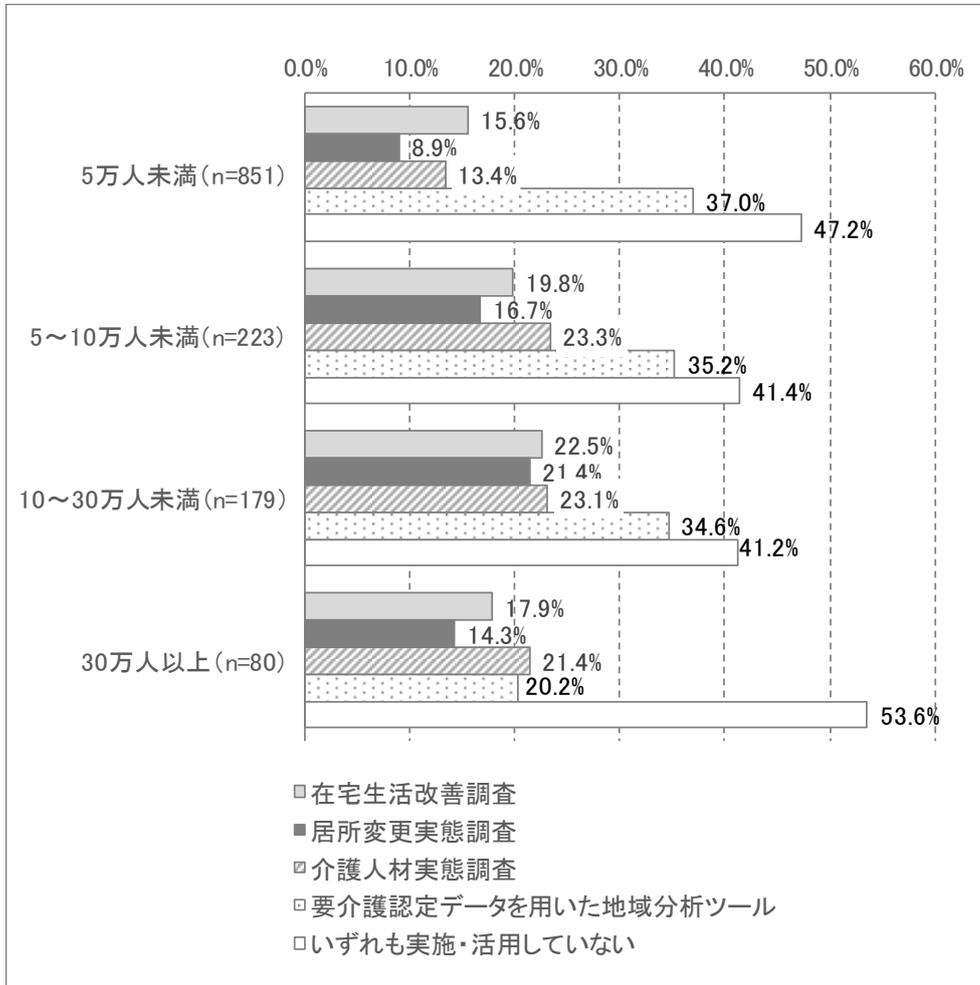
活用された調査・ツールとしては、「要介護認定データを用いた地域分析ツール」が35.4%、「介護人材実態調査」が16.7%、「在宅生活改善調査」が17.3%、「居所変更実態調査」が12.2%だった。

図表 11-32 「施策反映のための手引き」に記載された調査・ツールの活用状況



「施策反映のための手引き」に記載された調査・ツールの活用状況を人口規模別にみると、「いずれも実施・活用していない」は「30万人以上」の市町村で最も高かった。

図表 II-33 「施策反映のための手引き」に記載された調査・ツールの活用状況（人口規模別）

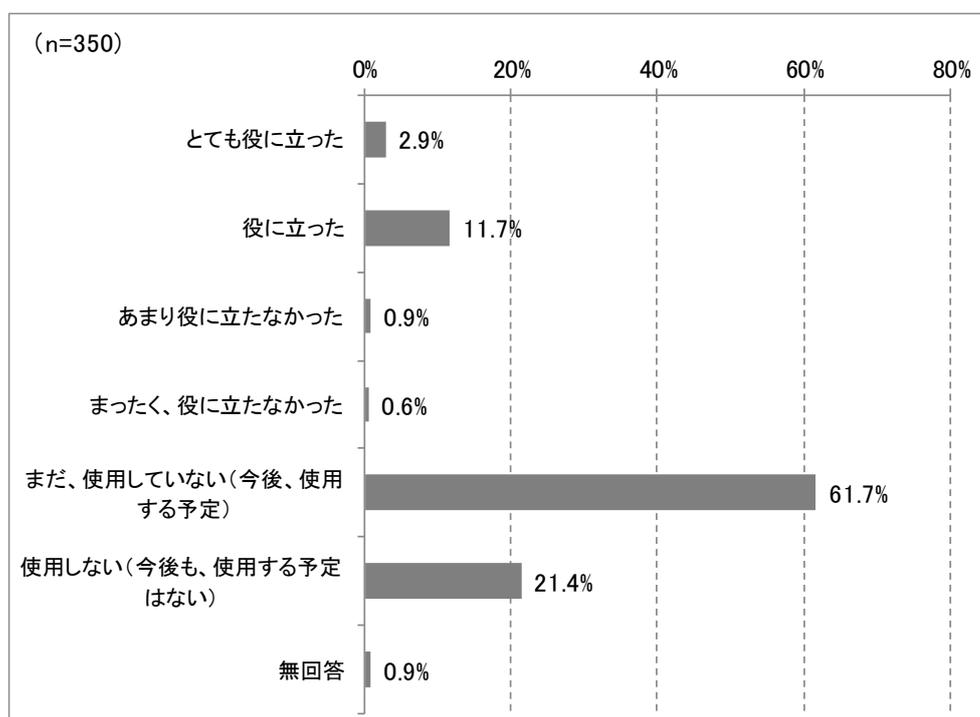


【実施状況調査_問7-③.】 問7-②で「1. 在宅生活改善調査」、「2. 居所変更実態調査」、「3. 介護人材実態調査」を選択した方にお伺いします。

調査の集計・分析に使用できる「自動集計分析ソフト」は活用しましたか。(1つに○)

自動集計分析ソフトは、「まだ、使用していない(今後、使用する予定)」が最も多く 61.7%であった。

図表 II-34 自動集計分析ソフトの活用状況 (在宅生活改善調査、居所変更実態調査、介護人材実態調査)

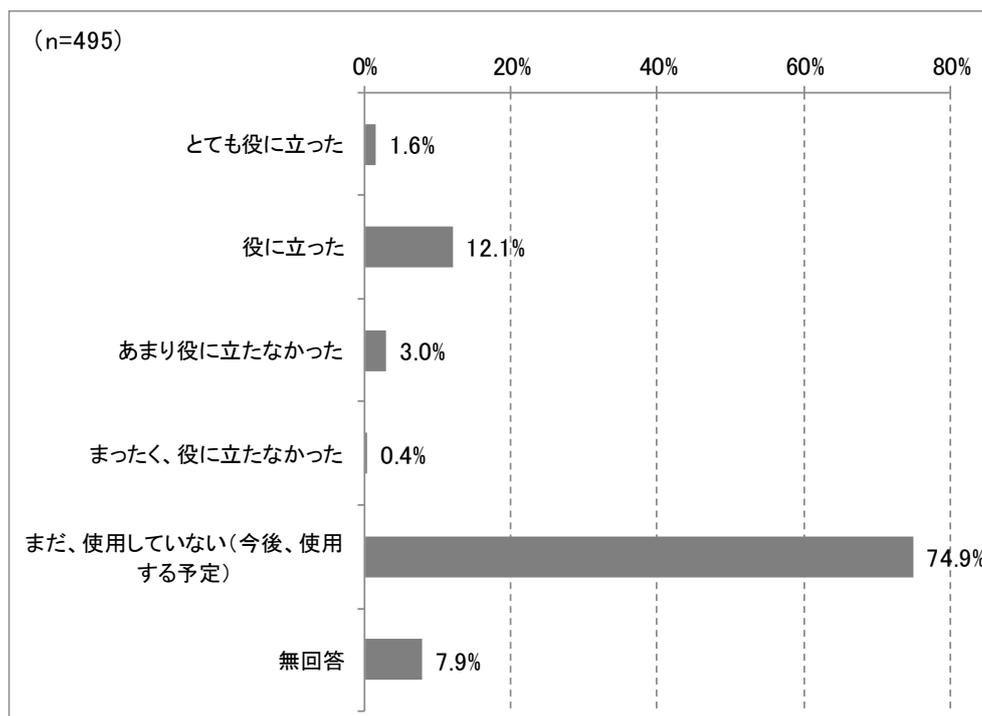


【実施状況調査_問7-④.】 問7-②で「4. 要介護認定データを用いた地域分析ツール」を選択した方にお伺いします。

調査の集計・分析に使用できる「自動集計分析ソフト」は活用しましたか。(1つに○)

自動集計分析ソフトは、「まだ、使用していない(今後、使用する予定)」が最も多く74.9%であった。

図表 II-35 自動集計分析ソフトの活用状況(要介護認定データを用いた地域分析ツール)



(13) 「ビジョン達成型」の事業計画の作成プロセスの実践状況

【実施状況調査_問8-①.】 貴市町村では、第8期介護保険事業計画について、手引きに記載されたような、「ビジョン達成型」の事業計画の作成プロセスを意識して作成していますか。

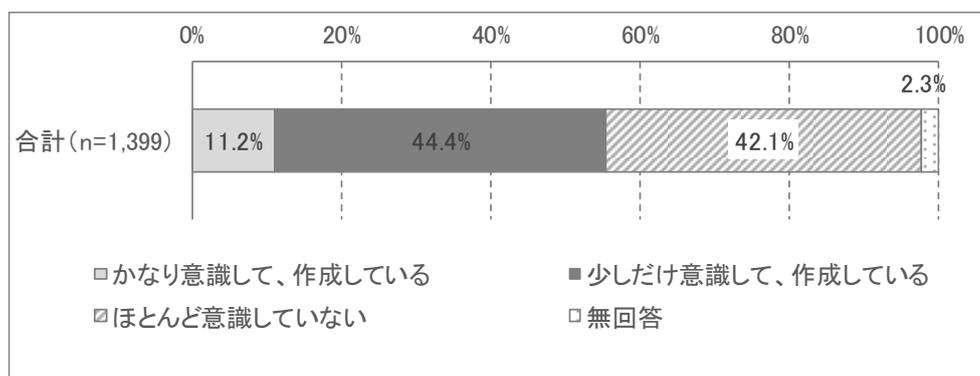
(1つに○)

なお、手引きに記載されたような作成プロセスが実行されていれば、手引きを参考にしたかどうかは問いません。

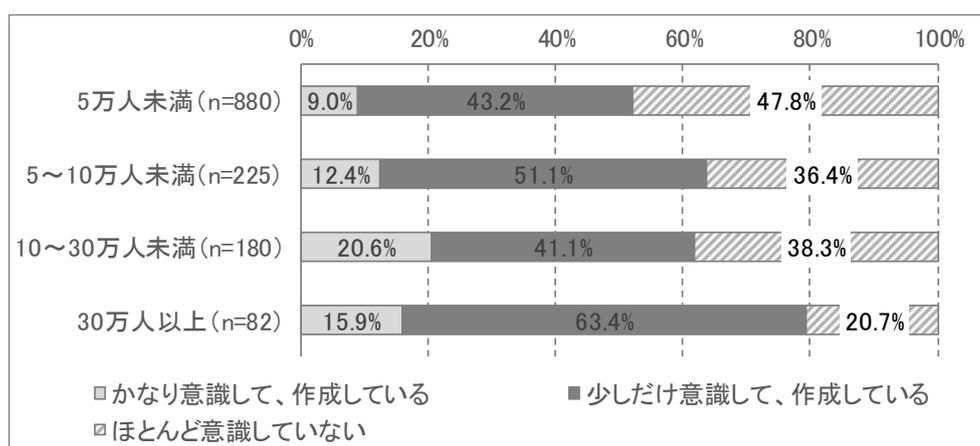
「ビジョン達成型」の事業計画の作成プロセスの実践状況は、「少しだけ意識して、作成している」が44.4%と最も多かった。「かなり意識して、作成している」は、11.2%であった。

また、人口規模別にみると、「かなり意識して、作成している」の割合が最も高いのは「10～30万人未満」で20.6%、最も低いのは「5万人未満」で9.0%であった。

図表 II-36 「ビジョン達成型」の事業計画の作成プロセスの実践状況



図表 II-37 「ビジョン達成型」の事業計画の作成プロセスの実践状況（人口規模別）



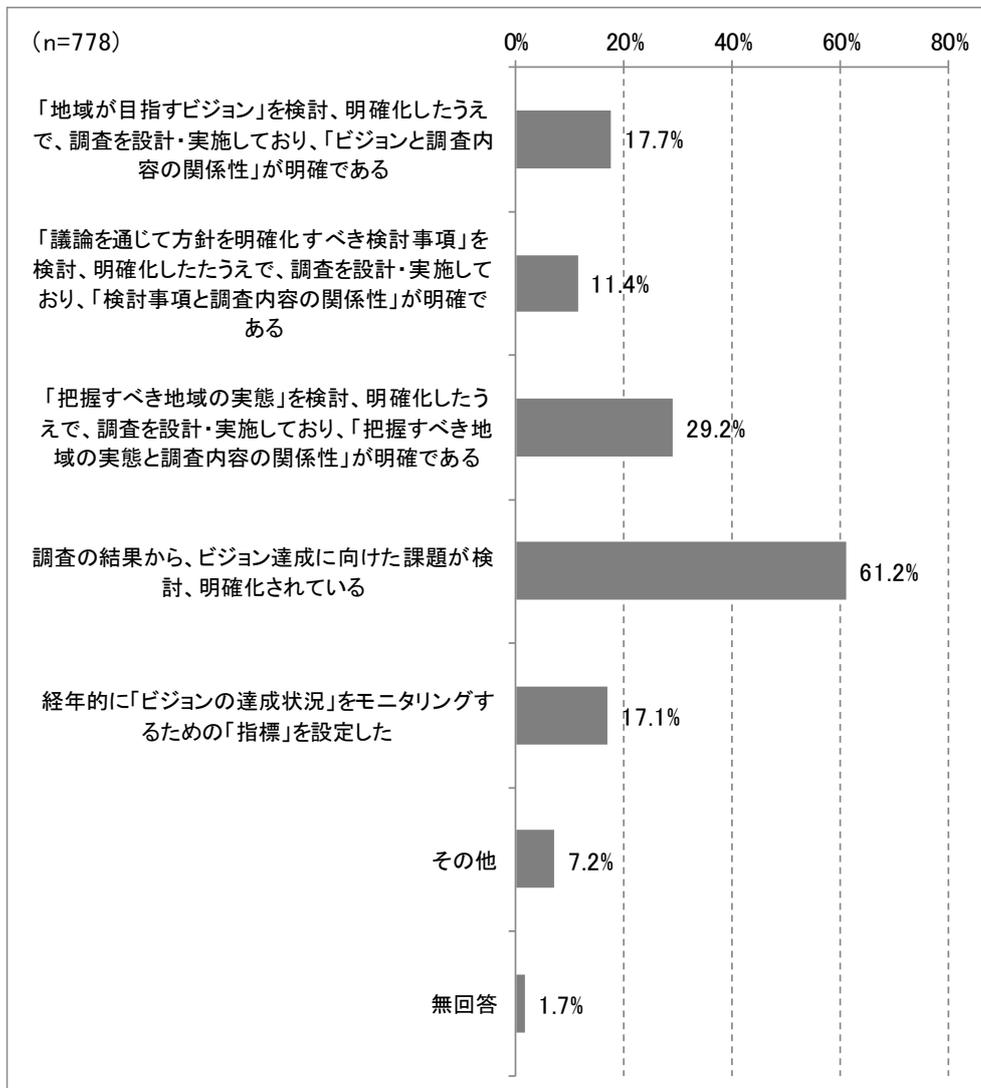
【実施状況調査問8-②】 問8-①で「1. かなり意識して、作成している」、「2. 少しだけ意識して、作成している」を選択した方にお伺いします。「ビジョン達成型」の事業計画とするために、実際に行ったもの（もしくは、今後行う予定のもの）について、ご回答ください。

（複数選択可）

なお、どのようなことをすれば該当するかは、手引きをご確認いただき、各市町村でご判断ください。

「ビジョン達成型」の事業計画にするために行ったことは、「調査の結果から、ビジョン達成に向けた課題が検討、明確化されている」が 61.2%と最も多かった。ついで『把握すべき地域の実態』を検討、明確化したうえで、調査を設計・実施しており、『把握すべき地域の実態と調査内容の関係性』が明確である」は、29.2%であった。

図表 II-38 「ビジョン達成型」の事業計画とするために行ったこと



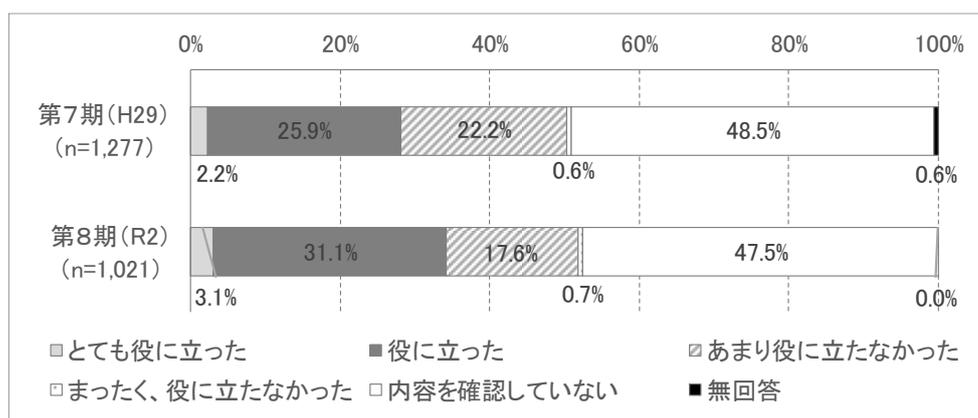
(14) 全国規模および人口規模別の集計・分析結果について

【活用状況調査_問 12-A.】 令和2年8月に三菱UFJリサーチ&コンサルティングが公開した「全国の在宅介護実態調査データの集計・分析（概要版）」には、「集計結果に基づく分析・考察の一例」が整理されています。この「全国の在宅介護実態調査データの集計・分析（概要版）」、「人口規模別の集計結果」について、以下にご回答ください。（1つに○）。

三菱UFJリサーチ&コンサルティングが示した「全国規模および人口規模別の集計・分析結果」の評価は、「とても役に立った」が3.1%、「役に立った」が31.1%だった。また、「内容を確認していない」が47.5%だった。

なお、「(まったく,)役に立たなかった」または「(あまり)役に立たなかった」と回答した市町村等について、その理由をみると、「全国と比較できたことで自地域の特徴を把握できた」や「分析・考察の視点が参考となった」、「人口規模別の結果が参考となった」などが多く記載されていた。

図表 II-39 全国規模および人口規模別の集計・分析結果の評価【H29】【R2】



図表 II-40 全国規模および人口規模別の集計・分析結果の評価

(※自由回答の内容を分類したもの)

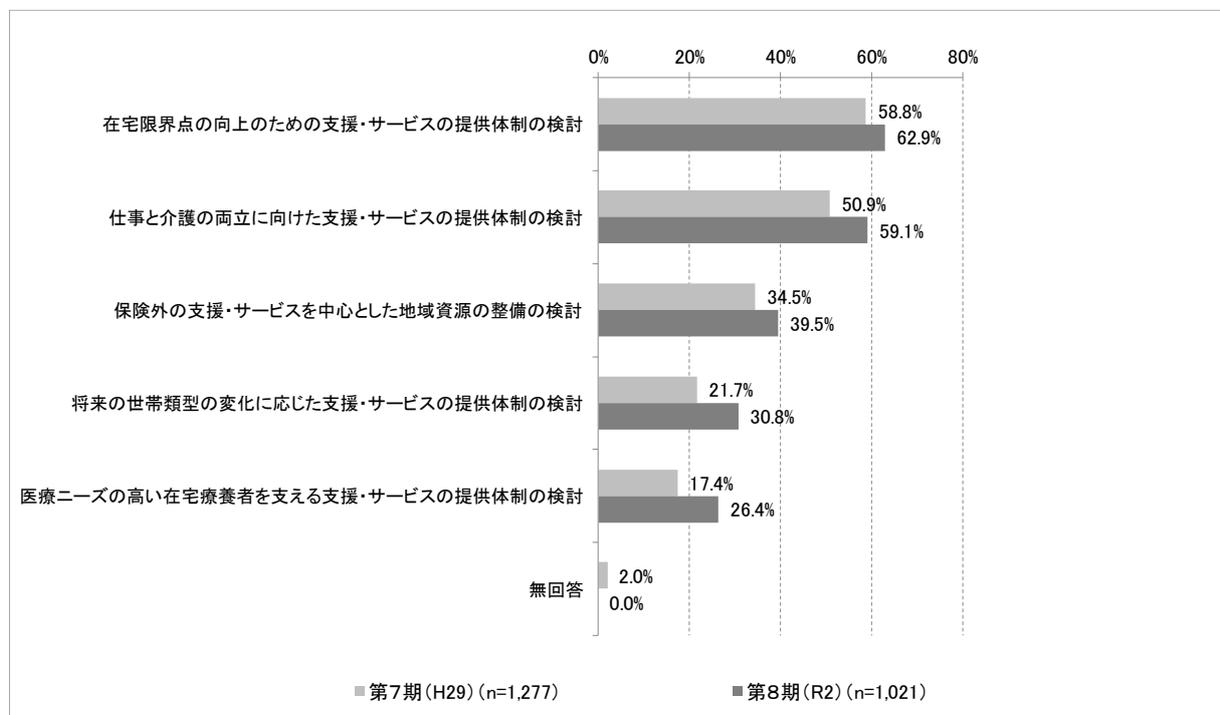
調査方法	回答数	割合
全国と比較できたことで自地域の特徴を把握できた	49	26.1%
分析・考察の視点が参考となった	27	14.4%
人口規模別の結果が参考となった	24	12.8%
全国的な傾向を把握できて参考となった	20	10.6%
公表時期を早めてほしい／公表時期が遅い	14	7.4%
「5万人未満」よりも小さい人口規模の分析もしてほしい	9	4.8%
介護保険事業計画に反映しにくい内容だと感じた	8	4.3%
活用する機会がない／活用方法が分からない	5	2.7%
その他	32	17.8%
合計	188	100.0%

【活用状況調査_問 13-A.】 活用状況調査_問 12-A で「1. とても役に立った」もしくは「2. 役に立った」を選択した方にお伺いします。

「全国の在宅介護実態調査データの集計・分析（概要版）」は、以下の5つの視点に基づいて構成されていますが、これら5つの視点のうち、「役に立った」と思われるものを選択してください。（複数選択可）

5つの視点のうち、「役に立った」と思われるものは、「在宅限界点の向上のための支援・サービスの提供体制の検討」が62.9%と最も高く、次いで「仕事と介護の両立に向けた支援・サービスの提供体制の検討」が59.1%、「保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備の検討」が39.5%だった。

図表 II-41 全国規模および人口規模別の集計・分析結果の評価【H29】【R2】



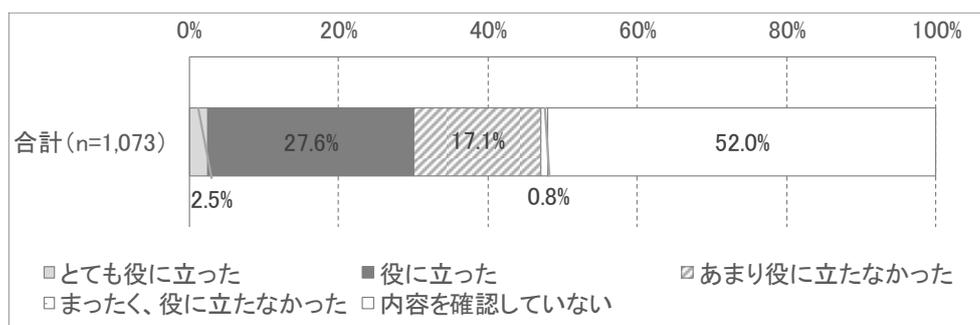
(15) 全国規模および人口規模別の集計・分析（追加集計）結果について

【活用状況調査_問 12-B.】 令和2年9月に三菱UFJリサーチ&コンサルティングが公開した「全国の在宅介護実態調査データの集計・分析（追加集計）」は、新たな視点で追加集計を行っています。この「全国の在宅介護実態調査データの集計・分析（追加集計）」について、以下にご回答ください。（1つに○）。

三菱UFJリサーチ&コンサルティングが示した「全国の在宅介護実態調査データの集計・分析（追加集計）」の評価は、「とても役に立った」が2.5%、「役に立った」が27.6%だった。また、「内容を確認していない」が52.0%だった。

「(まったく,)役に立たなかった」または「(あまり)役に立たなかった」と回答した市町村等について、その理由をみると、「全国と比較できたことで自地域の特徴を把握できた」や「全国的な傾向を把握できて参考となった」、「公表時期を早めてほしい／公表時期が遅い」などが多く記載されていた。

図表 II-42 全国規模の追加集計・分析結果の評価



図表 II-43 全国規模の追加集計・分析結果の評価（※自由回答の内容を分類したもの）

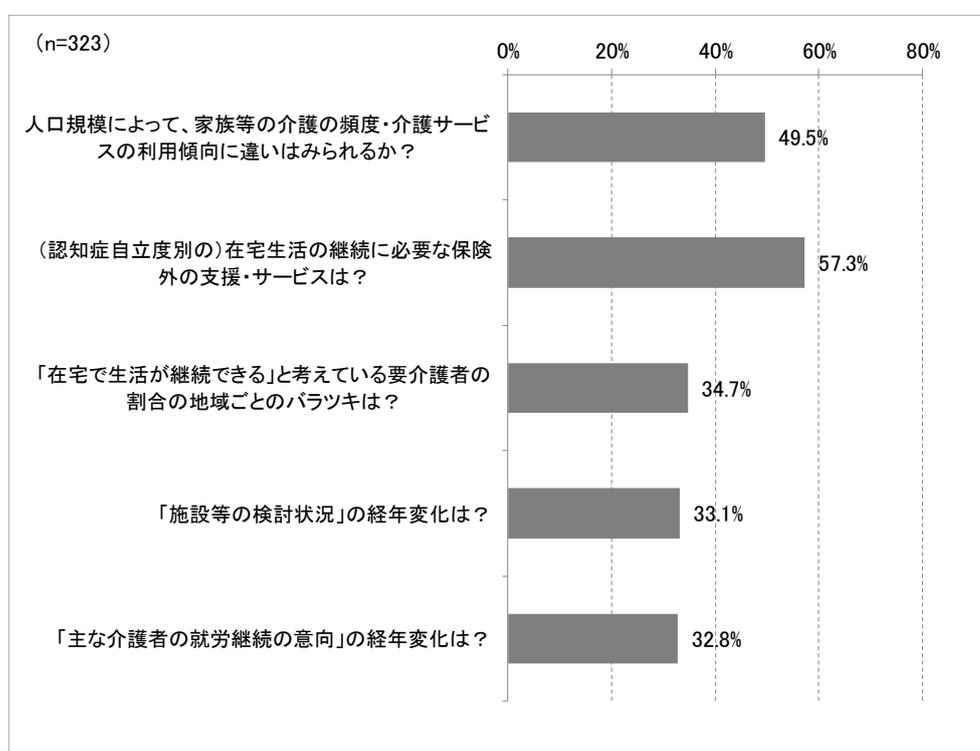
調査方法	回答数	割合
全国と比較できたことで自地域の特徴を把握できた	17	12.6%
全国的な傾向を把握できて参考となった	17	12.6%
公表時期を早めてほしい／公表時期が遅い	15	11.1%
人口規模別の結果が参考となった	13	9.6%
介護保険事業計画に反映しにくい内容だと感じた	10	7.4%
分析・考察の視点が参考となった	9	6.7%
経年変化が参考となった	6	4.4%
活用する機会がない／活用方法が分からない	6	4.4%
「5万人未満」よりも小さい人口規模の分析もしてほしい	4	3.0%
その他	38	28.1%
合計	135	100.0%

【活用状況調査_問 13-B.】 活用状況調査_問 12-B で「1. とても役に立った」もしくは「2. 役に立った」を選択した方にお伺いします。

「全国の在宅介護実態調査データの集計・分析（追加集計）」は、以下の5つのテーマに基づいて構成されていますが、これら5つのテーマのうち、「役に立った」と思われるものを選択してください。（複数選択可）

5つのテーマのうち、「役に立った」と思われるものは、「（認知症自立度別の）在宅生活の継続に必要な保険外の支援・サービスは？」が 57.3%と最も高く、次いで「人口規模によって、家族等の介護の頻度・介護サービスの利用傾向に違いはみられるか？」が 49.5%、「『在宅で生活が継続できる』と考えている要介護者の割合の地域ごとのバラツキは？」が 34.7%だった。

図表 II-44 全国規模の集計・分析（追加集計）結果の評価



(17) 在宅介護実態調査の調査結果の「公表・配布等」の実施状況

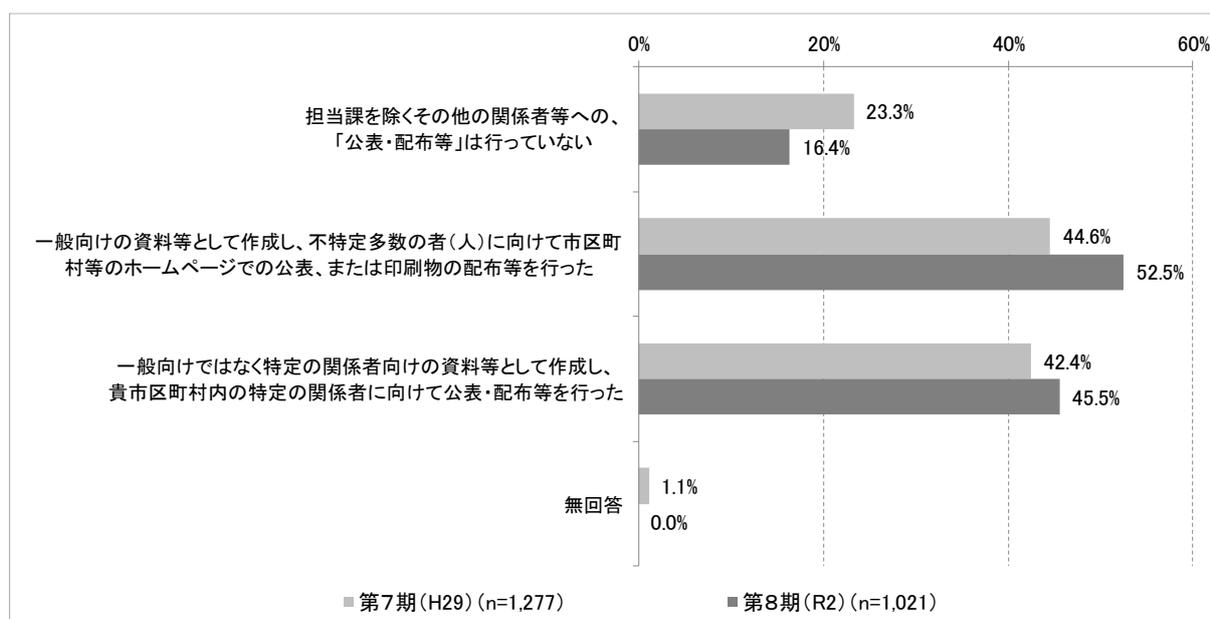
【活用状況調査_問4.】 活用状況調査_問2で在宅介護実態調査を「1. 実施した」を選択した方にお伺いします。

「在宅介護実態調査」の結果の全てもしくは一部が掲載された資料等を作成し、在宅介護実態調査の担当課を除くその他の関係者等に向けた調査結果の「公表・配布等」を行いましたか。
(複数選択可)

なお、一般向けの資料等と特定の関係者向けの資料等の両方を作成し、それぞれ配布等を行った場合は、「2.」「3.」の両方を選択してください。

在宅介護実態調査の調査結果の「公表・配布等」の実施状況は、「一般向けの資料等として作成し、不特定多数の者(人)に向けて市町村等のホームページでの公表、または印刷物の配布等を行った」が52.5%と最も高く、「一般向けではなく特定の関係者向けの資料等として作成し、貴市町村内の特定の関係者に向けて公表・配布等を行った」が45.5%であった。

図表 II-45 在宅介護実態調査の調査結果の「公表・配布等」の実施状況【H29】【R2】



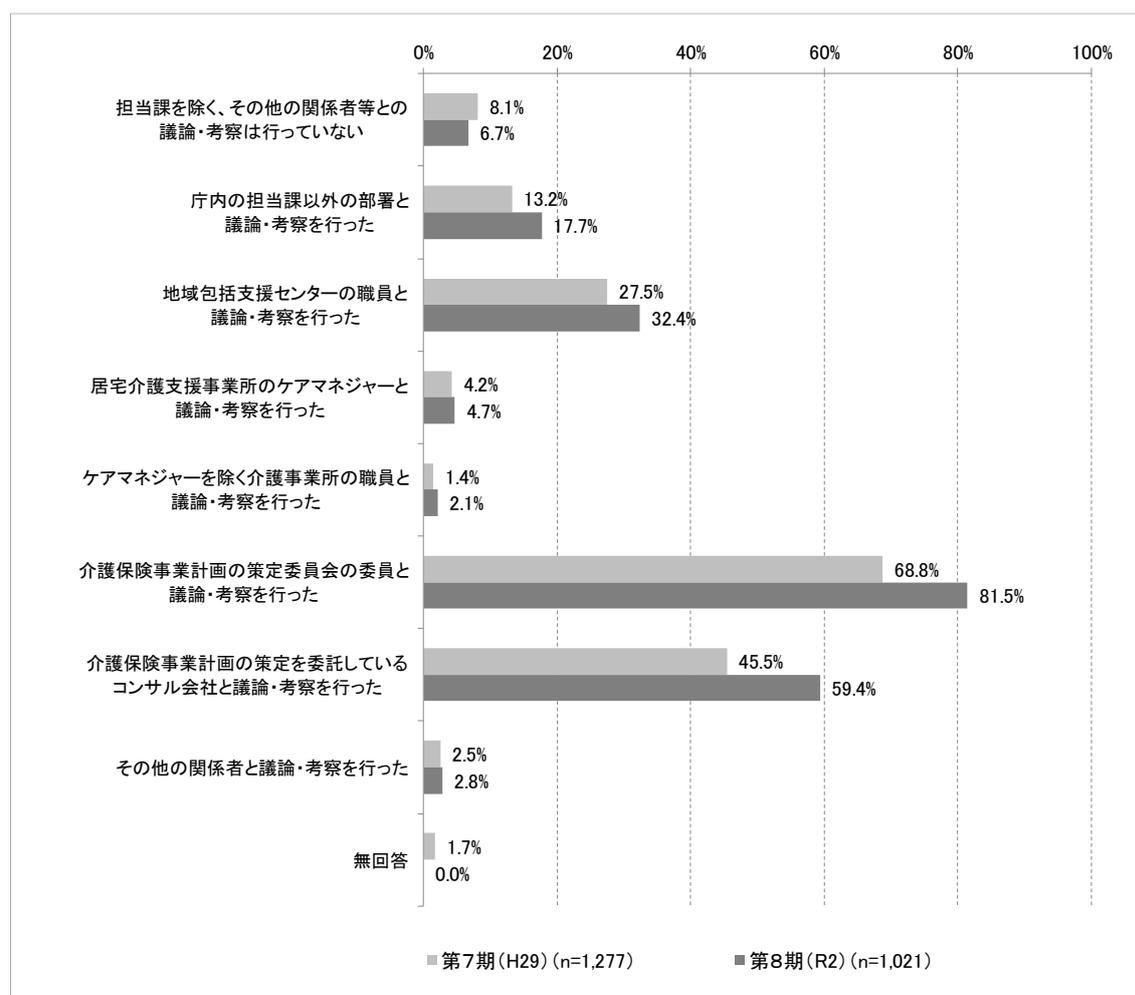
(18) 在宅介護実態調査結果に基づく関係者間で議論・考察の実施状況

【活用状況調査_問5.】 活用状況調査_問4で「2.」～「3.」を選択した方にお伺いします。「公表・配布等」を行った在宅介護実態調査結果の資料等に基づいて、関係者間で議論・考察をしましたか。(複数選択可)

なお、ここでの「議論・考察を行った」とは、在宅介護実態調査の調査結果についての議論・考察を議題として掲げ、その内容について関係者間で議論・考察を行った場合など(庁内打ち合わせ、専門職とのグループワークの実施、地域ケア会議での議論など)が該当します。

在宅介護実態調査結果に基づく関係者間で議論・考察の実施状況は、「第8期介護保険事業計画の策定委員会の委員と議論・考察を行った」が81.5%と最も高く、次いで「第8期介護保険事業計画の策定を委託しているコンサル会社と議論・考察を行った」が59.4%、「地域包括支援センターの職員と議論・考察を行った」が32.4%であった。

図表 II-46 在宅介護実態調査結果に基づく関係者間で議論・考察の実施状況【H29】【R2】



図表 II-47 その他の関係者と議論・考察を行った (※自由回答の内容を分類したもの)

調査方法	回答数	割合
議会	3	15.0%
地域ケア会議	2	10.0%
介護保険運営協議会	2	10.0%
その他	13	65.0%
合計	20	100.0%

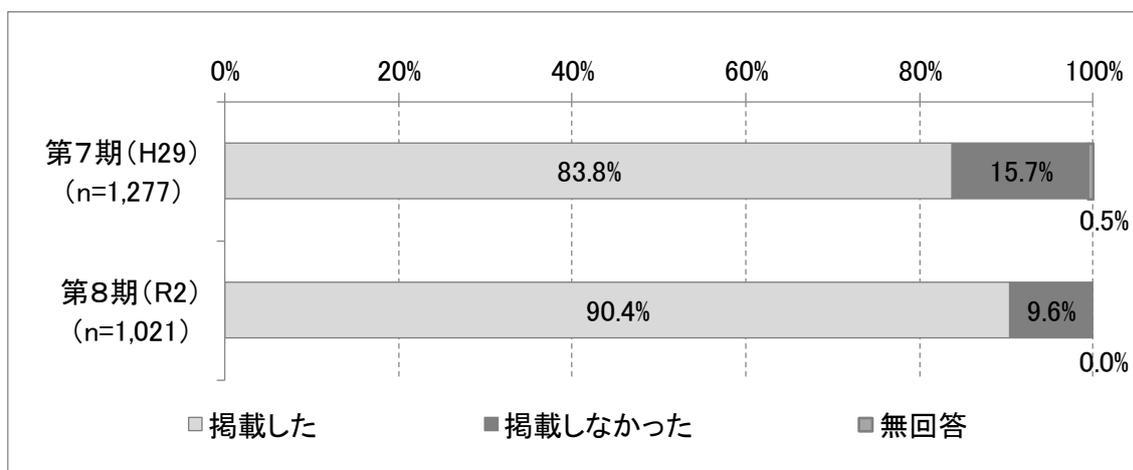
(19) 第8期介護保険事業計画における「在宅介護実態調査」の結果の位置付け

【活用状況調査_問6-A】 第8期介護保険事業計画に「在宅介護実態調査」の調査結果の全てもしくは一部を掲載（資料編等への掲載を含む）しましたか（1つに○）

第8期介護保険事業計画に「在宅介護実態調査」の結果について、「掲載した」が90.4%、「掲載しなかった」が9.6%だった。

【H29】と比較して、【R2】は「掲載した」が+6.6ポイントであった。

図表 II-48 在宅介護実態調査の「結果」の掲載状況【H29】【R2】

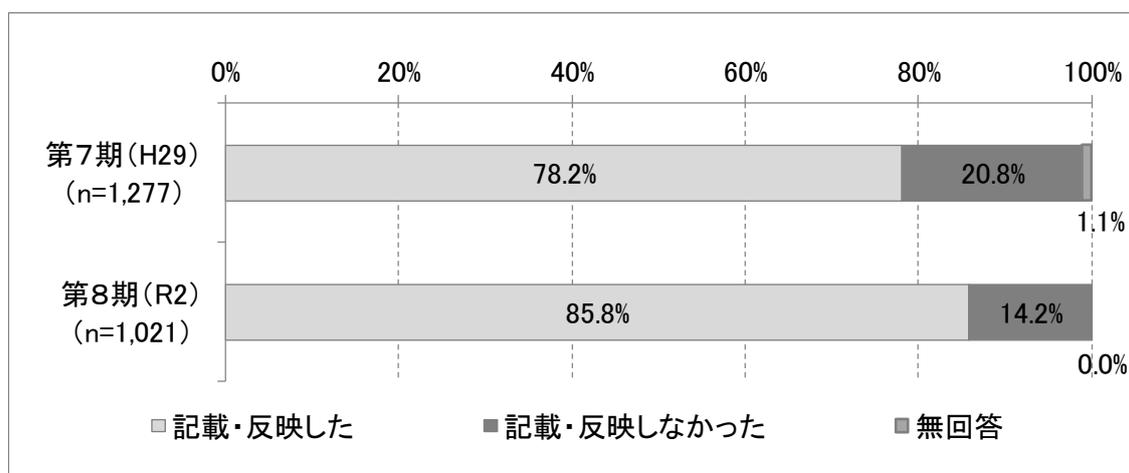


【活用状況調査_問6-B】 「在宅介護実態調査」の調査結果により把握した地域実態や問題・課題について、第8期介護保険事業計画に記載・反映をしましたか（1つに○）

第8期介護保険事業計画に「在宅介護実態調査」の調査結果により把握した地域実態や問題・課題について、「記載・反映した」が85.8%、「記載・反映しなかった」が14.2%だった。

【H29】と比較して、【R2】は「記載・反映した」が+7.6ポイントであった。

図表 II-49 在宅介護実態調査により把握した「地域実態や問題・課題」の記載・反映状況【H29】【R2】

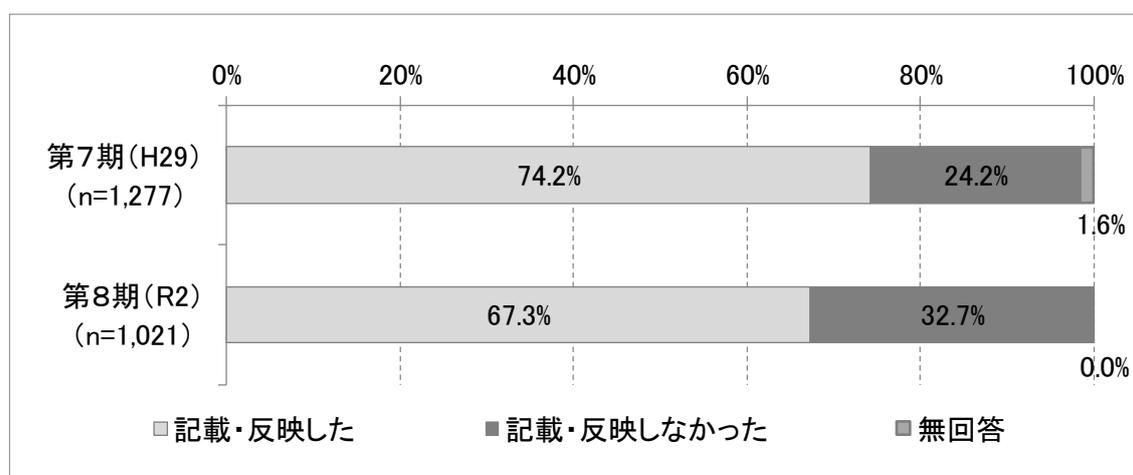


【活用状況調査_問6-C】 「活用状況調査_問6-B」について、その課題解決に向けた取組や目標を第8期介護保険事業計画に記載・反映をしましたか（1つに○）

第8期介護保険事業計画に「在宅介護実態調査」の調査結果により把握した課題解決に向けた取組や目標について、「記載・反映した」が67.3%、「記載・反映しなかった」が32.7%だった。

【H29】と比較して、【R2】は「記載・反映した」が-6.9ポイントであった。

図表 II-50 在宅介護実態調査により把握した問題・課題等の「解決に向けた取組や目標」の記載・反映状況【H29】【R2】



なお、「活用状況調査_問6-C」で「1. 記載・反映した」と回答した保険者に対して、具体的な取組や目標等の記載・反映方法を尋ねたところ、「介護者が不安と感じる介護_認知症状への対応」や「介護者が不安と感じる介護_排泄」、「介護者が不安と感じる介護_外出の付き添い・送迎等」などが多く記載されていた。

図表 II-51 具体的な取組や目標等の記載・反映方法等（自由回答の例）

【課題：介護者が不安と感じる介護_認知症状への対応】

回答
<p>主な介護者の不安として、「認知症への対応」をあげた人の割合が高い。この問題に対応するため、認知症に関する知識の普及と理解、相談・見守り体制の充実等を図るため、認知症サポーターの養成者数を増加する数値目標を設定している。</p>
<p>主な介護者が不安を感じる介護の内容では、「認知症状への対応」が最も多く、「認知症施策推進総合戦略」「認知症施策推進大綱」に沿った認知症初期集中支援チームの設置や認知症ケアパスの作成、認知症サポーターの養成など、認知症に対する総合的な対策を推進します。</p>
<p>在宅介護実態調査によると、認知症のある方の対応について、不安を感じる方が多かった。そのため、家族の集いの開催、認知症カフェの拡大を具体的な取り組みとして記載を行った。</p>
<p>主な介護者が不安を感じる介護として、「認知症状への対応」の割合が最も高かったため、家族支援の充実が必要と考え、専門機関とのネットワークの拡充や相談体制の充実を図ることとした。</p>
<p>「認知症への対応」など介護不安が就労の継続や在宅限界点に影響を与えている。介護者の不安を軽減するため、第8期計画に通りを中心に訪問や宿泊を組み合わせられる小規模多機能型居宅介護の新たな整備を掲げた。保険者として、受給者を適切に認定し、事業者が適切なサービスを提供するよう介護給付の適正化事業の強化や、認知症施策の推進にも重点的に取り組む。</p>
<p>在宅の要介護者が現在抱えている傷病では「認知症」が約4割で最も高く、「軽度認知障がい（MCI）」も1割強と多くなっている一方で、認知症の相談窓口や認知症施策の知名度が低くなっているため、広く周知・啓発する必要があった。</p> <p>また、認知症の発症リスクの疑われる人は3人に1人の割合となっており、適切な認知症施策に慎重につなげて支援する取組が必要。そのため、認知症相談窓口の周知、世界アルツハイマーデー及び月間の機会を捉えた、認知症に関する普及・啓発、高齢者を対象としたアンケート調査から認知症の発症リスクの高い人を抽出し早期対応を行う等、認知症施策の周知啓発や早期発見。早期対応に関する取組を記載した。</p>
<p>当市で実施した在宅介護実態調査の結果では、認定を受けている人の約48%の人が認知症であり、行方不明高齢者の家族を支援する事業（位置探索システムの普及）の必要性が確認できたため、利用者の増加を目標としている。</p>
<p>介護者が不安を感じる介護として「認知症への対応」「外出の付き添い、送迎等」などがあげられ、これら不安への対応として、地域で開催されている介護予防教室等で積極的に情報提供を行っていくことや生活支援体制の構築を取り組みとして位置づけた。</p>
<p>アンケート調査結果から、介護者が不安を感じている介護について、「認知症状への対応」が最も多く、認知症高齢者を支える取組について、認知症ケアパスを用いて、当事者やその家族、市民に情報提供を行う。また、認知症高齢者の家族の介護の悩みや精神的な負担を軽減するため、認知症カフェが地域の中で広がるように取り組む。</p>

【課題：介護者が不安と感じる介護_排泄】

回答
主な介護者が不安を感じる介護について、「夜間の排泄」の割合が増加しているため「定期巡回随時対応型訪問介護看護」の導入を進める。
介護者が不安を感じる課題（日中・夜間の排泄、認知症状への対応等）の緩和に向け、夜間対応型訪問介護や定期巡回・随時対応型訪問介護看護、グループホーム等の整備を位置づけた
重度者の在宅生活を続けていく上で不安な介護に「排泄関係」と答える割合が高いことから、要介護4・5の課税世帯のおむつ券について保健福祉事業での継続を決定し、計画に目標値を記載。

【課題：介護者が不安と感じる介護_外出の付き添い・送迎等】

回答
軽度者の在宅生活を続けていく上で不安な介護に「移動支援」と答える割合が高いことから、住民主体の移動支援サービス(訪問D型)の創設を目標として記載。
在宅介護実態調査にて、認知症状への対応や移動手段に不安を感じる割合が高いため、重点事業として認知症施策の総合的な推進を掲げている。また、高齢者の移動手段の確保や人にやさしいまちづくりの推進にも取り組む。

【課題：就労継続支援】

回答
主な介護者の就労継続の意識について、「仕事を続けていくのは難しい」と回答した人が11.4%という結果が出たため、課題として、「働きやすい職場環境の整備」、それに基づいた重点施策に「介護サービス基盤の整備と充実」を第8期計画に記載した。
介護離職者は少数だが働き方の調整を行っている回答が多数を占めていることから、在宅生活の維持に必要な介護サービス資源の充実のための、区内圏域ごとの介護資源の分析及び介護給付等サービス充実の取組方針を掲げている。

【ニーズ：在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス_移送サービス、外出同行】

回答
「今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」の項目で回答率の高かった「移送サービス」については、運転免許返納による代替手段のチケット交付や情報提供を、「見守り・声かけ」については、住民参加による見守りの充実、介護家族支援と見守り体制の強化、広報による情報提供等を記載した。
外出する際の移送サービスについて、タクシーの需要が高いことから、移送サービスの利用促進を図ることとし、現在行っているデマンドタクシーの利用率や認知度の向上を計画している。対前年度以上の数値目標に取り組む。施策の反映として事業計画書に記載。
「在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス」で回答の多かった「移送サービス」について、基本目標1「健やかに安心して生活できるむらづくり」の下に「地域公共交通の充実」という施策を設け、令和2年5月に策定した「地域公共交通プラン」に基づき、住民ニーズに応じた路線バス網の再編、福祉バスや高齢者等個別移送サービス事業等村内における移動手段の充実を図っていく旨を記載した。
・在宅生活の継続に必要と感じる支援として、特に移送サービスのニーズが高い傾向があることから、運転免許を保有していない65歳以上の高齢者に対し指定タクシー利用券を交付する。

【ニーズ：在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス_見守り、声掛け】

回答
調査の結果、在宅継続に必要と感じる支援・サービスとして「見守り・声かけ」が最も高かったことから、生活支援コーディネーター、社会福祉協議会、介護事業所等と連携し、訪問型サービスや通所型サービスと一体的に生活支援サービス（見守り訪問）を行うこととしている。
在宅生活継続のために必要な支援サービスの1位に「見守り・声かけ」という結果が出ていたことをふまえ、現在行っている見守り支援サービスのほか、新たな取組として「ICTを活用した見守り」を追加し、見守り支援体制の強化を図ることとした。

【ニーズ：在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス_生活支援（買物、掃除、ゴミ出し等）】

回答
今後の在宅生活の継続に必要と感じるサービスに対して、「掃除・洗濯」「ゴミ出し」などが上げられた。住民相互の助け合いができる環境を目指し、包括的支援事業として生活支援体制整備事業を広めていくことを取組として掲げた。
在宅生活の継続に必要と感じるサービスについて、買い物や掃除洗濯に関することが上位にあったため、計画書では、基準緩和型の推進を図るとし、訪問型サービスAの現在の利用者は0だが、計画値を増加させた。

(20) 第8期介護保険事業計画に在宅介護実態調査の結果を位置付けるにあたり、
問題・課題と感ずる点

【活用状況調査_問7.】 問2で在宅介護実態調査を「1. 実施した」を選択した方にお伺いします。

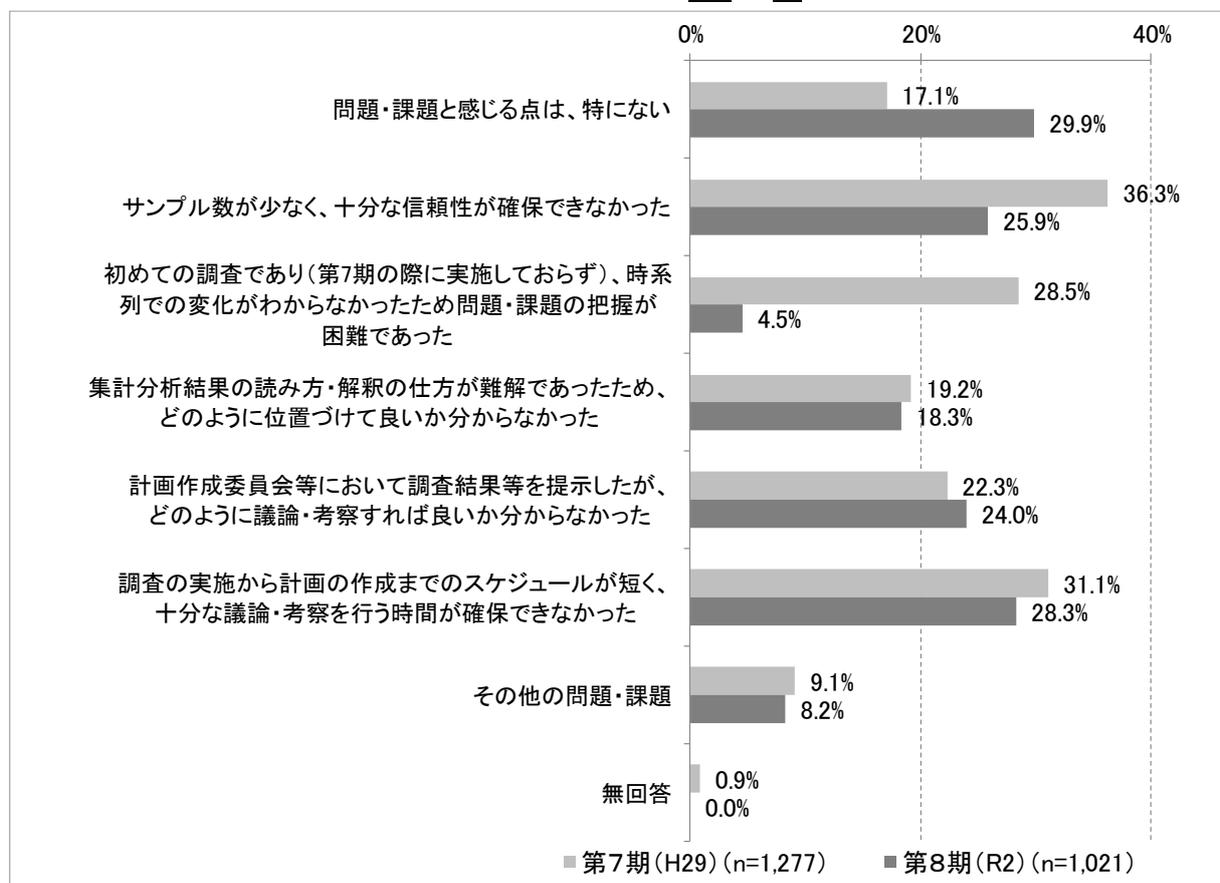
「在宅介護実態調査」の結果を、第8期介護保険事業計画に位置付けるにあたって、問題・課題と感ずる点について、以下にご回答ください。(複数選択可)

第8期介護保険事業計画に調査結果を位置付けるにあたり、「問題・課題と感ずる点は、特にない」が29.9%と最も高く、次いで「調査の実施から計画の作成までのスケジュールが短く、十分な議論・考察を行う時間が確保できなかった」が28.3%、「サンプル数が少なく、十分な信頼性が確保できなかった」が25.9%だった。

【H29】と比較して、【R2】は「問題・課題と感ずる点は、特にない」が+12.8ポイント、「サンプル数が少なく、十分な信頼性が確保できなかった」が-10.4ポイントであった。

なお、「その他の問題・課題」については、「調査から課題に対して具体的な取組等に結び付けられなかった」「調査員の負担が増えた」などが多くみられた。

図表 II-52 第8期介護保険事業計画に在宅介護実態調査の結果を位置付けるにあたり、
問題・課題と感ずる点【H29】【R2】



図表 II-53 その他の問題・課題（※自由回答の内容を分類したもの）

調査方法	回答数	割合
調査から課題に対して具体的な取組等に結び付けられなかった	9	10.7%
調査員の負担が増えた	8	9.5%
事務量が多い／対応できる職員が不足している	8	9.5%
コロナ禍での実施であったため、前期の結果と比較しづらかった	4	4.8%
調査費用が負担	2	2.4%
その他	53	63.1%
合計	84	100.0%

(21) 在宅介護実態調査を市町村等の施策検討においてより活用できる調査としていくために改善すべき点

【活用状況調査_問8.】 在宅介護実態調査を、市町村における施策の検討に、より活用できる調査としていくために改善すべきと考えられる点などを含め、ご意見・ご感想等がございましたら、以下にご記入ください。

(例：加えて調査すべきと考えられる調査項目、有用と思われるその他のクロス集計、関係者間での議論・考察の方法など)

市町村の施策検討において、より活用できる調査としていくために改善すべき点として、「調査項目を見直しまたは追加した方が良い」や「結果の分析・考察方法、活用方法にかかる支援等が必要」、「サンプル数を確保できるような対策が必要」などの意見が多く挙げられた。

図表 II-54 市町村の施策検討において、より活用できる調査としていくために改善すべき点
(※自由回答の内容を分類したもの)

調査方法	回答数	割合
調査項目を見直しまたは追加した方が良い	31	16.1%
結果の分析・考察方法、活用方法にかかる支援等が必要	25	13.0%
サンプル数を確保できるような対策が必要	21	10.9%
調査項目数を厳選した方が良い	8	4.2%
関係者間での議論・考察方法を明示してほしい	8	4.2%
「見える化」システムで他の保険者と比較できるようにしてほしい	8	4.2%
調査手法の改善等が必要	5	2.6%
調査概要(必須・任意項目の追加、変更等)を早期に提示してほしい	5	2.6%
調査実施にかかる費用負担が課題	4	2.1%
その他	77	40.1%
合計	192	100.0%

(22) 第8期介護保険事業計画における「手引きに記載された調査・ツール」の結果の位置付け

【活用状況調査_問9-A】 問3で「1.」「2.」「3.」「4.」のいずれかを選択した方にお伺いします。

第8期介護保険事業計画に「手引きに記載された調査・ツール」の結果の全てもしくは一部を掲載（資料編等への掲載を含む）しましたか（1つに○）

【在宅生活改善調査】

第8期介護保険事業計画に「在宅生活改善調査」の結果について、「掲載した」が50.5%、「掲載しなかった」が49.5%だった。

【居所変更実態調査】

第8期介護保険事業計画に「居所変更実態調査」の結果について、「掲載した」が51.5%、「掲載しなかった」が48.5%だった。

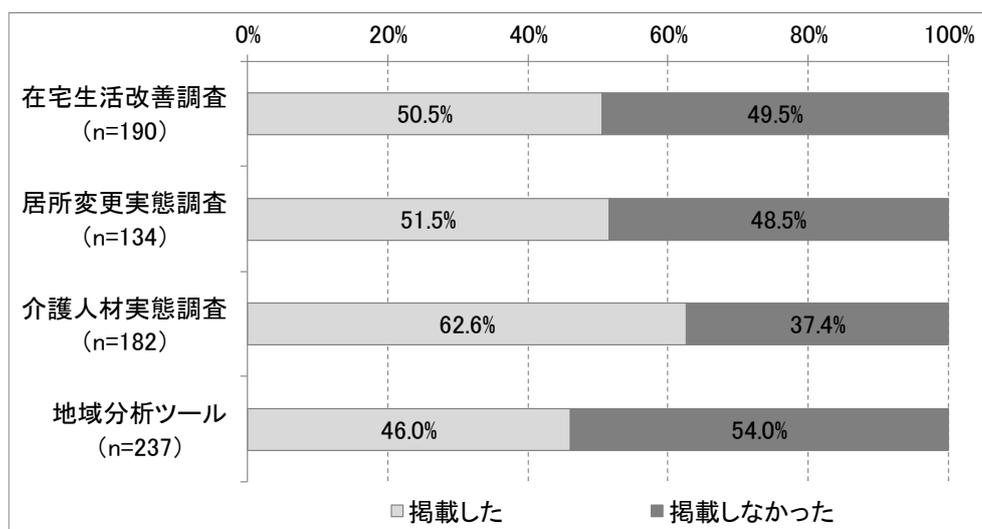
【介護人材実態調査】

第8期介護保険事業計画に「介護人材実態調査」の結果について、「掲載した」が62.6%、「掲載しなかった」が37.4%だった。

【地域分析ツール】

第8期介護保険事業計画に「地域分析ツール」の結果について、「掲載した」が46.0%、「掲載しなかった」が54.0%だった。

図表 II-55 結果の掲載状況



【活用状況調査_問9-B】 「手引きに記載された調査・ツール」の調査結果により把握した地域実態や問題・課題について、第8期介護保険事業計画に記載・反映をしましたか（1つに○）

【在宅生活改善調査】

第8期介護保険事業計画に「在宅生活改善調査」の調査結果により把握した地域実態や問題・課題について、「記載・反映した」が53.7%、「記載・反映しなかった」が46.3%だった。

【居所変更実態調査】

第8期介護保険事業計画に「居所変更実態調査」の調査結果により把握した地域実態や問題・課題について、「記載・反映した」が43.3%、「記載・反映しなかった」が56.7%だった。

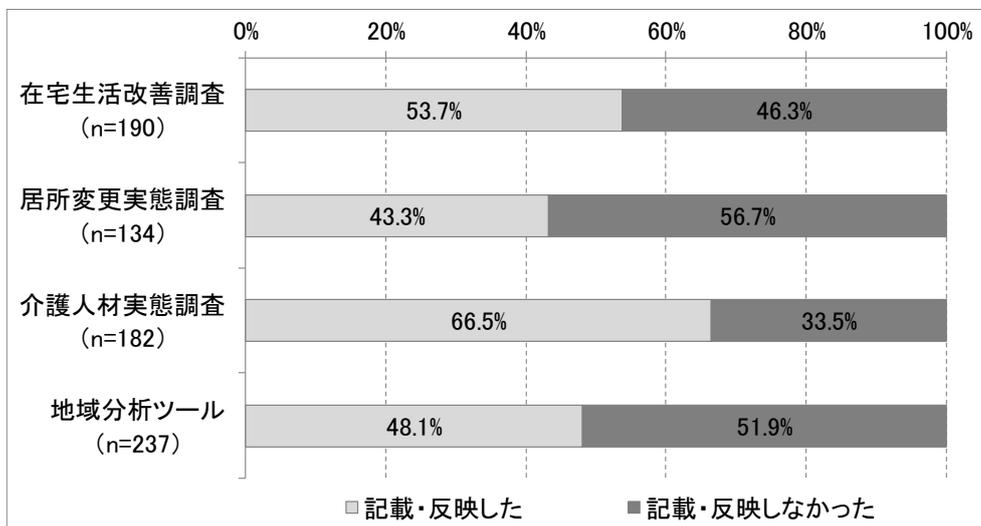
【介護人材実態調査】

第8期介護保険事業計画に「介護人材実態調査」の調査結果により把握した地域実態や問題・課題について、「記載・反映した」が66.5%、「掲載しなかった」が33.5%だった。

【地域分析ツール】

第8期介護保険事業計画に「地域分析ツール」の調査結果により把握した地域実態や問題・課題について、「記載・反映した」が48.1%、「掲載しなかった」が51.9%だった。

図表 II-56 調査・分析結果により把握した「地域実態や問題・課題」の記載・反映状況



【活用状況調査_問9-C】 「活用状況調査_問6 - B」について、その課題解決に向けた取組や目標を第8期介護保険事業計画に記載・反映をしましたか（1つに○）

【在宅生活改善調査】

第8期介護保険事業計画に「在宅生活改善調査」について、その課題解決に向けた取組や目標を、「記載・反映した」が42.1%、「記載・反映しなかった」が57.9%だった。

【居所変更実態調査】

第8期介護保険事業計画に「居所変更実態調査」について、その課題解決に向けた取組や目標を、「記載・反映した」が31.3%、「記載・反映しなかった」が68.7%だった。

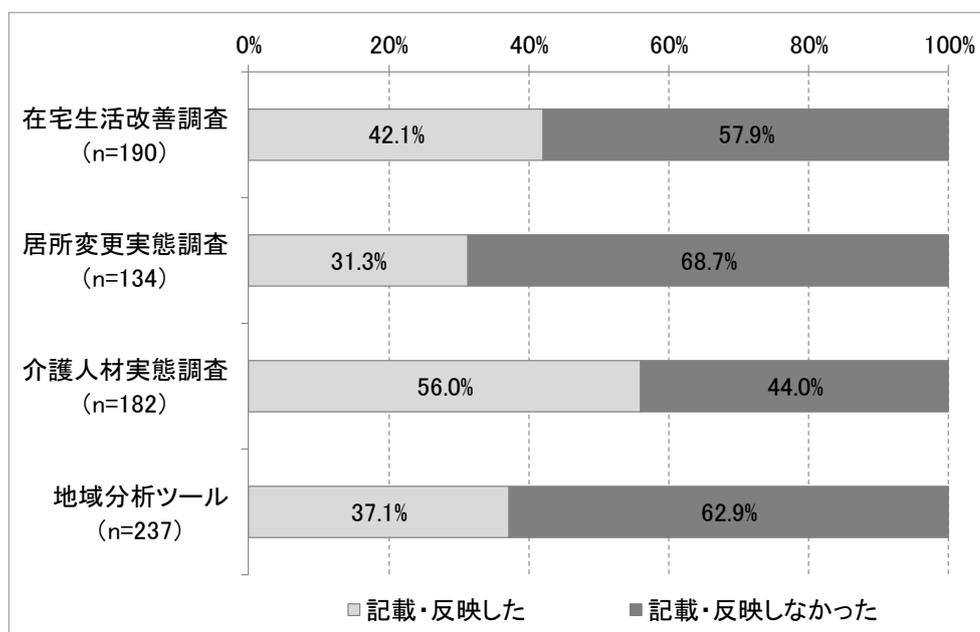
【介護人材実態調査】

第8期介護保険事業計画に「介護人材実態調査」について、その課題解決に向けた取組や目標を、「記載・反映した」が56.0%、「記載・反映しなかった」が44.0%だった。

【地域分析ツール】

第8期介護保険事業計画に「地域分析ツール」について、その課題解決に向けた取組や目標を、「記載・反映した」が37.1%、「記載・反映しなかった」が62.9%だった。

図表 II-57 調査・分析により把握した問題・課題等の「解決に向けた取組や目標」の記載・反映状況



なお、「活用状況調査_問9 - C」で「1. 記載・反映した」と回答した保険者に対して、具体的な取組や目標等の記載・反映方法等を尋ねたところ、以下のような回答が挙がっていた。

図表 II-58 具体的な取組や目標等の記載・反映方法等（自由回答の例）
【在宅生活改善調査】

回答
<p>移動支援や通院・買い物等の外出支援ニーズが高いことが分かった。 また、認知症への対応も町民が抱く課題として挙げられた。これに対し、有償運送制度の導入や認知症施策の推進を図っていくことを記載した。</p>
<p>同様に今後の在宅生活の継続に必要と感じるサービスに対して、「移動サービス」が上がった。 社協で実施している移動サービスの周知徹底と条件の緩和について協議していくと施策に入れた。</p>
<p>施設・住まいのサービスの代替サービスとして現時点で未導入のサービスを選択している回答もあったことから、8期計画期間では導入予定はないものの今後検討が必要とした。</p>
<p>在宅生活維持が難しい理由として「独居」の割合が高いため、安心コールやエンディング支援事業等の市の事業の周知を図る。</p>
<p>要介護度の低い段階から村外の施設利用をする傾向にあるため、小多機の設置後の活用などを記載した。</p>

【居所変更実態調査】

回答
<p>心身状況の悪化や、病気の進行により、在宅での暮らしが困難な場合がある。高齢者が住まいを転々とする理由を明確にし、どういった生活の場が必要かを検討する必要がある。</p>
<p>施設から居所変更した理由として「医療的ケア・医療処置の必要性の高まり」が最も多く、介護職員のスキルアップが求められるが、認知症介護実践研修や喀痰吸引研修の費用負担も大きいため、参加費の助成等を検討。</p>
<p>特養では看取りが行われているが、有料老人ホーム、サ高住、グループホームでは医療機関につなぐことが多く、看取りの可能性を広げるためにも医療介護連携事業で行う看取り事例報告会等への積極的な参加を促していくこととした。</p>
<p>医療的ケアの必要性を理由に居所を変更する方が多いため、看護小規模多機能型居宅介護などの整備を計画している。</p>

【介護人材実態調査】

回答
<p>特に訪問系の人材不足が深刻であるとの結果が出ており、人材確保対策を重点施策として位置付けた。</p>
<p>介護職場において、若者の参入意識が低い。介護の入門的研修をはじめとする参入啓発を行う。 また、県とも連携をし、介護の職場の魅力発信に努める。</p>
<p>「在宅介護継続のための取組と基盤整備」について、高齢者の増加とともに担い手の不足が深刻化する恐れがある。県等関係機関と連携しながら労働環境改善に向けた働きかけを行うとともに、介護人材の確保のための取組を推進していく必要があると記載。</p>
<p>課題として、①事業者の約8割が非正規職員であること、②訪問介護職員の高齢化が進んでいる（60歳以上が約6割）ことが挙げられた。①については、安定した雇用を促進するために、事業の働きかけや相談窓口の啓発、②については、生活ボランティアの人材養成、定着の支援を行っていく。</p>
<p>本市独自に行っているサービス提供事業者調査（法人宛）に介護人材の不足感に関する調査を行っているが、介護人材の確保が（あまり）できていないとした事業者・事業所が半数を超えていたことから、「介護人材の確保」を取組として掲げ、国・県と連携しつつ市独自でも人材確保や人材育成を進めていくことを目標に、「介護・看護人材確保事業による研修受講者数」を指標として設定した。</p>
<p>介護人材が70%以上で不足と回答。生活サポーター養成研修の継続、事業所とのマッチングの検討</p>
<p>訪問職員の調査では年齢が高く、在宅支援の継続が困難な状況であることが把握できた。介護人材確保のため、コミュニティナースの積極的な確保や業務効率化に向けた福祉事業所と診療所とのICT活用・連携を記載。 また、福祉事業所でのリモートを活用していき、遠隔診療や遠隔サロンなどへと発展させていく。</p>
<p>訪問系事業所の人材不足が顕著であったため、人材確保に関する取組</p>

【地域分析ツール】

回答
<p>生活圏域が1圏域であるが、商業施設や医療機関へのアクセス等で地域差があるため、圏域を地勢的に分割し中間評価項目得点を中心に分析した。</p> <p>仮説「社会資源が少ない地域は出かける機会が少なく、2群・5群のスコアが低い」とした。</p>
<p>当町では、全国県平均と比較すると短期入所生活介護の給付費が多いことが分かった。コンパクトな町であるため、利用しやすいことで、在宅生活を維持できているのではないかと判断し、特養を第8期期間中に整備しない方針の一つの判断材料とした。</p>
<p>現状と課題として、要介護(要支援)認定者のうち認知症の症状を抱えている人は18.2%と約5人に1人の割合となっており、また介護者が不安を感じる介護として認知症の対応を挙げている人が21.4%となっている。</p> <p>今後の方向性として、認知症の早期診断・早期対応のため、認知症初期集中支援チームにおける医療との連携及びかかりつけ医と専門医療機関との連携体制を強化する。支援事例について、認知症初期集中支援チームと認知症地域支援推進員が定期的に情報連携する体制を支援する。</p>
<p>65歳以上人口に対する認知症高齢者の割合が9.4%とある中、地域住民による認知症の理解を深め地域として支えていく必要があるので、認知症サポーターバンクを増やしていくための登録制度を徹底することを施策に入れました。</p>
<p>居所として居宅・施設・医療機関の割合が多く、令和3年度に小多機を設置することから、これまで在宅から施設の利用をしていた高齢者を、在宅から小多機へ移行するように働きかける。また、介護予防を継続しつつ在宅医療にも力を入れる。</p>

(23) 第8期介護保険事業計画に「手引きに記載された調査・ツール」の調査結果を位置付けるにあたり、問題・課題と感ずる点

【活用状況調査_問 10.】 問2で「手引きに記載された調査・ツール」を「1. 実施した」を選択した方にお伺いします。

「手引きに記載された調査・ツール」の結果を、第8期介護保険事業計画に位置付けるにあたって、問題・課題と感ずる点について、以下にご回答ください。(複数選択可)

【在宅生活改善調査】

第8期介護保険事業計画に調査結果を位置付けるにあたり、問題・課題と感ずる点は、「初めての調査・分析であり、時系列での変化が分からなかったため、問題・課題の把握が困難であった」が37.9%と最も高く、次いで「調査の実施から計画の作成までのスケジュールが短く、十分な議論・考察を行う時間が確保できなかった」が32.1%、「問題・課題と感ずる点は、特にない」が29.5%だった。

【居所変更実態調査】

第8期介護保険事業計画に調査結果を位置付けるにあたり、問題・課題と感ずる点は、「初めての調査・分析であり、時系列での変化が分からなかったため、問題・課題の把握が困難であった」が53.7%と最も高く、次いで「集計分析結果の読み方・解釈の仕方が難解であったため、どのように位置づけて良いか分からなかった」が37.3%、「調査の実施から計画の作成までのスケジュールが短く、十分な議論・考察を行う時間が確保できなかった」が36.6%だった。

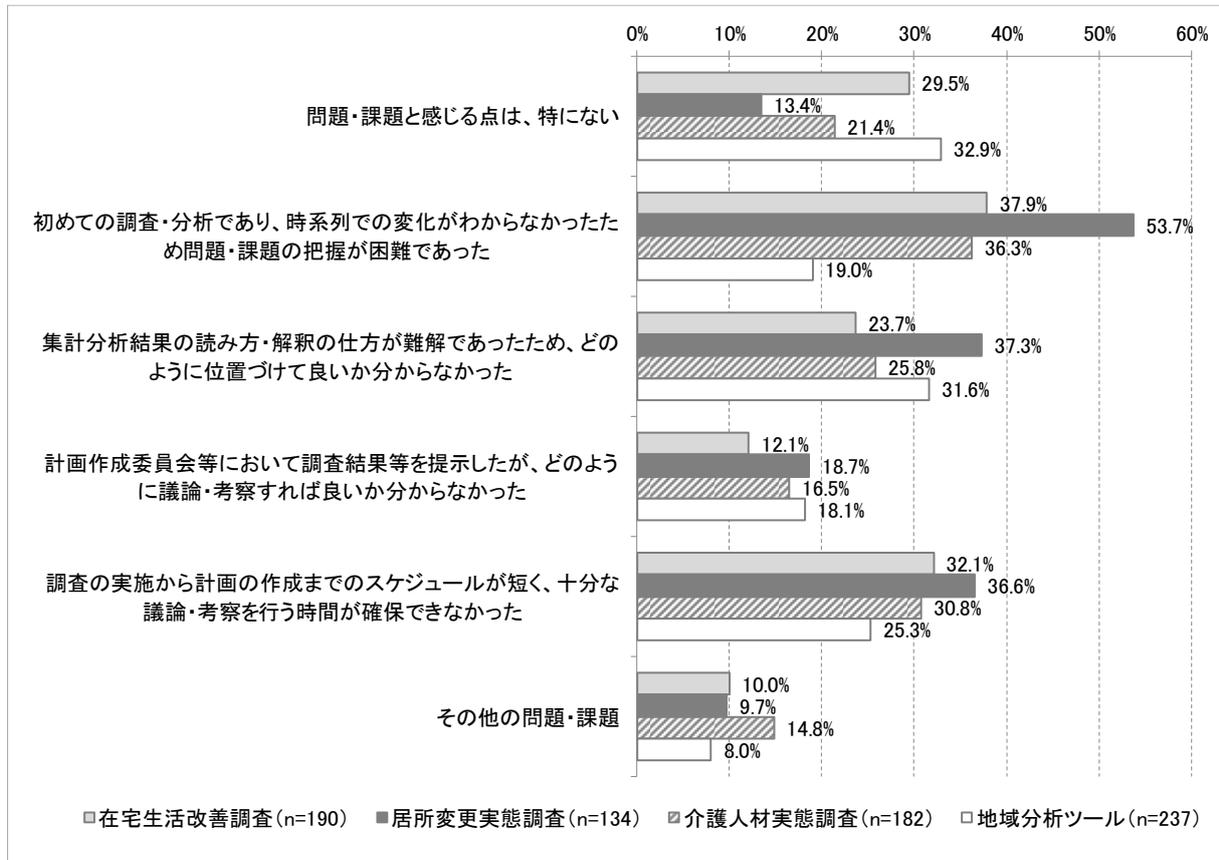
【介護人材実態調査】

第8期介護保険事業計画に調査結果を位置付けるにあたり、問題・課題と感ずる点は、「初めての調査・分析であり、時系列での変化が分からなかったため、問題・課題の把握が困難であった」が36.3%と最も高く、次いで「調査の実施から計画の作成までのスケジュールが短く、十分な議論・考察を行う時間が確保できなかった」が30.8%、「集計分析結果の読み方・解釈の仕方が難解であったため、どのように位置づけて良いか分からなかった」が25.8%だった。

【介護人材実態調査】

第8期介護保険事業計画に調査結果を位置付けるにあたり、問題・課題と感ずる点は、「問題・課題と感ずる点は、特にない」が32.9%と最も高く、次いで「集計分析結果の読み方・解釈の仕方が難解であったため、どのように位置づけて良いか分からなかった」が31.6%、「調査の実施から計画の作成までのスケジュールが短く、十分な議論・考察を行う時間が確保できなかった」が25.3%だった。

図表 II-59 第8期介護保険事業計画に「手引きに記載された調査・ツール」の結果を位置付けるにあたり、問題・課題と感ずる点



(25) 「手引きに記載された調査・ツール」を市町村等の施策検討においてより活用できる調査としていくために改善すべき点

【活用状況調査_問 11.】 「手引きに記載された調査・ツール」を、市町村等における施策の検討に、より活用できる調査としていくために改善すべきと考えられる点などを含め、ご意見・ご感想等がございましたら、以下にご記入ください。

(例：加えて調査すべきと考えられる調査項目、有用と思われるその他のクロス集計、関係者間での議論・考察の方法など)

【在宅生活改善調査】

市町村等の施策検討において、より活用できる調査としていくために改善すべき点として、「結果の分析・考察方法、活用方法にかかる支援等が必要」「調査項目を見直す、または、追加した方が良い」「調査手法の改善（回答者や実施者の負担軽減等）が必要」などの意見が多く挙げられた。

【居所変更実態調査】

市町村等の施策検討において、より活用できる調査としていくために改善すべき点として、「結果の分析・考察方法、活用方法にかかる支援等が必要」「調査項目を見直す、または、追加した方が良い」「調査手法の改善（回答者や実施者の負担軽減等）が必要」などの意見が多く挙げられた。

【介護人材実態調査】

市町村等の施策検討において、より活用できる調査としていくために改善すべき点として、「調査手法の改善（回答者や実施者の負担軽減等）が必要」「調査項目を見直す、または、追加した方が良い」「結果の分析・考察方法、活用方法にかかる支援等が必要」などの意見が多く挙げられた。

【地域分析ツール】

市町村等の施策検討において、より活用できる調査としていくために改善すべき点として、「ツールの使いやすさ等に関する意見」「結果の分析・考察方法、活用方法にかかる支援等が必要」「ツールの概要を早期に提示してほしい」などの意見が多く挙げられた。

図表 II-60 市町村の施策検討において、より活用できる調査としていくために改善すべき点
 (※自由回答の内容を分類したもの)

【在宅生活改善調査】

調査方法	回答数	割合
結果の分析・考察方法、活用方法にかかる支援等が必要	13	26.5%
調査項目を見直す、または、追加した方が良い	9	18.4%
調査手法の改善(回答者や実施者の負担軽減等)が必要	9	18.4%
サンプル数を確保できるような対策が必要	3	6.1%
調査概要を早期に提示してほしい	3	6.1%
その他	12	24.5%
合計	49	100.0%

【居所変更実態調査】

調査方法	回答数	割合
結果の分析・考察方法、活用方法にかかる支援等が必要	4	15.4%
調査項目を見直す、または、追加した方が良い	3	11.5%
調査手法の改善(回答者や実施者の負担軽減等)が必要	3	11.5%
サンプル数を確保できるような対策が必要	2	7.7%
他の調査と一本化した方が良い	2	7.7%
調査概要を早期に提示してほしい	2	7.7%
その他	10	38.5%
合計	26	100.0%

【介護人材実態調査】

調査方法	回答数	割合
調査手法の改善(回答者や実施者の負担軽減等)が必要	12	30.0%
調査項目を見直す、または、追加した方が良い	7	17.5%
結果の分析・考察方法、活用方法にかかる支援等が必要	5	12.5%
サンプル数を確保できるような対策が必要	2	5.0%
調査概要を早期に提示してほしい	2	5.0%
その他	12	30.0%
合計	40	100.0%

【地域分析ツール】

調査方法	回答数	割合
ツールの使いやすさ等に関する意見	14	42.4%
結果の分析・考察方法、活用方法にかかる支援等が必要	6	18.2%
ツールの概要を早期に提示してほしい	3	9.1%
その他	10	30.3%
合計	33	100.0%

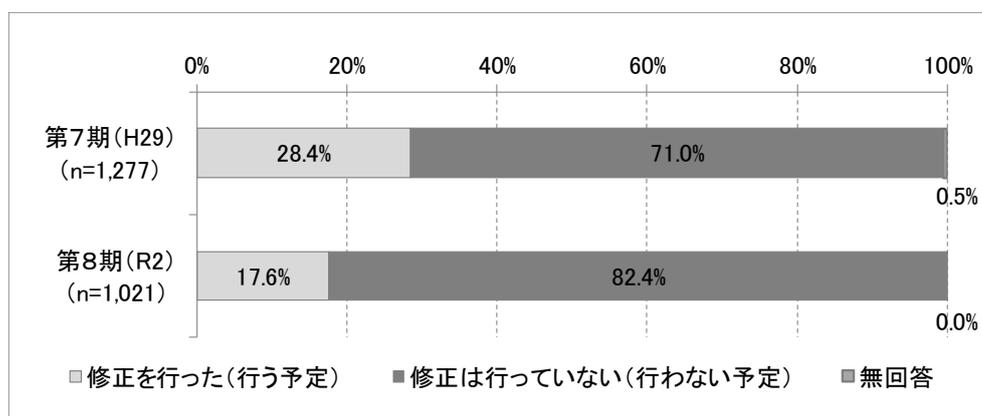
(26) 第8期介護保険事業計画における自然体推計の修正の実施状況

【活用状況調査_問 14-A.】 在宅介護実態調査の結果を参考とした、自然体推計の修正を行いましたか。(1つに○)

在宅介護実態調査の結果を参考とした自然体推計は、「修正を行った(行う予定)」が17.6%だった。

【H29】と比較して、【R2】は「修正を行った(行う予定)」が▲10.8ポイントであった。

図表 II-61 在宅介護実態調査を参考とした自然体推計の修正の実施状況【H29】【R2】



図表 II-62 在宅介護実態調査を参考とした自然体推計の修正における
具体的な修正の内容など（自由回答の例）

回答
施設などの整備計画に活用し、数値の修正を行った。
在宅介護実態調査の結果に基づき、新たに整備する在宅サービスについてサービス見込み量の数値を施策反映させた。
介護者が抱える課題の緩和につながるような施設整備を計画に位置付け、それに伴い当該サービス利用者数の増加を見込んだ。
調査結果から新規に開始するサービスや充実するサービスを検討し、上方修正を行った。
調査結果から不足しているサービスの考察を行った結果、地域密着型サービスについて、新たに整備を行うこととした。
家族介護者を支援するために有用な定期巡回・随時対応型訪問介護看護や小規模多機能型居宅介護等のサービス見込みを増加する修正をした。
調査結果より、介護者の不安解消や介護離職ゼロの観点から、要介護者が可能な限り在宅生活を送れるよう、地域密着型サービス基盤（定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護等）の整備計画を盛り込み、修正した。
在宅介護実態調査他、本市独自の調査結果等を反映した施設整備計画を自然体推計のサービス見込みに反映した。
在宅生活を希望する人が多かったため、減少傾向にある在宅サービスの利用者数見込みや回数・日数を増加傾向にする等の修正を行った。
主な介護者が行う介護では家事援助等が多く、また、地域で元気にいつまでも暮らしたいという希望が多いことから、在宅サービスをプラス反映し修正した。
介護される側も介護する側も、在宅でのサービスを望んでいるため、在宅サービスを増やした。 （定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護）
「施設等の検討の状況」の調査結果から在宅サービスの利用量を増加した。
主な介護者の就労状況や今後の就労意向の結果を踏まえ、介護離職ゼロを目指す観点から、第8期において小規模多機能型居宅介護の整備を行う方針とし、自然体推計の修正を行った。
在宅介護実態調査結果から「在宅生活の継続に向けて主な介護者が不安に感じている認知症への対応の重要性」を重視して、第8期計画の基盤整備では認知症対応型共同生活介護等の地域密着型サービスの基盤整備に反映した。
調査結果を受け、在宅生活の継続、特に中・重度の要介護者を支えるためのサービスとして看護小規模多機能型居宅介護の整備を見込んだ。
今後、施設等の利用意向を踏まえて、地域密着型サービスや施設サービス等の利用人数を見込むなどの修正を実施した。
単身世帯と高齢者のみ世帯の在宅生活継続の支援として、訪問（見守り）、泊り等を組み合わせた地域密着型サービス量を調整した。

【活用状況調査_問 14-B.】 各種調査・ツールの結果を参考とした、自然体推計の修正を行いましたか。(それぞれ1つに○)

【在宅生活改善調査】

在宅生活改善調査の結果を参考とした自然体推計は、「修正を行った（行う予定）」が 13.7% だった。

【居所変更実態調査】

居所変更実態調査の結果を参考とした自然体推計は、「修正を行った（行う予定）」が 9.0% だった。

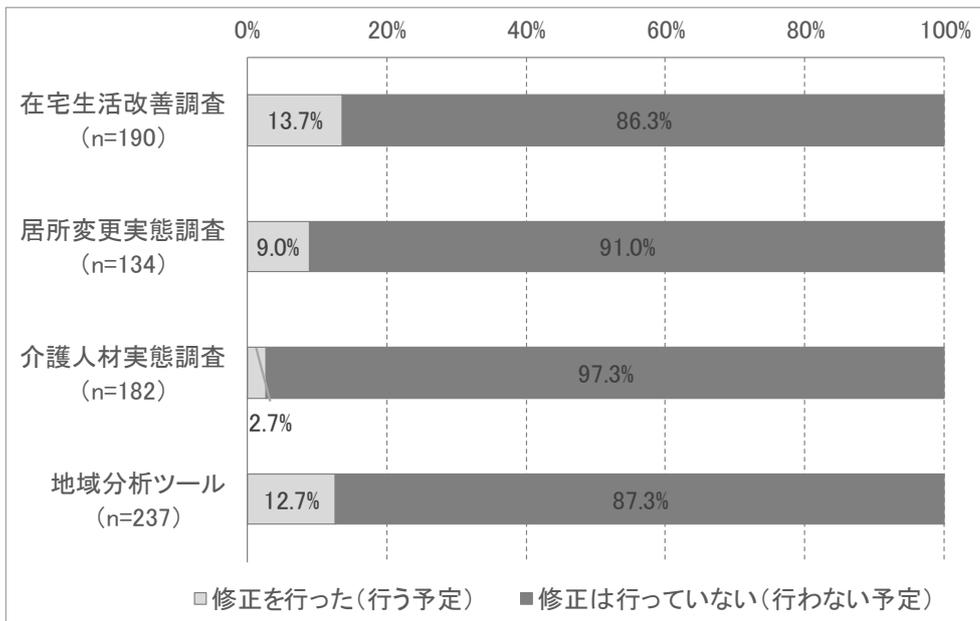
【介護人材実態調査】

介護人材実態調査の結果を参考とした自然体推計は、「修正を行った（行う予定）」が 2.7% だった。

【地域分析ツール】

地域分析ツールの結果を参考とした自然体推計は、「修正を行った（行う予定）」が 12.7% だった。

図表 11-63 各種調査・ツールの結果を参考とした自然体推計の修正の実施状況



図表 II-64 各種調査・ツールの結果を参考とした自然体推計の修正
 における具体的な修正の内容など（自由回答の例）

【在宅生活改善調査】

回答
在宅生活の維持が難しくなっている人のうち、「特養のみ待機者」「緊急性の高い特養のみ待機者」等を把握・分析し、サービス利用者推計値の過不足や施設整備の可否を検討した。
生活の維持が難しくなっている本人の状態による理由では、「認知症の症状の悪化」「必要な身体介護の増大」が特に高くなっていた。また、担当のケアマネジャーが考える生活改善に必要なサービスをみると、《在宅サービス》では「ショートステイ」「定期巡回サービス」「看護小規模多機能」、《住まい・施設等》では「特別養護老人ホーム」「グループホーム」「介護老人保健施設」があげられ、介護サービスの見込みを立てる上で参考にした。

【居所変更実態調査】

回答
各施設の新規入所者や退所者の人数等や新規入所者に占める自宅生活者・既に他施設を利用している者を把握・分析し、サービス利用者推計値の過不足や施設整備の可否を検討した。

【介護人材実態調査】

※具体的な記載はなかった※

【地域分析ツール】

回答
認知症状への対応に関する介護サービスが求められていることが分かり、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備を進めることとなった結果、サービス量及び給付量の見込みについて、修正を行った。
サービス利用実績の傾向も見ながら、利用者数を修正した。
居住系サービスの修正を行った。

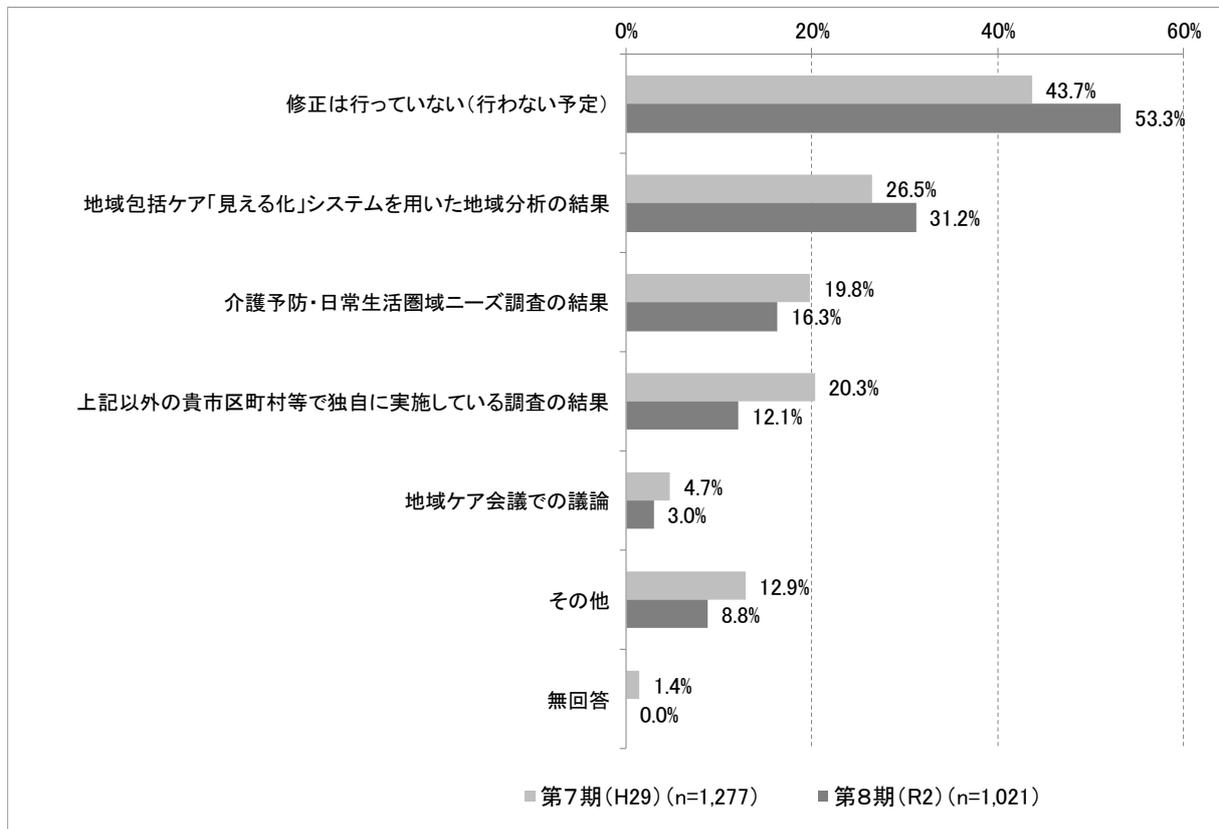
【活用状況調査_問 14-C.】 在宅介護実態調査以外に、「各種調査や議論の結果等を参考とした」自然体推計の修正を行いましたか。

該当する修正を行っていない場合は「1.」を、行った場合は「2.」～「6.」の中から参考とした調査結果等を選択してください。(複数選択可)

自然体推計において、在宅介護実態調査、各種調査・ツールの結果以外に参考としたものについて聞いたところ、「修正は行っていない(行わない予定)」が53.3%と最も高く、次いで「地域包括ケア『見える化』システムを用いた地域分析の結果」が31.2%、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果」が16.3%だった。

なお、「その他」については、「過去の給付実績」や「施設等の整備方針、整備状況」、「担当課内での議論」などが多くみられた。

図表 II-65 第8期介護保険事業計画における自然体推計の修正の実施状況【H29】【R2】



図表 II-66 その他（※自由回答の内容を分類したもの）

調査方法	回答数	割合
過去の給付実績	32	36.0%
施設等の整備方針、整備状況	9	10.1%
担当課内での議論	7	7.9%
策定委員会での議論	6	6.7%
介護離職ゼロを目標とした在宅・施設サービスの上乗せ整備に係る見込量の推計、療養病床及び一般病床から、介護保険施設への転換分の見込量	4	4.5%
新型コロナウイルスの影響	4	4.5%
地域包括支援センターへのヒアリング	2	2.2%
その他	25	28.1%
合計	89	100.0%

【活用状況調査_問 14-C.】 活用状況調査_問 14-C で「2.」～「6.」を選択した方に伺います。自然体推計の修正について、在宅介護実態調査、各種調査・ツールの結果以外にどのような調査結果・考察等を参考として、どのような修正を行いましたか。具体的な内容をご記入ください。（自由回答）

図表 II-67 在宅介護実態調査、各種調査・ツールの結果以外の調査結果・考察等を参考とした自然体推計の修正の実施状況（自由回答の例）

【「見える化」システムを用いた地域分析の結果】

回答
県内他市、類似団体との比較を通じ、施設サービスや看護小規模多機能型居宅介護等が充実していることを把握し、当該サービスの利用者数に反映した。
見える化システムを活用し、サービス毎の伸び率を修正。
通所介護の利用が県内・全国平均値より高いことを考慮した。
地域分析でサービスごとの給付の推移を見ながら、給付見込みを調整した。

【介護予防日常生活圏域ニーズ調査】

回答
本市は、認定率が全国や県平均に比べて高く、またニーズ調査では認知症等のリスクを抱える一般高齢者も多くみられた。 重度の要介護者や認知症高齢者が今後増えることが予想され、そのような方の在宅生活を支え、在宅の限界点を高めるために、在宅サービスの見込みの調整を行った。
介護基盤整備の見込みを踏まえた修正や介護予防日常生活圏域ニーズ調査の結果より、住み慣れた地域での在宅生活を希望している高齢者が多いことから、地域密着型サービスや在宅サービスの見込量を増加した。
多くの人が住み慣れた自宅での生活を希望しているという調査結果から、在宅生活の継続支援が効果的になされるような推計を行ったこと等。
介護サービス事業者調査を実施し、事業参入意向等を見込量の算定の際に参考とした。

【独自に実施している調査等】

回答
介護サービス事業者調査を実施し、事業参入意向等を見込量の算定の際に参考とした。
サービスニーズの調査により提供体制を加味し利用サービスの修正を行った。
特別養護老人ホーム待機者調査結果を参考とした修正。
事業所の意向調査やケアマネジャーへの調査の結果等を反映した施設整備計画を自然体推計のサービス見込量に反映した。
事業所アンケートを実施し、老健の稼働率が低いことを把握したため、8期での施設整備を見送った。
特別養護老人ホーム入所申込者に対する調査により、整備量の設定を行った。
地域分析や市内高齢者意識調査の結果を参考にし、施設整備方針を定め、各サービス見込量の推計に反映した。
市内の介護老人福祉施設などといった老人施設に対して、稼働率等調査を行い、サービス見込みの修正を行ったなど。

【地域ケア会議での議論】

回答
地域ケア会議での議論をふまえ、第8期以降の総合事業は通所型サービスを主軸とするため、自立によりサービスから離脱する件数を見込み、第8期の総合事業見込量(額)に反映した。

【その他】

回答
新規開設、定員増が見込まれるサービスについて、自然体推計より上方修正を行った。
給付実績における特異データ及び新型コロナウイルス感染症の影響の補正。
新型コロナウイルス感染症拡大による介護需要の減少の影響を取り除くこと、また一部自然体推計による数値に疑問があったため、主に要介護度別利用率の独自推計に基づいて修正を行った。
要介護・要支援認定者の性別年齢別出現率および各サービスの一人当たり利用率等について、経年の推移や社会状況を踏まえて適宜修正した。
総合事業C型を創設することによる要支援認定者の増加抑制。

3 ビジョン達成型の計画作成、および在宅介護実態調査等の調査結果の活用(例)

「実施状況調査」および「活用状況調査」において、「ビジョン達成型」の計画作成プロセスを意識して作成していると回答した一部の市町村や、在宅介護実態調査等から得られた結果を介護保険事業計画に反映したと回答した一部の市町村を対象に、その具体的な内容について追加で情報の収集を行った。

追加で情報を収集した市町村は、以下の通りである。

- (1) 東京都八王子市
- (2) 山形県山形市
- (3) 山梨県大月市
- (4) 茨城県阿見町

(1) 東京都八王子市

八王子市では、在宅介護実態調査の調査結果を踏まえた基本施策の検討を行うとともに、調査結果を活用した評価指標の設定などを行っている。

(調査結果の掲載)

- ・ 主な介護者と本人との関係として、配偶者と子が 80.3%を占めている。
- ・ 介護者の年齢を見ると、50代以上が 86.9%となっている。中でも、70代以上は 25.3%となっており、老老介護の実態が浮き彫りになっている。
- ・ 在宅生活を続けるに当たり、不安を感じる介護については、「認知症への対応（31.9%）」、「移動支援（23.4%）」、「入浴介助（22.3%）」が上位を占めている。

(基本施策の検討)

- ・ 「認知症への対応」に係る介護負担の軽減については、計画の柱の1つである「3. 認知症との共生と予防」において「家族介護者の支援」を掲げ、認知症の介護に当たる家族の介護負担を軽減させるため「介護負担の軽減」・「心理的なサポート」・「家族介護者への情報提供」の3つの視点からの支援を行うこととした。
- ・ 「移動支援」については、計画の柱の1つである「4. 在宅生活の支援」において「施策11 在宅生活を支える支援」において、「多様な主体による『移動支援』の充実」を掲げ、高齢化に伴う移動困難者の外出を地域主体で支援するため、市と地域をつなぐ中間支援体制を構築し、移動支援の充実などを図ることとした。
- ・ また、「施策12 家族介護者の支援」では、「家族介護者の介護負担軽減」を掲げ、介護離職ゼロに向けて、家族介護者の就労継続のための支援を一層強化するために、高齢者あんしん相談センター等において、家族介護者に対して情報発信などを行うこととした。

(評価指標の設定)

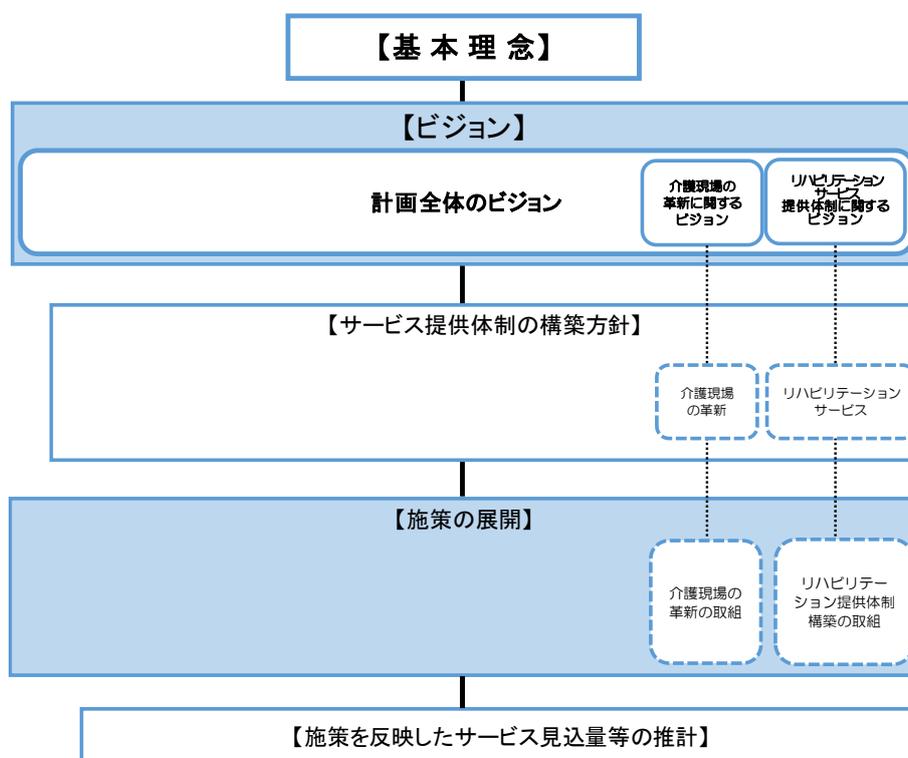
- ・ 計画の柱の1つである「4. 在宅生活の支援」の中の「施策12 家族介護者の支援」において、家族介護者の介護負担軽減を図るための具体的な事業として「介護離職ゼロに向けた情報発信」を掲げている。
- ・ そして、その目指す姿を「認知症家族会の支援が充実し、介護のために仕事を辞める選択をしなくても良い状態になっている」としたうえで、在宅介護実態調査の調査結果から得られた指標を活用し、評価指標を「在宅介護に対して不安を感じていない人の割合」と「就労継続が可能な介護者の割合」の2つを設定した。
- ・ さらに、第8期計画の目標値(KPI)を「在宅生活に不安を感じていない人の割合の上昇(現状値：8.5%)」と「就労継続が可能な介護者の割合の上昇(75.6%)」とした。

(2) 山形県山形市

山形市では、「ビジョン達成型」の計画とするため、基本理念「地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの確立 ～自らの能力を活かしながら、住み慣れた地域でともに支え合い、健やかに生きがいを持って暮らせるまちづくり～」のほかに、より具体的な未来像である「ビジョン」を掲げた上で、ビジョンの達成に有効な施策を位置付け、さらにこれら施策の効果を反映したサービス見込量の推計を行っている。

計画策定のプロセスについても、論点を明確化したうえでの検討が行われるなど、「介護保険事業計画における施策反映のための手引き」に基づくプロセスのもとに作成されている。

図表 II-68 ビジョンの位置付け

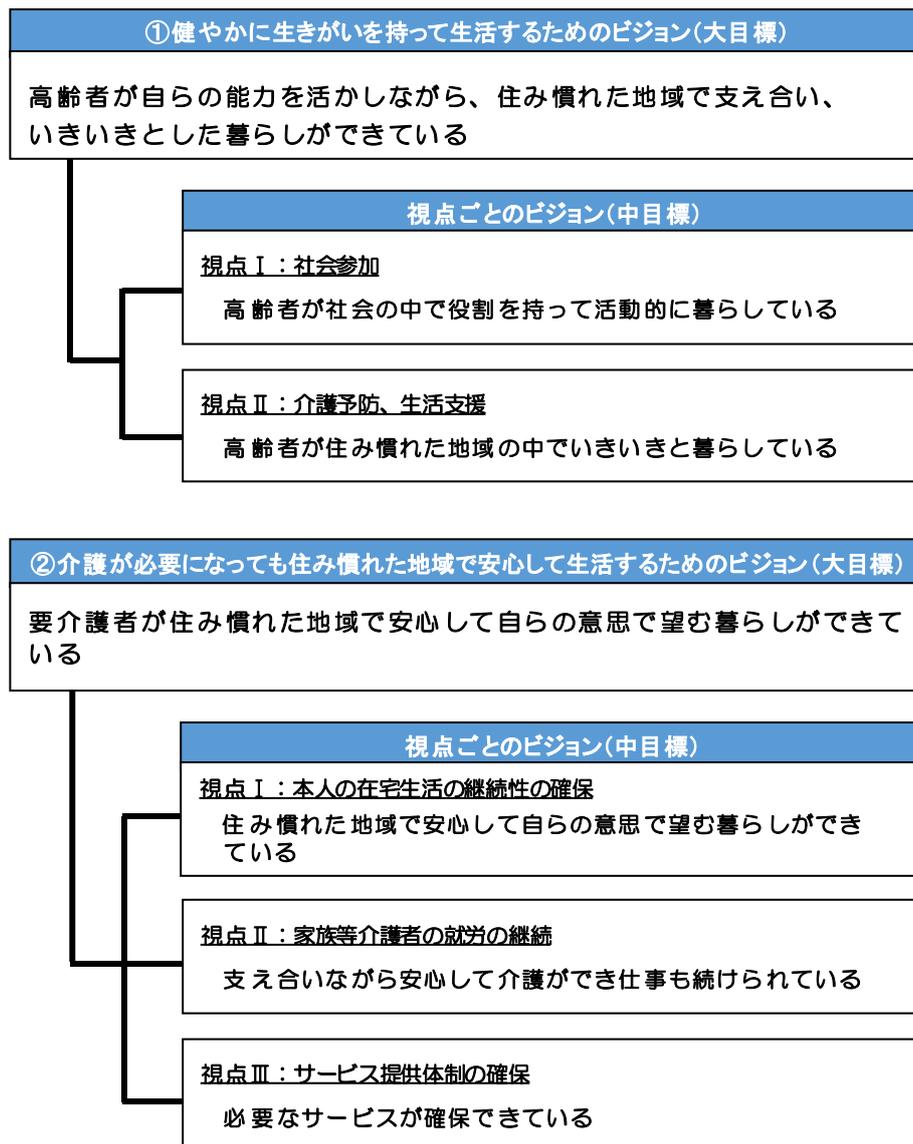


(出典) 山形市高齢者保健福祉計画 [第8期介護保険事業計画]

ビジョンは、高齢者の状態像に応じて2つのビジョン（大目標）（「① 健やかに生きがいを持って生活するためのビジョン」と「② 介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して生活するためのビジョン」）が掲げられている。

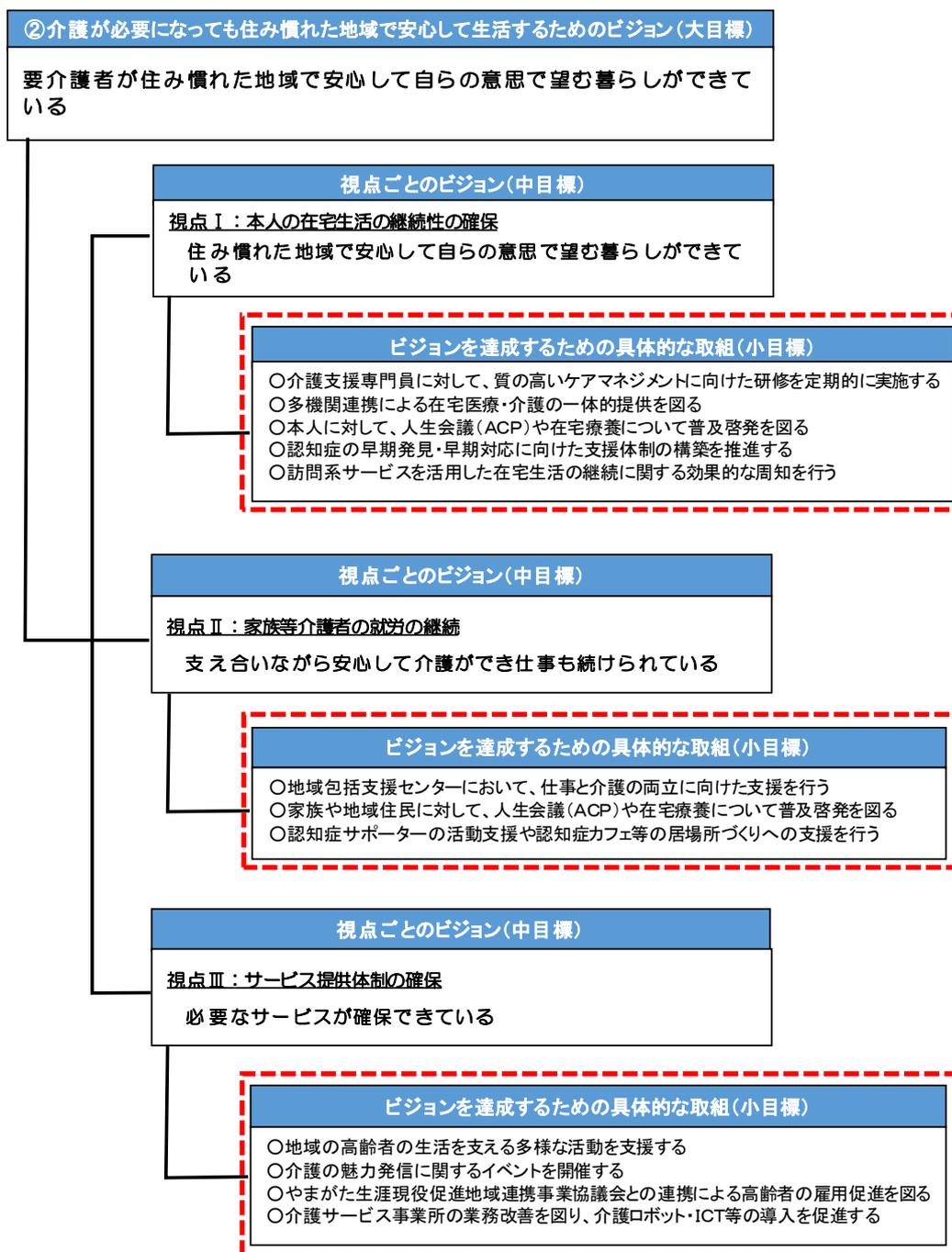
さらに、そのビジョン（大目標）ごとに、具体的な視点に応じたビジョン（中目標）とそのビジョンを達成するための「具体的な取組（小目標）」が設定されている。

図表 II-69 計画全体のビジョン



(出典) 山形市高齢者保健福祉計画 [第8期介護保険事業計画]

図表 II-70 「介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して生活するためのビジョン」
を達成するための具体的な取組（小目標）



(出典) 山形市高齢者保健福祉計画 [第8期介護保険事業計画]

(3) 山梨県大月市

大月市では、在宅介護実態調査の調査結果を踏まえた認知症施策を設定している。また、「在宅介護サービスの充実」として小規模多機能型居宅介護事業所と看護小規模多機能型居宅介護事業所を公募予定とするとともに、自然体推計の修正を行っている。

【調査結果の掲載】

- ・ 「入所・入居は検討していない」が 53.7%、「入所・入居を検討している」が 21.6%、「すでに入所・入居申し込みをしている」が 21.3%となっている。
- ・ 主な介護者が不安に感じる介護等では、「認知症状への対応」が 45.5%と最も多く、次いで「夜間の排泄」と「食事の準備（調理等）」が 38.7%、「外出の付き添い、送迎等」が 37.5%などとなっている。

【課題解決に向けた取組】

（認知症施策）

- ・ 主な介護者が不安に感じる介護等では、「認知症状への対応」が 45.5%と最も多くなっており、介護予防や生きがい活動を支援するサービスで利用したいと思うものにおいても「早期の認知症を発見し、重度化を予防する認知症予防教室」が 16.5%と 3 番目に多くなっている。一方で認知症に関する相談窓口の認知度は 26.8%と 4 分の 1 程度となっている。
- ・ 上記の結果を受けて、大月市における課題の 1 つとして、「認知症施策の推進」を挙げ、認知症に関する相談窓口の周知及び認知症施策の更なる推進を行うこととした。

（介護サービスの充実）

- ・ 在宅介護実態調査の結果やそれ以外の要素を総合的に考慮し、検討した結果、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所を各 1 事業所公募する予定とした。

【自然体推計の修正】

- ・ 自然体推計について、新たに公募する計画とした小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所の分の上方修正を行った。

(4) 茨城県阿見町

阿見町では、在宅介護実態調査と在宅生活改善調査の結果を参考にサービス整備の検討が行われているとともに、自然体推計の修正が行われている。

【調査結果の掲載】

(在宅介護実態調査)

- ・ 家族や親族からの介護の状況については、「ほぼ毎日ある」が 68.7%で最も多くなっています。在宅の要支援・要介護者の4分の3が、家族や親族から介護を受けている状況である。また、過去1年間で、介護している家族や親族が離職した割合は3.4%となっている。
- ・ 家族や親族が行っている主な介護は、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」、「食事の準備（調理等）」、「外出の付き添い、送迎等」、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」、「服薬」などが多くなっている。一方、主な介護者が不安に感じる介護等については、「認知症状への対応」、「外出の付き添い、送迎等」、「夜間の排泄」、「入浴・洗身」、「屋内の移乗・移動」、「日中の排泄」などが多くなっている。
- ・ 今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスについては、「外出同行（通院、買い物など）」が13.5%で最も多く、以下、「見守り、声かけ」が13.2%、「掃除・洗濯」、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」がともに10.4%などとなっている。
- ・ 主な介護者のうち、フルタイムが25.9%、パートタイムが14.3%で、計40.2%が就労しており、今後も仕事と介護の両立を続けられそうかを尋ねたところ、「続けていくのは、かなり難しい」が3.3%、「続けていくのは、やや難しい」が5.7%となっている。また、仕事と介護の両立に効果のある勤め先からの支援として「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」が23.0%で最も多く、以下、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が20.1%「制度を利用しやすい職場づくり」が11.5%などとなっている。

(在宅生活改善調査)

- ・ 生活の維持が難しくなっている本人の状態による理由では、「認知症の症状の悪化」、「必要な身体介護の増大」が特に高い割合を占めている。
- ・ 担当のケアマネジャーが考える生活改善に必要なサービスをみると、「在宅サービス」では「ショートステイ」、「定期巡回サービス」、「看護小規模多機能」、「住まい・施設等」では「特別養護老人ホーム」、「グループホーム」、「介護老人保健施設」となっている。

【自然体推計の修正】

(在宅介護実態調査)

- ・ 在宅の要支援・要介護者の4分の3が、家族や親族から介護を受けている状況であることや、今後働きながら家族の介護を行う方などが増えていくことを想定して、レスパイトケアや緊急時の受け皿として短期入所生活介護を増加傾向として見込んだ。また、同様に、訪問介護、介護老人保健施設についても増加傾向として見込んだ。

(在宅生活改善調査)

- ・ 担当のケアマネジャーが考える生活改善に必要なサービスとして挙げられた短期入所生活介護、看護小規模多機能型居宅介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設の見込みを考える上で参考にした。

III 全国の在宅介護実態調査データの集計・分析結果の概要

1 分析の概要

① 分析の概要

ここでは、全国の市町村等で実施された「在宅介護実態調査」のデータを収集し、全国規模での集計、および人口規模別の集計・分析を行っている。当該分析結果は、全国の自治体における第8期介護保険事業計画の策定において、参考として活用して頂くことを目的としている。

したがって、本章で整理した内容は、本報告書の作成に先立ち、令和2年8月～9月に資料編の「全国の在宅介護実態調査データの集計・分析結果 〔概要版〕」および「〔追加集計〕」として公表している。

② 対象自治体

在宅介護実態調査を実施し、国（もしくは三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）から提供された「自動集計分析ソフト」を使用した自治体。

③ 調査方法

「在宅介護実態調査の実施状況等に関する調査（令和2年6月19日～8月5日）」の実施に合わせて、全国の市町村にデータの提供を依頼。各都道府県を経て回収した。

（8/5までにデータが送付されてきた市町村等が、集計の対象。）

④ 回収数

430自治体から提供を受けた146,649件（集計の対象とした有効回収分）

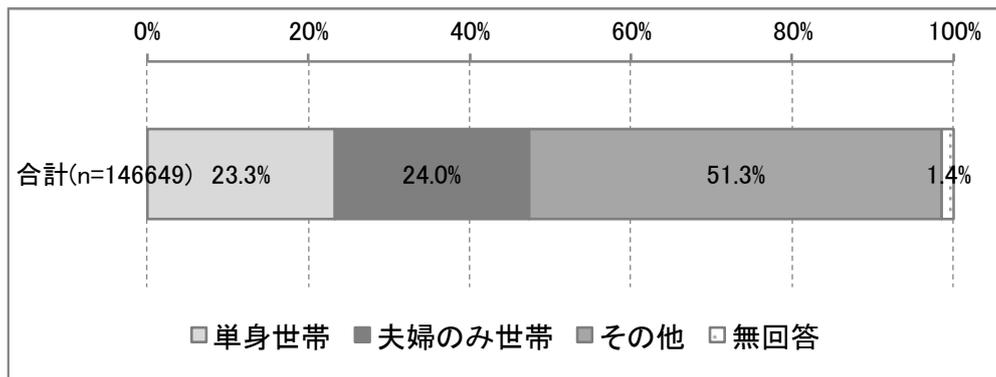
2 集計結果（単純集計）

(1) 基本調査項目（A票）

① 世帯類型

世帯類型は、「その他」の世帯が最も多く 51.3%であった。

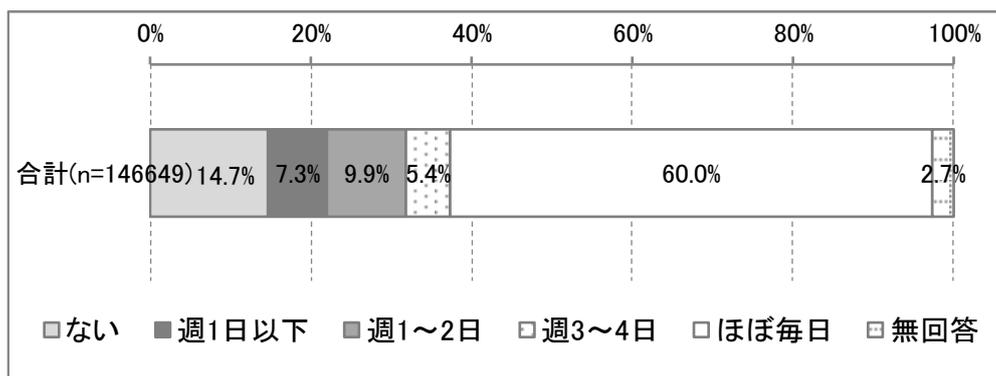
図表 III-1 世帯類型（単数回答）



② 家族等による介護の頻度

家族等による介護の頻度は、「ほぼ毎日」が最も多く 60.0%であった。ついで、「ない」が 14.7%、「週 1～2 日」が 9.9%であった。

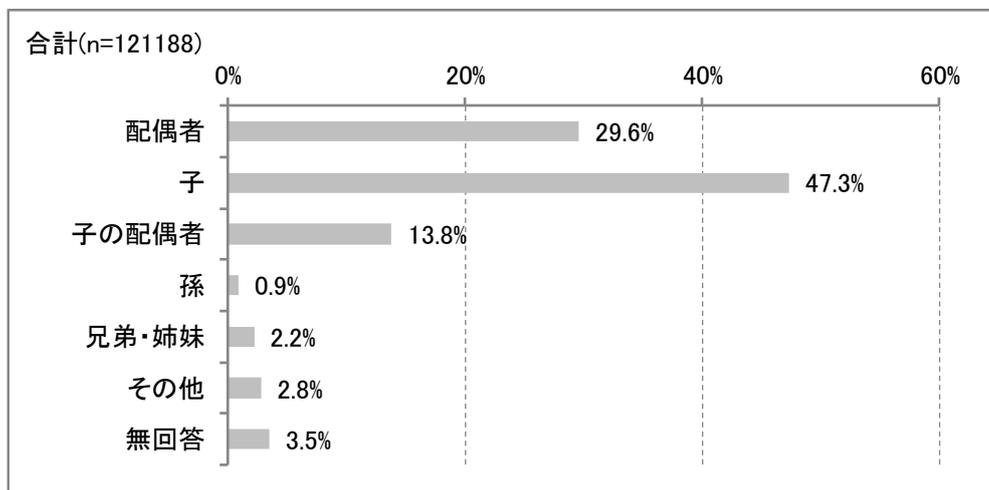
図表 III-2 家族等による介護の頻度（単数回答）



③ 主な介護者と本人との関係

主な介護者と本人との関係は、「子」が最も多く 47.3%であった。ついで、「配偶者」が 29.6%、「子の配偶者」が 13.8%であった。

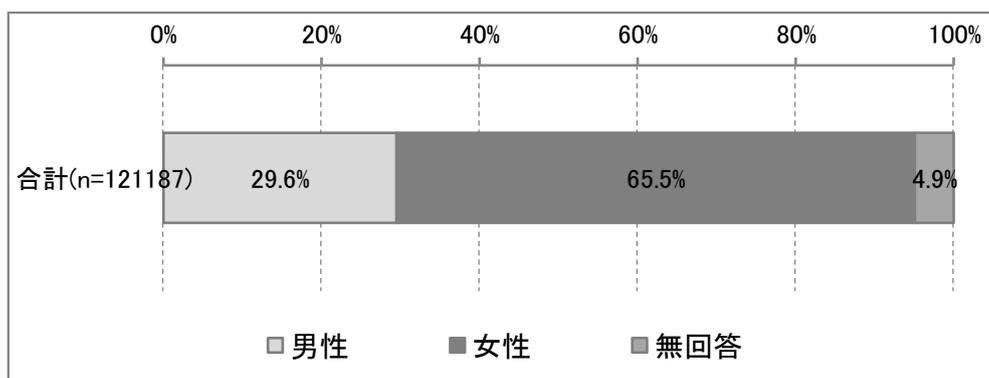
図表 III-3 主な介護者の本人との関係（単数回答）



④ 主な介護者の性別

主な介護者の性別は、「女性」が 65.5%であった。「男性」は、29.6%であった。

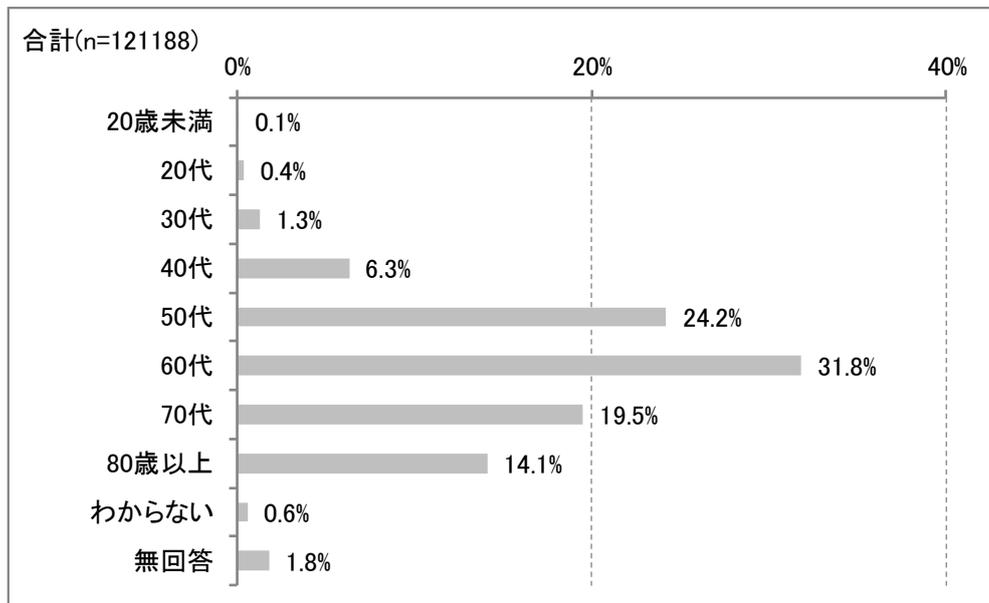
図表 III-4 主な介護者の性別（単数回答）



⑤ 主な介護者の年齢

主な介護者の年齢は、「60代」が最も多く31.8%であった。ついで、「50代」が24.2%、「70代」が19.5%であった。

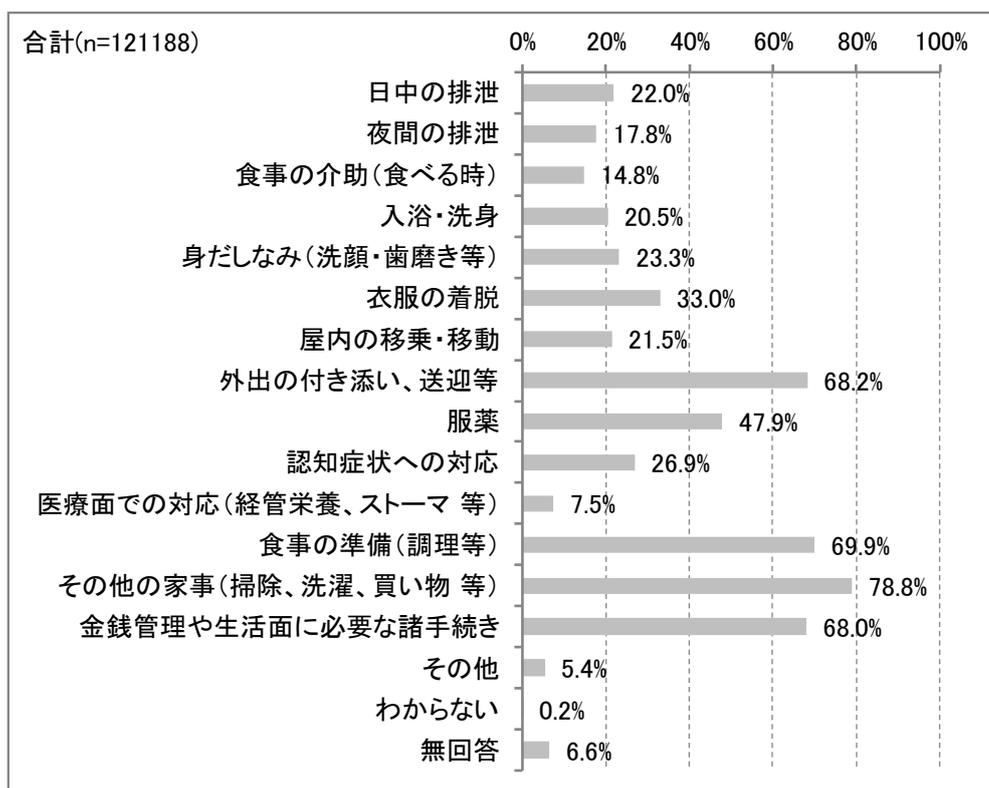
図表 III-5 主な介護者の年齢（単数回答）



⑥ 主な介護者が行っている介護

主な介護者が行っている介護は、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物 等）」が最も多く 78.8% であった。ついで、「食事の準備（調理等）」が 69.9%、「外出の付き添い、送迎等」が 68.2% であった。

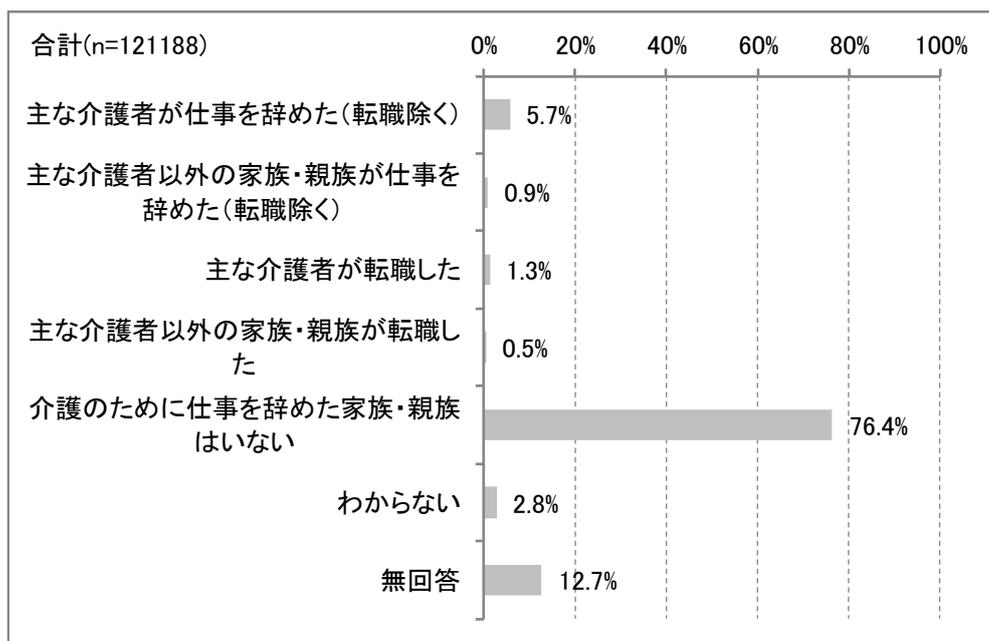
図表 III-6 主な介護者が行っている介護（複数回答）



⑦ 介護のための離職の有無

介護のための離職の有無は、「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が最も多く76.4%であった。なお、「主な介護者が仕事を辞めた（転職を除く）」は5.7%、「主な介護者以外の家族・親族が仕事を辞めた（転職除く）」は0.9%であり、転職を除く「仕事を辞めた」との回答は6.6%であった。

図表 III-7 介護のための離職の有無（複数回答）

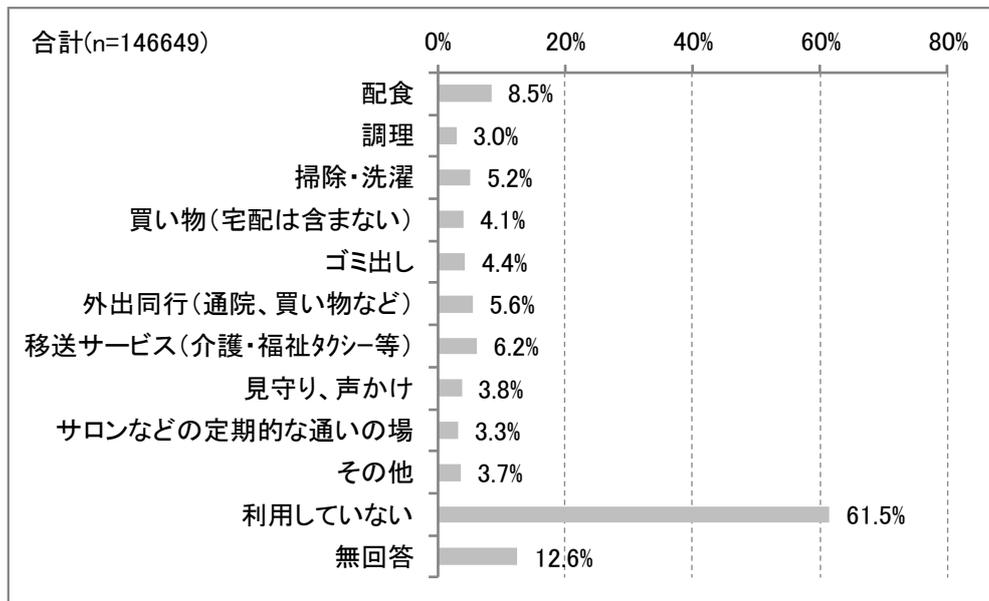


※なお、当該回答の設問は、「ご家族やご親族の中で、ご本人（認定調査対象者）の介護を主な理由として、過去1年の間に仕事を辞めた方はいますか（現在働いているかどうかや、現在の勤務形態は問いません）（複数選択可）」である。

⑧ 保険外の支援・サービスの利用状況

保険外の支援・サービスの利用状況は、「利用していない」が最も多く 61.5%であった。ついで、「配食」が 8.5%、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が 6.2%であった。

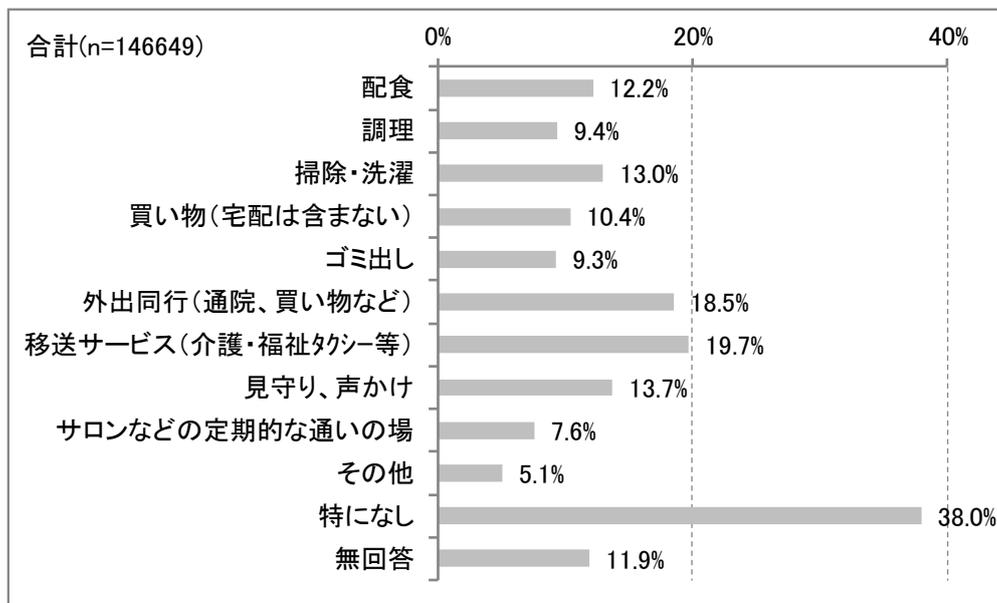
図表 III-8 保険外の支援・サービスの利用状況（複数回答）



⑨ 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス

在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービスは、「特になし」が最も多く 38.0%であった。ついで、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が 19.7%、「外出同行（通院、買い物など）」が 18.5%であった。

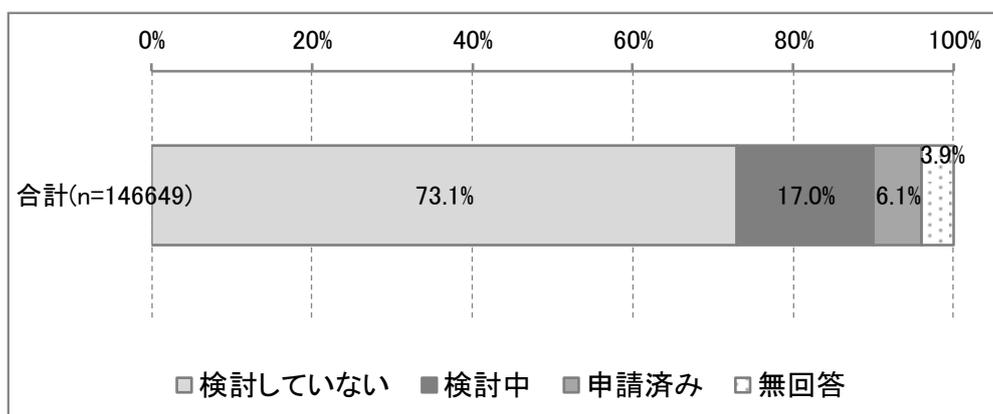
図表 III-9 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス（複数回答）



⑩ 施設等検討の状況

施設等検討の状況は、「検討していない」が最も多く 73.1%であった。ついで、「検討中」が 17.0%、「申請済み」が 6.1%であった。

図表 III-10 施設等検討の状況（単数回答）

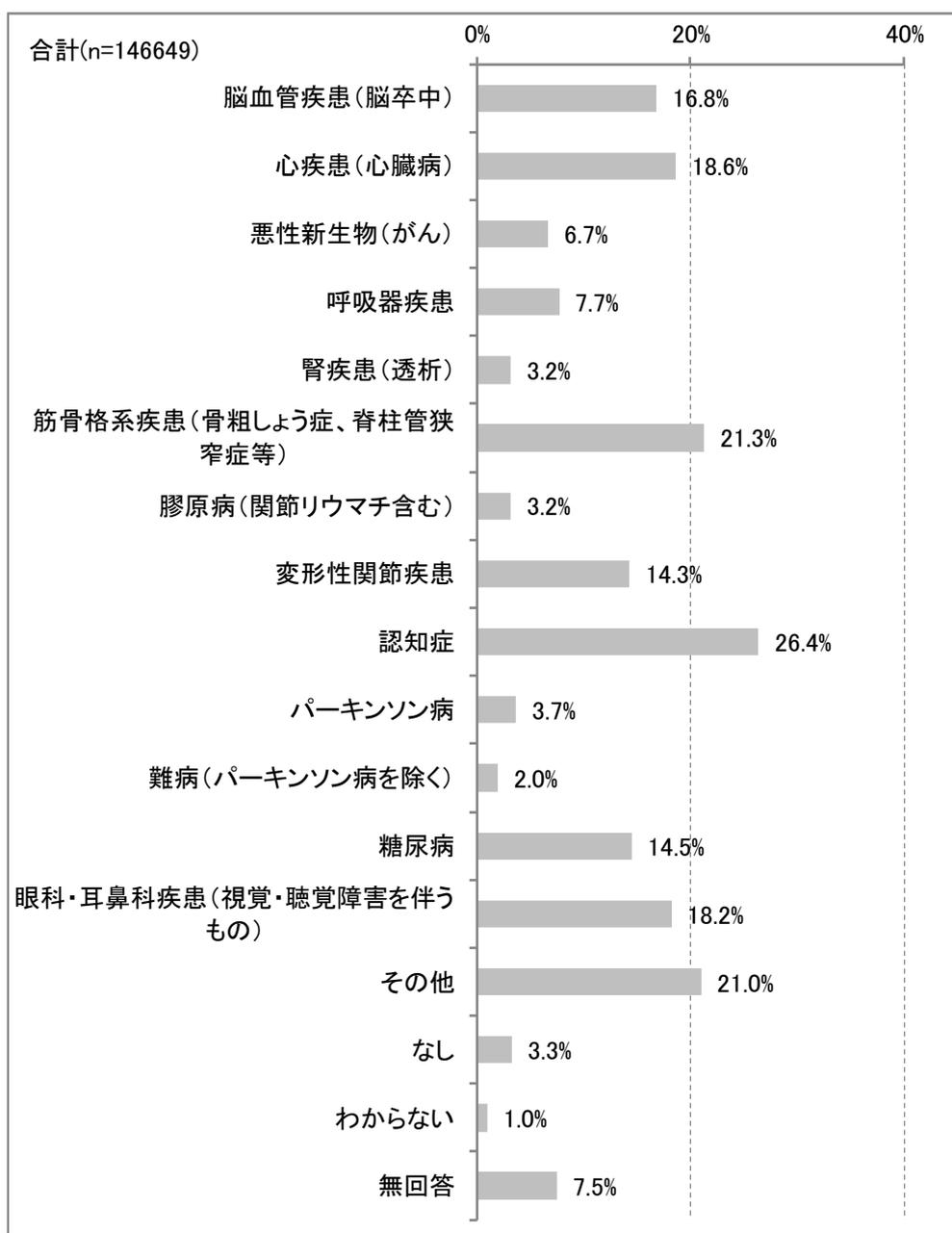


※なお、当該回答の設問は、「現時点での、施設等への入所・入居の検討状況について、ご回答ください（1つを選択）」である。なお、「※「施設等」とは、特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型医療施設、特定施設（有料老人ホーム等）、グループホーム、地域密着型特定施設、地域密着型特別養護老人ホームを指します。」である。

⑪ 本人が抱えている傷病

本人が抱えている傷病は、「認知症」が最も多く 26.4%であった。ついで、「筋骨格系疾患（骨粗しょう症、脊柱管狭窄症 等）」が 21.3%、「その他」が 21.0%、「心疾患（心臓病）」が 18.6%であった。

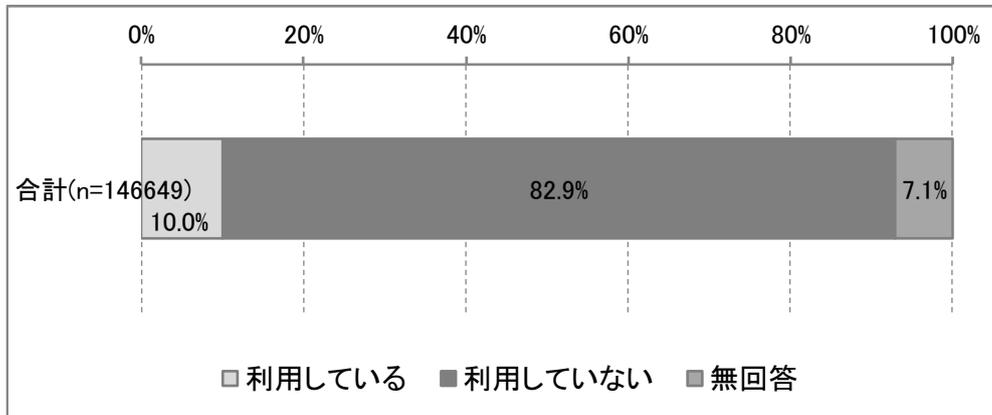
図表 III-11 本人が抱えている傷病（複数回答）



⑫ 訪問診療の利用の有無

訪問診療の利用の有無は、「利用していない」が82.9%であった。「利用している」は、10.0%であった。

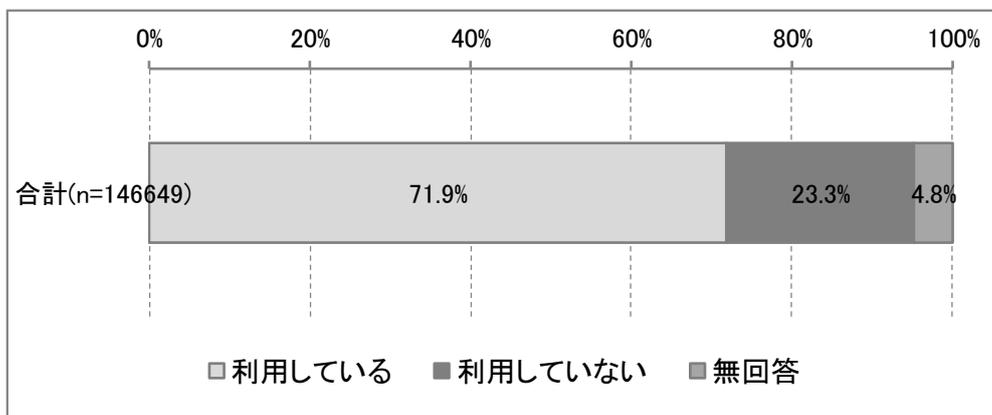
図表 III-12 訪問診療の利用の有無（単数回答）



⑬ 介護保険サービスの利用の有無

介護保険サービスの利用の有無は、「利用している」が71.9%であった。「利用していない」は23.3%であった。

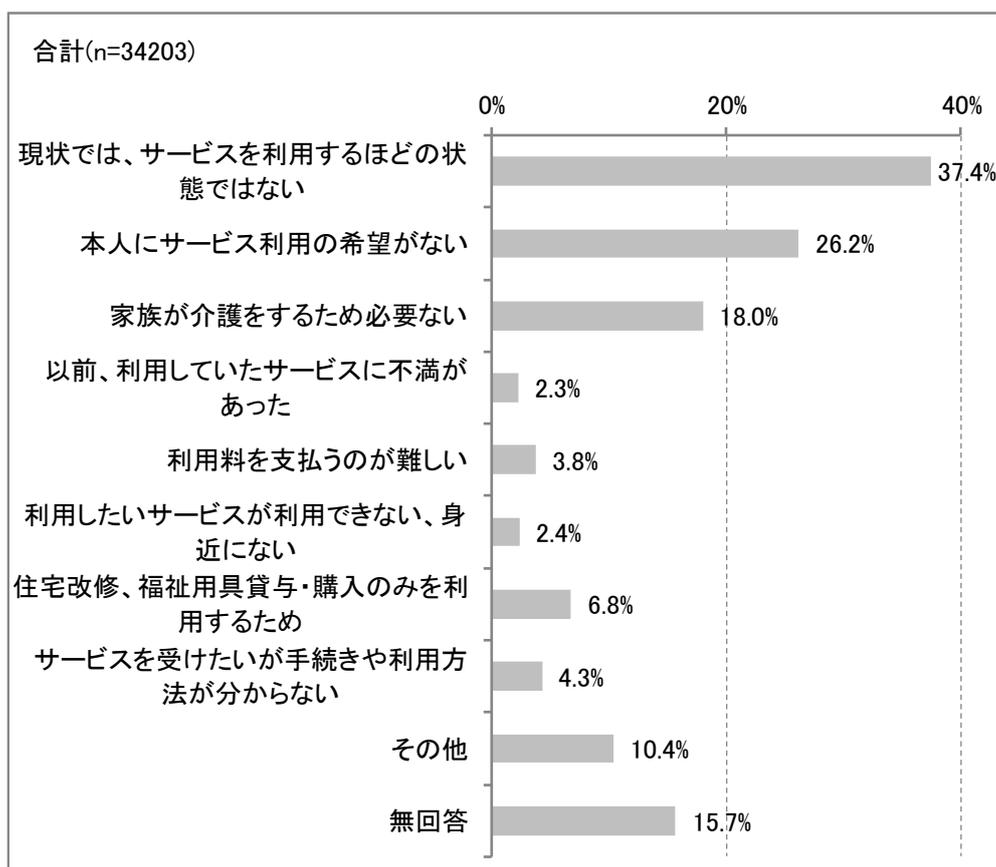
図表 III-13 介護保険サービスの利用の有無（単数回答）



⑭ 介護保険サービス未利用の理由

介護保険サービス未利用の理由は、「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が最も多く 37.4%であった。ついで、「本人にサービス利用の希望がない」が 26.2%、「家族が介護をするため必要ない」が 18.0%であった。

図表 III-14 介護保険サービスの未利用の理由（複数回答）

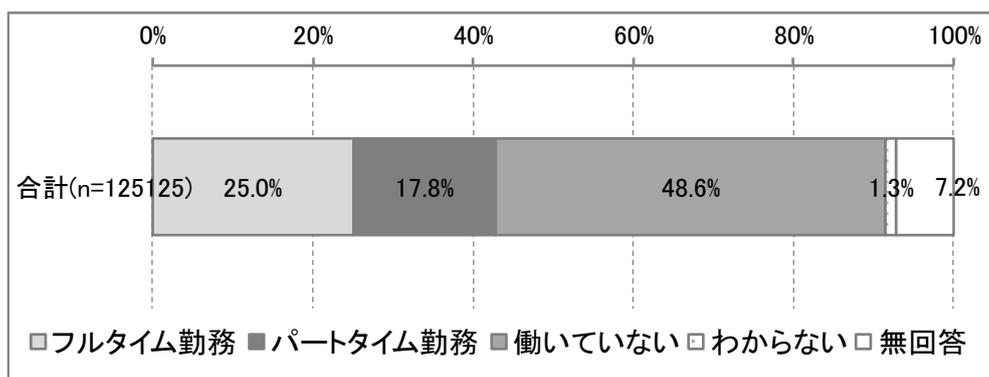


(2) 主な介護者様用の調査項目（B票）

① 主な介護者の勤務形態

主な介護者の勤務形態は、「働いていない」が最も多く 48.6%であった。「フルタイム勤務」は 25.0%、「パートタイム勤務」は 17.8%であった。

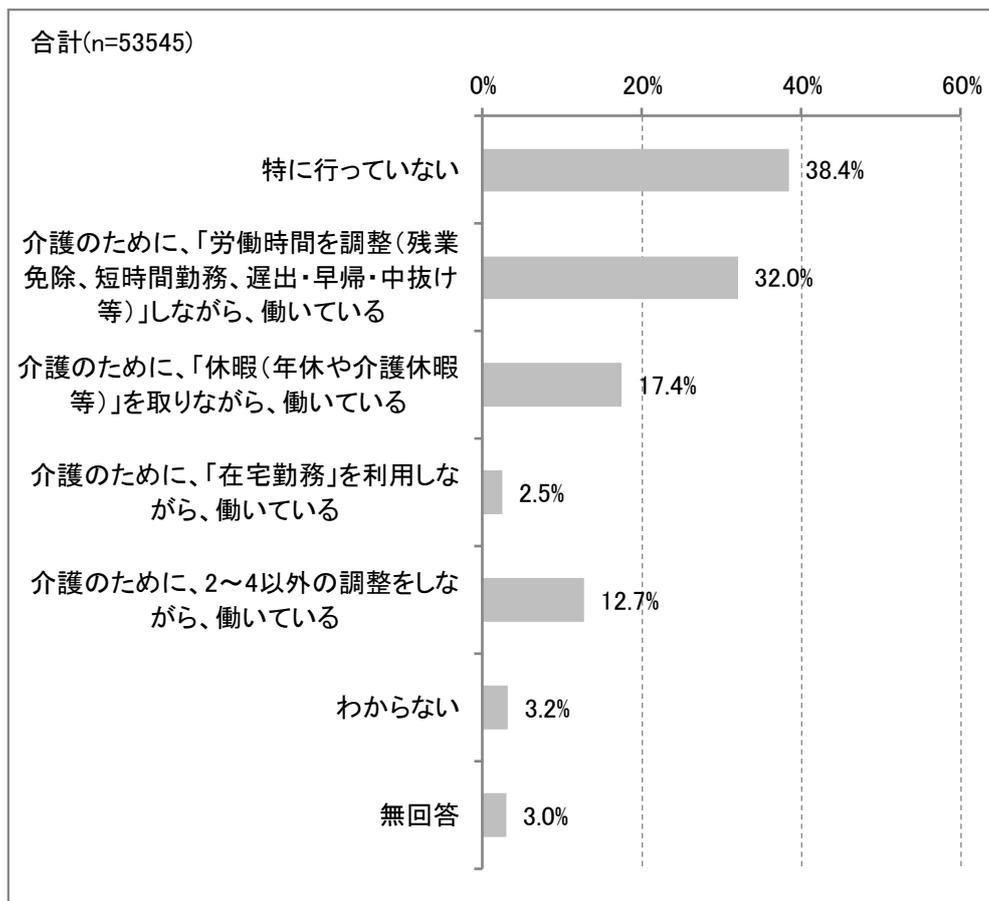
図表 III-15 主な介護者の勤務形態（単数回答）



② 主な介護者の方の働き方の調整の状況

主な介護者の方の働き方の調整の状況は、「特に行っていない」が最も多く 38.4%であった。ついで、「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている」が 32.0%であった。

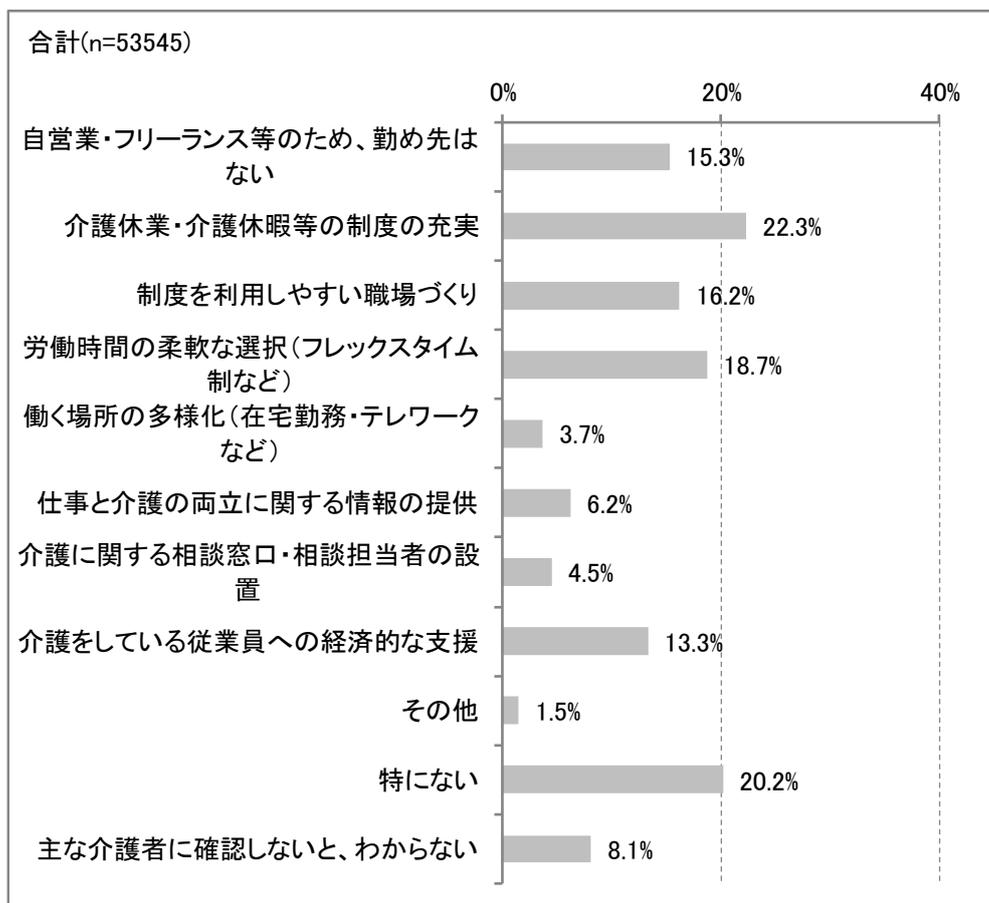
図表 III-16 主な介護者の働き方の調整状況（複数回答）



③ 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援

主な介護者の方の働き方の調整の状況は、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が最も多く22.3%であった。ついで、「特にない」が20.2%、「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」が18.7%であった。

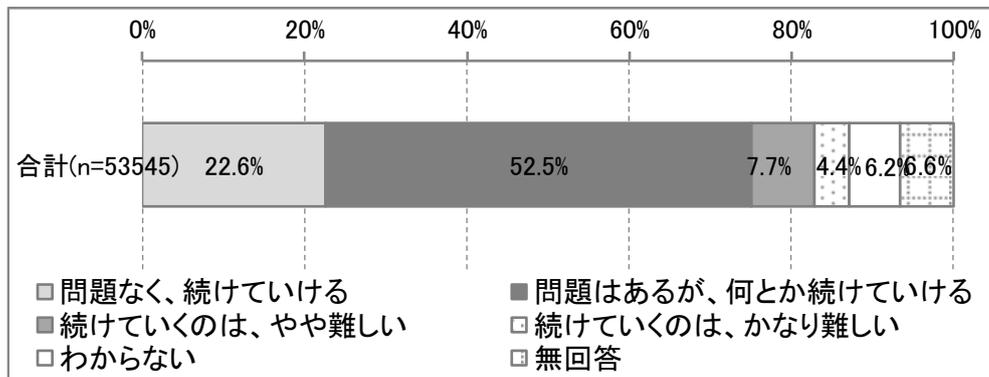
図表 III-17 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援（複数回答）



④ 主な介護者の就労継続の可否に係る意識

主な介護者の就労継続の可否に係る意識は、「問題はあるが、何とか続けていける」が最も多く 52.5%であった。ついで、「問題なく、続けていける」が 22.6%であった。

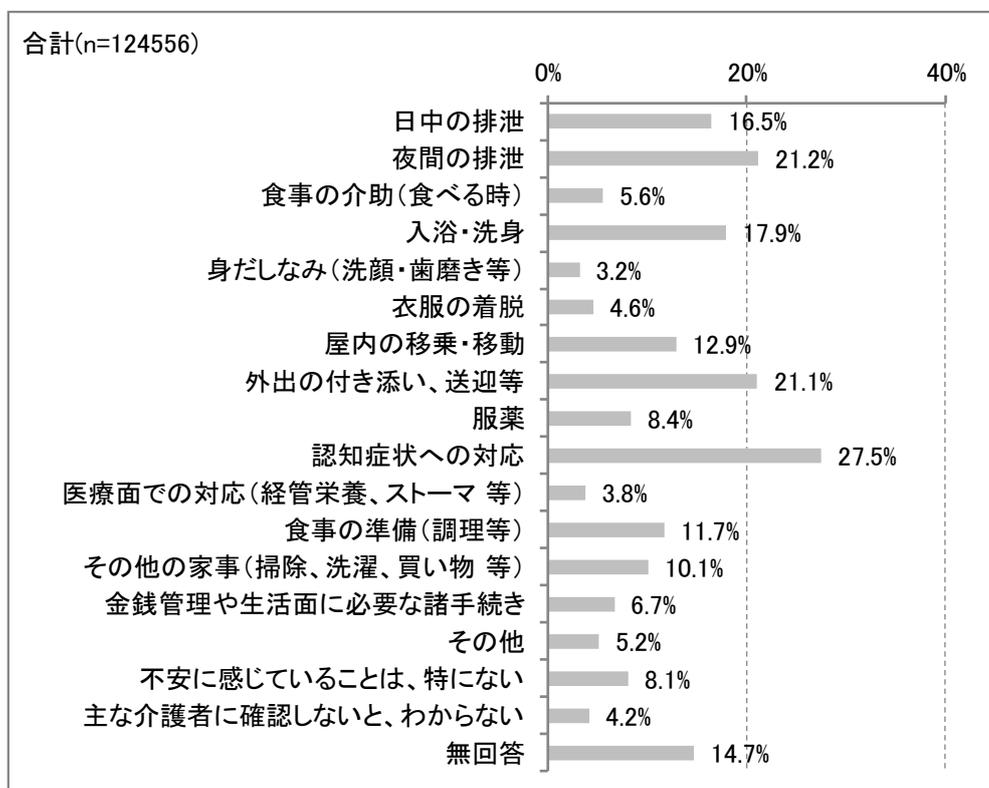
図表 III-18 主な介護者の就労継続の可否に係る意識（単数回答）



⑤ 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護

主な介護者の方の働き方の調整の状況は、「認知症状への対応」が最も多く 27.5%であった。ついで「夜間の排泄」が 21.2%、「外出の付き添い、送迎等」が 21.1%であった。

図表 III-19 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護（複数回答）

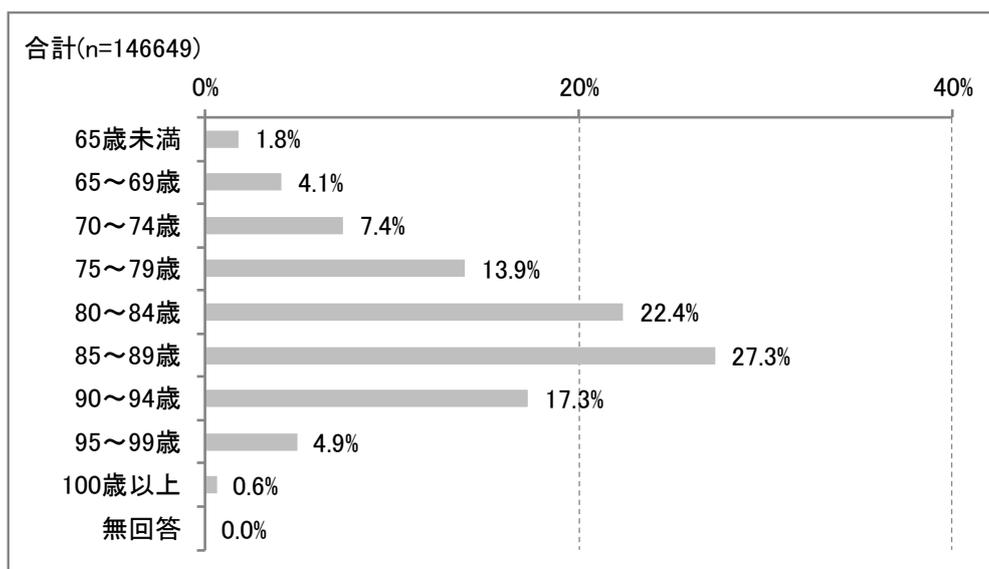


(3) 要介護認定データ

① 年齢

年齢は、「85～89歳」が最も多く27.3%であった。ついで、「80～84歳」が22.4%、「90～94歳」が17.3%であった。

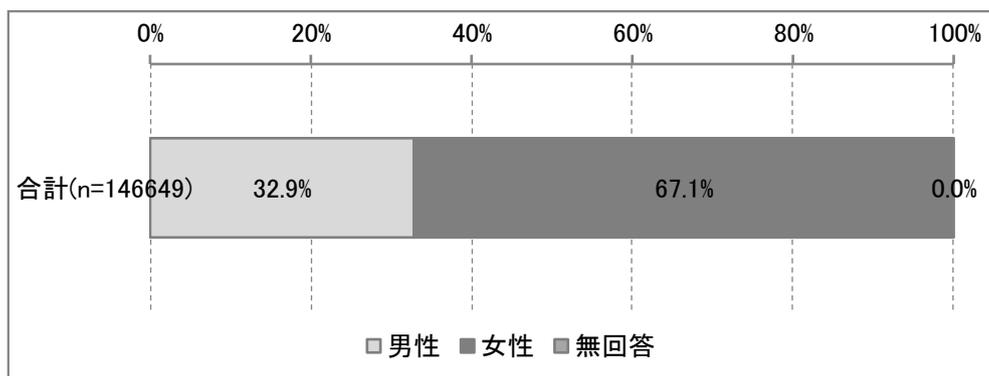
図表 III-20 年齢



② 性別

性別は、「女性」が67.1%、「男性」が32.9%であった。

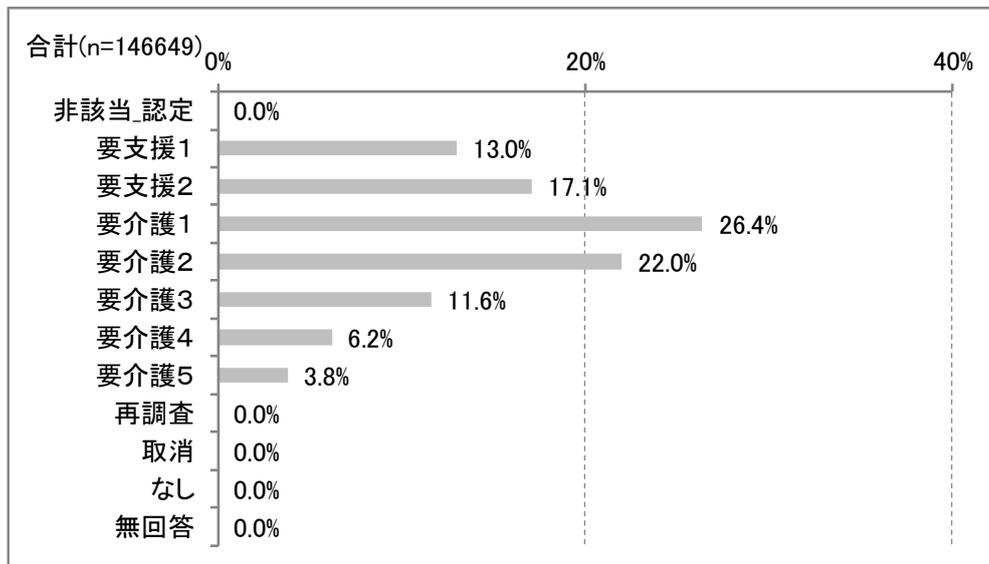
図表 III-21 性別



③ 二次判定結果（要介護度）

二次判定結果（要介護度）は、「要介護1」が最も多く26.4%であった。ついで、「要介護2」が22.0%であった。

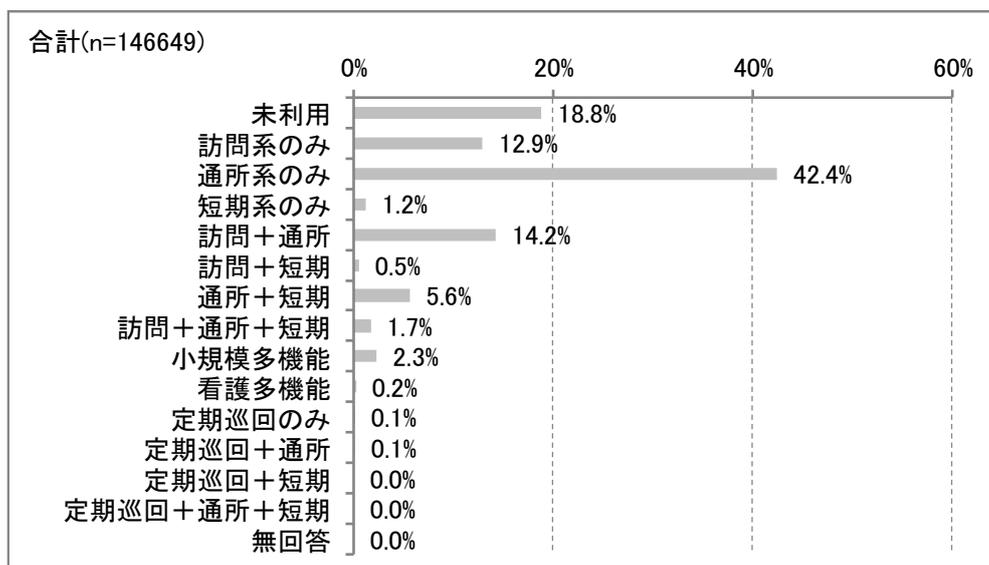
図表 III-22 二次判定結果



④ サービス利用の組み合わせ

サービス利用の組み合わせは、「通所系のみ」が最も多く42.4%であった。ついで、「未利用」が18.8%、「訪問+通所」が14.2%、「訪問系のみ」が12.9%であった。

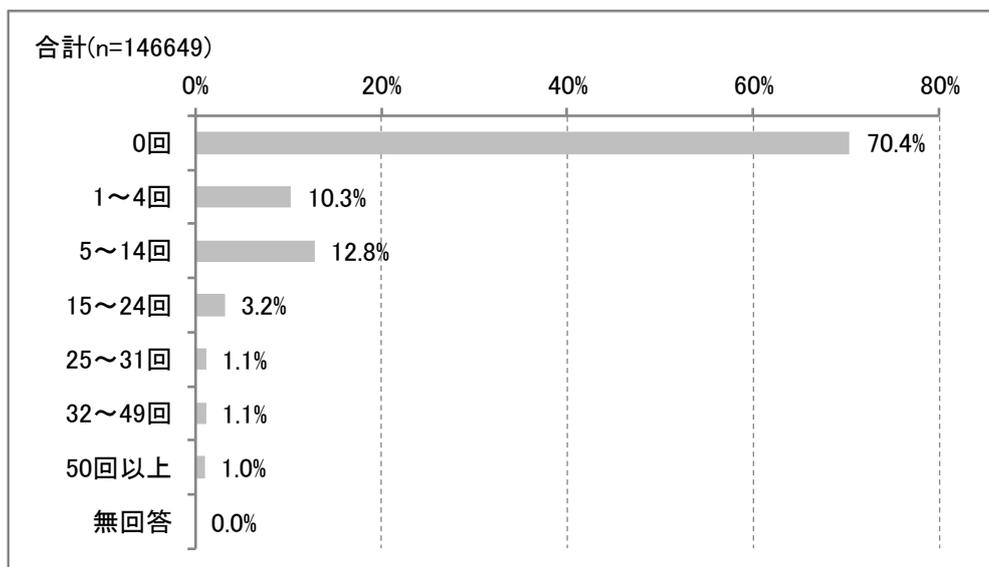
図表 III-23 サービス利用の組み合わせ



⑤ 訪問系サービスの合計利用回数（1か月あたり）

訪問系サービスの合計利用回数は、「0回」が最も多く70.4%であった。ついで、「5～14回」が12.8%、「1～4回」が10.3%であった。

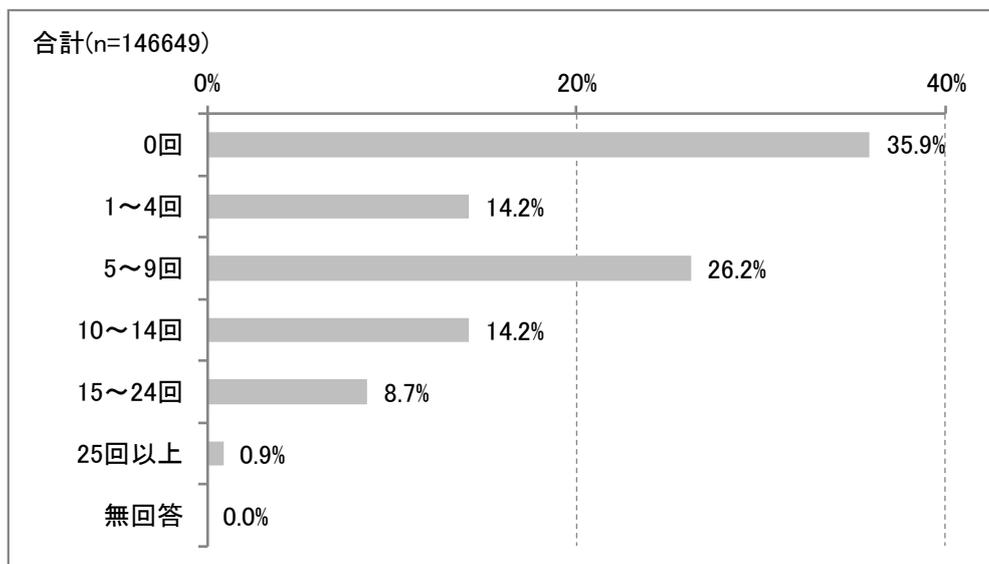
図表 III-24 サービスの利用回数（訪問系）



⑥ 通所系サービスの合計利用回数（1か月あたり）

通所系サービスの合計利用回数は、「0回」が最も多く35.9%であった。ついで、「5～9回」が26.2%、「1～4回」と「10～14回」が14.2%であった。

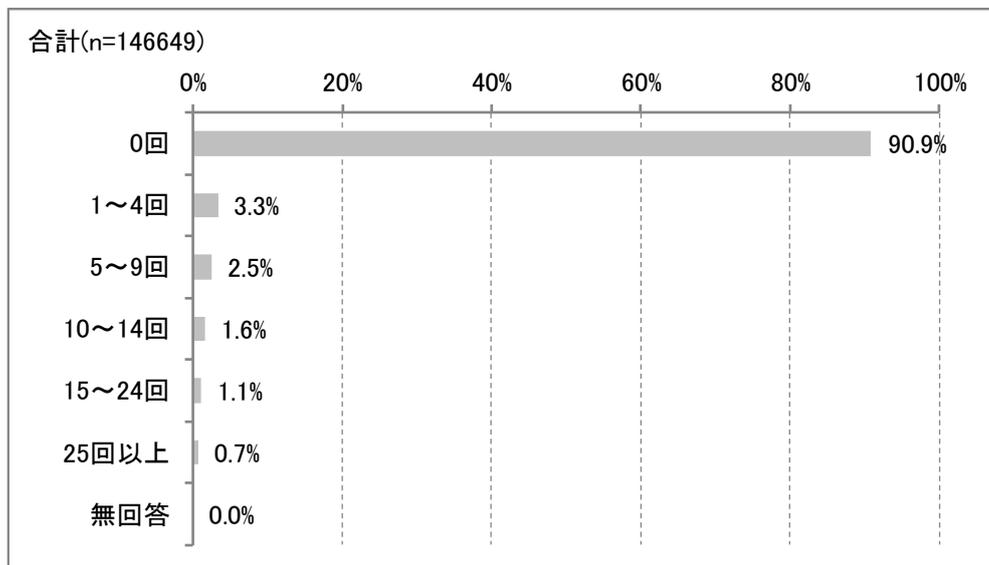
図表 III-25 サービスの利用回数（通所系）



⑦ 短期系サービスの合計利用回数（1か月あたり）

短期系サービスの合計利用回数は、「0回」が最も多く90.9%であった。ついで、「1～4回」が3.3%、「5～9回」が2.5%であった。

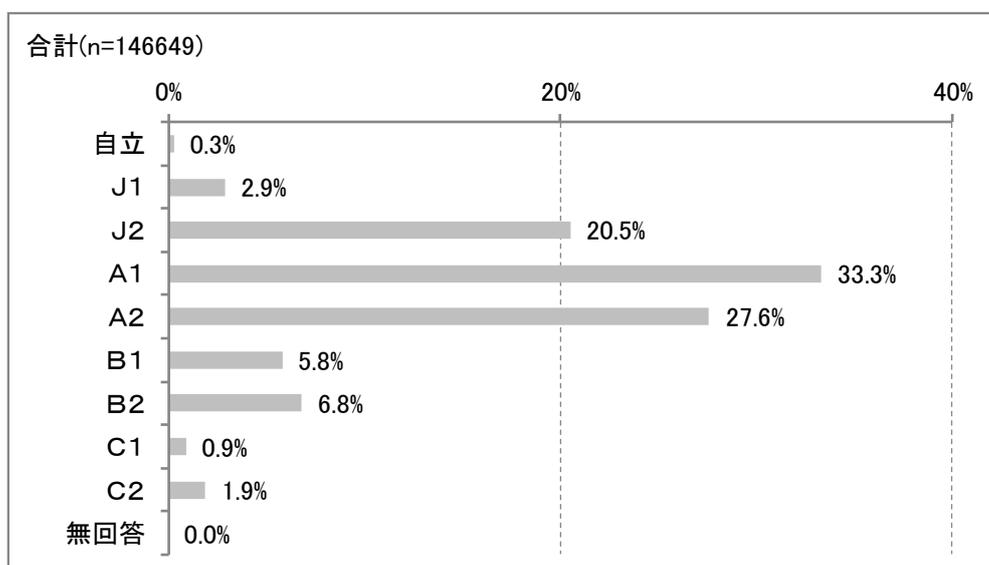
図表 III-26 サービスの利用回数（短期系）



⑧ 障害高齢者の日常生活自立度

障害高齢者の日常生活自立度は、「A1」が最も多く33.3%であった。ついで、「A2」が27.6%であった。

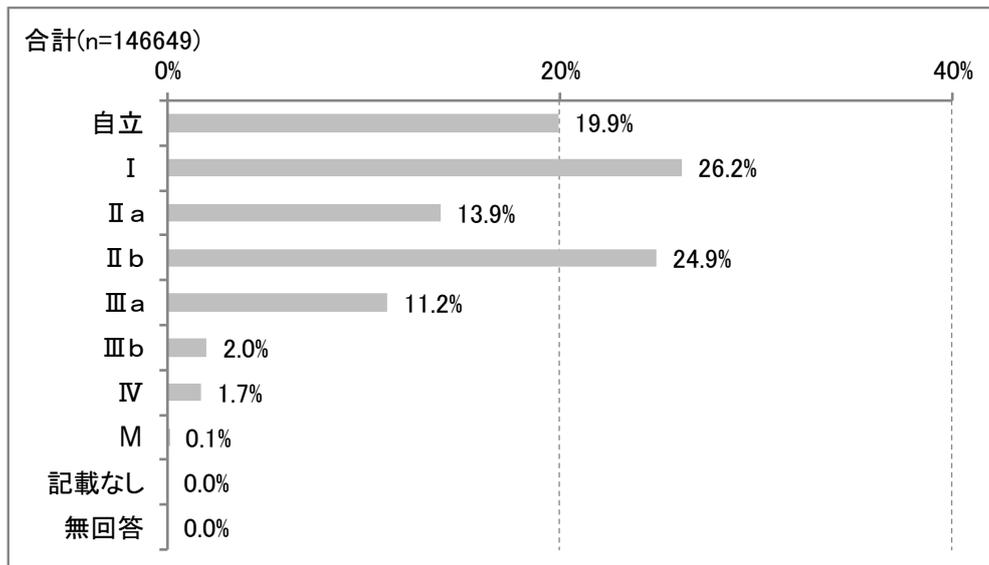
図表 III-27 障害高齢者の日常生活自立度



⑨ 認知症高齢者の日常生活自立度

認知症高齢者の日常生活自立度は、「I」が最も多く 26.2%であった。ついで、「II b」が 24.9%であった。

図表 III-28 認知症高齢者の日常生活自立度



3 集計・分析結果（クロス集計）

集計・分析（クロス集計）における視点は、「在宅介護実態調査～活用のための手引き～（厚生労働省老健局介護保険計画課）」より、以下の5テーマとした。

図表 III-29 検討テーマと集計・分析の狙い（一覧）

■要介護者の在宅生活の継続／介護者の就労継続

基本的な視点	検討テーマ	集計・分析の狙い
要介護者の在宅生活の継続	(1) 在宅限界点の向上のための支援・サービスの提供体制の検討	○ 主に「A票-問10_施設等の検討状況」の「入所・入居は検討していない」の割合と、「B票-問5_介護者が不安になる介護」を指標としながら、サービス利用のパターンとの関係を分析し、在宅限界点の向上を図るために必要となる取組について検討する。
介護者の就労継続	(2) 仕事と介護の両立に向けた支援・サービスの提供体制の検討	○ 主に「B票-問1_介護者の就労状況」と「B票-問4_介護者の就労継続の可否に係る意識」を指標としながら、介護状況やサービス利用のパターンとの関係を分析し、介護者の就労継続のために必要となる取組について検討する。

■支援・サービスの提供体制の検討

検討テーマ	集計・分析の狙い
(3) 保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備の検討	○ 主に「A票-問9_今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」について、世帯類型別・要介護度別のニーズを集計・分析し、整備が必要となる地域資源を検討する。
(4) 将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討	○ 主に「A票-問1_世帯類型」について、世帯類型別のサービス利用のパターンを集計・分析し、将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制について検討する。
(5) 医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの提供体制の検討	○ 主に「A票-問12_訪問診療の利用の有無」について、訪問診療の利用の有無別のサービス利用のパターンを集計・分析し、医療ニーズのある在宅療養者を支えるための支援・サービスの提供体制について検討する。

出典：在宅介護実態調査～活用のための手引き～（厚生労働省老健局介護保険計画課）

※ 表中の「●票-問●_」とは、国から示された在宅介護実態調査の調査票のA票およびB票の設問番号である。資料編参照。

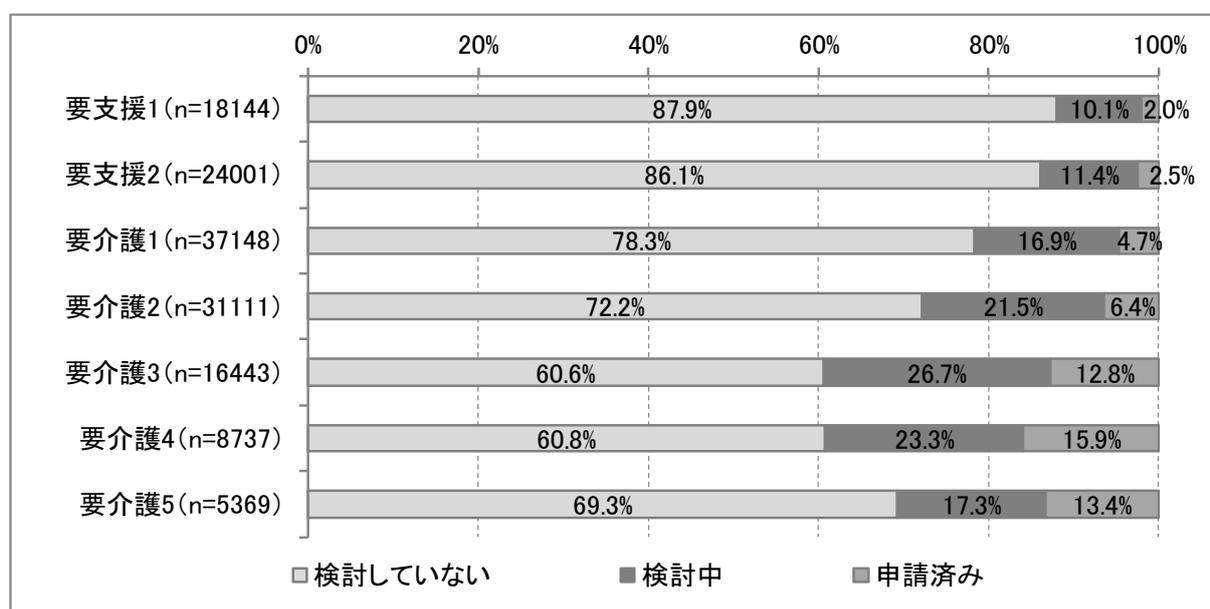
(1) 在宅限界点の向上のための支援・サービスの提供体制の検討

<「施設等に申請済み」の割合は、要介護3で12.8%、要介護4で15.9%、要介護5で13.4%>

要介護度別の「施設等検討の状況」をみると、要介護4までは要介護度の重度化に伴い「申請済み」の割合が高くなっており、要介護3では12.8%、要介護4では15.9%、要介護5では13.4%となっている。

なお、「検討していない」の割合の減少幅は、要支援2（86.1%）から要介護1（78.3%）になる段階で▲7.8ポイント、要介護2（72.2%）から要介護3（60.6%）になる段階で▲11.6ポイントと大きくなっている。

図表 III-30 要介護度別・施設等検討の状況

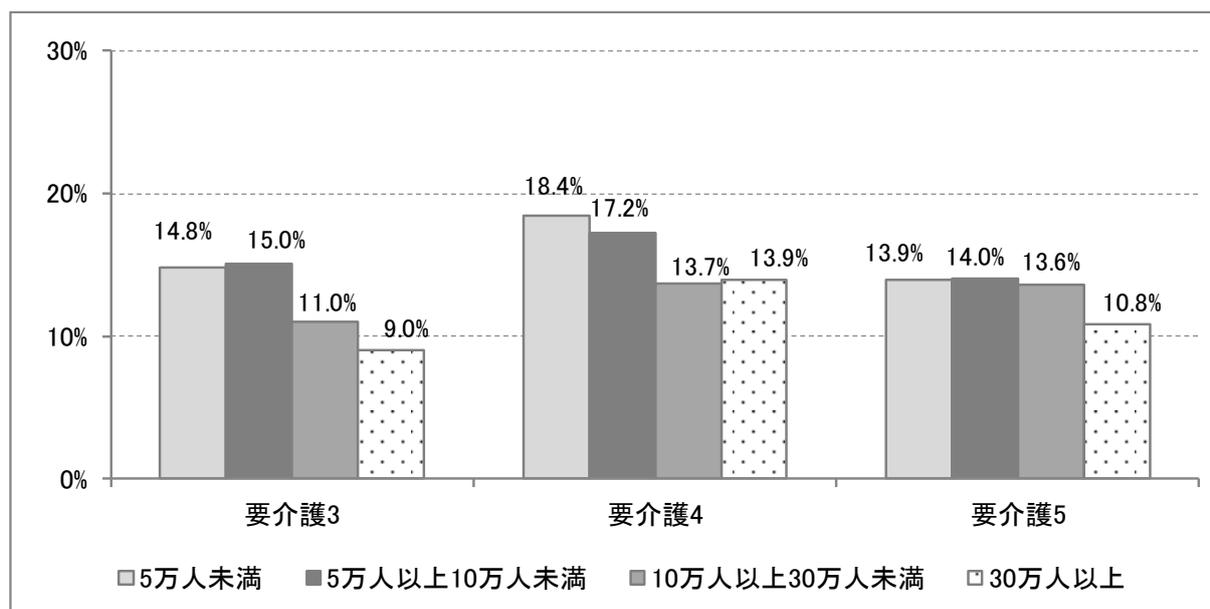


<人口 10 万人未満では、「施設等に申請済み」の割合が要介護3・4で高い傾向>

人口規模別の「施設等検討の状況」をみると、「5 万人未満」、「5 万人以上 10 万人未満」の市町村等においては、「申請済み」の割合が、それぞれ要介護 3 で 14.8%、15.0%、要介護 4 で 18.4%、17.2%とやや高い傾向がみられた。

なお、要介護 5 では、「30 万人以上」の市町村等において、「申請済み」の割合が 10.8%と「30 万人未満」の市町村等と比較してやや低かった。

図表 III-31 人口規模別・施設等検討の状況における「申請済み」の割合（要介護 3～要介護 5）

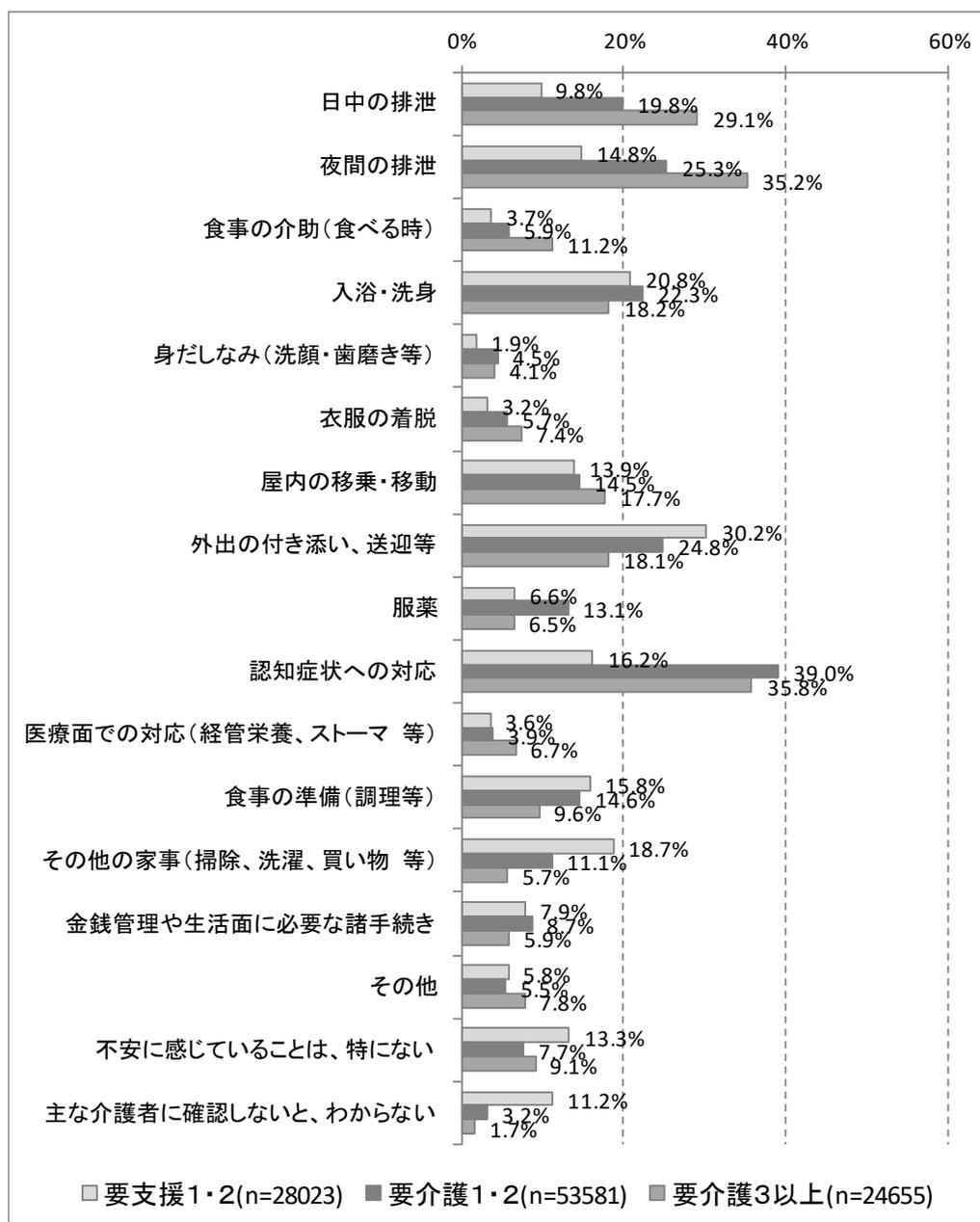


<主な介護者が不安を感じる介護は、要介護3以上では「認知症状への対応」「夜間の排泄」>

「現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安を感じる介護」について、要介護3以上では、特に「認知症状への対応」と「夜間の排泄」について、主な介護者の不安が大きい傾向がみられた。

したがって、要介護3以上では、主な介護者が「在宅生活の継続が困難」と判断する特に重要なポイントとして、「認知症」と「(夜間の)排泄」の2点が挙げられると考えられる。

図表 III-32 要介護度別・介護者が不安を感じる介護

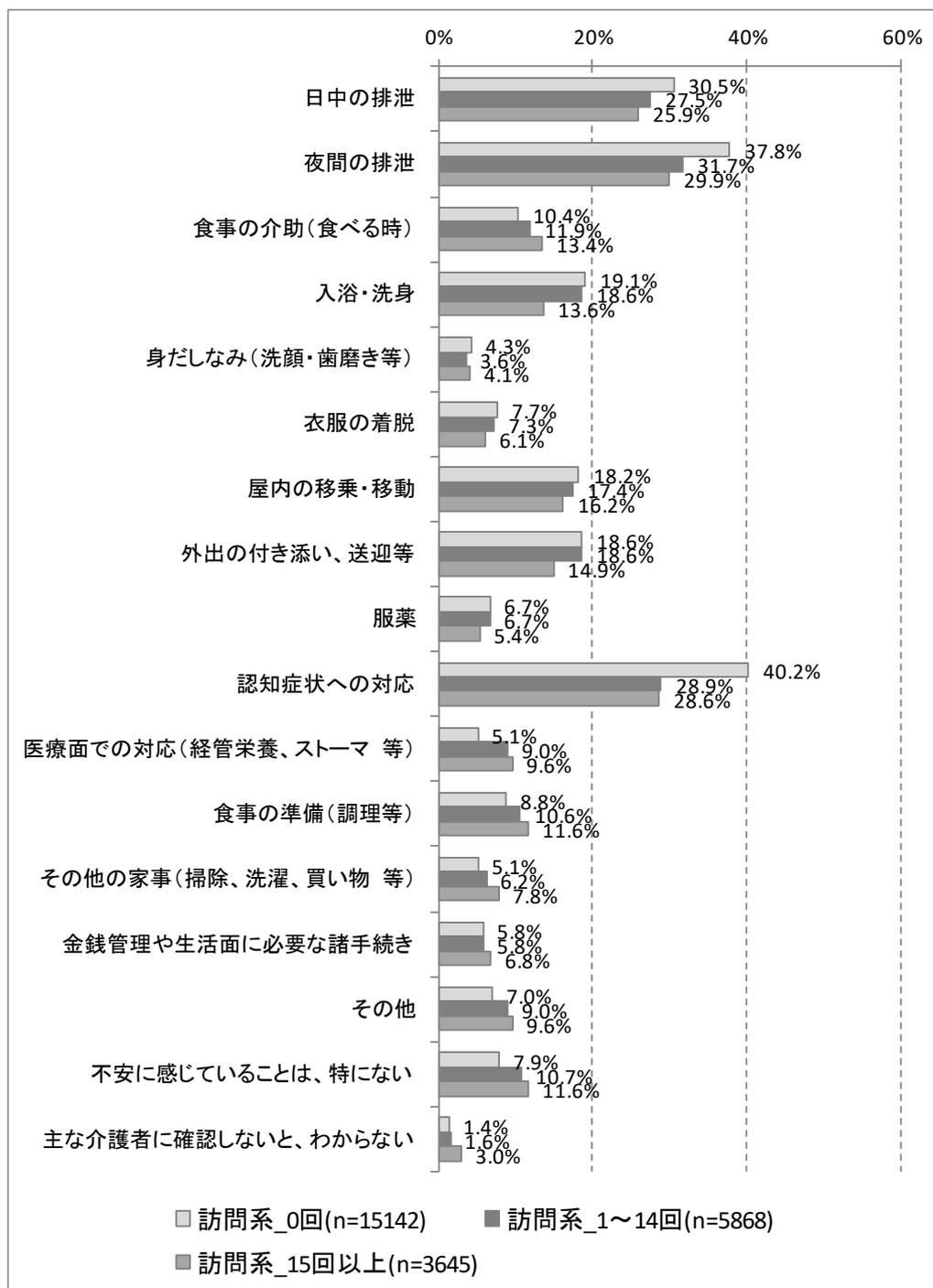


<「訪問系サービスの利用」により、介護者の「認知症状への対応」「夜間の排泄」の不安が軽減>

在宅生活の継続に向けて、介護者が不安に感じている介護としては「認知症状への対応」と「夜間の排泄」が高い傾向がみられた。

「介護者が不安に感じる介護」と「訪問系サービスの利用回数」の関係を見ると、訪問系サービスの利用により、「認知症状への対応」と「夜間の排泄」について、介護者の不安が軽減する傾向がみられた。

図表 III-33 要介護度別・介護者が不安を感じる介護

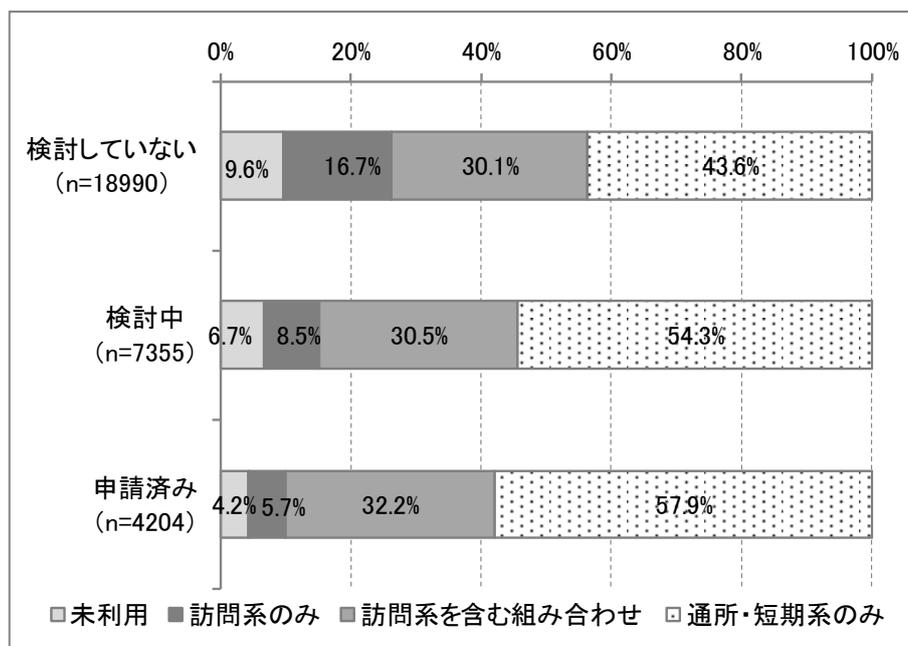


<「訪問系」サービスを利用する方は、「施設等の検討・申請割合」が低い>

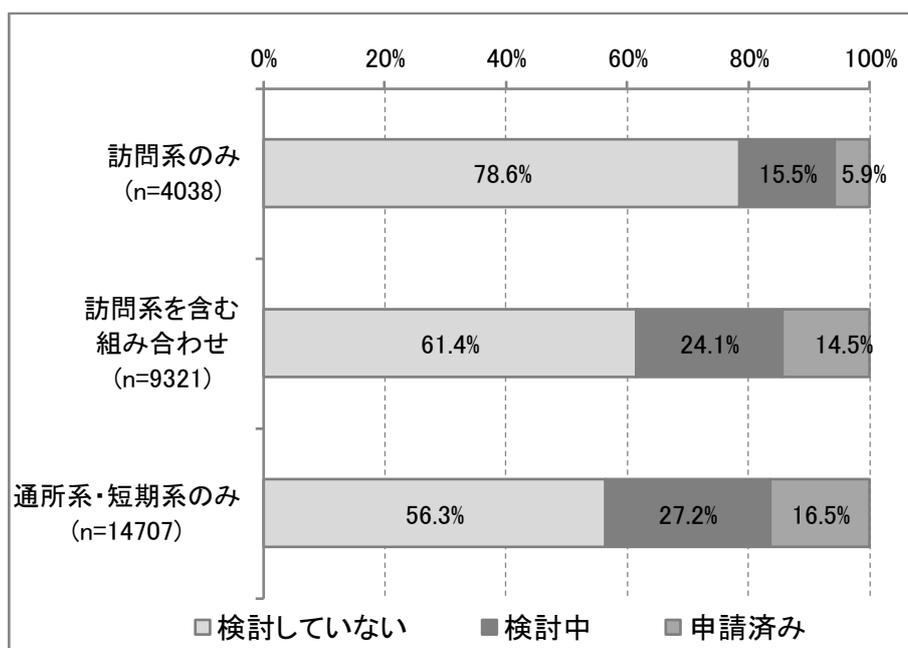
「サービス利用の組み合わせ」と「施設等検討の状況」の関係を見ると、訪問系サービスを利用する方は、「施設等の検討・申請割合」が低い傾向がみられた。

なお、特に「訪問系のみ」のケースで、施設等を「検討していない」の割合が高くなっている。

図表 III-34 施設等検討の状況×サービスの利用の組み合わせ（要介護3以上）



図表 III-35 サービスの利用の組み合わせ×施設等検討の状況（要介護3以上）

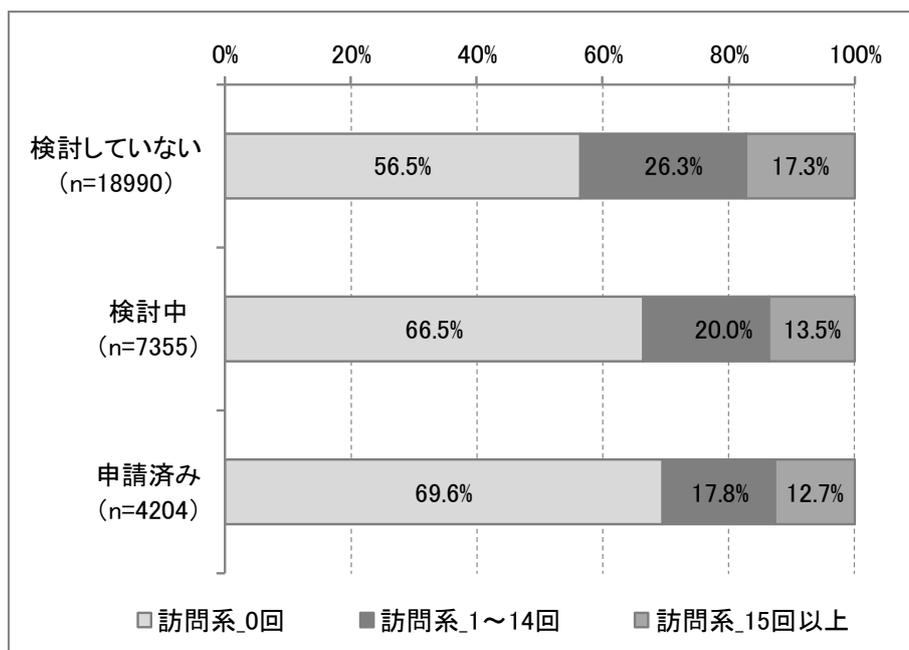


<施設等を「検討していない」方は、「訪問系」の利用回数が多い傾向>

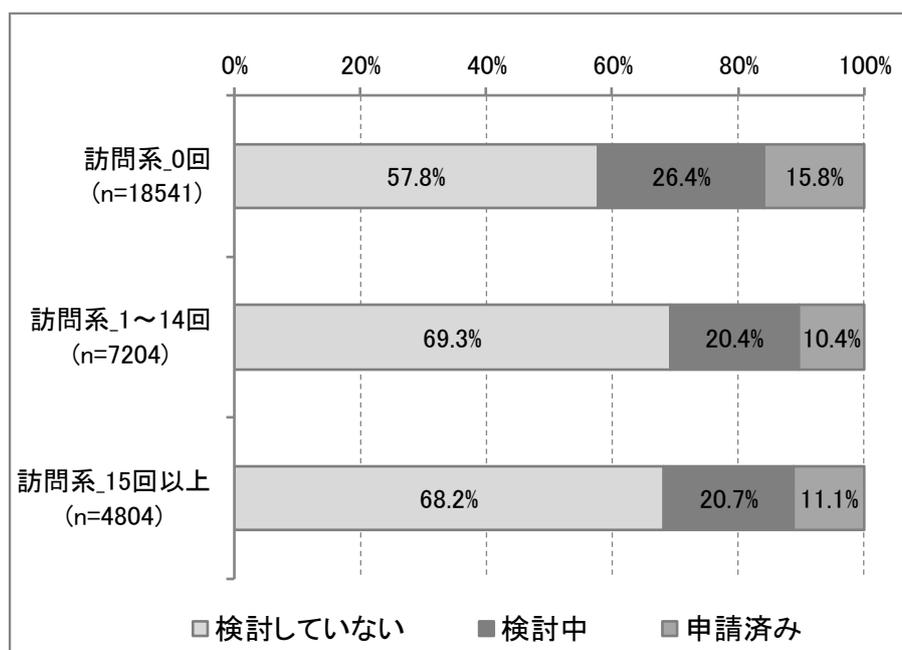
「施設等検討の状況」と「訪問系サービス利用の回数」の関係をみると、施設等を「検討していない」方は、「訪問系」の利用回数が多い傾向がみられた。

中重度になっても「在宅で生活を継続できる」と考えている人は、「在宅生活の継続は難しい」と考えている人と比較して、訪問系サービスの利用回数が多い傾向があると考えられる。

図表 III-36 施設等検討の状況×訪問系サービスの利用回数（要介護3以上）



図表 III-37 訪問系サービスの利用回数×施設等検討の状況（要介護3以上）



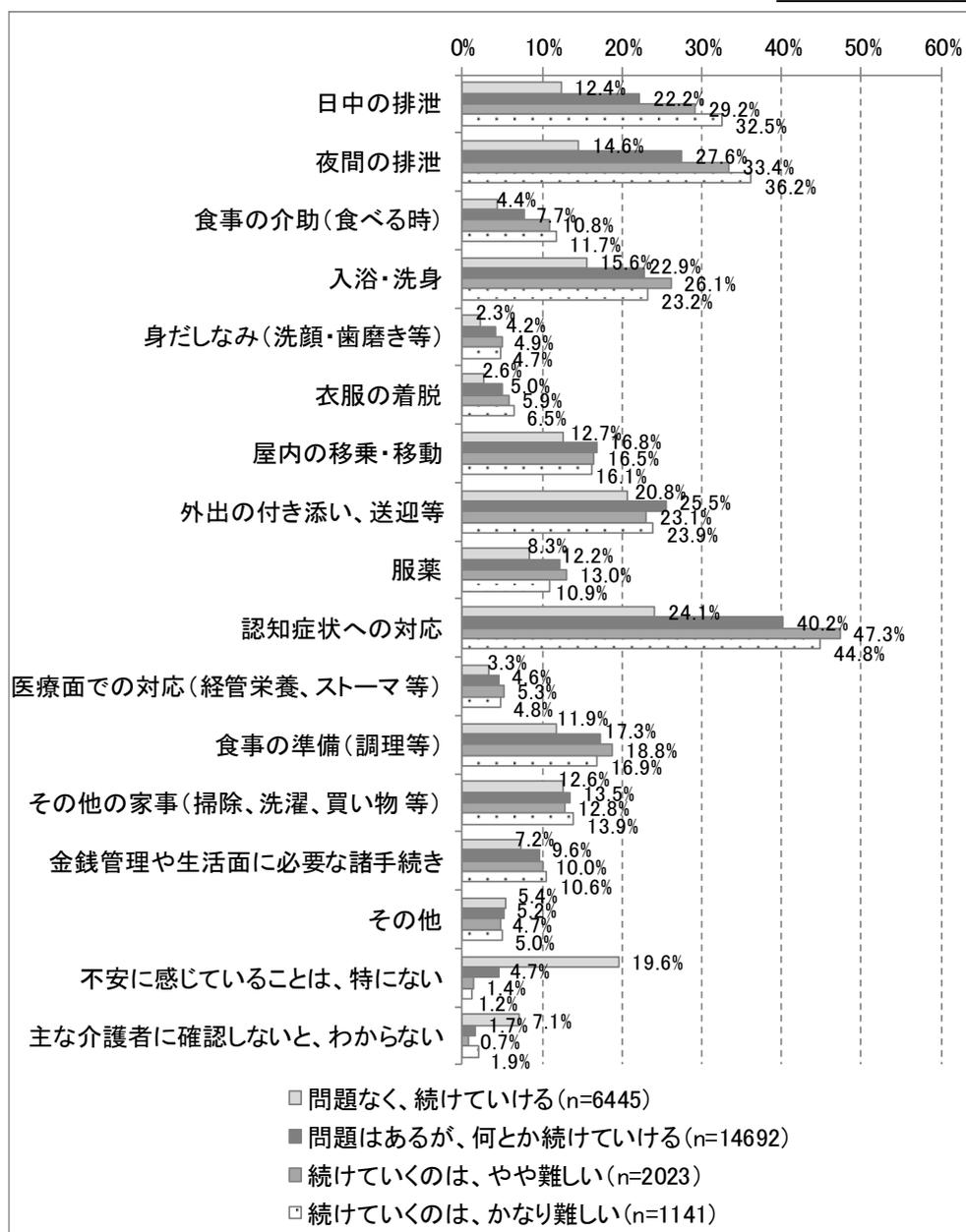
(2) 仕事と介護の両立に向けた支援・サービスの提供体制の検討

<就労継続が困難と考える介護者が不安に感じる介護は、「認知症状への対応」「日中・夜間の排泄」が高い傾向>

「就労の継続の意向」と、「今後の在宅生活継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護」の関係を見ると、就労継続が難しいと感じるにしたがって、「認知症状への対応」と「夜間の排泄」「日中の排泄」等について、不安に感じる割合が高くなる傾向がみられた。

これらの介護が「在宅生活を継続しながらの就労継続」について、介護者が可否を判断するポイントとなっている可能性があると考えられる。

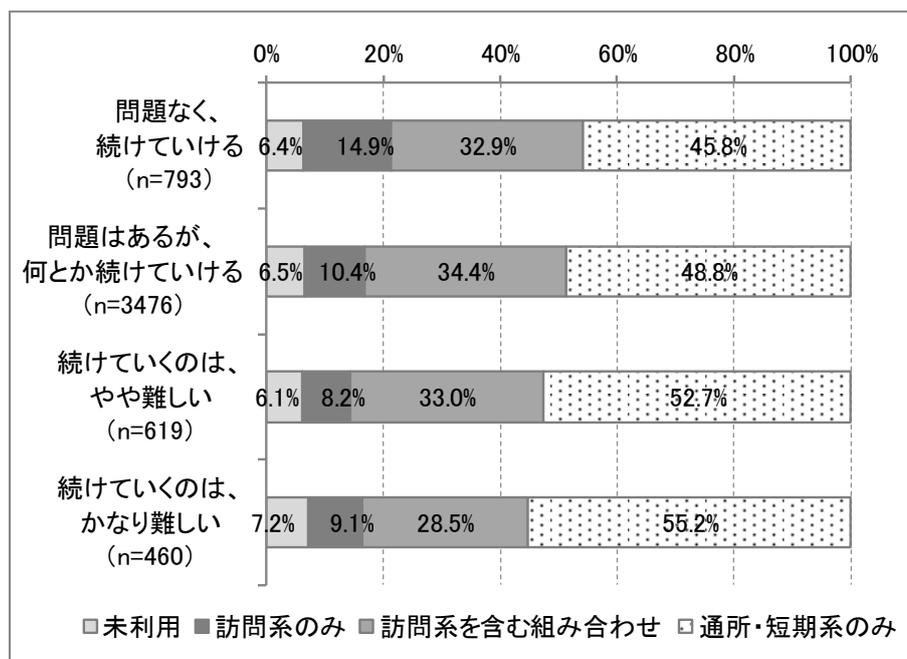
図表 III-38 就労継続見込み別・介護者が不安に感じる介護（フルタイム勤務）



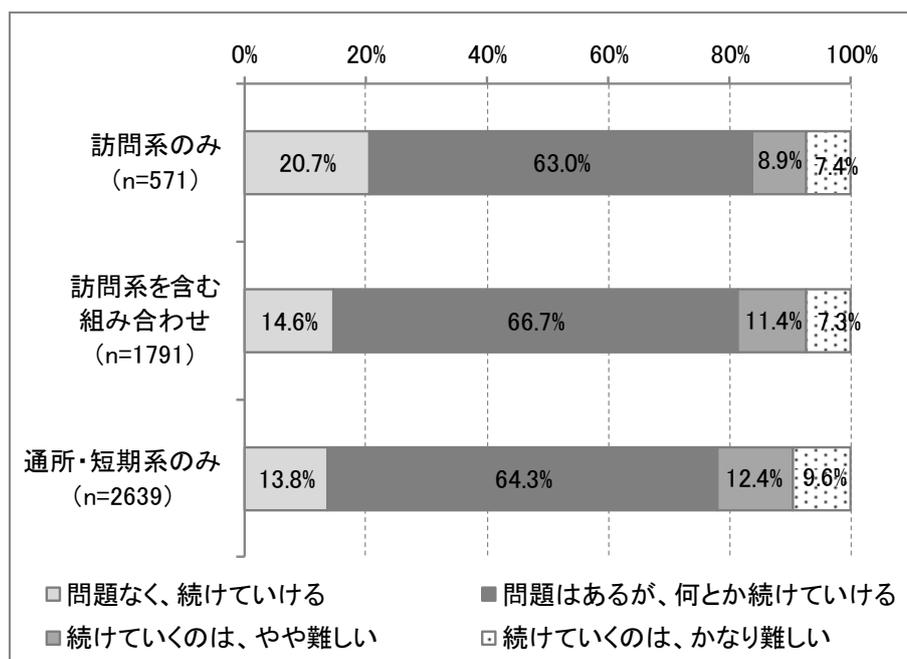
＜就労の継続が可能と考える介護者は、「訪問系」の利用割合が高い傾向＞

「就労継続の意向」と「サービス利用の組み合わせ」の関係を見ると、就労の継続が可能と考える介護者は、「訪問系のみ」もしくは「訪問系を含む組み合わせ」利用の割合が高い傾向がみられた。

図表 III-39 就労継続の意向×訪問系サービスの利用回数（要介護3以上・フルタイム勤務）



図表 III-40 訪問系サービスの利用回数×就労継続の意向（要介護3以上・フルタイム勤務）

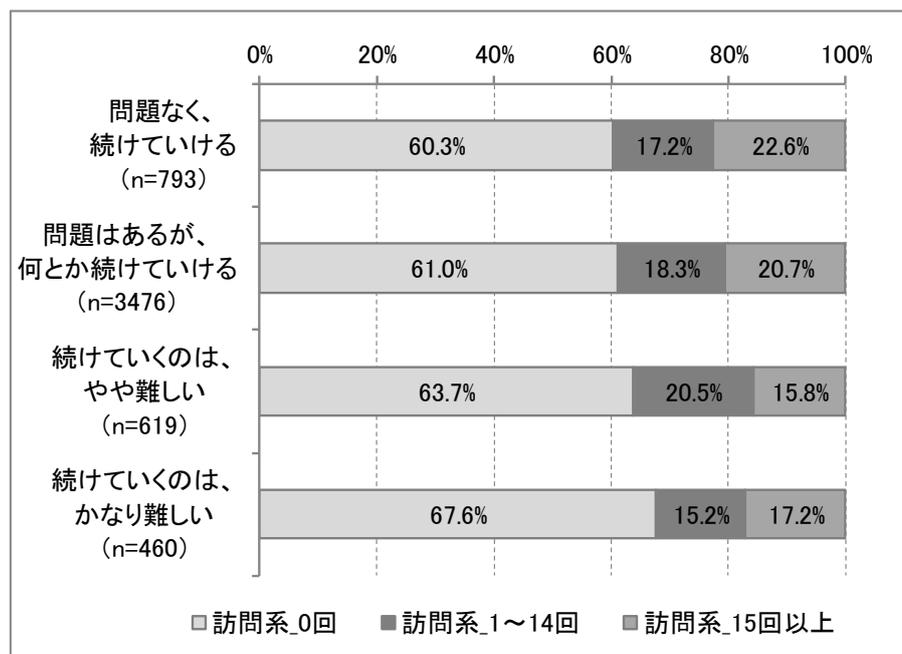


＜就労の継続が可能と考える介護者は、「訪問系」の利用回数が多い傾向＞

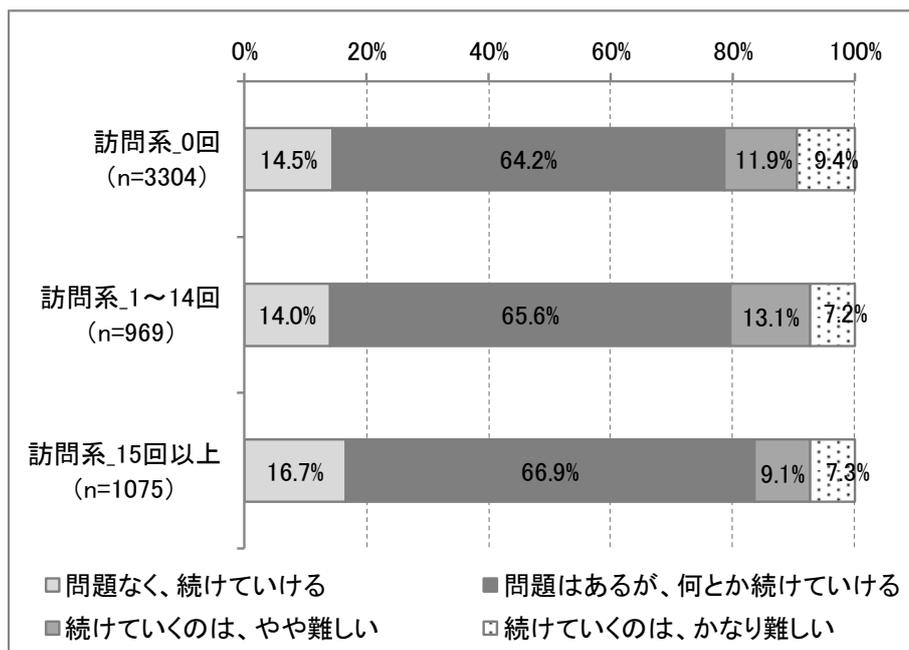
「就労継続の意向」と「訪問系サービス利用の回数」の関係をみると、就労の継続が可能と考える介護者は、「訪問系」の利用回数が多い傾向がみられた。

介護者が「就労を継続できる」と考えているケースでは、「就労の継続は難しい」と考えているケースと比較して、訪問系サービスの利用回数が多い傾向があると考えられる。

図表 III-41 就労継続の意向×訪問系サービスの利用回数（要介護3以上・フルタイム勤務）



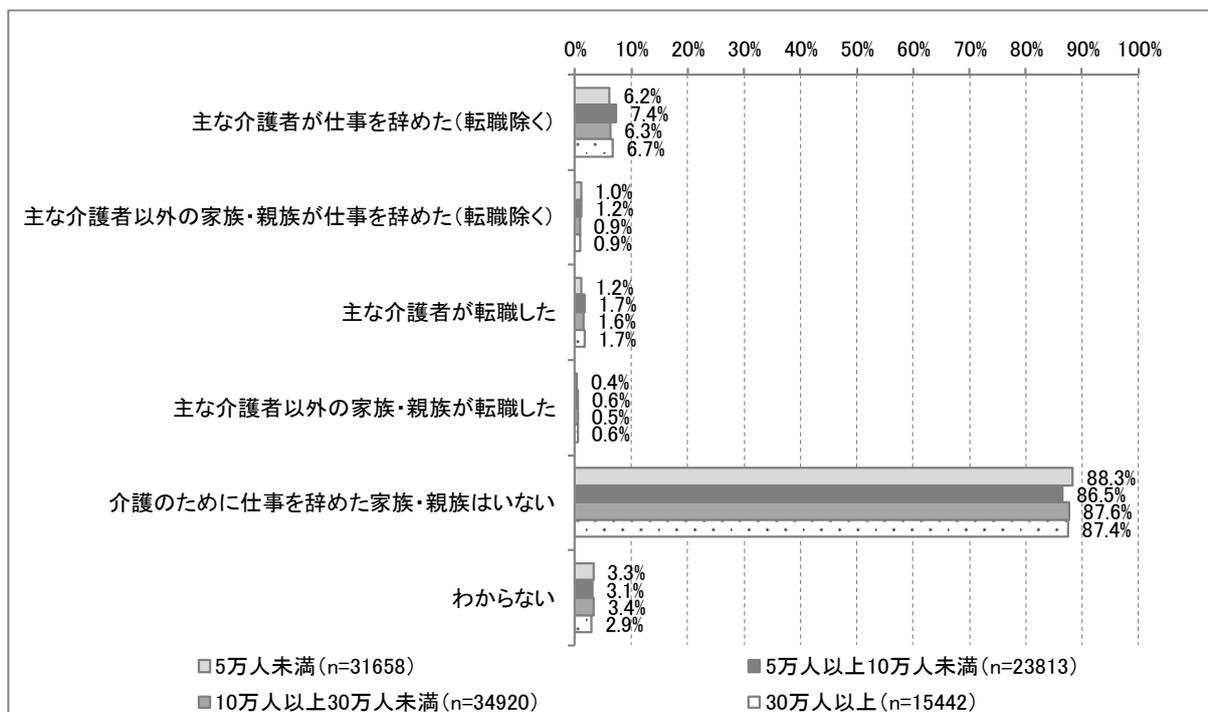
図表 III-42 訪問系サービスの利用回数×就労継続の意向（要介護3以上・フルタイム勤務）



<人口規模別には、「介護のための離職の有無」に大きな差はみられない>

人口規模別に「介護のための離職の有無」をみると、人口規模ごとに大きな差はみられなかった。

図表 III-43 人口規模別・介護のための離職の有無

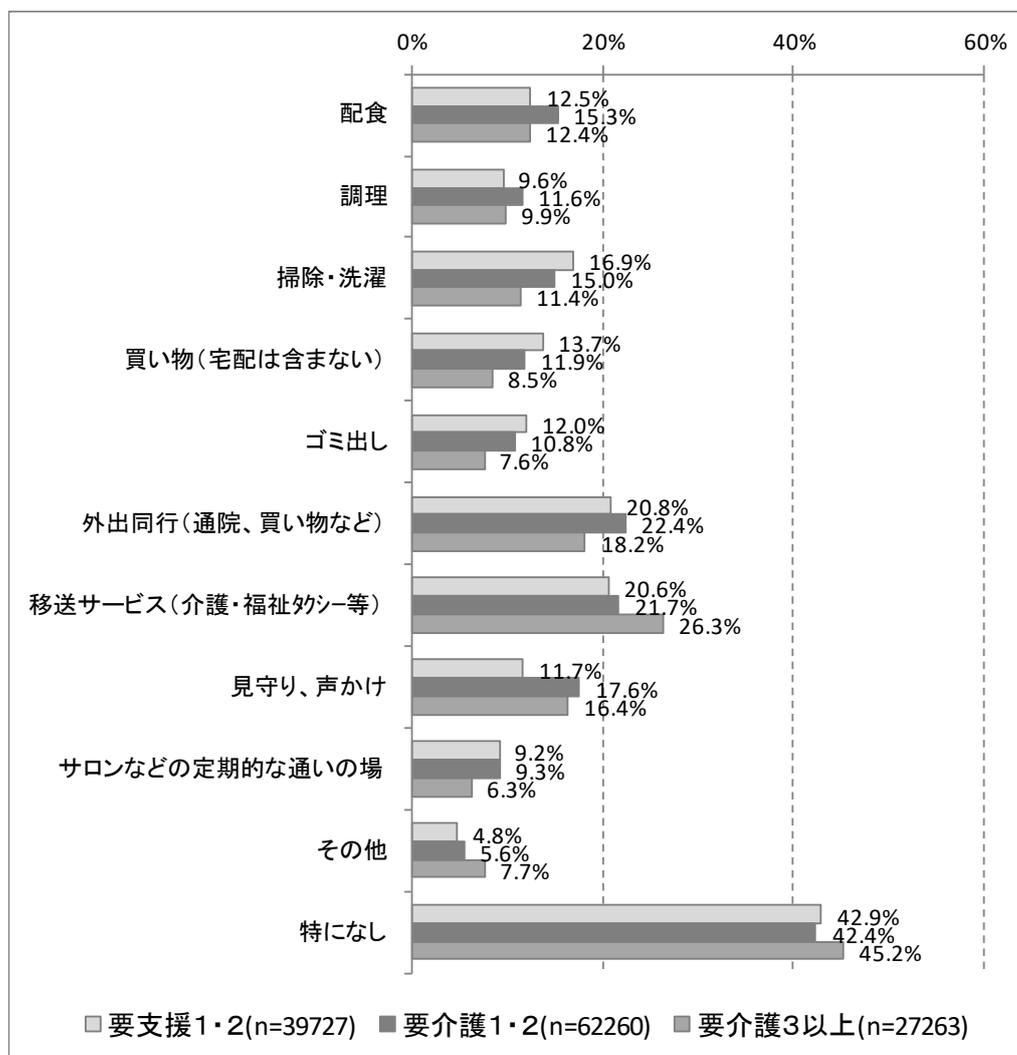


(3) 保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備の検討

<「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」は、要介護3以上では「移送サービス」が高い>

要介護度別の「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」をみると、「要介護3以上」においては、特に「移送サービス（介護・福祉タクシー）等」のニーズが高い傾向がみられた。

図表 III-44 要介護度別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス

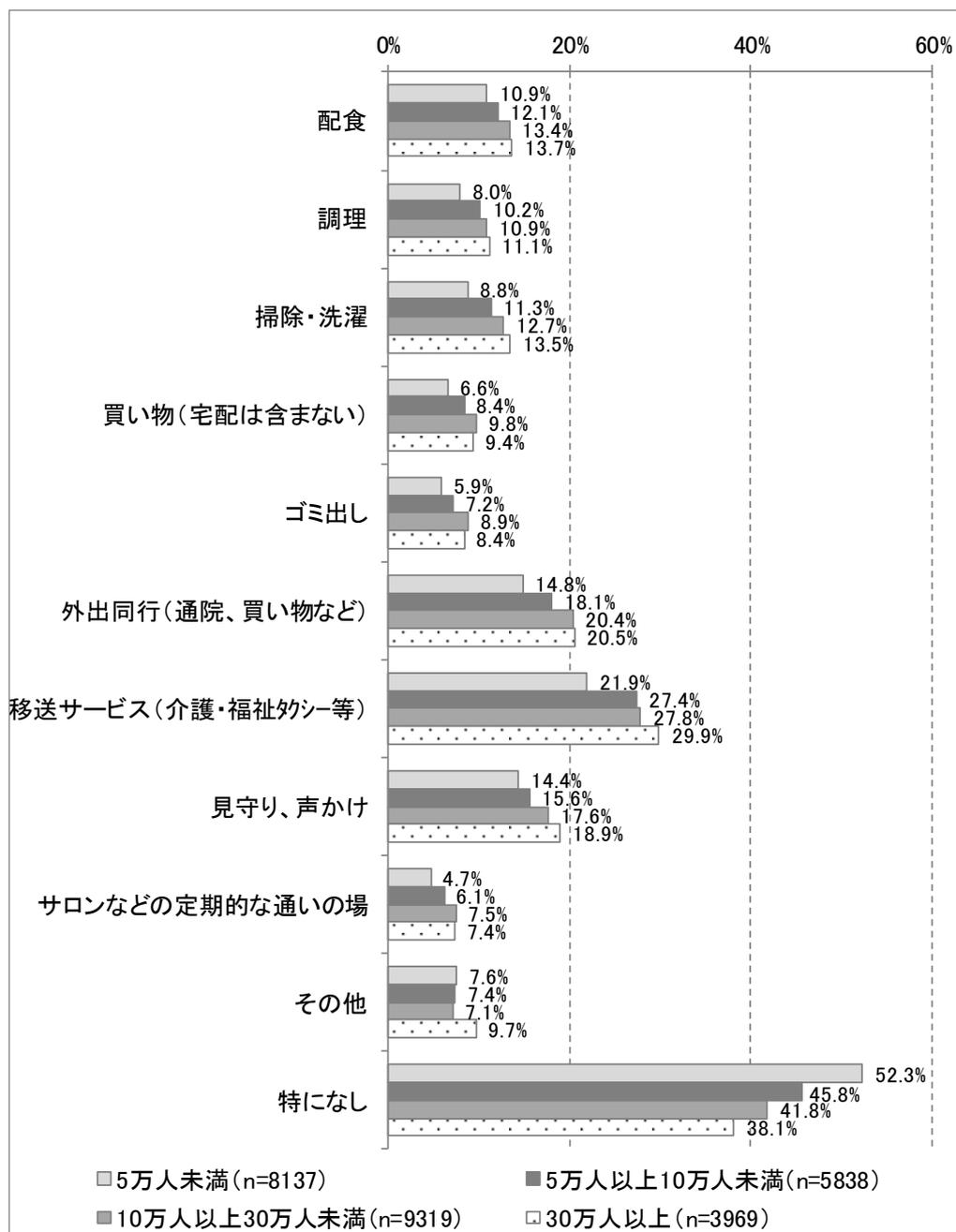


<「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」は、要介護3以上では「移送サービス」が高い>

要介護3以上で、「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」をみると、「移送サービス（介護・福祉タクシー）等」・「外出動向（通院、買い物など）」において、ニーズが高い傾向がみられました。

また、「特になし」との回答割合は、人口規模が大きくなるにしたがい低くなっており、全体的に、人口規模が大きい自治体ほどニーズが高い傾向がみられました。

図表 III-45 要介護度別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（要介護3以上）



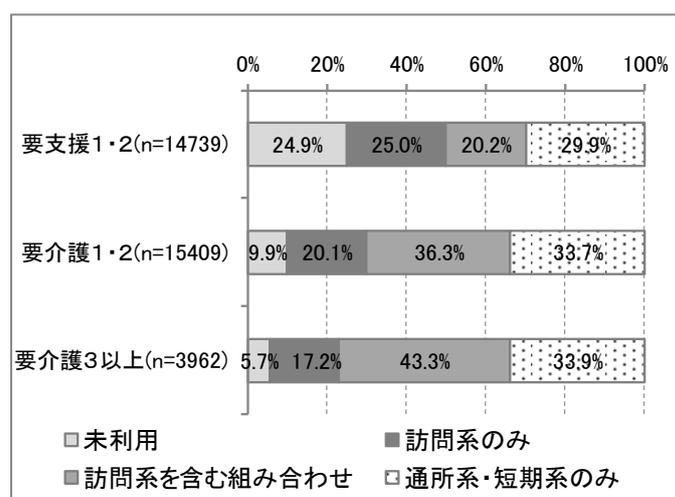
(4) 将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討

＜要介護度の重度化に伴い、いずれの世帯類型においても「訪問系を含む組み合わせ」が増加＞

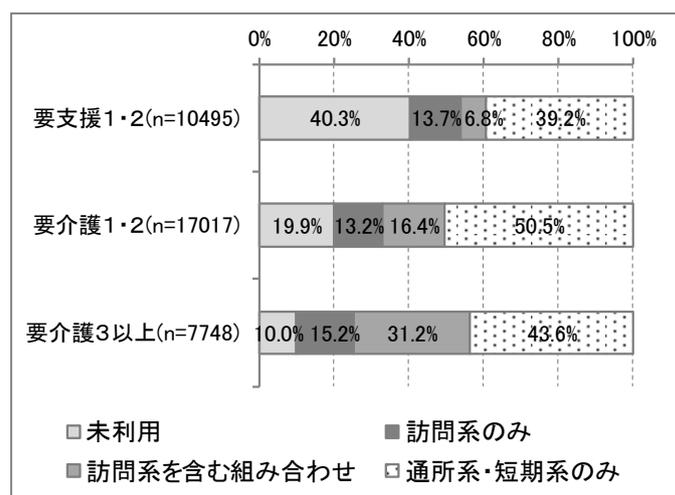
世帯類型別・要介護度別のサービス利用をみると、要介護度の重度化に伴い「単身世帯」、「夫婦のみ世帯」、「その他世帯」では特に「訪問系を含む組み合わせ」の割合が増加する傾向がみられた。

このように、現在、在宅で生活している要介護者は、要介護度の重度化に伴い「訪問系サービスを含む組み合わせ」利用をしていくことで、在宅生活の継続を可能にしているといえる。また、いずれの世帯類型についても概ね同様の傾向がみられるといえる。

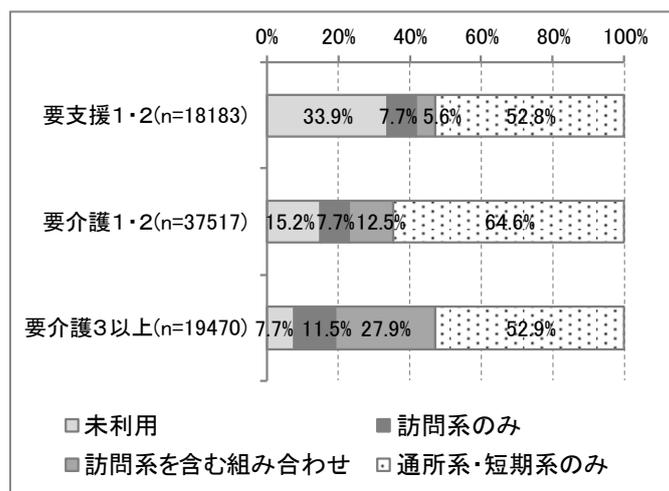
図表 III-46 要介護度別・サービス利用の組み合わせ（単身世帯）



図表 III-47 要介護度別・サービス利用の組み合わせ（夫婦のみ世帯）



図表 III-48 要介護度別・サービス利用の組み合わせ（その他世帯）

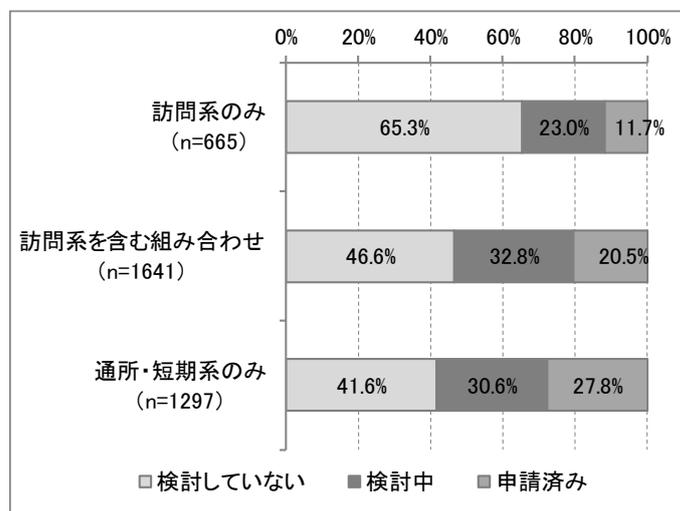


<「訪問系」サービスを利用する方は、「施設等の検討・申請割合」が低い>

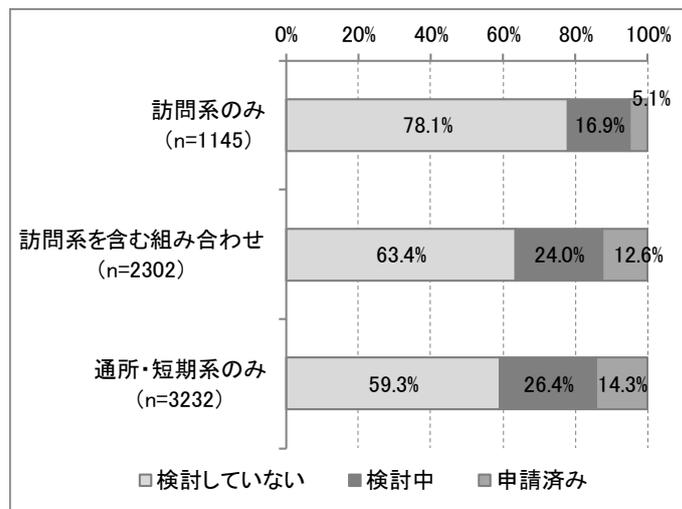
世帯類型別に「サービス利用の組み合わせ」と「施設等検討の状況」をみると、いずれの世帯類型においても、訪問系サービスを利用しているケースで、施設等を「検討中」および「申請済み」の割合が低い傾向がみられた。

ここでは特に、世帯類型によらず同様の傾向がみられることが確認できたといえる。

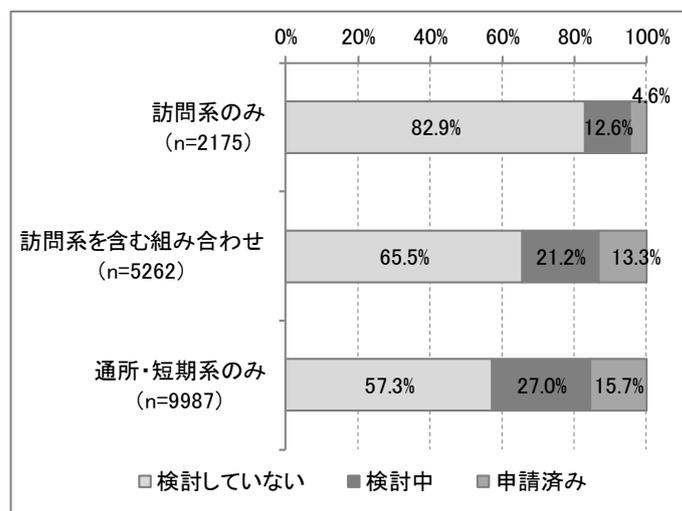
図表 III-49 サービス利用の組み合わせ別・施設等検討の状況（要介護3以上・単身世帯）



図表 III-50 サービス利用の組み合わせ別・施設等検討の状況（要介護3以上・夫婦のみ世帯）



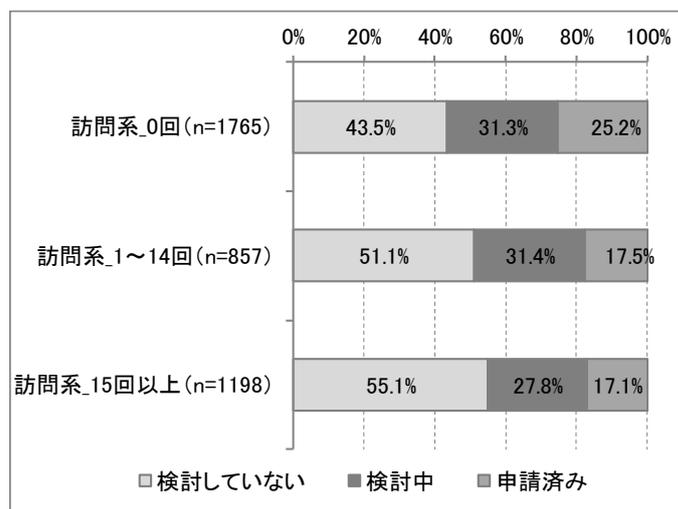
図表 III-51 サービス利用の組み合わせ別・施設等検討の状況（要介護3以上・その他世帯）



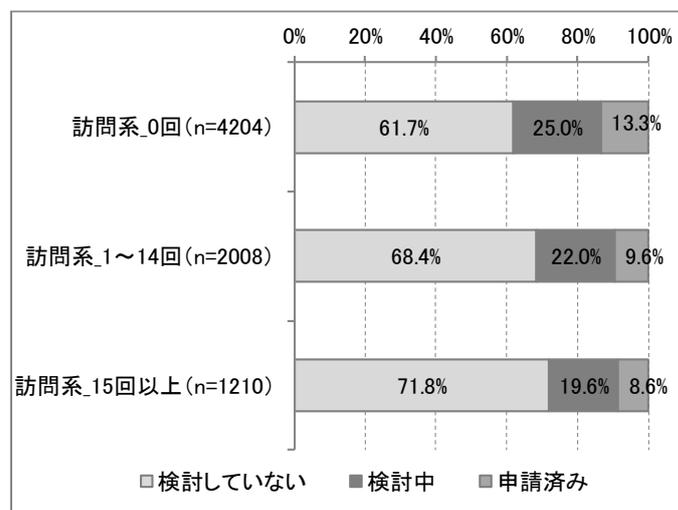
<「施設等を検討していない」方は、「訪問系」の利用回数が多い傾向>

世帯類型別に「訪問系サービスの利用回数」と「施設等検討の状況」をみると、いずれの世帯類型においても、訪問系サービスの利用回数が多いケースで、施設等を「検討中」および「申請済み」の割合が低い傾向がみられた。

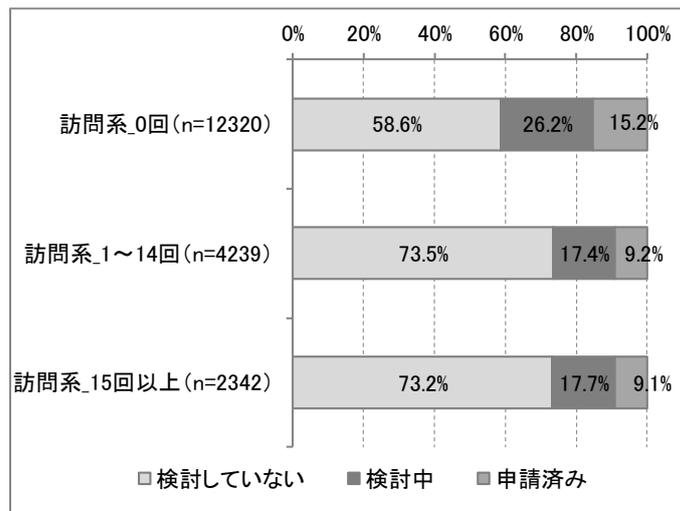
図表 III-52 訪問系サービスの利用回数別・施設等検討の状況（要介護3以上・単身世帯）



図表 III-53 訪問系サービスの利用回数別・施設等検討の状況（要介護3以上・夫婦のみ世帯）



図表 III-54 訪問系サービスの利用回数別・施設等検討の状況（要介護3以上・その他世帯）



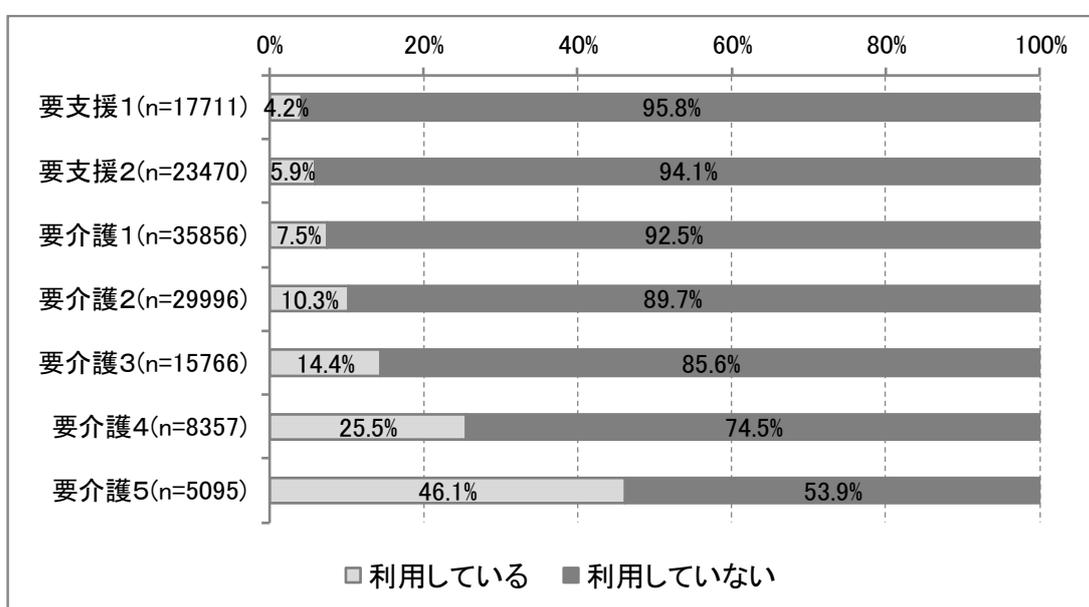
(5) 医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの提供体制の検討

<「要介護度の重度化」に伴い、「訪問診療」の利用割合が増加>

要介護度別の「訪問診療の利用の有無」をみると、要介護度の重度化に伴い、訪問診療の利用割合が増加しており、要支援1では4.2%であった訪問診療の利用割合が、要介護1では7.5%、要介護3では14.4%、要介護5では46.1%であった。

今後は、中重度の要介護者の大幅な増加が見込まれることから、それに伴い増加することが予想される「介護と医療の両方のニーズを持つ在宅療養者」について、如何に適切なサービス提供体制を確保していくかが重要な課題であるといえる。

図表 III-55 要介護度別・訪問診療の利用割合

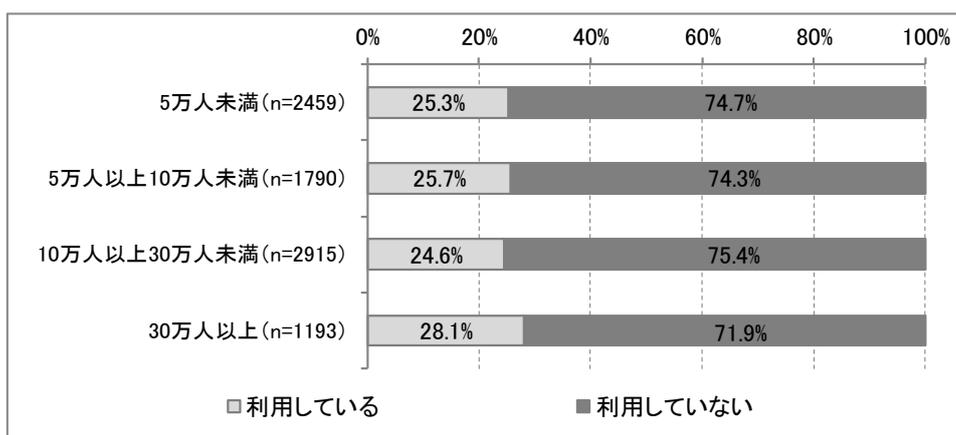


<「30万人以上」で「要介護4」「要介護5」の訪問診療の利用割合が高い>

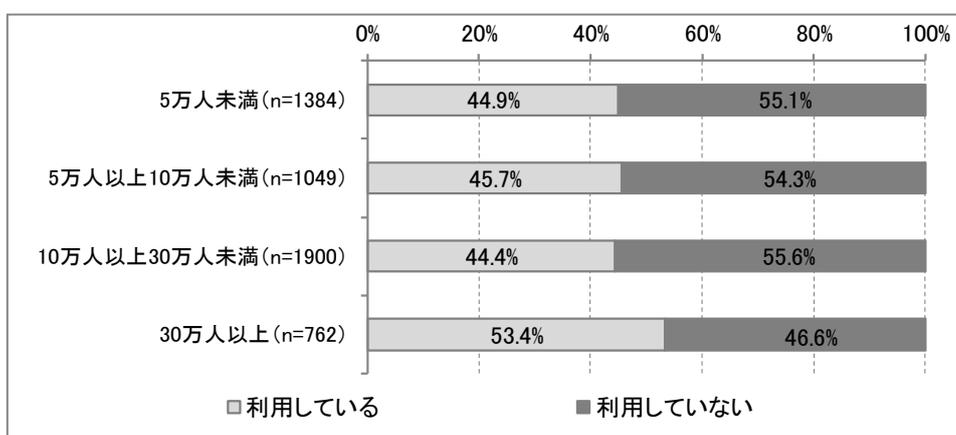
医療ニーズの高い要介護者が多く含まれると考えられる要介護4および要介護5について、訪問診療の利用の有無をみると、人口規模が「30万人以上」の市町村等では、訪問診療の利用割合がやや高くなっている。

同様の状態像の方であっても、地域ごとの在宅医療の資源の多寡によって、訪問診療の利用割合が異なっている可能性もあると考えられる。

図表 III-56 人口規模別・訪問診療の利用割合（要介護4）



図表 III-57 人口規模別・訪問診療の利用割合（要介護5）



4 集計・分析結果（追加集計）

「3 集計・分析（クロス集計）」は、令和2年8月に三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社のホームページにおいて公表をしたが、引き続き同年9月には、以下の5つの視点から追加収益を行い、同ホームページにおいてその結果を公表した。

- (1) 人口規模によって、家族等の介護の頻度・介護サービスの利用傾向に違いはみられるか？
- (2) (認知症自立度別の) 在宅生活の継続に必要な保険外の支援・サービスは？
- (3) 「在宅で生活が継続できる」と考えている要介護者の割合の地域ごとのバラツキは？
- (4) 「施設等の検討状況」の経年変化は？
- (5) 「主な介護者の就労継続の意向」の経年変化は？

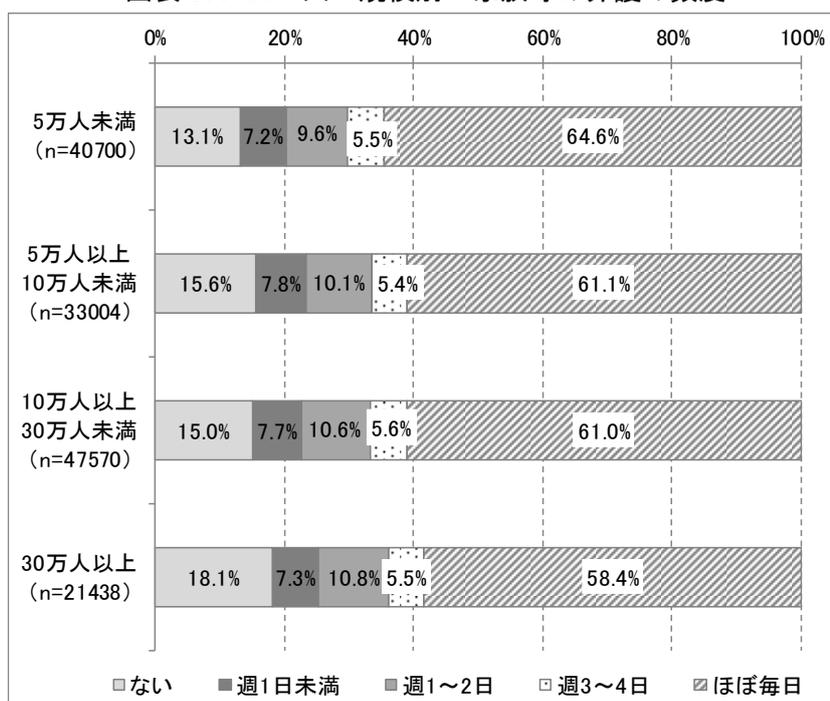
(1) 人口規模によって、家族等の介護の頻度・介護サービスの利用傾向に違いはみられるか？

<人口規模が大きいほど、家族等の介護の頻度はやや低くなる傾向>

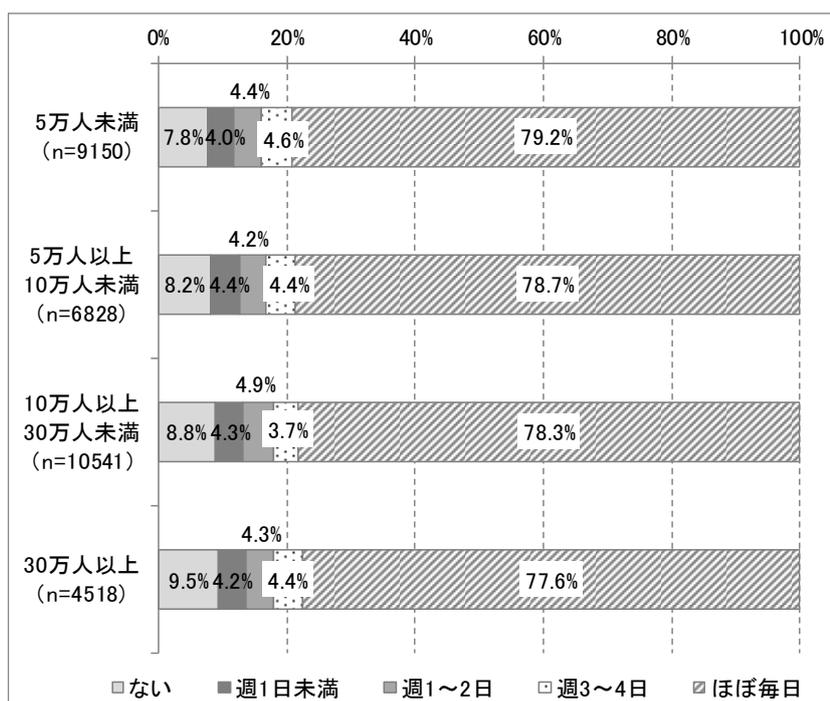
人口規模別に家族等の介護の頻度についてみたところ、人口規模が大きいほど、家族等の介護の頻度はやや低くなる傾向がみられた。

一方で、要介護3以上についてみた場合は、人口規模別によって大きな違いはみられなかった。

図表 III-58 人口規模別・家族等の介護の頻度



図表 III-59 人口規模別・家族等の介護の頻度 (要介護3以上)

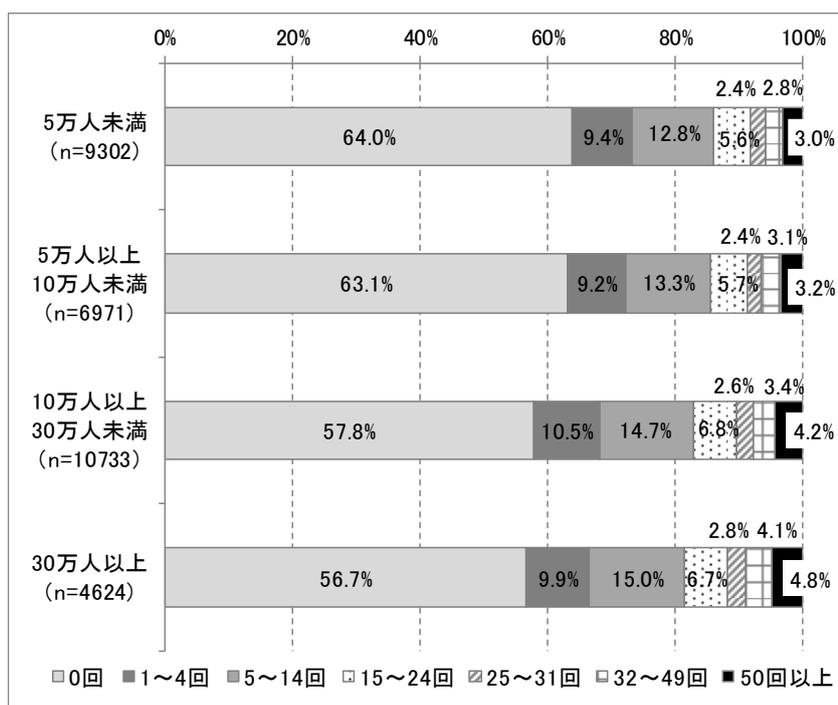


<人口規模が大きいほど、訪問系サービスの利用回数が多くなる傾向>

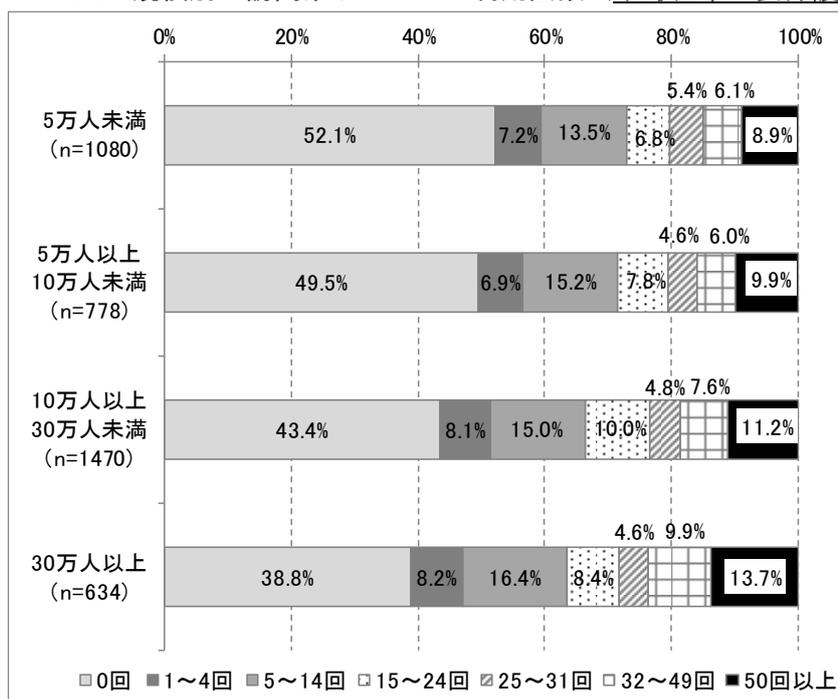
人口規模別に訪問系サービスの利用回数についてみたところ、人口規模が大きくなるほど、サービス利用回数が多くなる傾向がみられた。地域ごとに介護サービスの資源量には濃淡があり、その結果がサービスの利用回数にも影響していることが考えられる。

なお、この傾向は、単身世帯においてより顕著であった。

図表 III-60 人口規模別・訪問系サービスの利用回数（要介護3以上）



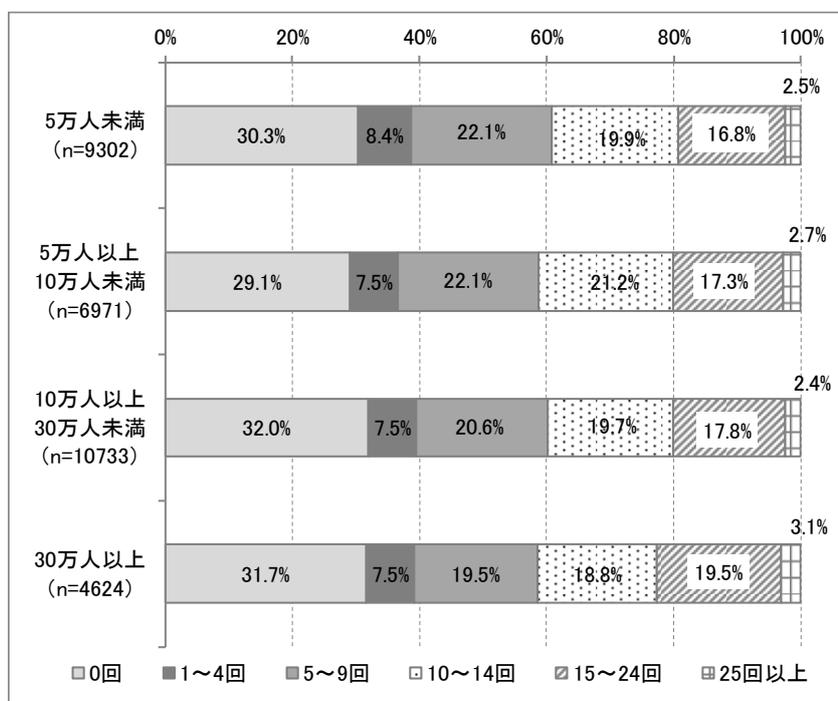
図表 III-61 人口規模別・訪問系サービスの利用回数（単身世帯・要介護3以上）



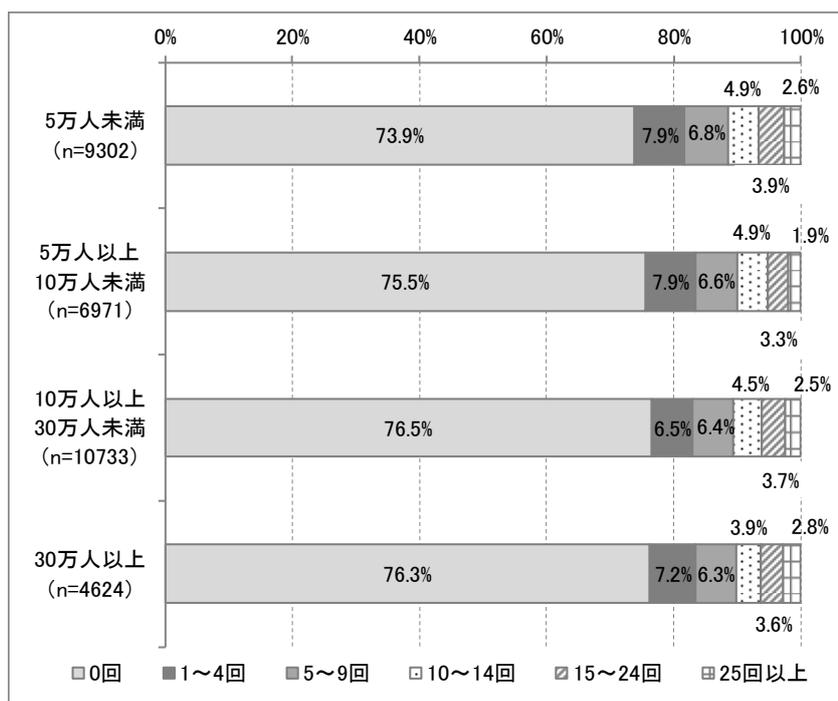
<通所系・短期系サービスの利用回数は、人口規模による違いはみられない>

人口規模別に通所系・短期系サービスの利用回数についてみたところ、訪問系サービスとは異なり、人口規模別には大きな違いはみられなかった。

図表 III-62 人口規模別・通所系サービスの利用回数（要介護3以上）



図表 III-63 人口規模別・短期系サービスの利用回数（単身世帯・要介護3以上）

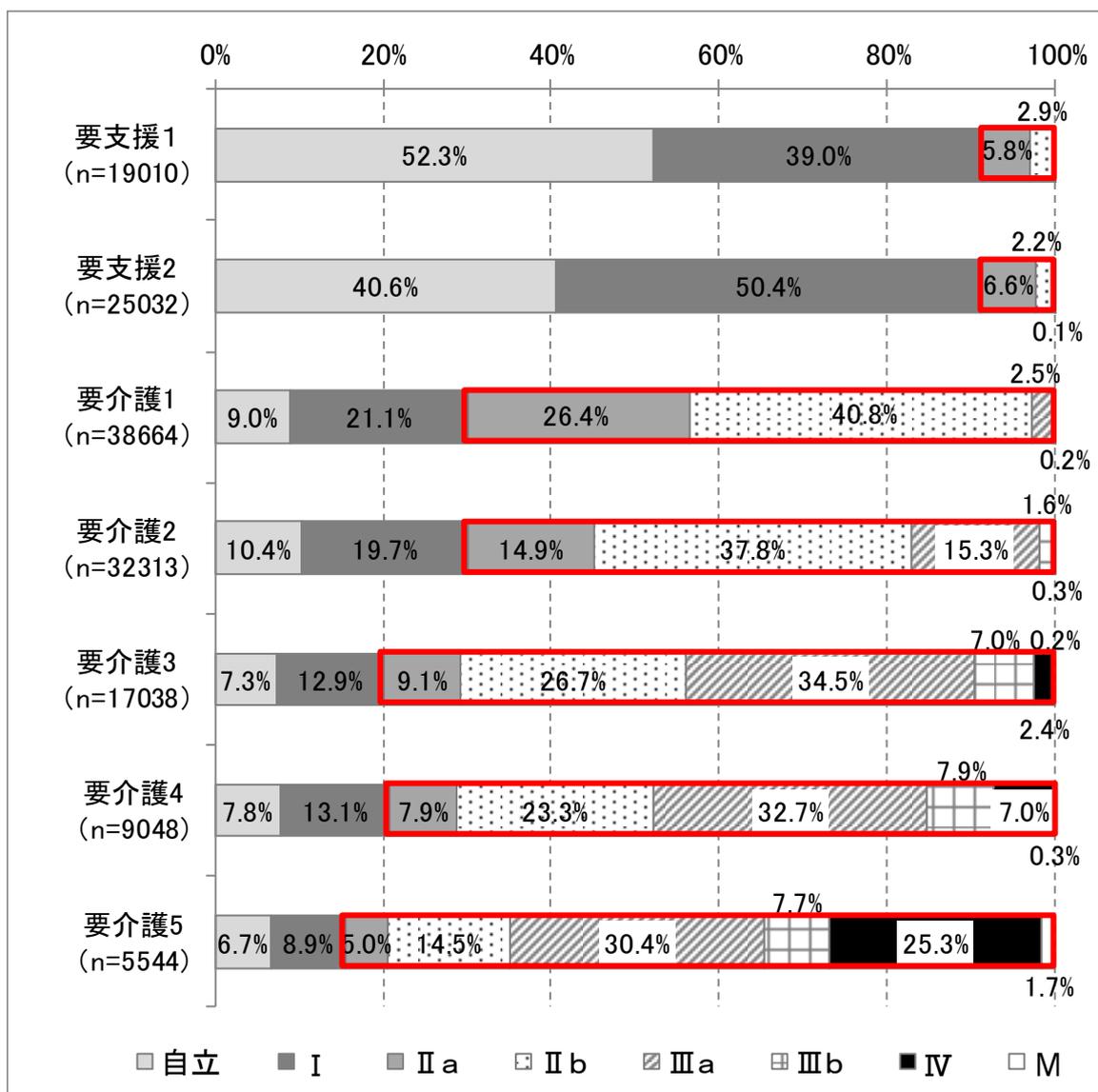


(2) (認知症自立度別の) 在宅生活の継続に必要な保険外の支援・サービスは？

<要介護度別の認知症高齢者の日常生活自立度>

要介護度別の認知症高齢者の日常生活自立度をみると、Ⅱ以上の割合は、要支援1で8.7%、要支援2で8.9%、要介護1で69.9%、要介護2で69.9%、要介護3で79.9%、要介護4で79.1%、要介護5で84.6%だった。

図表 III-64 人口規模別・短期系サービスの利用回数 (単身世帯・要介護3以上)

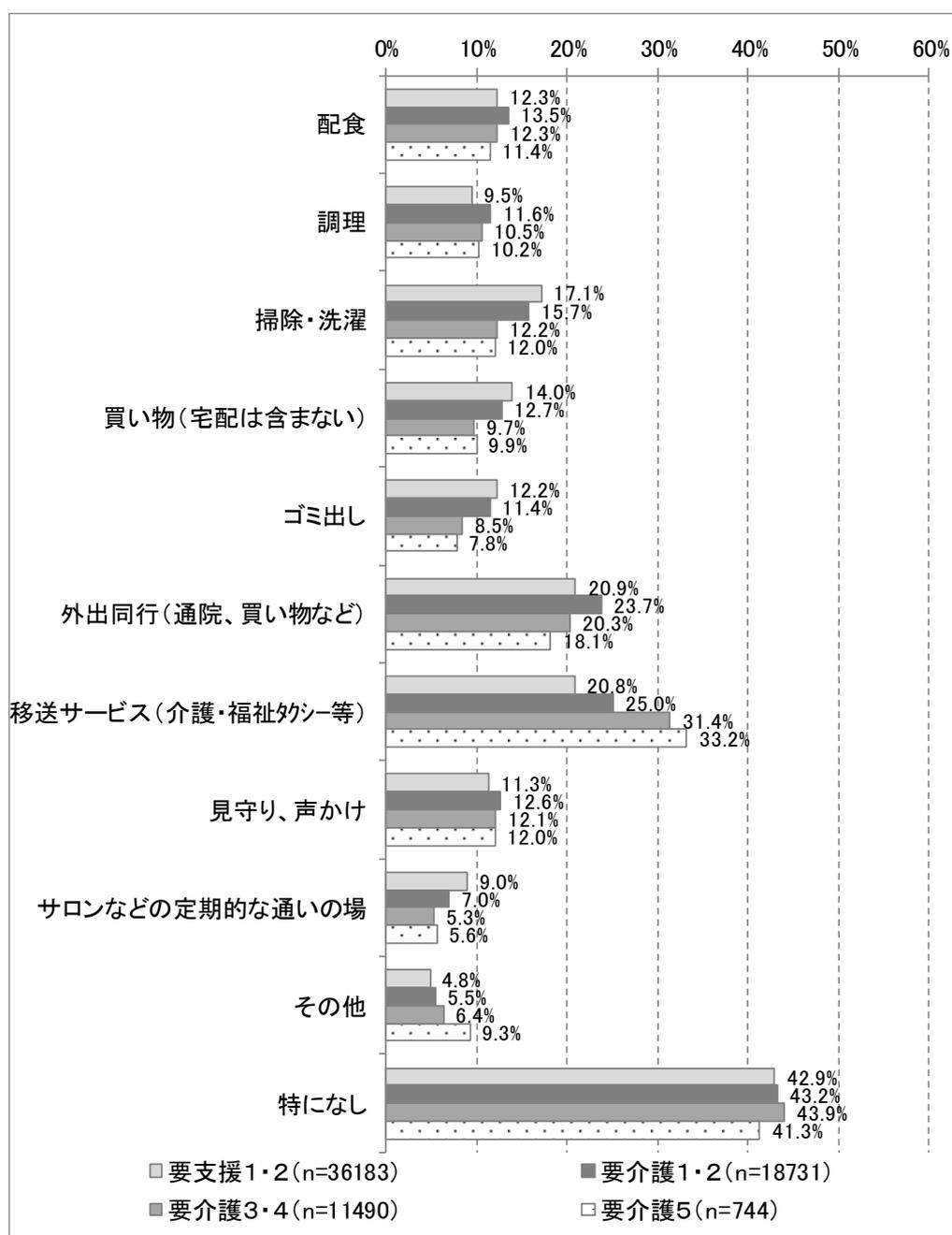


<認知症自立度 I 以下で「必要と感じる支援・サービス」は、「移送サービス」と「外出同行」が高い>

認知症自立度 I 以下について、「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」を要介護度別にみたところ、すべての要介護度で、他の項目と比較して「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」もしくは「外出同行（通院、買物など）」の割合が高かった。

また、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」については、要介護度が高くなるほど、ニーズが高くなる傾向がみられた。

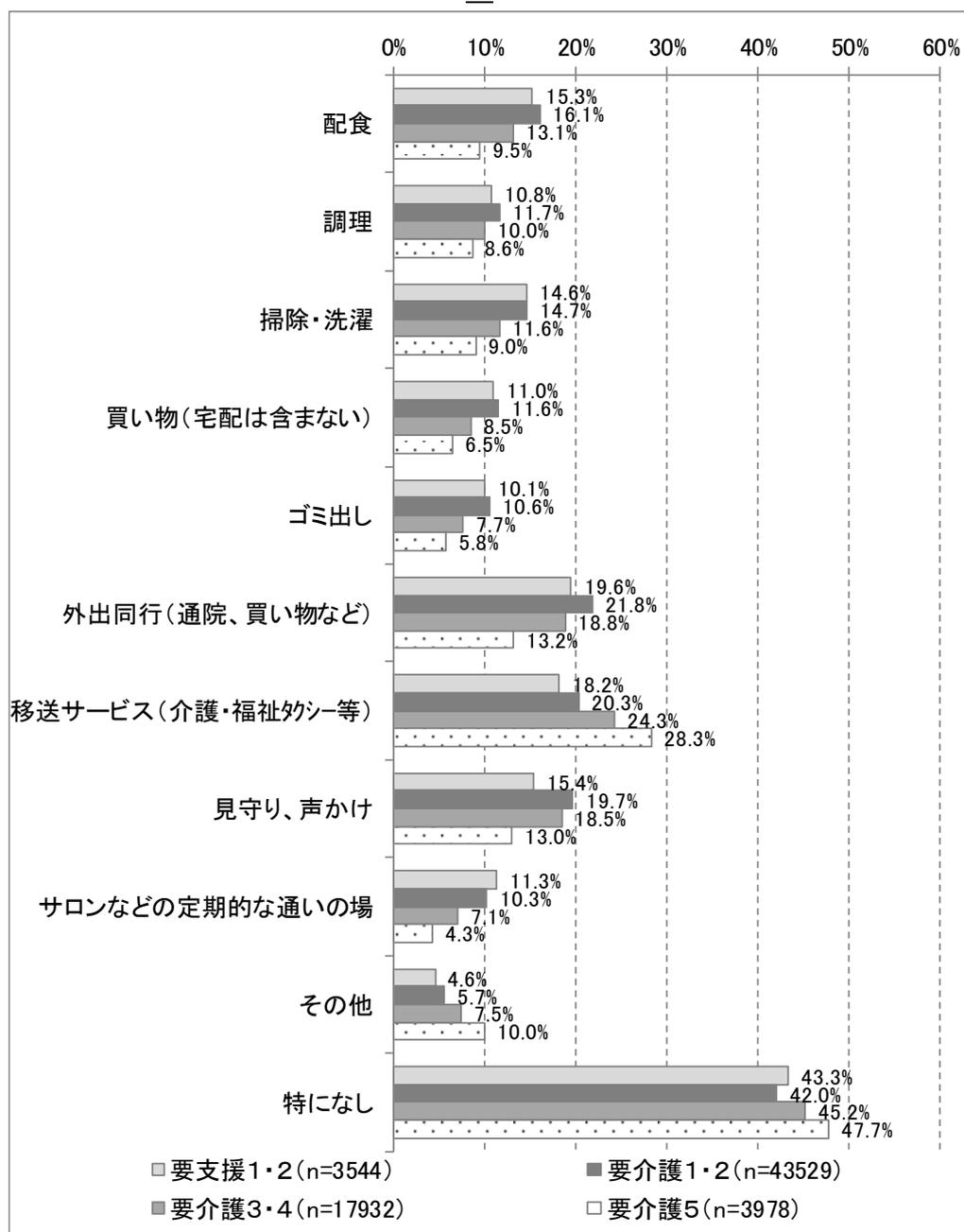
図表 III-65 要介護度別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（認知症自立度 I 以下）



<認知症自立度Ⅱ以上で「必要と感じる支援・サービス」も、「移送サービス」と「外出同行」が高い>

認知症自立度Ⅱ以上について、「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」を要介護度別にみたところ、(前ページの)認知症自立度Ⅰ以下と同様に、すべての要介護度で、他の項目と比較して「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」もしくは「外出同行(通院、買物など)」の割合が高かった。

図表 III-66 要介護度別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス(認知症自立度Ⅱ以上)

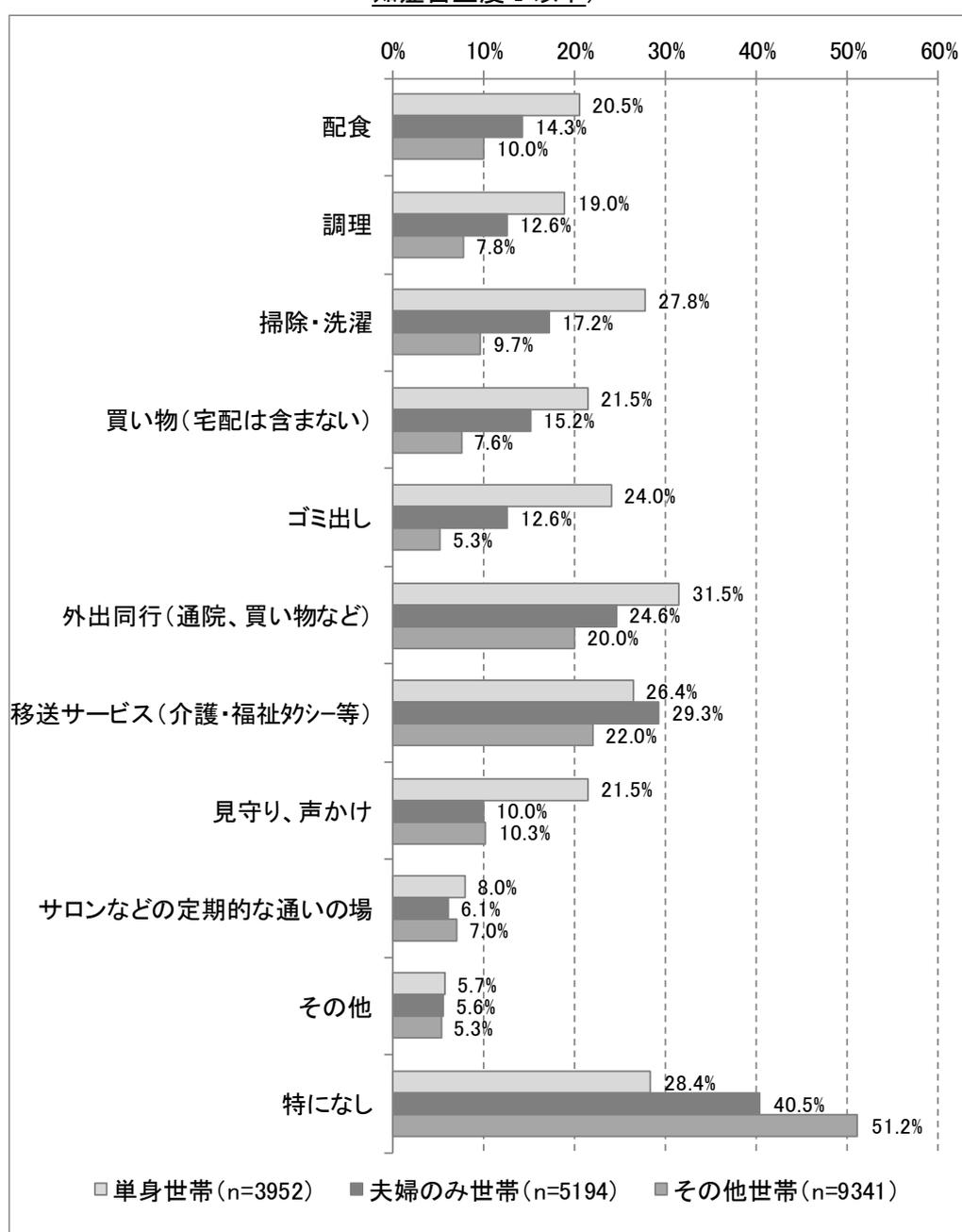


<要介護1・2かつ認知症自立度 I 以下、単身世帯では「外出同行」・「掃除・洗濯」のニーズが高い>

要介護1・2、かつ認知症自立度 I 以下について、世帯類型別に「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」をみたところ、「単身世帯」では、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」以外のすべての項目において、「夫婦のみ世帯」や「その他世帯」よりも割合が高く、ニーズが高い傾向がみられた。

また、「単身世帯」では、「特になし」の回答割合が、「夫婦のみ世帯」や「その他世帯」よりも低く、ニーズが高い傾向がみられた。

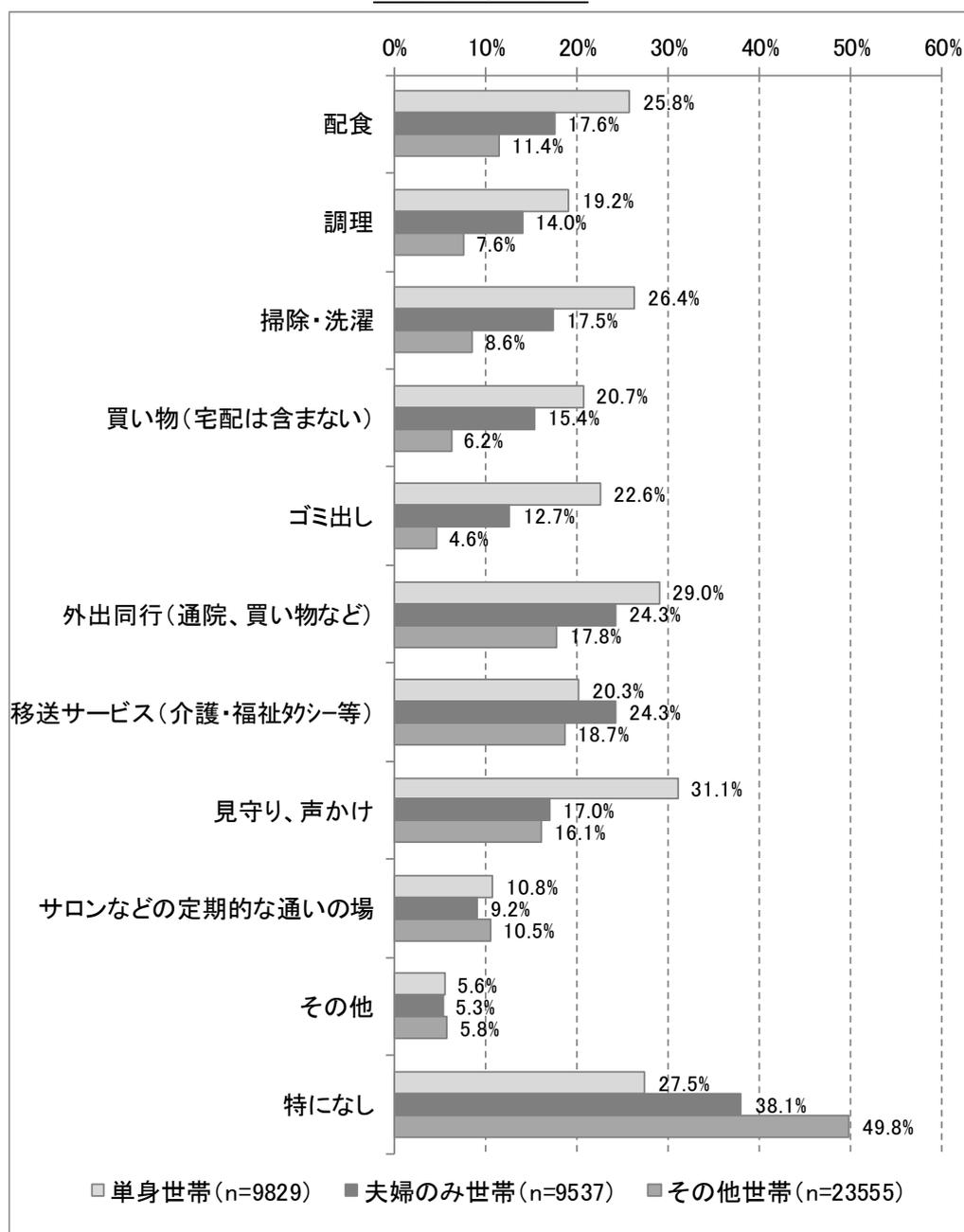
図表 III-67 世帯類型別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（要介護1・2、認知症自立度 I 以下）



<要介護1・2、かつ認知症自立度Ⅱ以上では、単身世帯では「見守り、声掛け」のニーズが高い>

要介護1・2、かつ認知症自立度Ⅱ以上について、世帯類型別に「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」をみたところ、「単身世帯」では、特に「見守り、声かけ」のニーズが高い傾向がみられた。

図表 III-68 世帯類型別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（要介護1・2、認知症自立度Ⅱ以上）



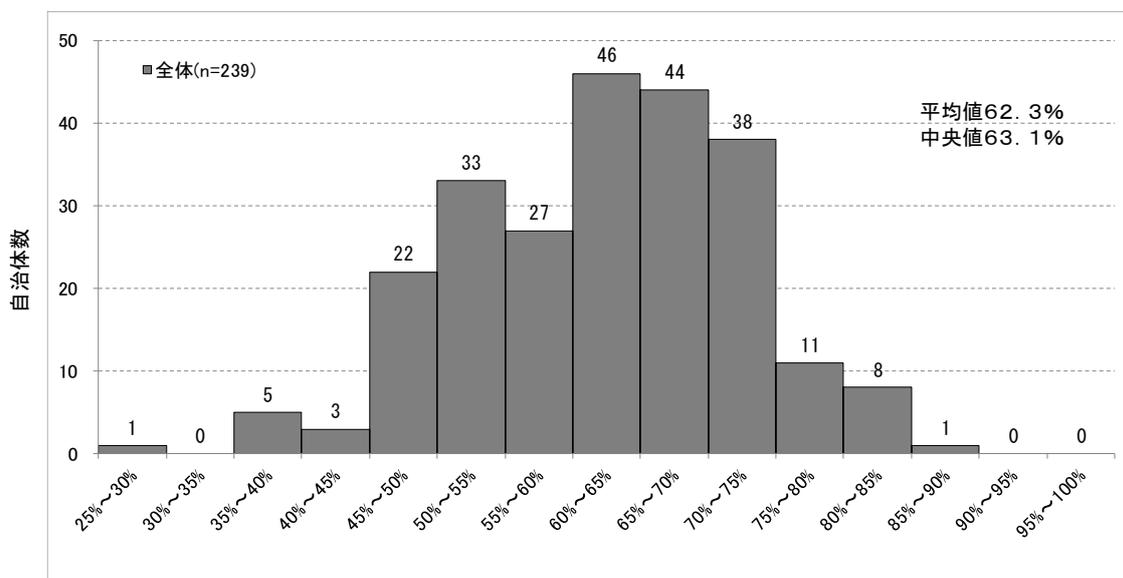
(3) 「在宅で生活が継続できる」と考えている要介護者の割合の地域ごとのバラツキは？

<「施設等を検討していない人」の割合(要介護3以上)は、平均値は 62.3%、中央値は 63.1%>

調査対象者(要介護3)に占める「施設等を検討していない」人の割合についてみたところ、最も多いのは「60%~65%」の46自治体、次いで「65%~70%」の44自治体、「70%~75%」の38自治体だった。

また、平均値は 62.3%、中央値は 63.1%だった。

図表 III-69 施設等「検討していない」割合別の自治体数(要介護3以上)



調査対象者に占める「施設等を検討していない」人の割合(%)

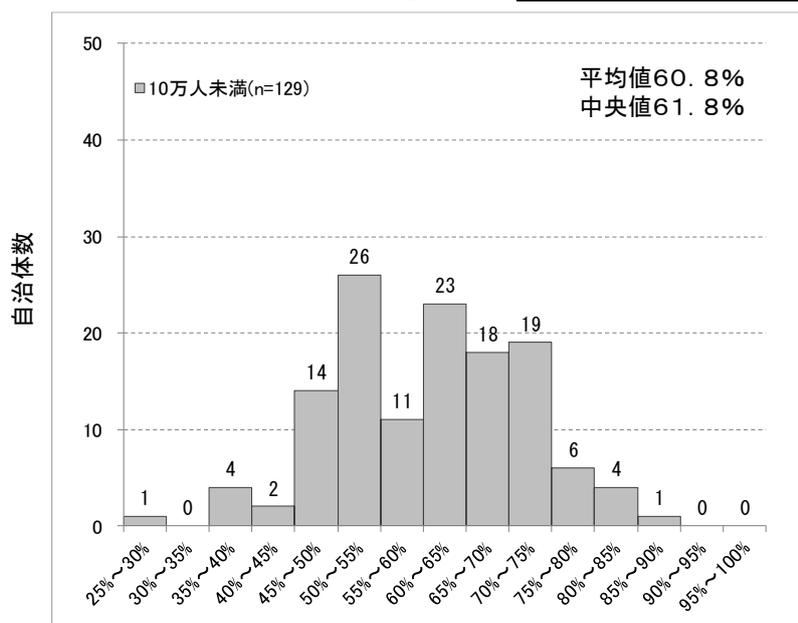
※ 調査対象者数が 50 件以上ある 239 自治体を集計対象としている。

<「施設等を検討していない人」の割合(要介護3以上)は、人口規模 10 万人以上の方がやや高い>

調査対象者(要介護3)に占める「施設等を検討していない」人の割合についてみたところ、人口規模 10 万人未満の自治体では、「50%~55%」が最も多く、10 万人以上の自治体では「65%~70%」が最も多かった。

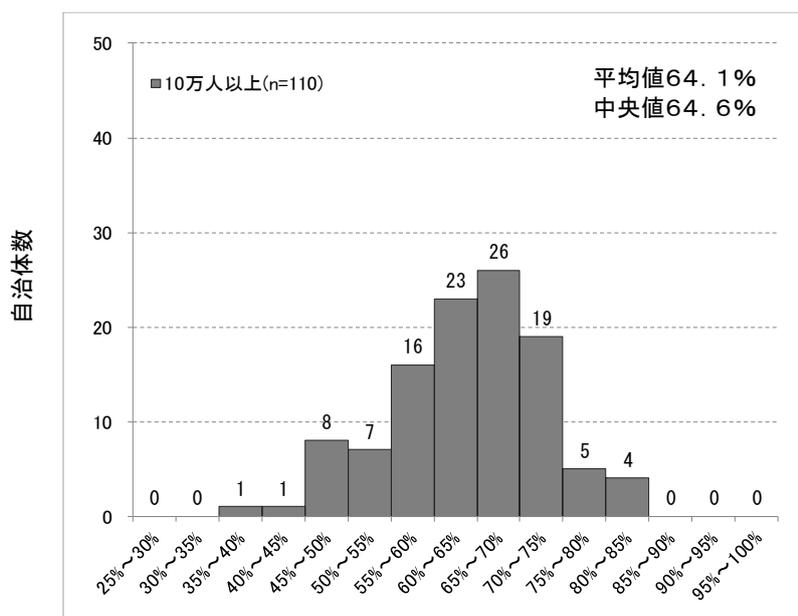
また、人口規模 10 万人未満では平均値は 60.8%、中央値は 61.8%、人口規模 10 万人以上では平均値は 64.1%、中央値は 64.6%だった。

図表 III-70 施設等「検討していない」割合(要介護3以上・10万人未満)



調査対象者に占める「施設等を検討していない」人の割合(%)

図表 III-71 施設等「検討していない」割合(要介護3以上・10万人以上)



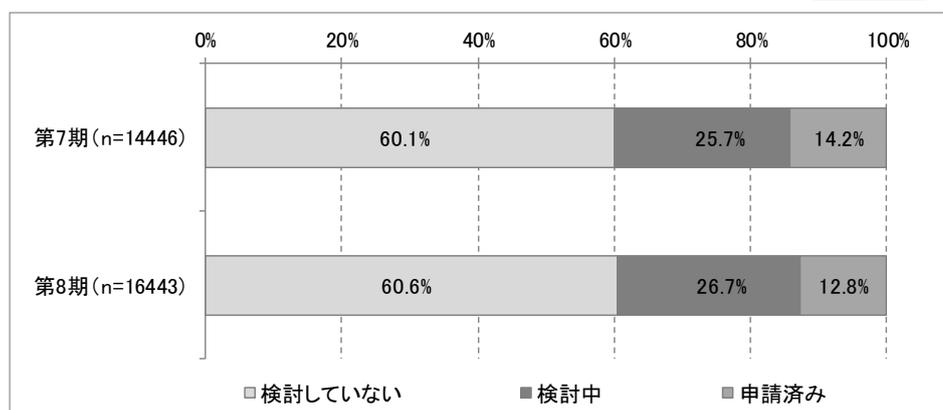
調査対象者に占める「施設等を検討していない」人の割合(%)

(4) 「施設等の検討状況」の経年変化は？

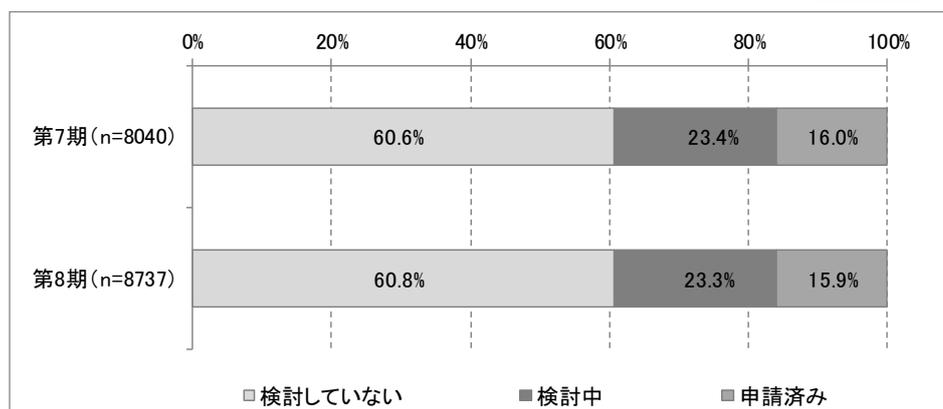
＜第7期と第8期の比較で「申請済み」の割合は微減も、大きな変化はみられない＞

第7期と第8期の施設等の検討状況（要介護3～5）を比較したところ、「申請済み」の割合はいずれの要介護度においても微減したが、大きな変化はみられなかった。

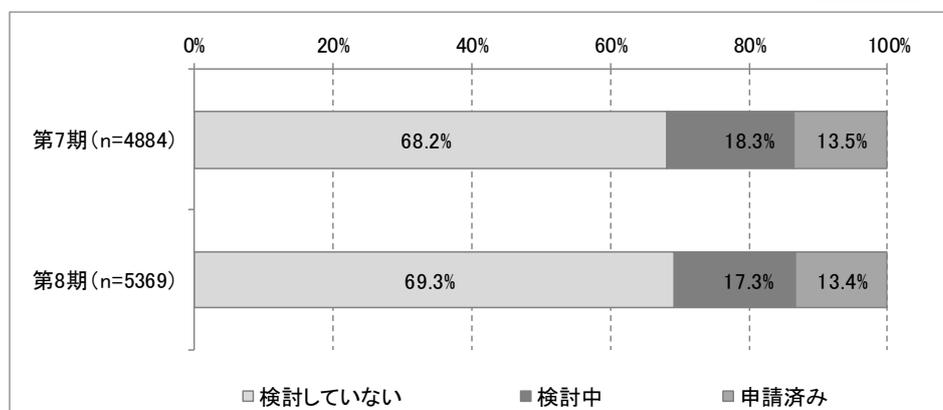
図表 III-72 第7期と第8期の「施設等の検討状況」の比較（要介護3）



図表 III-73 第7期と第8期の「施設等の検討状況」の比較（要介護4）



図表 III-74 第7期と第8期の「施設等の検討状況」の比較（要介護5）

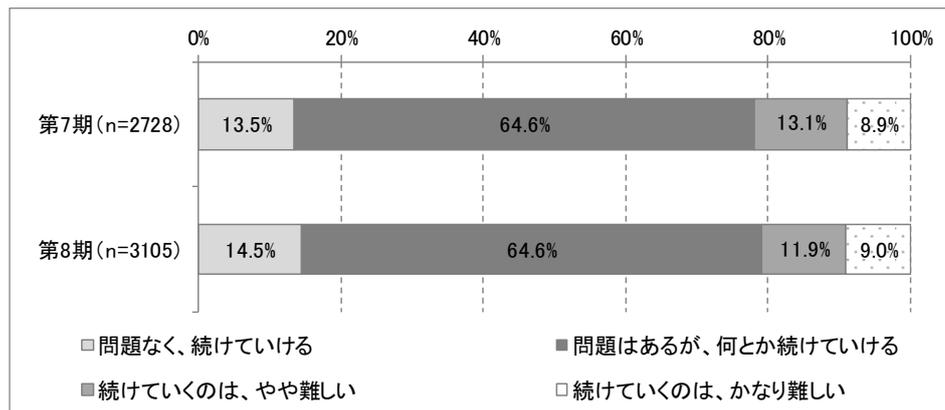


(5) 「主な介護者の就労継続の意向」の経年変化は？

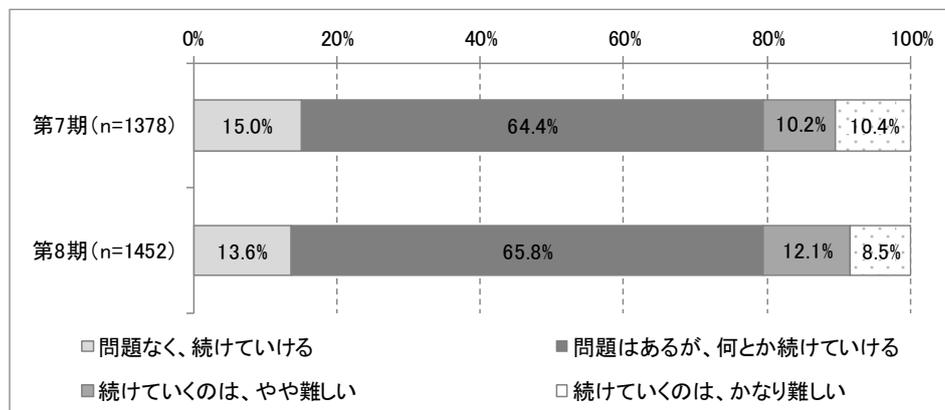
＜第7期と第8期の比較で「申請済み」の割合は微減も、大きな変化はみられない＞

第7期と第8期の主な介護者の就労継続の意向（要介護3～5）を比較したところ、「続けていくのは、かなり難しい」の割合は要介護4で1.9ポイント、要介護5で1.8ポイント減少した。

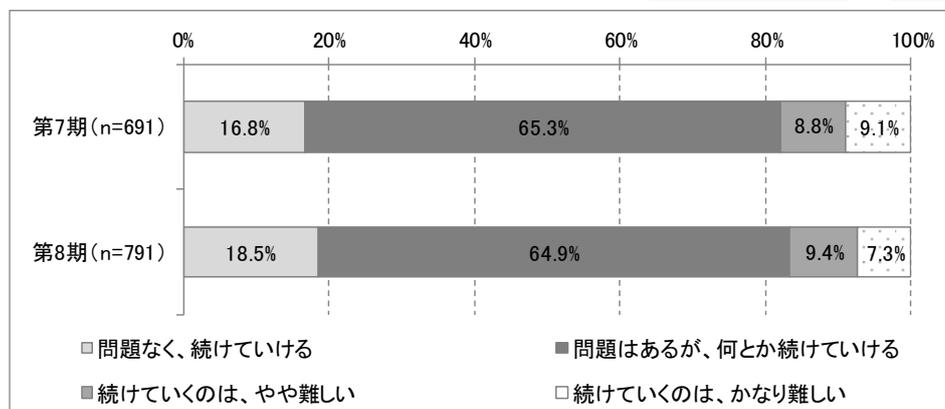
図表 III-75 第7期と第8期の就労継続の意向の比較（フルタイム勤務）（要介護3）



図表 III-76 第7期と第8期の就労継続の意向の比較（フルタイム勤務）（要介護4）



図表 III-77 第7期と第8期の就労継続の意向の比較（フルタイム勤務）（要介護5）



IV 「要介護者の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」

に係る要因等の分析

1 分析の概要

(1) 目的

ここでは、在宅介護実態調査のデータを用いて、「要介護者の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」につながる因子を特定するため、ロジスティック回帰分析による分析を行った。

特に、「要介護3以上の要介護者」や「働いている介護者」など、対象者を限定した分析については、個別の市町村のみでは十分なサンプル数を得ることが難しい。したがって、ここでは全国から収集した在宅介護実態調査のデータを用いて、全国的な傾向として分析を行い、国および地方自治体における施策の検討に活用して頂くことを目的とする。

(2) 分析テーマ

「要介護者の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」につながる因子を特定するため、以下の2つの分析を行った。

① 要介護者の適切な在宅生活の継続

要介護3以上の要介護者を対象に、「施設等の検討状況」を目的変数とする分析を行った。

具体的には、在宅介護実態調査の「A票-問10_現時点での、施設等への入所・入居の検討状況について、ご回答ください」に対して、「入所・入居は検討していない」と回答したケースと、「入所・入居を検討している」もしくは「すでに入所・入居申し込みをしている」と回答したケースを比較し、回答結果に影響する因子の分析を行った。

② 家族等介護者の就労継続

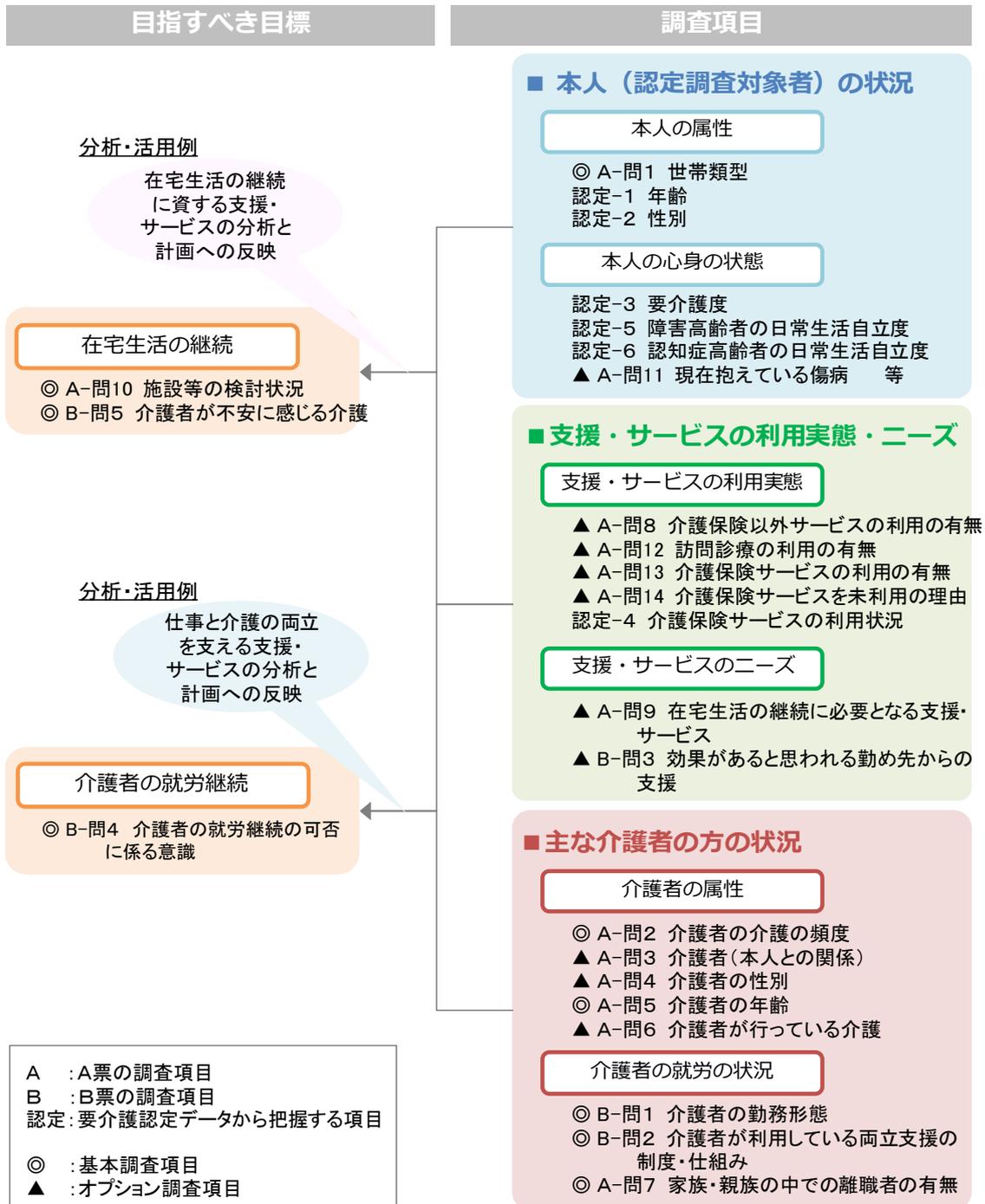
家族等による介護が行われている要支援・要介護者のうち、「主な介護者」が「フルタイム」で就労をしているケースを対象に、「介護者の就労継続の可否に係る意識」を目的変数とする分析を行った。

具体的には、在宅介護実態調査の「B票-問4_主な介護者の方は、今後も働きながら介護を続けていけそうですか」に対して、「問題なく、続けていける」と回答したケースと、「問題はあるが、何とか続けていける」もしくは「続けていくのは、やや難しい」、「続けていくのは、かなり難しい」と回答したケースを比較し、回答結果に影響する因子の分析を行った。

在宅介護実態調査は、目指すべき目標として「在宅生活の継続」と「介護者の就労継続」の2つを想定した調査手法である。

本章における分析も、この基本的な視点に沿ったものである。

図表 IV-1 在宅介護実態調査の集計・分析を行う際の基本的な視点



(出典)在宅介護実態調査～実施のための手引き～(厚生労働省老健局介護保険計画課)

(3) 分析データ

分析データは、以下のとおりである。

① 要介護者の適切な在宅生活の継続

要介護3以上の31,630サンプル

② 家族等介護者の就労継続

家族等による介護が行われている要支援・要介護者のうち、「主な介護者」が「フルタイム」で就労をしている26,765サンプル

③ 分析手法

SPSSを用いた「二項ロジスティック回帰分析」により行った。

④ 結果の読み方

- 二項ロジスティック回帰分析は、目的変数が2つからなるロジスティック回帰分析であり、目的変数は1もしくは0となる。本分析では、以下の様に設定した。

図表 IV-2 分析テーマと目的変数

分析テーマ		目的変数
① 要介護者の適切な在宅生活の継続	施設等の検討状況	1：「入所・入居は検討していない」 0：「入所・入居を検討している」もしくは「すでに入所・入居申し込みをしている」
② 家族等介護者の就労継続	介護者の就労継続の可否に係る意識	1：「問題なく、続けていける」 0：「問題はあるが、何とか続けていける」もしくは「続けていくのは、やや難しい」、「続けていくのは、かなり難しい」

- 回帰係数B：プラス・マイナスの符号が、説明変数の影響の方向を示す。例えば、プラスの場合はその説明変数の増加が、目的変数の増加につながることを示す。
- 有意確率：統計的に有意に影響しているといえるかを示す。
有意水準：*P<10% **P<5% ***P<1%
*が多いほど、より有意に影響しているといえる。影響の大きさを示すものではない。分析結果のコメントの中では、5%有意（上記の「***P<5%」）の説明変数について、有意な傾向がみられると記載した。
- オッズ比Exp(B)：他の説明変数が一定で、当該説明変数だけが「1」増加した時に、目的変数に与える影響とその大きさを示す。例えば、オッズ比が1.5の場合はその説明変数が「1」増加することにより、目的変数が1.5倍「1」となりやすくなることを示す。

2 分析結果

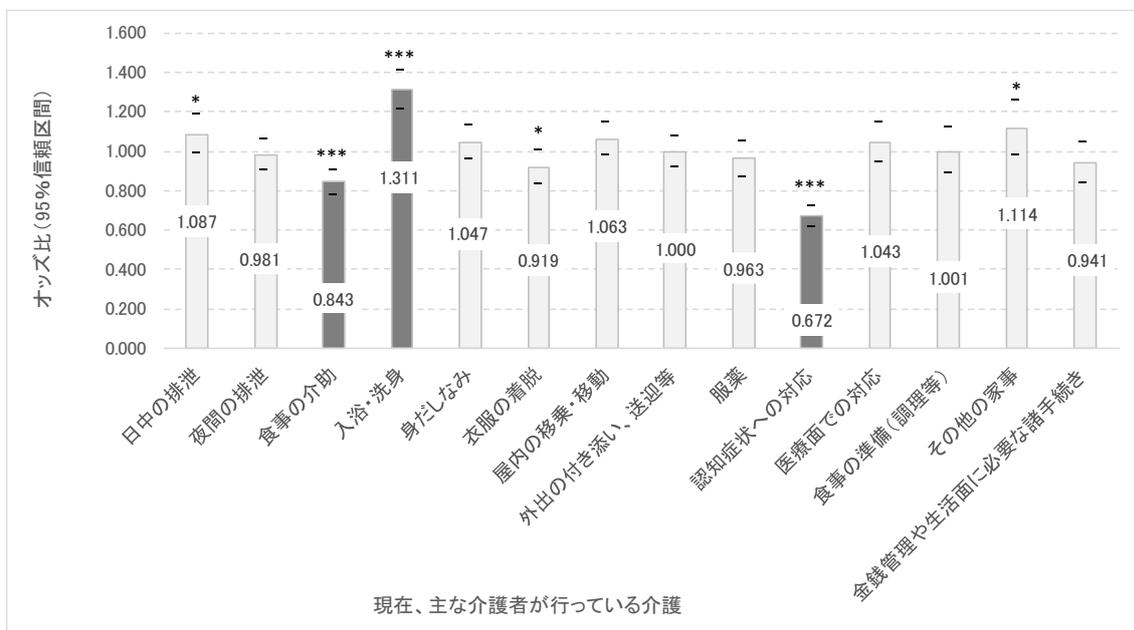
(1) 要介護者の適切な在宅生活の継続

- ① 「入所・入居を検討している」もしくは「すでに入所・入居申し込みをしている」ケースでは、主な介護者が「認知症状への対応」・「食事の介助」をしている傾向がみられた

「要介護者の適切な在宅生活の継続」と「現在、主な介護者が行っている介護」の関係をみると、「入所・入居を検討している」もしくは「すでに入所・入居申し込みをしている」ケースでは、主な介護者が「認知症状への対応」・「食事の介助」をしている傾向がみられた。

特に、「認知症状への対応」はオッズ比が 0.672 と低く、よりその傾向が強いことが分かる。

図表 IV-3 「要介護者の適切な在宅生活の継続」と「現在、主な介護者が行っている介護」の関係



※ 網掛けが統計的に有意な傾向がみられた項目

② 「入所・入居を検討している」もしくは「すでに入所・入居申し込みをしている」ケースでは、特に「日中の排泄」・「夜間の排泄」の介助に不安を感じている傾向がみられた

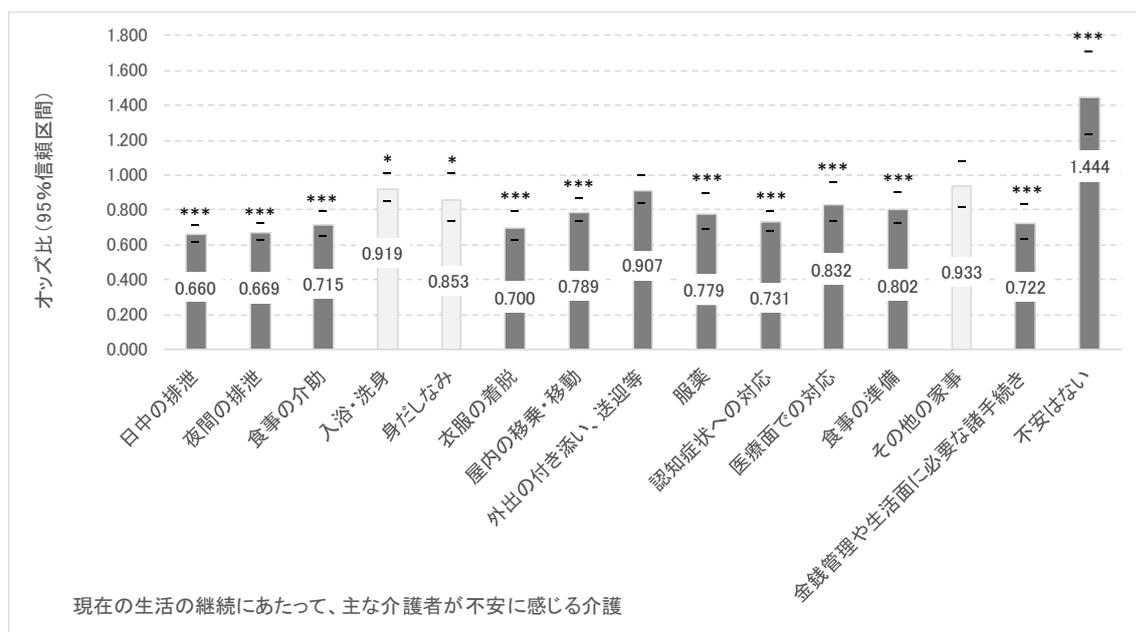
「要介護者の適切な在宅生活の継続」と「主な介護者が不安を感じる介護」の関係をみると、「入所・入居を検討している」もしくは「すでに入所・入居申し込みをしている」ケースでは、多くの項目で「介護についての不安」を感じている傾向がみられた。

特に、「日中の排泄」と「夜間の排泄」については、オッズ比が 0.660 と 0.669 と比較的 low その傾向が強くなっている。

なお、「日中の排泄」と「夜間の排泄」については、①の「現在、主な介護者が行っている介助」としては有意な傾向はみられていない。「排泄の介助」は、今後の在宅生活の継続に対して介護者が感じる不安としては大きな要素の1つとなっているが、既に「排泄の介助」を行っているか否かは、有意には影響していないという結果となった。

なお、「不安はない」については、オッズ比が 1.444 となっており、「入所・入居を検討していない」ケースでは、主な介護者に「不安がない」傾向が強い。

図表 IV-4 「要介護者の適切な在宅生活の継続」と「主な介護者が不安を感じる介護」の関係

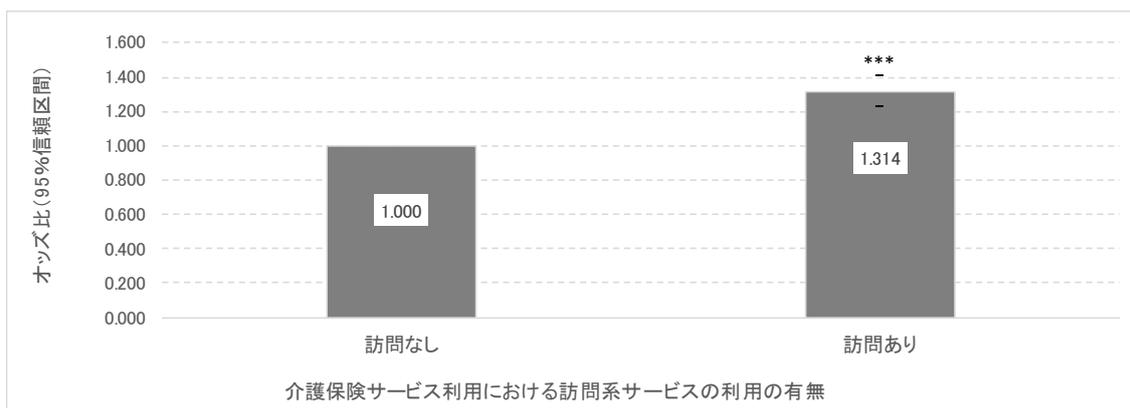


※ 網掛けが統計的に有意な傾向がみられた項目

③ 「入所・入居を検討していない」ケースでは、訪問系サービスを利用している傾向がみられた

「要介護者の適切な在宅生活の継続」と「訪問系サービスの利用の有無」の関係をみると、「入所・入居を検討していない」ケースでは、訪問系サービスを利用している傾向がみられた（なお、「訪問なし」には介護保険サービス未利用者も含まれる）。

図表 IV-5 「要介護者の適切な在宅生活の継続」と「訪問系サービスの利用の有無」の関係²



※ 「訪問なし」を基準(1.0)として、「訪問あり」のケースでは1.314倍「入所・入居は検討していない」が選択されやすい

² 訪問系サービスとは、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、夜間対応型訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護

図表 IV-6 要介護者の適切な在宅生活の継続（まとめ）³⁴

	回帰係数B	有意確率	オッズ比 Exp(B)	EXP(B)の95%信頼区間	
				下限	上限
現在、主な介護者が行っている介護					
日中の排泄	0.083	0.072 *	1.087	0.993	1.190
夜間の排泄	-0.019	0.633	0.981	0.906	1.062
食事の介助	-0.171	0.000 ***	0.843	0.781	0.909
入浴・洗身	0.271	0.000 ***	1.311	1.212	1.417
身だしなみ	0.046	0.285	1.047	0.963	1.138
衣服の着脱	-0.084	0.080 *	0.919	0.837	1.010
屋内の移乗・移動	0.061	0.130	1.063	0.982	1.151
外出の付き添い、送迎等	0.000	0.996	1.000	0.923	1.083
服薬	-0.037	0.439	0.963	0.876	1.059
認知症状への対応	-0.397	0.000 ***	0.672	0.622	0.727
医療面での対応	0.042	0.396	1.043	0.946	1.150
食事の準備(調理等)	0.001	0.993	1.001	0.887	1.129
その他の家事	0.108	0.094 *	1.114	0.982	1.265
金銭管理や生活面に必要な諸手続き	-0.060	0.278	0.941	0.844	1.050
主な介護者の勤務形態(基準:働いていない)					
フルタイム	-0.129	0.004 ***	0.879	0.806	0.959
パートタイム	-0.130	0.004 ***	0.878	0.802	0.960
現在の生活の継続にあたって、主な介護者が不安に感じる介護					
日中の排泄	-0.415	0.000 ***	0.660	0.613	0.712
夜間の排泄	-0.402	0.000 ***	0.669	0.622	0.719
食事の介助	-0.336	0.000 ***	0.715	0.646	0.792
入浴・洗身	-0.084	0.063 *	0.919	0.841	1.005
身だしなみ	-0.158	0.054 *	0.853	0.727	1.003
衣服の着脱	-0.357	0.000 ***	0.700	0.619	0.791
屋内の移乗・移動	-0.237	0.000 ***	0.789	0.724	0.861
外出の付き添い、送迎等	-0.097	0.031 **	0.907	0.831	0.991
服薬	-0.250	0.000 ***	0.779	0.686	0.885
認知症状への対応	-0.313	0.000 ***	0.731	0.676	0.791
医療面での対応	-0.184	0.008 ***	0.832	0.727	0.953
食事の準備	-0.220	0.000 ***	0.802	0.717	0.898
その他の家事	-0.070	0.343	0.933	0.808	1.077
金銭管理や生活面に必要な諸手続き	-0.326	0.000 ***	0.722	0.629	0.828
不安はない	0.368	0.000 ***	1.444	1.228	1.698
訪問系サービスの利用の有無(基準:訪問系なし)					
訪問あり	0.273	0.000 ***	1.314	1.226	1.408
人口規模(基準:5万人未満)					
5万人以上10万人未満	0.112	0.013 **	1.119	1.024	1.222
10万人以上30万人未満	0.158	0.000 ***	1.171	1.082	1.268
30万人以上	0.196	0.000 ***	1.216	1.099	1.346
サンプル数	31,630				
モデル係数のオムニバス検定(有意水準)	0.000				
Hosmer-Lemeshow検定(有意水準)	0.473				

³ 1:「入所・入居は検討していない」、0:「入所・入居を検討している」もしくは「すでに入所・入居申し込みをしている」

⁴ 調整変数:本人の性別・年齢・要介護度・認知症高齢者の日常生活自立度、世帯類型、主な介護者の介護の頻度、主な介護者との関係、主な介護者の年齢、利用している介護保険外サービス

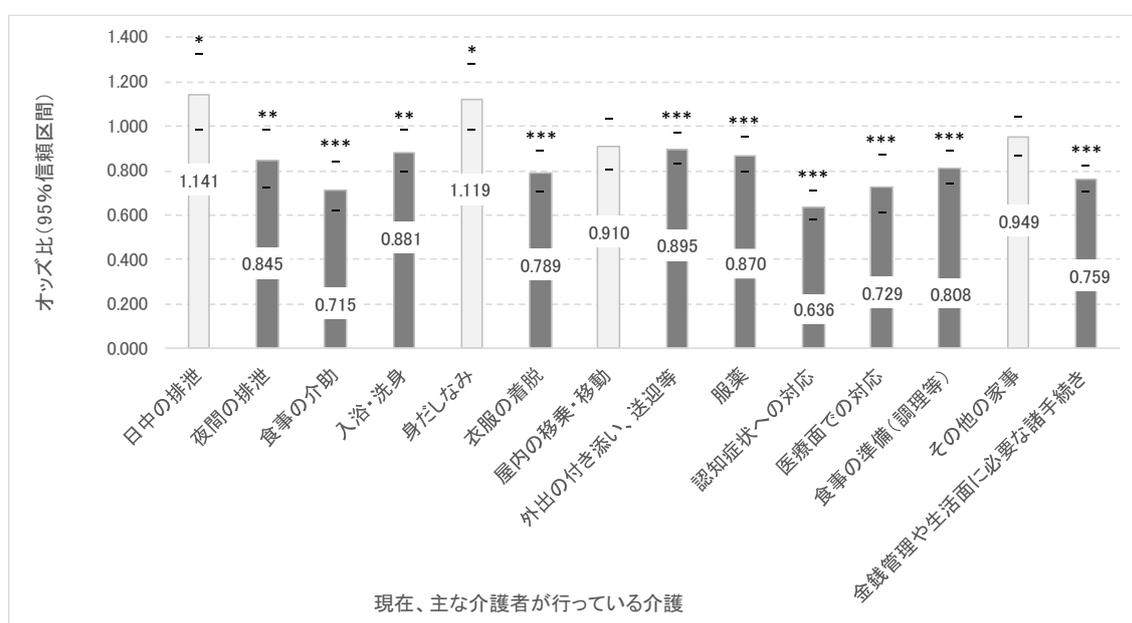
(2) 家族等介護者の就労継続

① 「問題なく、続けていける」と思っていないケースでは、主な介護者が「認知症状への対応」・「食事の介助」・「医療面での対応」をしている傾向がみられた

「家族等介護者の就労継続」と「現在、主な介護者が行っている介護」の関係をみると、「問題なく、続けていける」と思っていないケースでは、特に主な介護者が「認知症状への対応」・「食事の介助」・「医療面での対応」をしている傾向がみられた。

「認知症状への対応」と「食事の介助」が与える影響が大きいという結果は、「要介護者の適切な在宅生活の継続」についての分析と共通している。

図表 IV-7 「家族等介護者の就労継続」と「現在、主な介護者が行っている介護」の関係

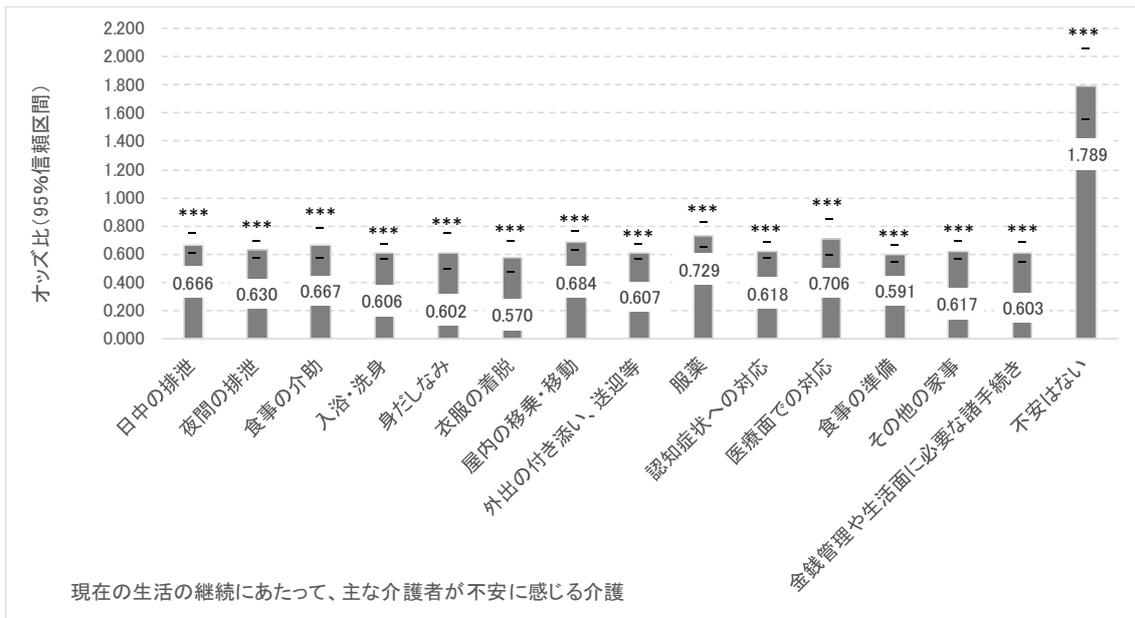


※ 網掛けが統計的に有意な傾向がみられた項目

② 「問題なく、続けていける」と思っていないケースでは、多くの項目で「介護についての不安」を感じている傾向がみられた

「家族等介護者の就労継続」と「主な介護者が不安に感じる介護」の関係をみると、「問題なく、続けていける」と思っていないケースでは、多くの項目で「介護についての不安」を感じている傾向がみられた。

図表 IV-8 「家族等介護者の就労継続」と「主な介護者が不安に感じる介護」の関係



※ 網掛けが統計的に有意な傾向がみられた項目

図表 IV-9 家族等介護者の就労継続（まとめ）⁵⁶

	回帰係数B	有意確率	オッズ比 Exp(B)	EXP(B) の 95% 信頼区間	
				下限	上限
現在、主な介護者が行っている介護					
日中の排泄	0.132	0.078 *	1.141	0.985	1.322
夜間の排泄	-0.169	0.030 **	0.845	0.725	0.984
食事の介助	-0.336	0.000 ***	0.715	0.614	0.832
入浴・洗身	-0.127	0.020 **	0.881	0.792	0.980
身だしなみ	0.113	0.091 *	1.119	0.982	1.276
衣服の着脱	-0.237	0.000 ***	0.789	0.702	0.887
屋内の移乗・移動	-0.094	0.142	0.910	0.802	1.032
外出の付き添い、送迎等	-0.110	0.006 ***	0.895	0.827	0.969
服薬	-0.139	0.002 ***	0.870	0.796	0.951
認知症状への対応	-0.453	0.000 ***	0.636	0.573	0.705
医療面での対応	-0.316	0.000 ***	0.729	0.612	0.868
食事の準備(調理等)	-0.213	0.000 ***	0.808	0.739	0.883
その他の家事	-0.052	0.270	0.949	0.864	1.042
金銭管理や生活面に必要な諸手続き	-0.276	0.000 ***	0.759	0.699	0.823
現在の生活の継続にあたって、主な介護者が不安に感じる介護					
日中の排泄_不安	-0.407	0.000 ***	0.666	0.599	0.740
夜間の排泄_不安	-0.462	0.000 ***	0.630	0.571	0.695
食事の介助_不安	-0.405	0.000 ***	0.667	0.573	0.777
入浴・洗身_不安	-0.501	0.000 ***	0.606	0.553	0.664
身だしなみ_不安	-0.508	0.000 ***	0.602	0.487	0.743
衣服の着脱_不安	-0.562	0.000 ***	0.570	0.469	0.692
屋内の移乗・移動_不安	-0.381	0.000 ***	0.684	0.618	0.756
外出の付き添い、送迎等_不安	-0.499	0.000 ***	0.607	0.556	0.663
服薬_不安	-0.317	0.000 ***	0.729	0.648	0.820
認知症状への対応_不安	-0.481	0.000 ***	0.618	0.565	0.676
医療面での対応_不安	-0.349	0.000 ***	0.706	0.589	0.845
食事の準備_不安	-0.526	0.000 ***	0.591	0.534	0.654
その他の家事_不安	-0.483	0.000 ***	0.617	0.554	0.687
金銭管理や生活面に必要な諸手続き_不安	-0.506	0.000 ***	0.603	0.531	0.685
不安はない	0.581	0.000 ***	1.789	1.560	2.050
訪問系サービスの利用の有無(基準:訪問系なし)					
訪問あり	-0.027	0.511	0.973	0.899	1.055
人口規模(基準:5万人未満)					
5万人以上10万人未満	-0.099	0.045 **	0.906	0.823	0.998
10万人以上30万人未満	-0.012	0.791	0.988	0.906	1.078
30万人以上	0.052	0.357	1.053	0.943	1.175
サンプル数	26,765				
モデル係数のオムニバス検定(有意水準)	0.000				
Hosmer-Lemeshow検定(有意水準)	0.122				

⁵ 1:「問題なく、続けていける」、0:「問題はあるが、何とか続けていける」もしくは「続けていくのは、やや難しい」、「続けていくのは、かなり難しい」

⁶ 本人の性別・年齢・要介護度・認知症高齢者の日常生活自立度、世帯類型、主な介護者の介護の頻度、主な介護者との関係、主な介護者の年齢、利用している介護保険外サービスで統制

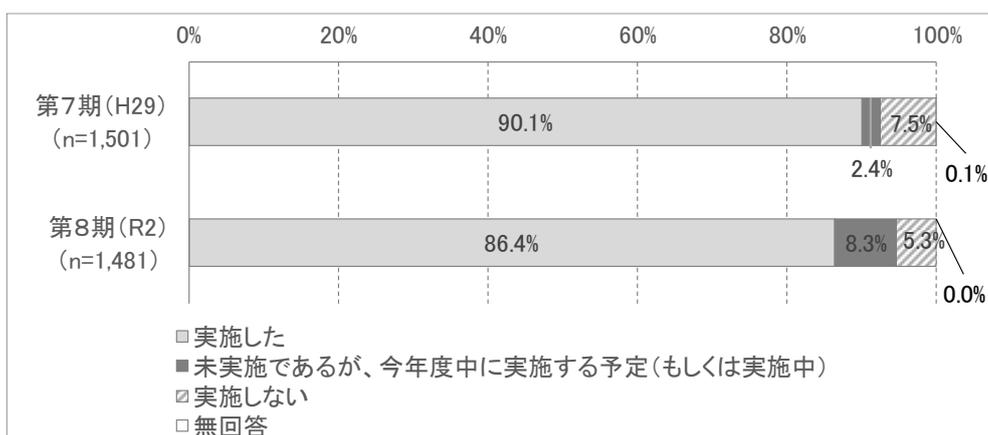
V まとめ

1 在宅介護実態調査の実施状況

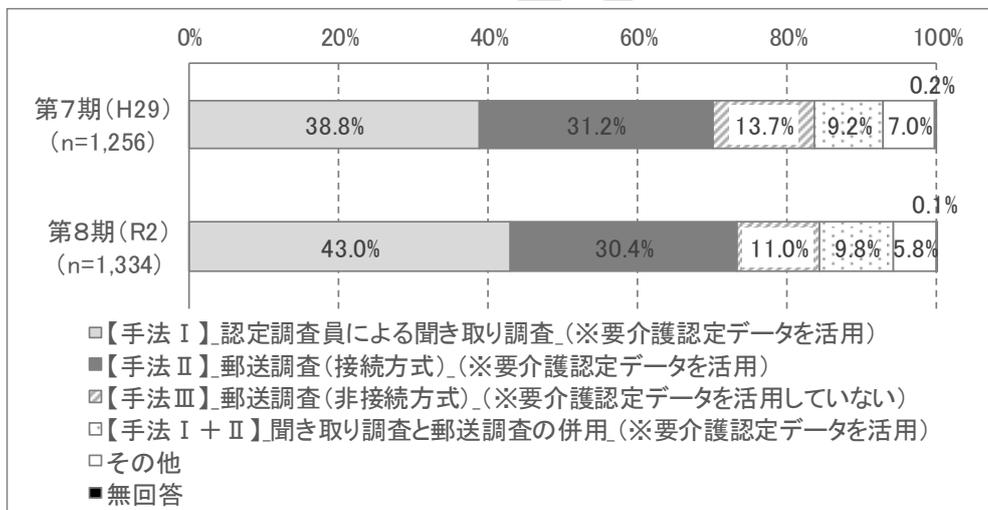
(1) 在宅介護実態調査を実施した市町村の割合は9割超（実施予定を含む）。手法Ⅰを選択した市町村は43.0%と第7期（38.8%）と比較して増加

在宅介護実態調査を実施した市町村の割合は、（実施予定を含むと）第7期（H29）が92.5%、第8期（R2）が94.7%であった。また、手法Ⅰ「認定調査員による聞き取り調査」を選択した市町村は、第8期（R2）は43.0%と第7期（H29）の38.8%と比較して増加した。

図表 V-1 在宅介護実態調査の実施状況【H29】【R2】（再掲）



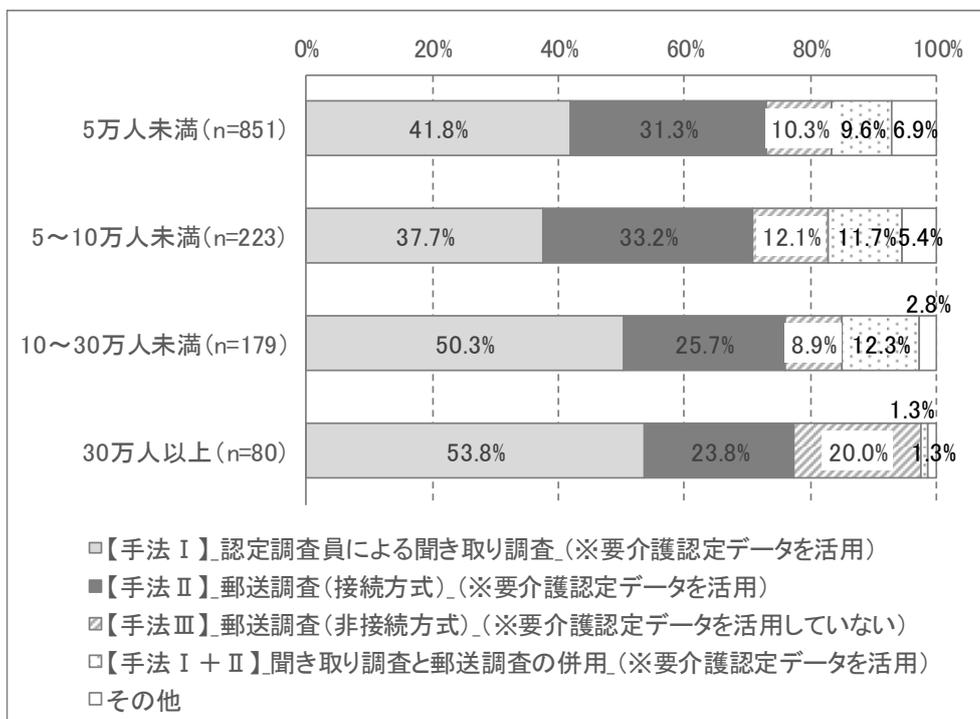
図表 V-2 調査手法【H29】【R2】（再掲）



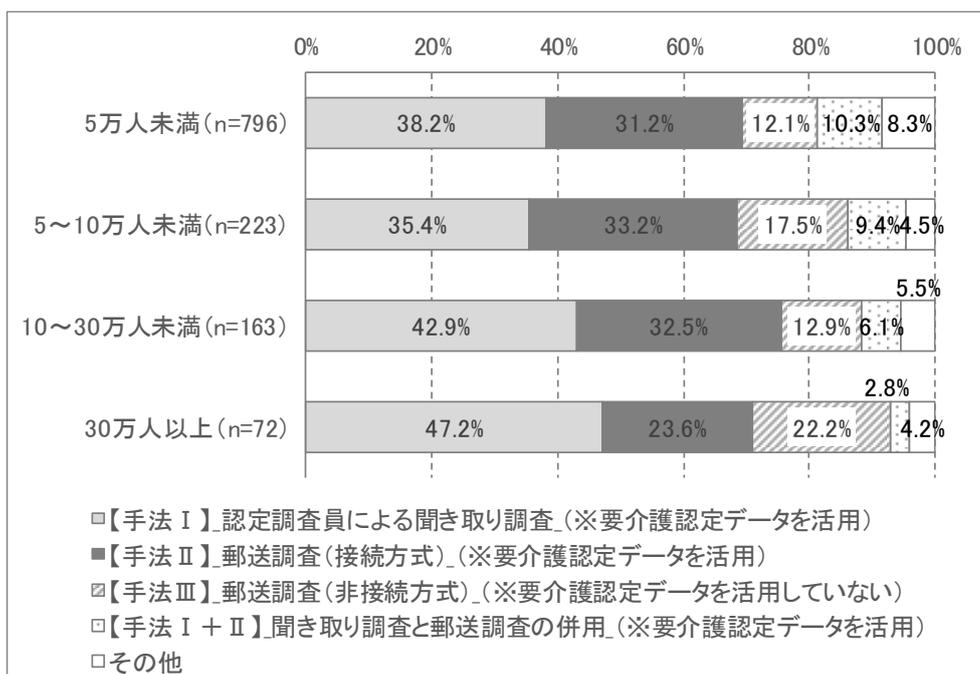
(2) 手法Ⅰ「認定調査員による聞き取り調査」を選択した市町村は、全ての人口規模で増加

手法Ⅰ「認定調査員による聞き取り調査」は、人口規模の小さい市町村では回収数の確保が課題となるが、第8期（R2）では第7期（H29）と比較して、いずれの人口規模の市町村においても手法Ⅰでの実施割合が増加した。

図表 V-3 調査手法（人口規模別）_※無回答除く【R2】（再掲）



図表 V-4 調査手法（人口規模別）_※無回答除く【H29】（再掲）



(3) 手法Ⅰの平均回収数は増加も、人口規模10万人以下の市町村では600票の回収は困難

手法Ⅰによる調査票の回収数の確保は、要介護認定の有効期間が最長36か月となる中で、第8期(R2)は第7期(H29)よりも困難と思われたが、結果として手法Ⅰの平均回収数は微増となった(第7期とは異なり、事前に実施を予定できた市町村が多かったことも影響していると思われる)。

手法Ⅰについては、「30万人以上」では、(国の手引きにおいて、望ましい回収数として示された)約600票の回収が達成されているのに対し、「5万未満」では226票と回収数が少なくなっている。人口10万人未満の市町村で回収数600票を確保することは、困難なケースが多いと考えられる。

図表 V-5 平均回収数(人口規模別・調査手法別)【R2】(再掲)

	【手法Ⅰ】_認定調査員による聞き取り調査_(※要介護認定データを活用)	【手法Ⅱ】_郵送調査(接続方式)_(※要介護認定データを活用)	【手法Ⅲ】_郵送調査(非接続方式)_(※要介護認定データを活用していない)	【手法Ⅰ+Ⅱ】_聞き取り調査と郵送調査の併用_(※要介護認定データを活用)	
				手法Ⅰ	手法Ⅱ
5万人未満	226	311	309	280	272
5~10万人未満	473	639	634	219	329
10~30万人未満	581	1,077	1,291	360	280
30万人以上	604	1,329	2,750	140	303
総計	357	542	835	262	287

図表 V-6 平均回収数(人口規模別・調査手法別)【H29】(再掲)

	【手法Ⅰ】_認定調査員による聞き取り調査_(※要介護認定データを活用)	【手法Ⅱ】_郵送調査(接続方式)_(※要介護認定データを活用)	【手法Ⅲ】_郵送調査(非接続方式)_(※要介護認定データを活用していない)	【手法Ⅰ+Ⅱ】_聞き取り調査と郵送調査の併用_(※要介護認定データを活用)	
				手法Ⅰ	手法Ⅱ
5万人未満	177	376	316	197	193
5~10万人未満	397	656	683	274	391
10~30万人未満	556	1,000	864	238	519
30万人以上	598	1,863	1,810	718	548
総計	317	605	642	227	278

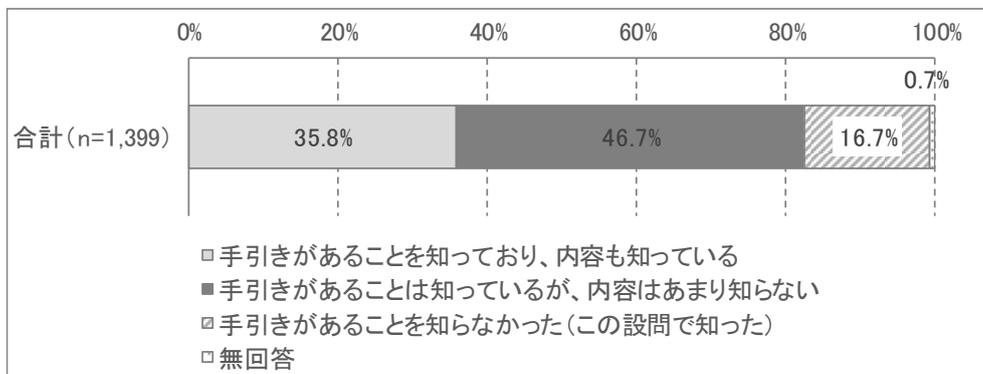
2 「施策反映のための手引き」の調査・ツール等の活用状況

(1) 「施策反映のための手引き」の内容の認知度は 35.8%、人口規模が小さい市町村ほど低い傾向

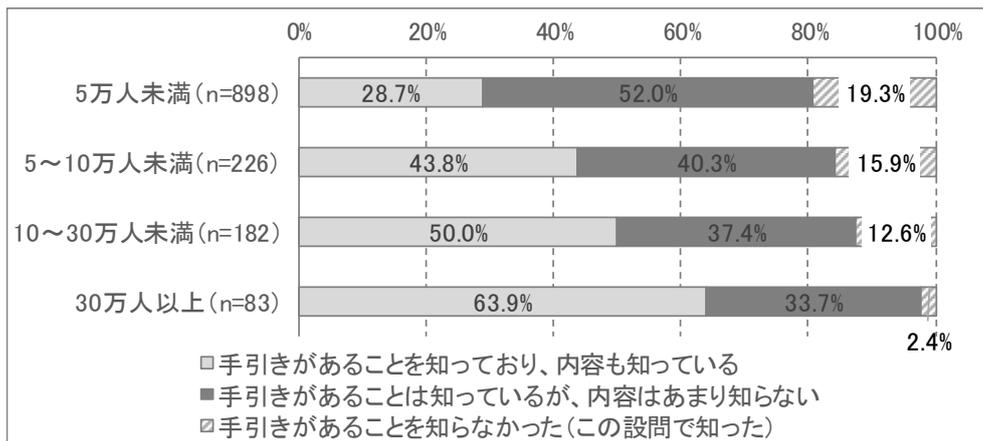
「施策反映のための手引き」の認知度は、「手引きがあることを知っており、内容も知っている」が 35.8%であった。また、人口規模別の認知度をみると、人口規模が大きくなるにつれて、認知度が高まる傾向がみられた。

「手引き」の内容については、厚生労働省において説明会を実施するなど周知に努めていたが、その内容の浸透までは十分ではなかったと考えられる。

図表 V-7 「施策反映のための手引き」の認知度（再掲）



図表 V-8 「施策反映のための手引き」の認知度（人口規模別）（再掲）

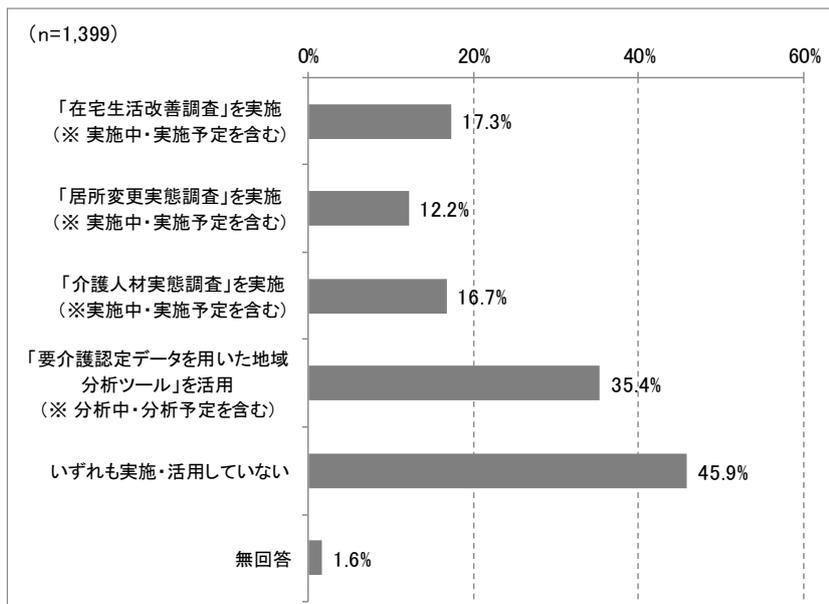


(2) 手引きの中のいずれかの調査・ツールを活用した市町村は 52.5%

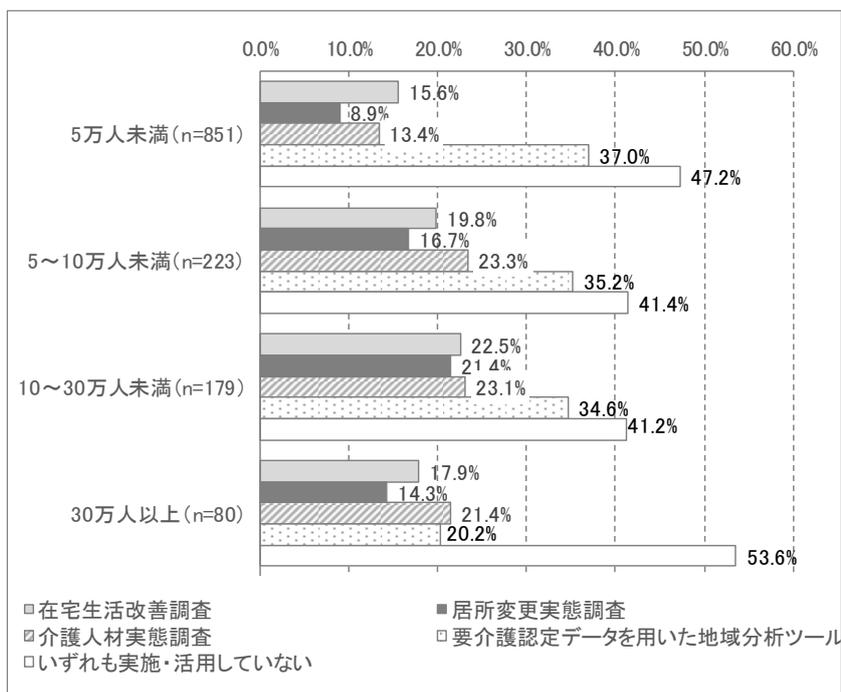
「施策反映のための手引き」に記載された調査・ツールの活用状況は、いずれかの調査・ツールを活用した市町村は 52.5%だった。

なお、人口規模別にみると、「いずれも実施・活用していない」との回答は「30 万人以上」の市町村で最も多かった。「30 万人以上」の市町村では、手引きの認知度は高いものの、独自の調査を実施しているため、活用割合が低いと考えられる。

図表 V-9 「施策反映のための手引き」に記載された調査・ツールの活用状況（再掲）



図表 V-10 「施策反映のための手引き」に記載された調査・ツールの活用状況（人口規模別）（再掲）



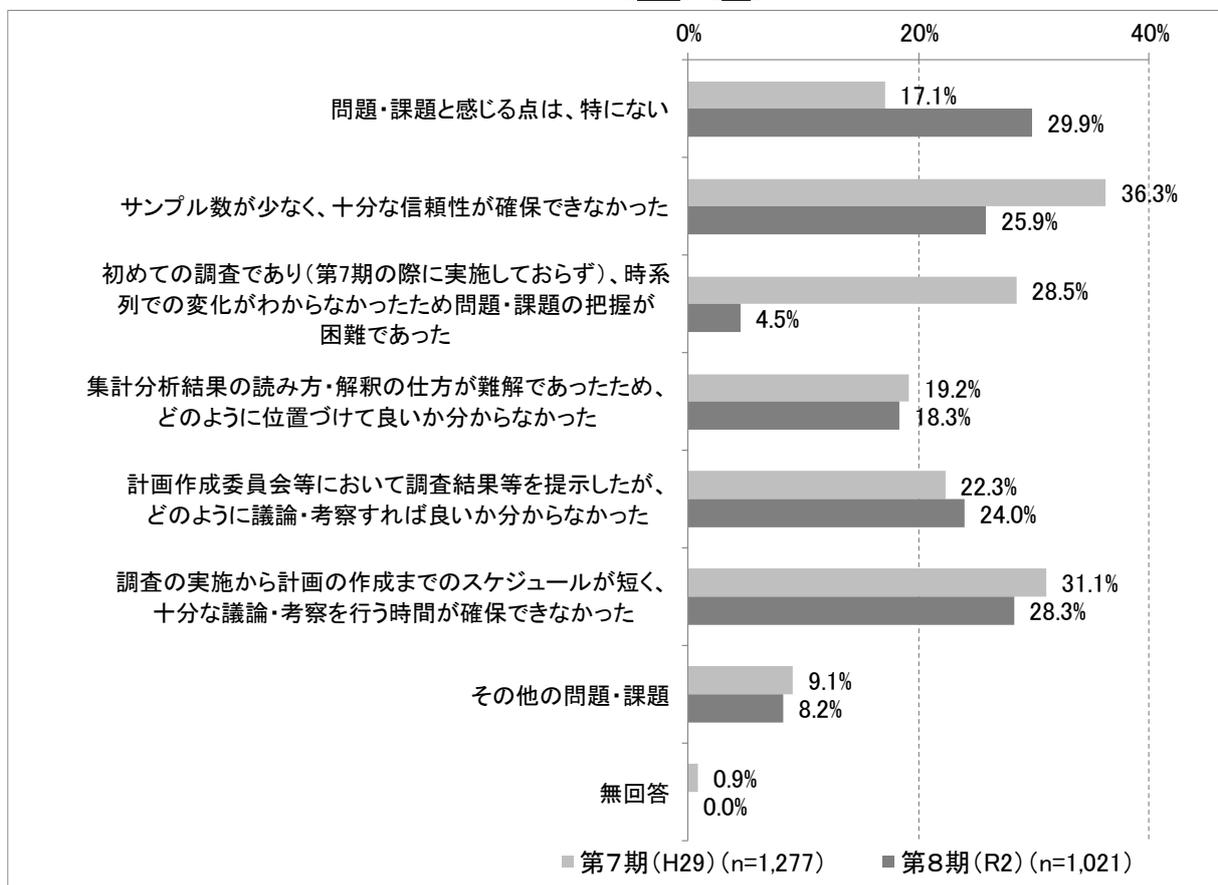
3 介護保険事業計画への反映の状況

(1) 在宅介護実態調査を事業計画に反映する際の問題・課題は、第7期と比較して軽減

在宅介護実態調査を介護保険事業計画に位置付けるにあたっての問題・課題は、「問題・課題と感じる点は、特にない」が29.9%であり、第7期（H29）の17.1%と比較して高かった。

また、「サンプル数が少なく、十分な信頼性が確保できなかった」は25.9%であり、第7期（H29）の36.3%と比較して低く、全体的に問題・課題を感じる点は少なくなっている傾向がみられた。

図表 V-11 第8期介護保険事業計画に在宅介護実態調査の結果を位置付けるにあたり、
問題・課題と感じる点【H29】【R2】（再掲）



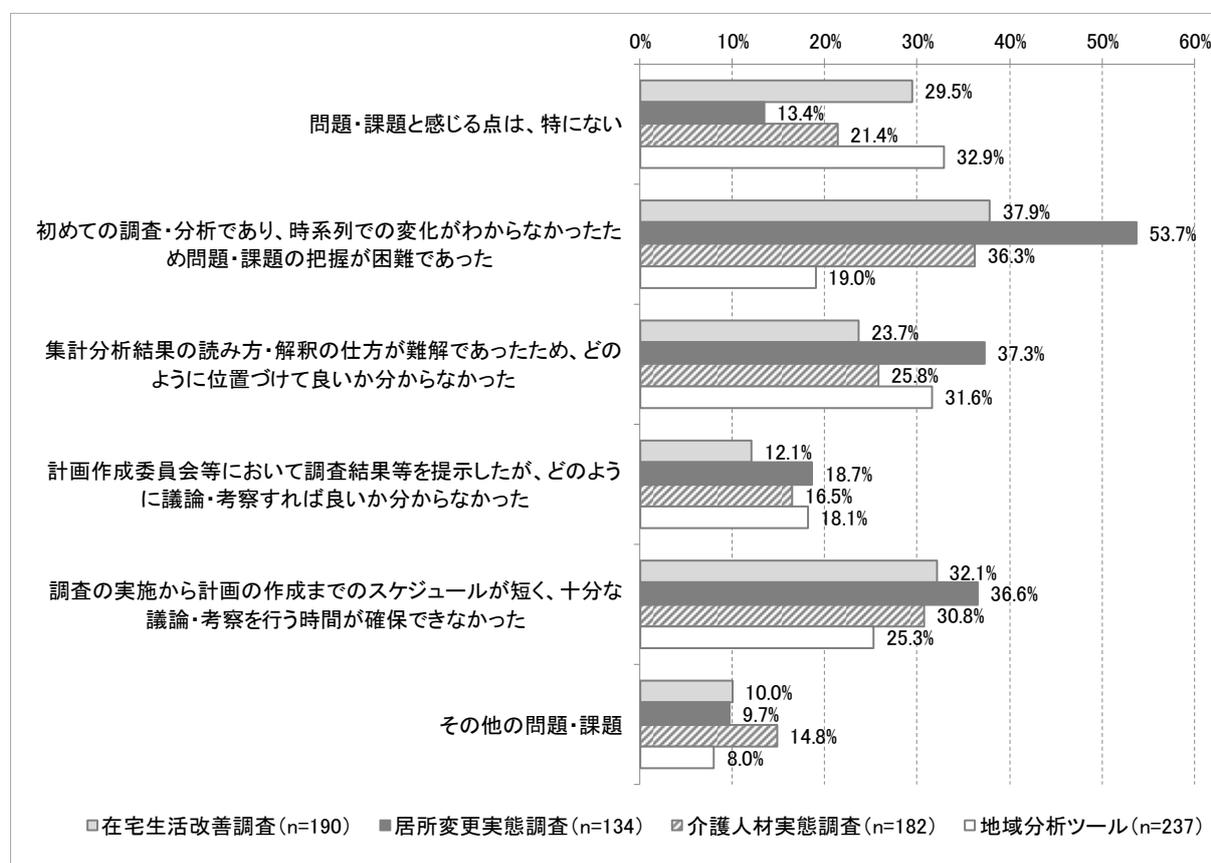
(2) 手引きの調査等を事業計画に反映する際の問題・課題は、居所変更実態調査でやや多い

手引きの調査等を介護保険事業計画に位置付けるにあたっての問題・課題は、「問題・課題と
感じる点は、特にない」は、居所変更実態調査でやや低く 13.4%であった。

また、調査・ツール別の具体的な問題・課題についても、居所変更調査が選択された割合が
やや高く、特に「初めての調査・分析であり、時系列での変化がわからなかったため問題・課
題の把握が困難であった」については、居所変更実態調査は 53.7%と高かった。

実際の居所変更の実態は把握できても、それが経年でどのように変化しているかが分からな
ければ問題・課題として認識することが難しかったと思われる。

図表 V-12 第 8 期介護保険事業計画に「手引きに記載された調査・ツール」の結果を
位置付けるにあたり、問題・課題とを感じる点（再掲）

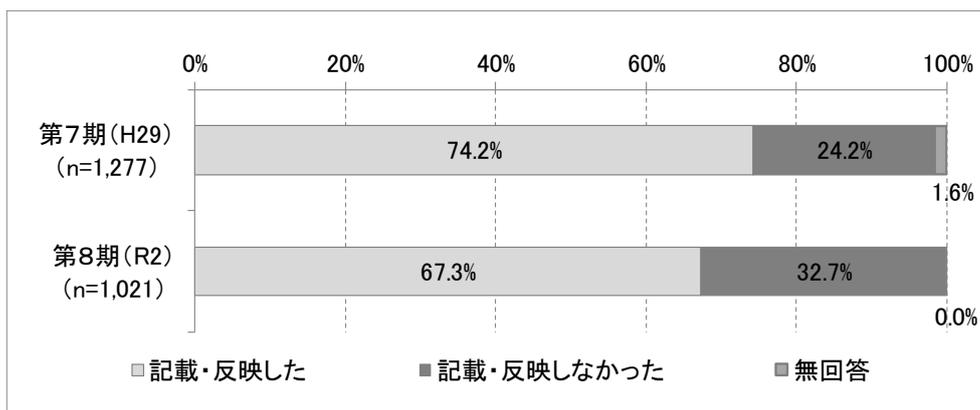


(3) 在宅介護実態調査で把握した問題・課題等の解決策等を記載した市町村は 67.3%

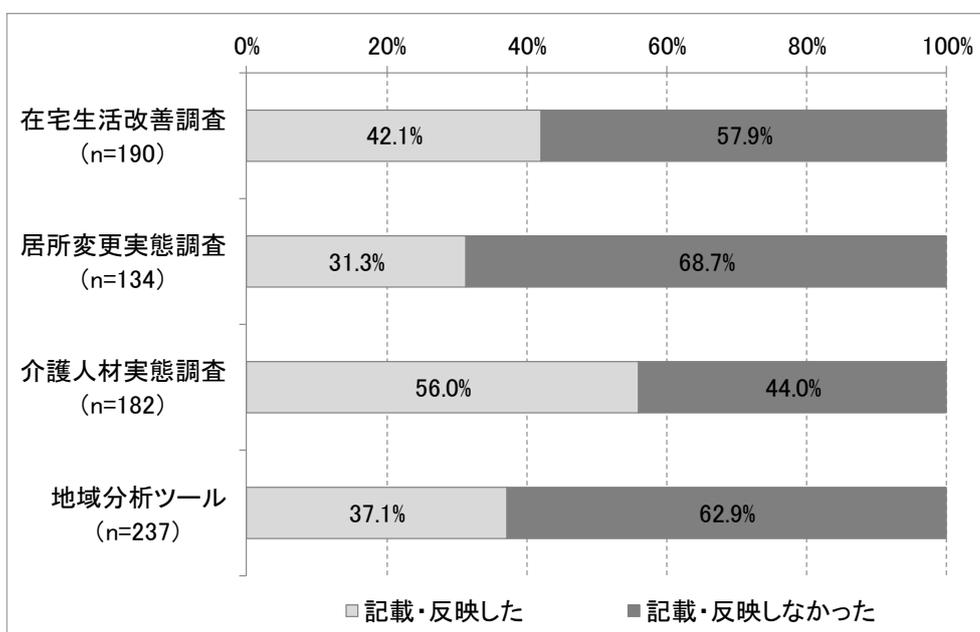
在宅介護実態調査により把握した問題・課題の解決策を介護保険事業計画に記載した市町村は 67.3%であった。

また、手引きの調査・ツールについては、問題・課題の解決策を介護保険事業計画に記載した市町村の割合が最も高かったのは、「介護人材実態調査」の 56.0%であった。

図表 V-13 在宅介護実態調査により把握した問題・課題等の「解決に向けた取組や目標」の記載・反映状況【H29】【R2】(再掲)



図表 V-14 調査・分析により把握した問題・課題等の「解決に向けた取組や目標」の記載・反映状況(再掲)

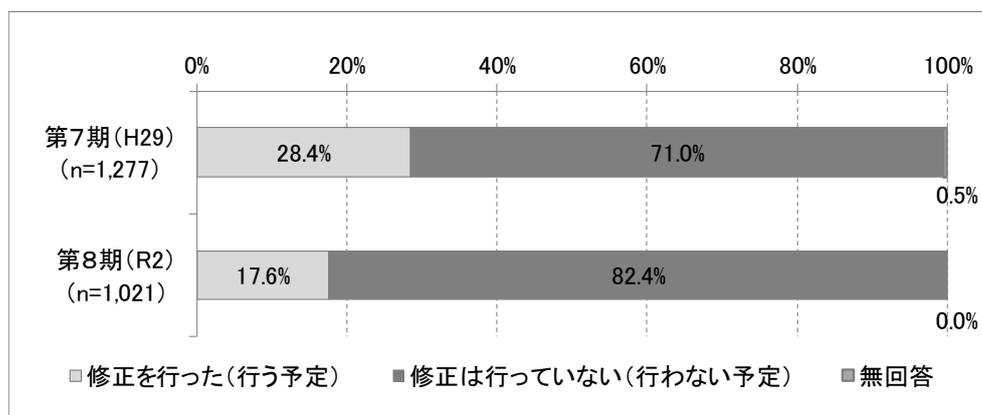


4 自然体推計の修正の実施状況

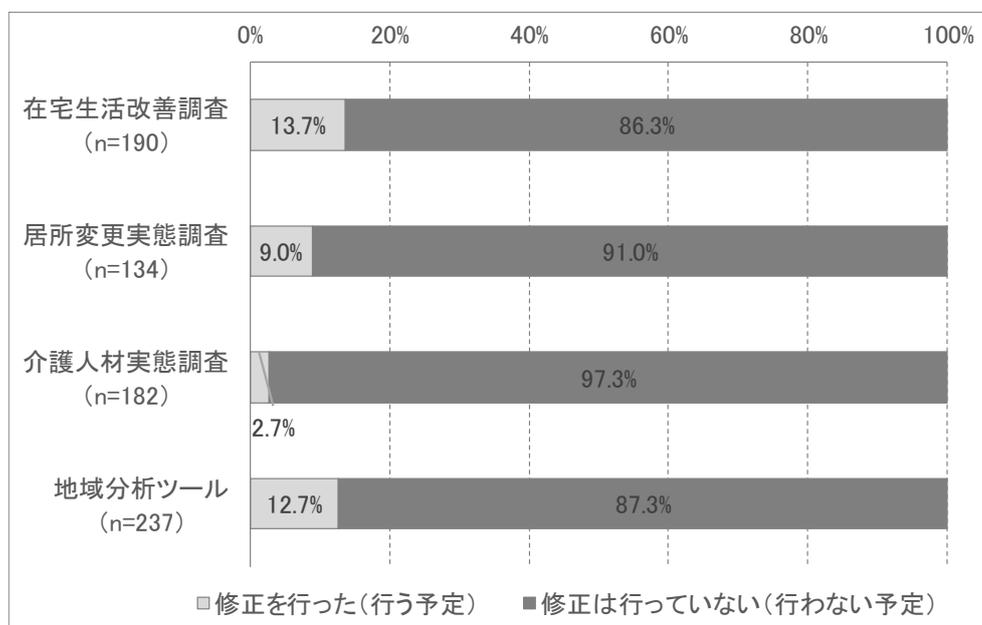
在宅介護実態調査を自然体推計に反映した市町村の割合は、17.6%と第7期（H29）と比較してやや低かった。

また、手引きの調査・ツールの中では、「在宅生活改善調査」の反映割合が最も高く 13.7%であった。ケアマネジャーが必要と感じるサービスを直接回答する「在宅生活改善調査」については、自然体推計への反映が比較的容易であったと考えられる。

図表 V-15 在宅介護実態調査を参考とした自然体推計の修正の実施状況【H29】【R2】（再掲）



図表 V-16 各種調査・ツールの結果を参考とした自然体推計の修正の実施状況（再掲）

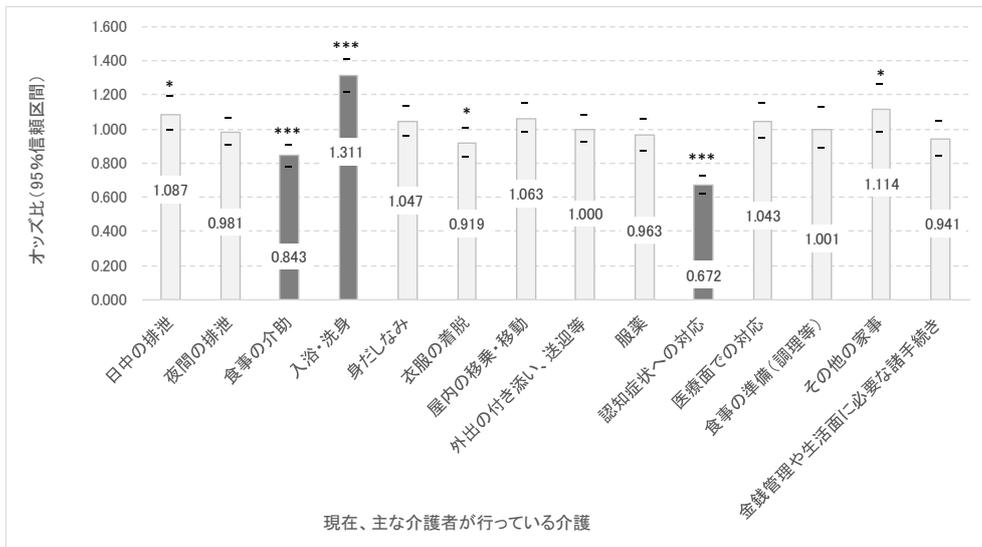


5 要介護者の適切な在宅生活の継続と家族等介護者の就労継続に係る要因の分析

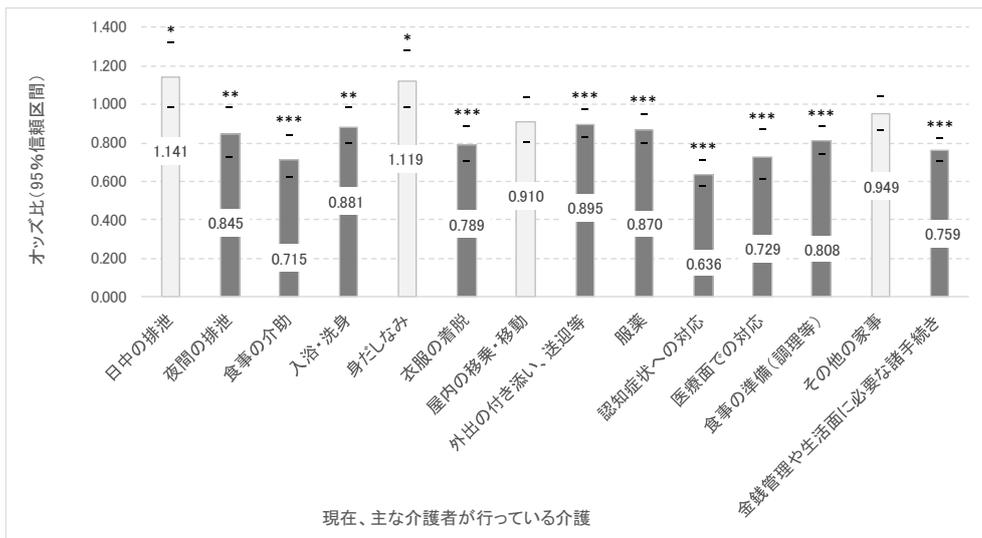
(1) 「在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」に向けては、特に「認知症状への対応」と「食事の介助」などの負担が影響

「要介護者の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」について、「現在、主な介護者が行っている介護」の関係をみると、いずれも特に「認知症状への対応」と「食事の介助」を行っている場合に困難になる傾向がみられた⁷⁾。

図表 V-17 「要介護者の適切な在宅生活の継続」と「現在、主な介護者が行っている介護」の関係 (再掲)



図表 V-18 「家族等介護者の就労継続」と「現在、主な介護者が行っている介護」の関係 (再掲)



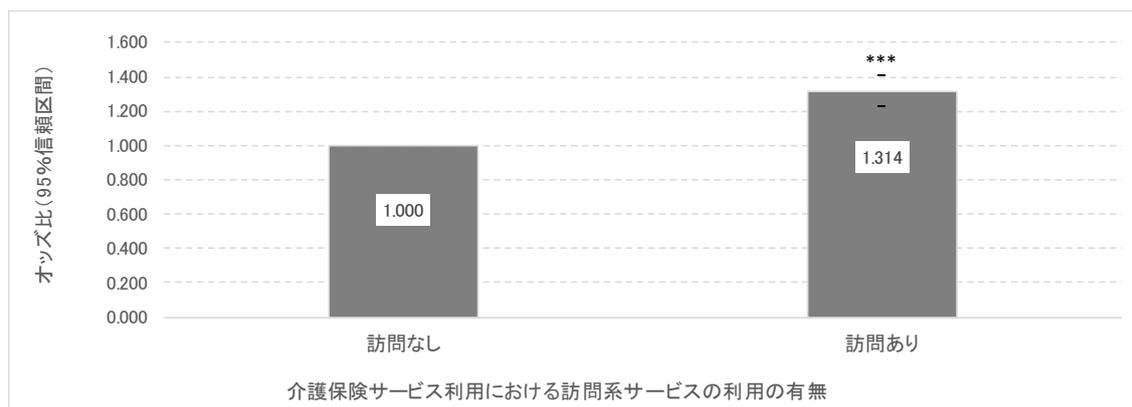
※ 網掛けが統計的に有意な傾向がみられた項目

⁷⁾ 分析方法の詳細などは、IV章を参照のこと

(2) 訪問系サービスの利用が、在宅生活の継続に寄与

「要介護者の適切な在宅生活の継続」と「訪問系サービスの利用の有無」の関係をみると、「入所・入居を検討していない」ケースでは、訪問系サービスを利用している傾向がみられた（なお、「訪問なし」には介護保険サービス未利用者も含まれる）。

図表 V-19 「要介護者の適切な在宅生活の継続」と「訪問系サービスの利用の有無」の関係⁸（再掲）



※ 「訪問なし」を基準(1.0)として、「訪問あり」のケースでは1.314倍「入所・入居は検討していない」が選択されやすい

⁸ 訪問系サービスとは、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、夜間対応型訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護

資料編

令和2年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）

在宅介護実態調査結果の分析に関する調査研究事業

全国の在宅介護実態調査データの 集計・分析結果〔概要版〕

令和2年8月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

■ 本資料、および人口規模別の集計結果等は以下の に掲載されています。

三菱 リサーチ コンサルティング(株)

http://www.murc.jp/sp/1509/houkatsu/houkatsu_06.html

※追加の集計結果を9月中旬頃に掲載予定です。

■ 本資料の集計分析の視点や、考察等については、「在宅介護実態調査の集計結果に基づく分析・考察の一例 概要版」厚生労働省 を参考に作成されています。

厚生労働省

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000154928.html>

◆ 分析の概要

- 分析の目的 : 本資料は、全国の市区町村等で実施された「在宅介護実態調査」のデータを収集し、全国規模での集計、および人口規模別の集計・分析を行ったものであり、全国の自治体における第8期介護保険事業計画の策定において、参考として活用して頂くことを目的とした資料として整理しています。
- 対象自治体 : 在宅介護実態調査を実施し、国から提供された「自動集計分析ソフト」を使用した自治体。
- 有効回収数 : 430自治体から提供を受けた146,649件
- 調査期間 : 令和2年7月19日～8月5日
(8/5までにデータが送付されてきた市区町村等が、集計の対象。)

本資料等の活用のイメージ

◆ 活用のイメージ①

在宅介護実態調査の実施状況に応じてご活用ください

I 十分なサンプル数を「確保できなかった」自治体 または 実施できなかった自治体

- 在宅介護実態調査では、「認定調査員による聞き取り方式」が推奨されていたことから、当該方式を採用した人口規模の小さな市区町村等では、サンプル数を十分に確保できなかった自治体が見られます。
- 本資料では、「全国」と「人口規模別」の集計・分析を行い、その結果を公開しています。
- サンプル数が少なく、集計結果の信頼性が十分でない市町村については、各地域の調査・分析結果と合わせて、本集計を参考としてご活用頂くことも可能です。
- 在宅介護実態調査を実施できなかった自治体においても、本資料を参考に、各自治体において「要介護者の在宅生活の継続」や「介護者の就労継続」に資するサービス提供体制を検討する際に、参考としてご活用頂くことも可能です。

II 十分なサンプルを「確保できた」自治体

- 一方で、十分なサンプルを「確保できた」自治体においては、自地域の調査・分析結果と、本資料における「全国」「人口規模別」の集計・分析結果を比較し、自地域の調査・分析結果の傾向が異なる場合は、自地域の特徴であるとして、集計・分析結果の解釈や考察について特に注意をしながら、関係者間で議論を進める際に、参考としてご活用頂くことも可能です。独自の特徴は、関係者間で議論し考察する際に、特に注目すべき傾向だと考えられます。

III 試行調査は都市部対象で参考にならないとお考えの自治体

- 本資料の集計・分析結果は、試行調査時よりもサンプル数が十分に確保できており、より信頼性が高い結果であるといえますが、試行調査時とほぼ同様の傾向が得られています。また、「人口規模別」の集計・分析結果についても、人口規模別の傾向に特に大きな違いはみられませんでした。したがって、都市部を対象として実施した試行調査の際に作成された考察（または、本資料の考察）は、都市部以外も含めた多くの地域で、参考としてご活用頂けると考えられます。

◆ 活用のイメージ②

- 在宅介護実態調査の分析結果は、地域のビジョンの達成に向けた「サービス提供体制」を検討するための材料の1つです。
- 各地域のビジョンを明確化したうえで、各調査の目的（検討すべき事項は何か？）を関係者間で共有し、ビジョン達成に向けた方針を検討することが重要です。



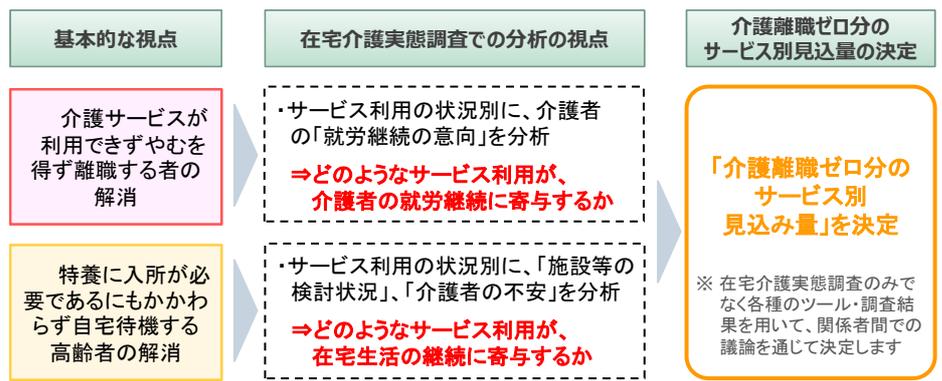
◆ 活用のイメージ③

「介護離職ゼロ分のサービス別見込み量」の検討に向けた活用

- 介護離職ゼロに向けては、現在政府を挙げてその取組を進めているところであり、2020年代初頭までに、「（１）介護サービスが利用できずやむを得ず離職する者」および「（２）特養に入所が必要であるにもかかわらず自宅待機する高齢者」を解消することを目指しています（以下、（１）と（２）を解消するための介護サービス整備分を「介護離職ゼロ分」と表記）。
- したがって、第8期介護保険事業計画の策定においては、2020年代初頭までに各地域においてこれらの観点を踏まえたサービス提供体制が構築されるよう、サービス量を見込むことが求められています。
- そのような中、在宅介護実態調査では、「介護者の就労継続」および「要介護者の在宅生活の継続」を基本的な視点として、「効果的なサービス利用の特徴等」の分析を行っています。したがって、「介護離職ゼロ分のサービス別見込み量」の検討に際しては、各自治体ごとの「在宅介護実態調査の調査・分析結果」とともに「本資料」は、有用な参考資料になると考えられます。

「介護離職ゼロ分のサービス別見込み量」の決定に係る在宅介護実態調査の活用イメージ

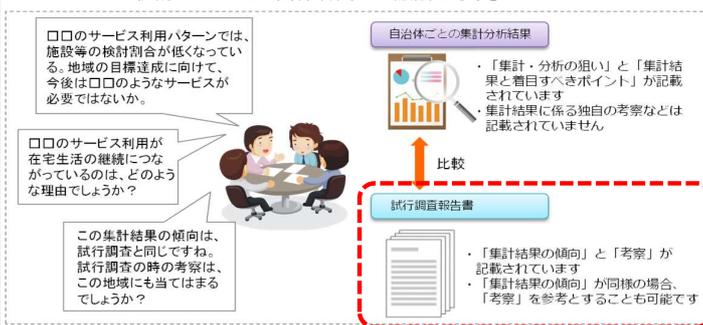
- なお、実際の検討の際には「活用のイメージ②」の通り、在宅介護実態調査のみでなく各種のツール・調査結果等を用いて、関係者間で「総合的な検討」を行っていくことが求められます。



◆ 活用のイメージ④

人口規模が同規模の自治体の集計結果との、比較等を通じた議論と考察が可能です

検討プロセス2「関係者間での議論と考察」のイメージ



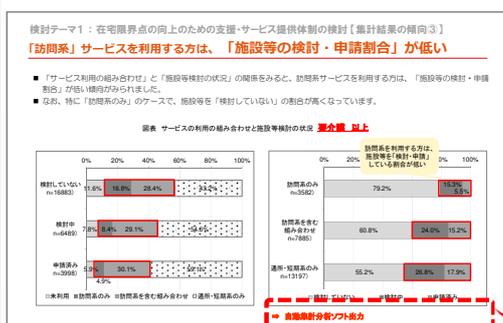
- この度の全国調査に基づく集計では、人口「5万人未満」「5万人以上10万人未満」「10万人以上30万人未満」「30万人以上」の4つのレポート（自動集計分析ソフトからの出力）を作成しています。
- 特に、同規模の自治体のレポートと比較した結果、傾向が異なるポイント等については、関係者間で慎重な議論・考察を行うことが必要です。

※人口規模別のレポートは、以下よりダウンロードしてください

http://www.murc.jp/sp/1509/houkatsu/houkatsu_06.html

自動集計分析ソフトの出力レポートと合わせてご覧ください

スライド例



- この度の全国調査では、約15万件のサンプルを分析対象としていることから、自動集計分析ソフトからの出力レポートに含まれていない新たな分析も行っています。

- なお、図表の下部に「自動集計分析ソフト出力（P.●）」と記載されている図表は、各地域の調査結果（自動集計分析ソフトからの出力）や人口規模別のレポートの該当ページをみることで、各々の集計結果を確認することが可能です。

集計の視点・概要など

◆ 5つの検討テーマ

全国の自治体で実施された在宅介護実態調査の調査結果をもとに、以下の 5つの検討テーマに基づいた集計分析を行っています。

【要介護者の在宅生活の継続／介護者の就労継続】

基本的な視点	検討テーマ	集計・分析の狙い
要介護者の在宅生活の継続	1 在宅限界点の向上のための支援・サービスの提供体制の検討	○ 主に「A票-問10_施設等の検討状況」の「入所・入居は検討していない」の割合と、「B票-問5_介護者が不安になる介護」を指標としながら、サービス利用のパターンとの関係を分析し、在宅限界点の向上を図るために必要となる取組について検討します。
介護者の就労継続	2 仕事と介護の両立に向けた支援・サービスの提供体制の検討	○ 主に「B票-問1_介護者の就労状況」と「B票-問4_介護者の就労継続の可否に係る意識」を指標としながら、介護状況やサービス利用のパターンとの関係を分析し、介護者の就労継続のために必要となる取組について検討します。

【支援・サービスの提供体制の検討】

検討テーマ	集計・分析の狙い
3 保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備の検討	○ 主に「A票-問9_今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」について、世帯類型別・要介護度別のニーズを集計・分析し、整備が必要となる地域資源を検討します。
4 将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討	○ 主に「A票-問1_世帯類型」について、世帯類型別のサービス利用のパターンを集計・分析し、将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制について検討します。
5 医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの提供体制の検討	○ 主に「A票-問12_訪問診療の利用の有無」について、訪問診療の利用の有無別のサービス利用のパターンを集計・分析し、医療ニーズのある在宅療養者を支えるための支援・サービスの提供体制について検討します。

◆ 用語の定義

【サービス利用の分析に用いた用語の定義】

用語	定義	
未利用	・「住宅改修」、「福祉用具貸与・購入」のみを利用している方については、未利用として集計	
訪問系	・ 介護予防 訪問介護、介護予防 訪問入浴介護、介護予防 訪問看護、介護予防 訪問リハビリテーション、介護予防 居宅療養管理指導、夜間対応型訪問介護を「訪問系」として集計	
通所系	・ 介護予防 通所介護、介護予防 通所リハビリテーション、介護予防 認知症対応型通所介護を「通所系」として集計	
短期系	・ 介護予防 短期入所生活介護、介護予防 短期入所療養介護を「短期系」として集計	
その他	小規模多機能	・ 介護予防 小規模多機能型居宅介護を「小規模多機能」として集計
	看護多機能	・ 看護小規模多機能型居宅介護を「看護多機能」として集計
	定期巡回	・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護を「定期巡回」として集計

【サービス利用の組み合わせの分析に用いた用語の定義】

用語	定義
未利用	・ 上表に同じ
訪問系のみ	・ 上表の「訪問系」もしくは「定期巡回」のみの利用を集計しています。
訪問系を含む 組み合わせ	・ 上表の「訪問系 もしくは定期巡回 」 「通所系」、「訪問系 もしくは定期巡回 」 「短期系」、「訪問系 もしくは定期巡回 」 「通所系」 「短期系」、「小規模多機能」、「看護多機能」の利用を集計しています。
通所系・短期系のみ	・ 上表の「通所系」、「短期系」、「通所系」 「短期系」の利用を集計しています。

【施設等の検討の状況に係る用語の定義】

- 本集計・分析では、施設等検討の状況について、「入所・入居は検討していない 検討していない」、「入所・入居を検討している 検討中」、「すでに入所・入居申し込みをしている 申請済み」の つに分類して集計しています。
- なお、ここでの「施設等」とは、特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型医療施設、特定施設 有料老人ホーム等、グループホーム、地域密着型特定施設、地域密着型特別養護老人ホームを指すものであり、介護保険施設には限定していません。

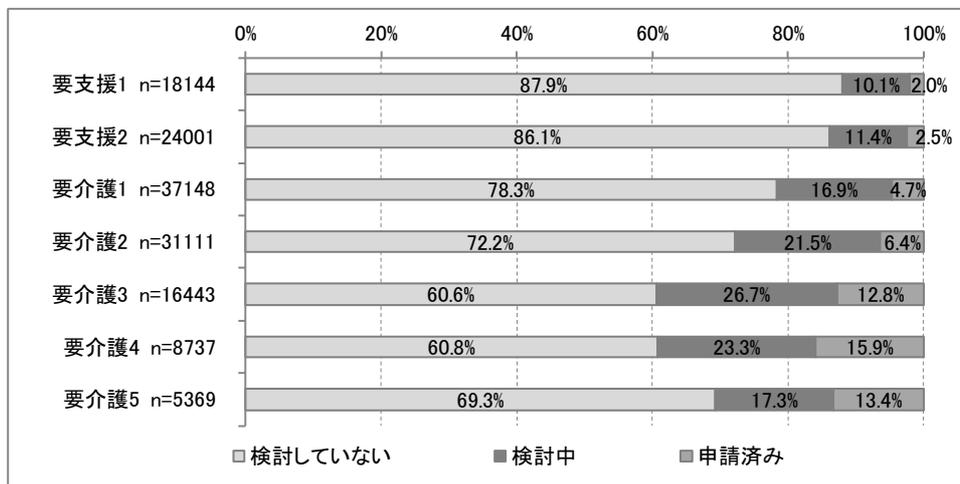
在宅限界点の向上のための 支援・サービスの提供体制の検討

検討テーマ1：在宅限界点の向上のための支援・サービス提供体制の検討【集計結果の傾向①】

「施設等に申請済み」の割合は、要介護3で12.8%、要介護4で15.9%、要介護5で13.4%

- 要介護度別の「施設等検討の状況」をみると、要介護4までは要介護度の重度化に伴い「申請済み」の割合が高くなっており、要介護3では12.8%、要介護4では15.9%、要介護5では13.4%となっています。
- なお、「検討していない」の割合の減少幅は、要支援2（86.1%）から要介護1（78.3%）になる段階で▲7.8ポイント、要介護2（72.2%）から要介護3（60.6%）になる段階で▲11.6ポイントと大きくなっています。

図表 要介護度別・施設等検討の状況

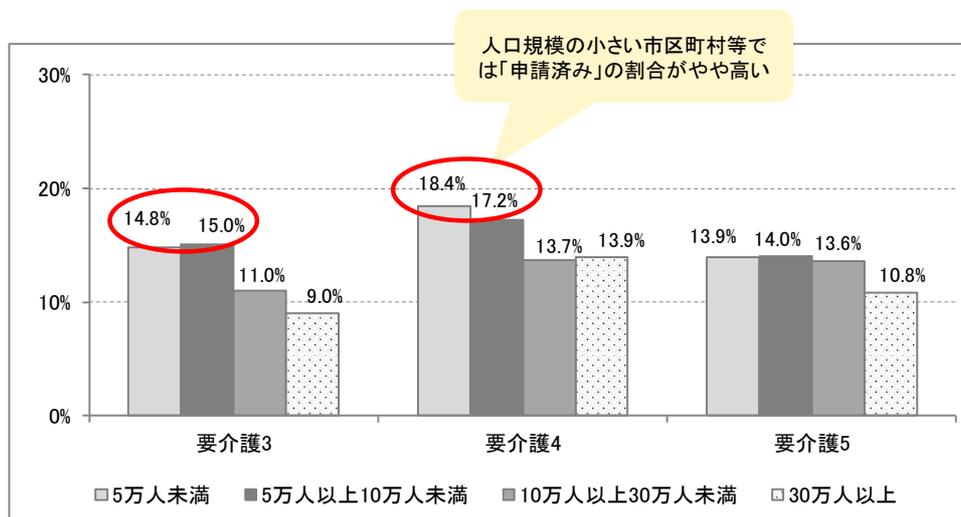


検討テーマ1：在宅限界点の向上のための支援・サービス提供体制の検討【集計結果の傾向②】

人口10万人未満では、「施設等に申請済み」の割合が要介護3・4で高い傾向

- 人口規模別の「施設等検討の状況」をみると、「5万人未満」、「5万人以上10万人未満」の市区町村においては、「申請済み」の割合が、それぞれ要介護3で14.8%、15.0%、要介護4で18.4%、17.2%とやや高い傾向がみられました。
- なお、要介護5では、「30万人以上」の市区町村において、「申請済み」の割合が10.8%と「30万人未満」の市区町村と比較してやや低くなっていました。

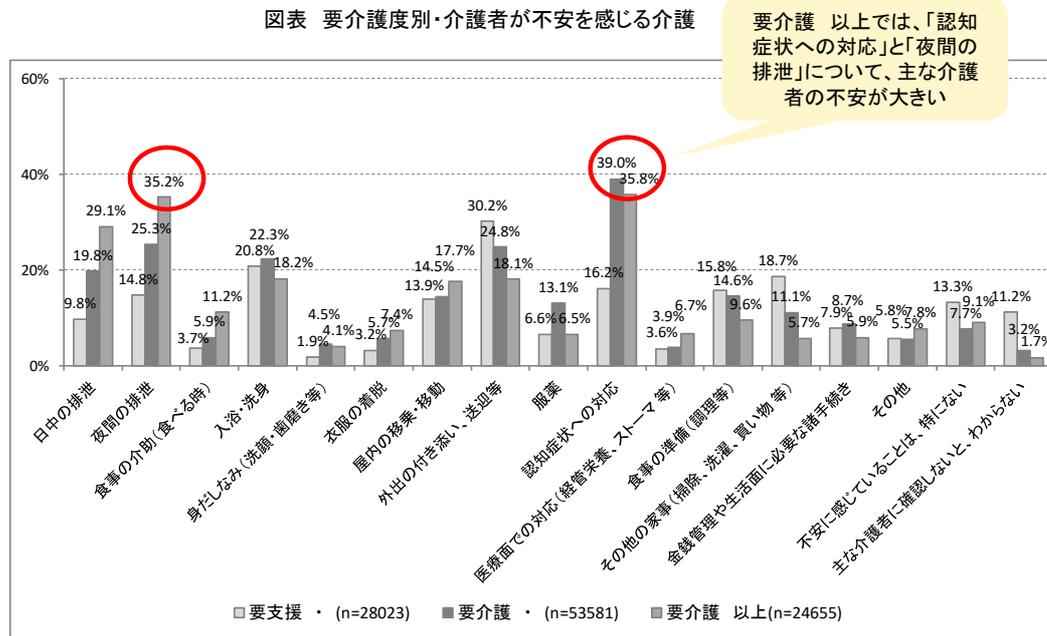
図表 人口規模別・施設等検討の状況における「申請済み」の割合 **要介護3** **要介護4**



検討テーマ1：在宅限界点の向上のための支援・サービス提供体制の検討【集計結果の傾向③】

主な介護者が不安を感じる介護は、要介護3以上では「認知症状への対応」「夜間の排泄」

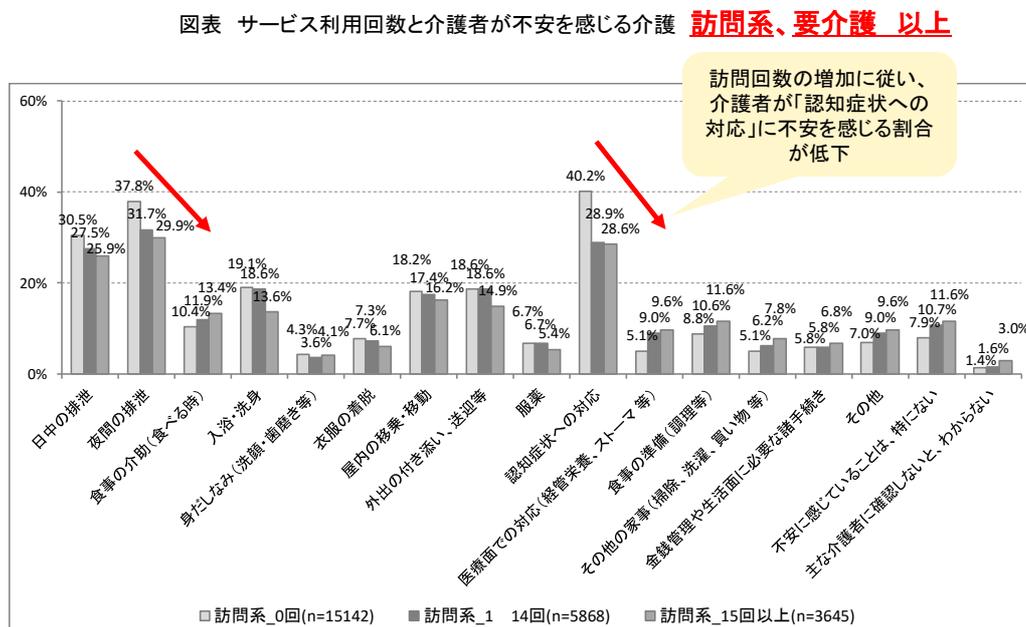
- 「現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安を感じる介護」について、要介護3以上では、特に「認知症状への対応」と「夜間の排泄」について、主な介護者の不安が大きい傾向がみられました。
- したがって、要介護3以上では、主な介護者が「在宅生活の継続が困難」と判断する特に重要なポイントとして、「認知症」と「（夜間の）排泄」の2点が挙げられると考えられます。



検討テーマ1：在宅限界点の向上のための支援・サービス提供体制の検討【集計結果の傾向④】

「訪問回数の増加」に伴い、介護者の「認知症状への対応」「夜間の排泄」の不安が軽減

- 在宅生活の継続に向けて、介護者が不安に感じている介護としては「認知症状への対応」と「夜間の排泄」が高い傾向がみられました。
- 「介護者が不安を感じる介護」と「訪問系サービスの利用回数」の関係を見ると、訪問系サービスの利用回数の増加とともに、「認知症状への対応」と「夜間の排泄」について、介護者の不安が軽減する傾向がみられました。

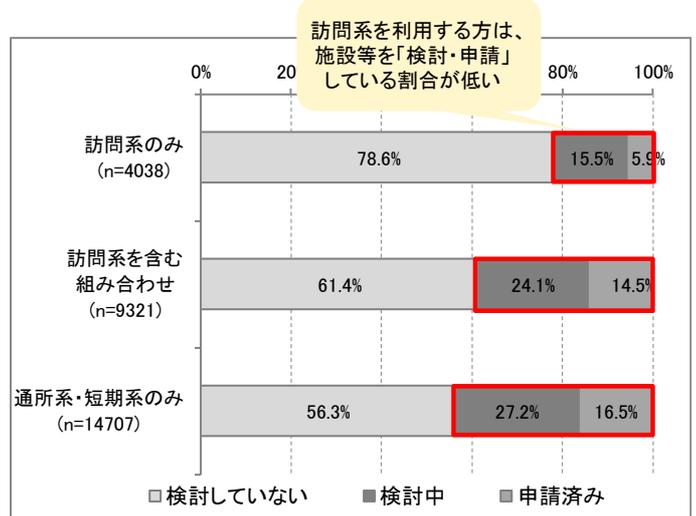
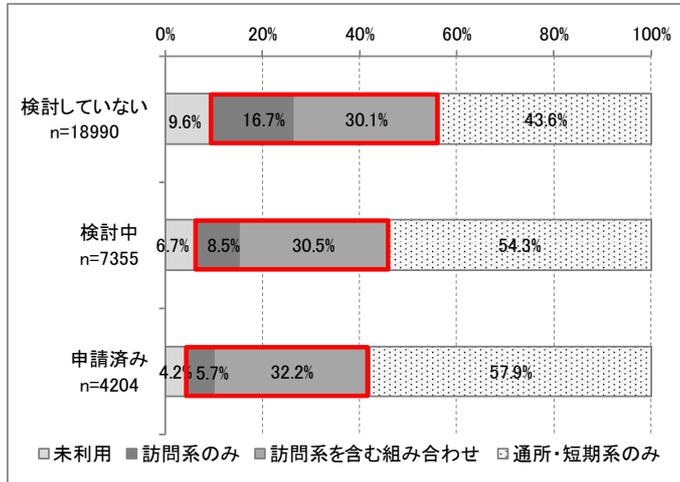


検討テーマ1：在宅限界点の向上のための支援・サービス提供体制の検討【集計結果の傾向⑤】

「訪問系」サービスを利用する方は、「施設等の検討・申請割合」が低い

- 「サービス利用の組み合わせ」と「施設等検討の状況」の関係をみると、訪問系サービスを利用する方は、「施設等の検討・申請割合」が低い傾向がみられました。
- なお、特に「訪問系のみ」のケースで、施設等を「検討していない」の割合が高くなっています。

図表 サービスの利用の組み合わせと施設等検討の状況 **要介護 以上**



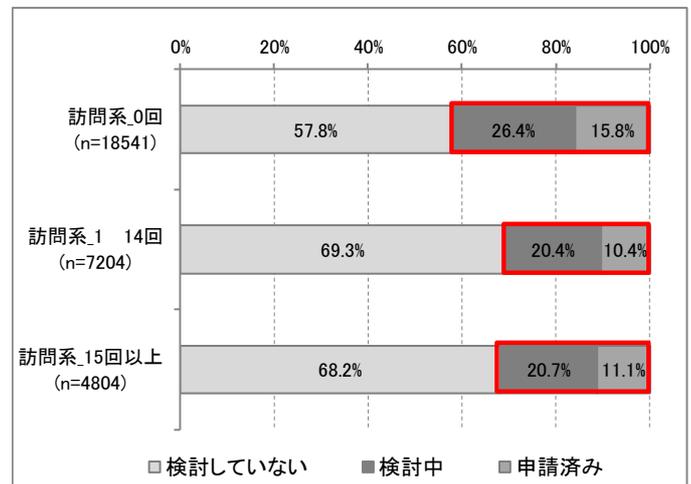
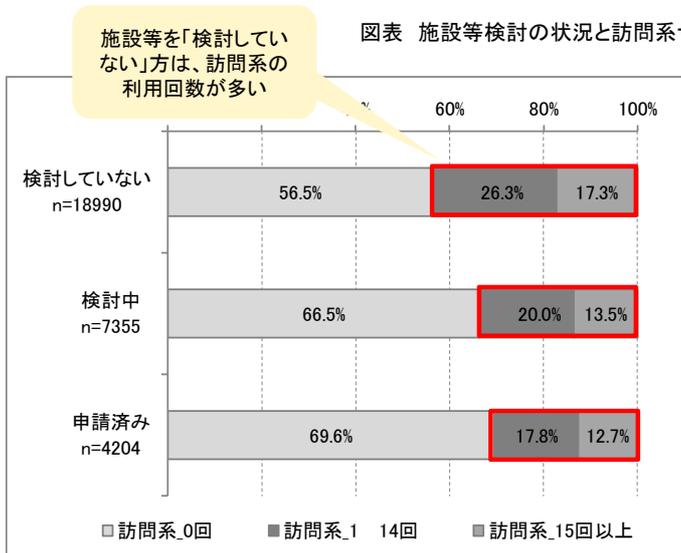
⇒ 自動集計分析ソフト出力

検討テーマ1：在宅限界点の向上のための支援・サービス提供体制の検討【集計結果の傾向⑥】

施設等を「検討していない」方は、「訪問系」の利用回数が多い傾向

- 「施設等検討の状況」と「訪問系サービス利用の回数」の関係をみると、施設等を「検討していない」方は、「訪問系」の利用回数が多い傾向がみられました。
- 中重度になっても「在宅で生活を継続できる」と考えている人は、「在宅生活の継続は難しい」と考えている人と比較して、訪問系サービスの利用回数が多い傾向があると考えられます。

図表 施設等検討の状況と訪問系サービスの利用回数 **要介護 以上**



⇒ 自動集計分析ソフト出力

◆ 「集計結果の傾向」に基づく「考察」の一例

「認知症状への対応」、「夜間の排泄」に焦点を当てた対応策の検討

- 介護者不安の側面からみた場合の、在宅限界点に影響を与える要素としては、「認知症状への対応」と「夜間の排泄」の つが得られました。
- 介護者の方の「認知症状への対応」と「夜間の排泄」に係る介護不安を如何に軽減していくかが、在宅限界点の向上を図るための重要なポイントになると考えられます。
- したがって、地域目標である「要介護者の在宅生活の継続」アウトカム の達成に向けては、「認知症状への対応」と「夜間の排泄」に係る介護者不安の軽減を目標 アウトプット として地域の関係者間で共有し、具体的な取組につなげていくことが つの方法として考えられます。
- 具体的な取組としては、「認知症状への対応」と「夜間の排泄」に係る介護者不安の軽減を目標としながら、その達成に求められる、「地域資源 保険内外の支援・サービス」、「ケアマネジメント」、「各職種に期待される役割」、「多職種連携のあり方」等について、関係者間での検討を進めていくことなどが考えられます。

多頻度の訪問を含む、複数の支援・サービスを組み合わせたサービス提供

- 訪問系サービスを頻回に利用しているケースでは、「認知症状への対応」や「夜間の排泄」に係る介護者不安が軽減されるとともに、「施設等検討割合」が低下する傾向がみられました。
- このような多頻度の訪問系サービスの提供を実現するためには、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備を進めていくことが効果的であると考えられます。
- なお、多頻度の訪問が、在宅生活の継続に寄与する傾向がみられたことは、在宅での生活に、介護職・看護職等の目が多く入ることにより、在宅での生活環境の改善や介護者の不安の軽減につながったものと考えられます。
- したがって、地域目標の達成に向けては、単純にサービスの整備を推進するのみでなく、「何故、地域としてこのサービスを整備するのか」といった目的を関係者間で共有するとともに、サービス提供による効果が十分に得られるよう、例えば「認知症状への対応」や「夜間の排泄」に係る介護者不安の軽減のために、これらの地域密着型サービスの提供を通じて、各専門職が果たすべき役割について、関係者間での意見交換を行っていくことなどが重要であるといえます。
- また、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備が困難な地域においては、必要に応じて20分未満の訪問介護を活用することにより頻回な訪問を提供することが可能であることから、そのようなケースにおけるケアマネジメントのあり方についても、合わせて検討を行うことが重要です。

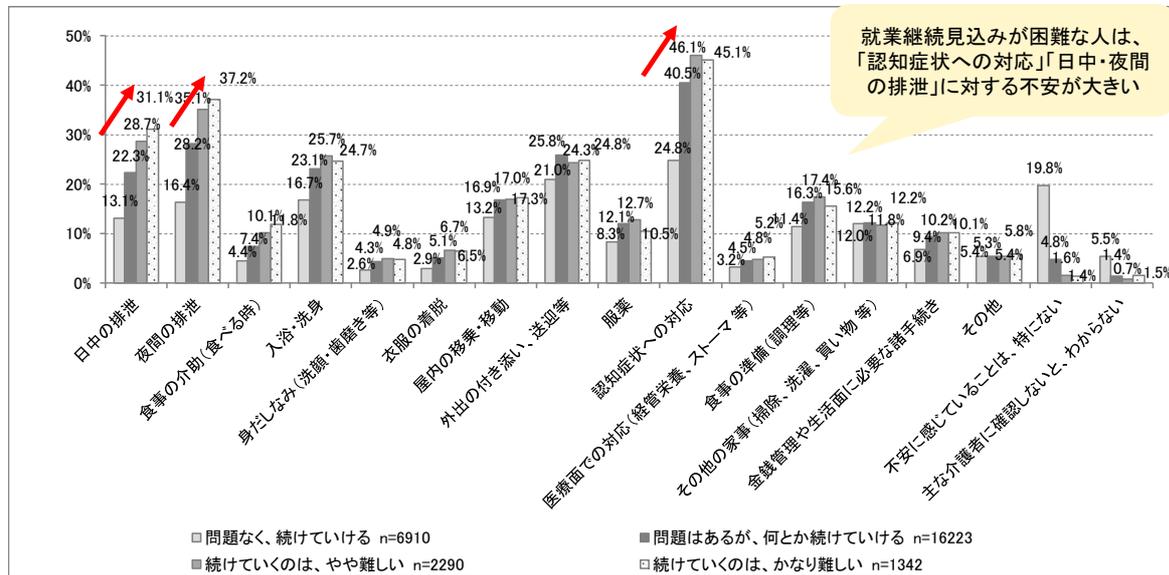
仕事と介護の両立に向けた 支援・サービスの提供体制の検討

検討テーマ2：仕事と介護の両立に向けた支援・サービス提供体制の検討【集計結果の傾向①】

就業継続が困難と考える介護者が不安に感じる介護は、「認知症状への対応」「日中・夜間の排泄」が高い傾向

- 「就労継続の意向」と、「今後の在宅生活継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護」の関係を見ると、就労継続が難しいと感じるにしたがって、「認知症状への対応」と「夜間の排泄」「日中の排泄」等について、不安に感じる割合が高くなる傾向がみられました。
- これらの介護が「在宅生活を継続しながらの就労継続」について、介護者が可否を判断するポイントとなっている可能性があります。

図表 就労継続見込み別・介護者が不安に感じる介護 **フルタイム勤務**



⇒ 自動集計分析ソフト出力

※ ただし、自動集計分析ソフトの出力では、集計の対象を「フルタイム勤務」「パートタイム勤務」としているとともに、「続けていくのは、やや難しい」と「続けていくのは、かなり難しい」を合わせて集計しています。

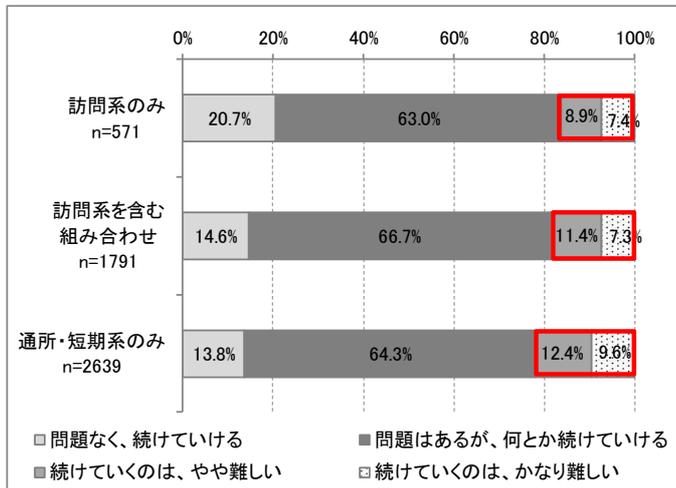
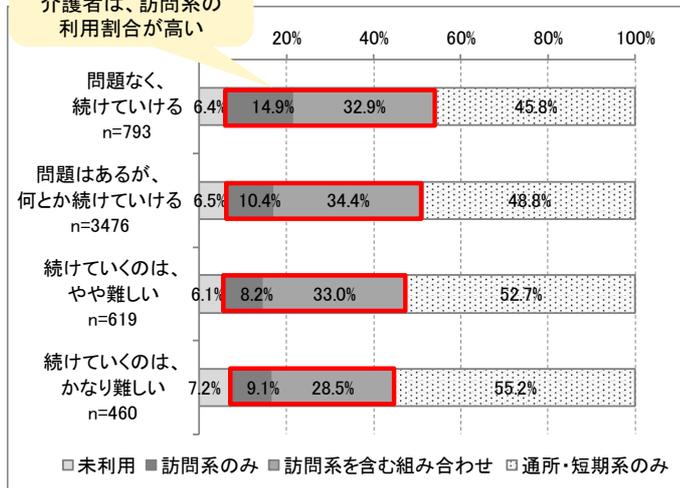
検討テーマ2：仕事と介護の両立に向けた支援・サービス提供体制の検討【集計結果の傾向②】

就業の継続が可能と考える介護者は、「訪問系」の利用割合が高い傾向

- 「就労継続の意向」と「サービス利用の組み合わせ」の関係を見ると、就労の継続が可能と考える介護者は、「訪問系のみ」もしくは「訪問系を含む組み合わせ」利用の割合が高い傾向がみられました。

図表 就業継続の意向と訪問系サービスの利用回数 **要介護 以上・フルタイム勤務**

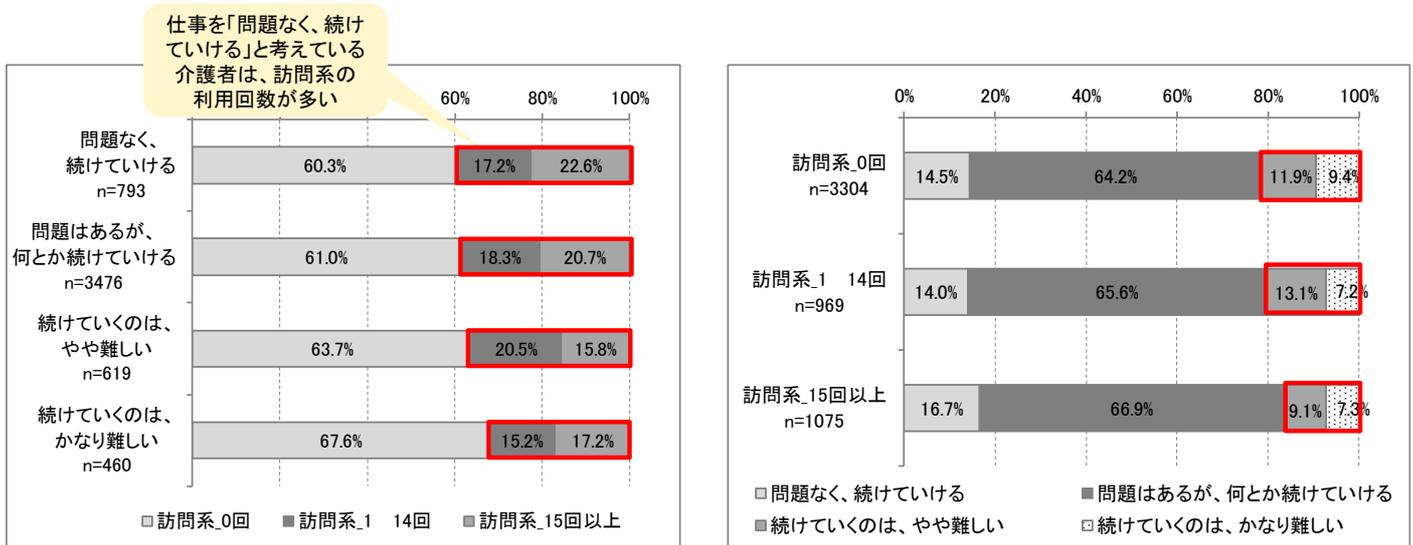
仕事を「問題なく、続けていける」と考えている介護者は、訪問系の利用割合が高い



就業の継続が可能と考える介護者は、「訪問系」の利用回数が多い傾向

- 「就労継続の意向」と「訪問系サービス利用の回数」の関係をみると、就労の継続が可能と考える介護者は、「訪問系」の利用回数が多い傾向がみられました。
- 介護者が「就労を継続できる」と考えているケースでは、「就労の継続は難しい」と考えているケースと比較して、訪問系サービスの利用回数が多い傾向があると考えられます。

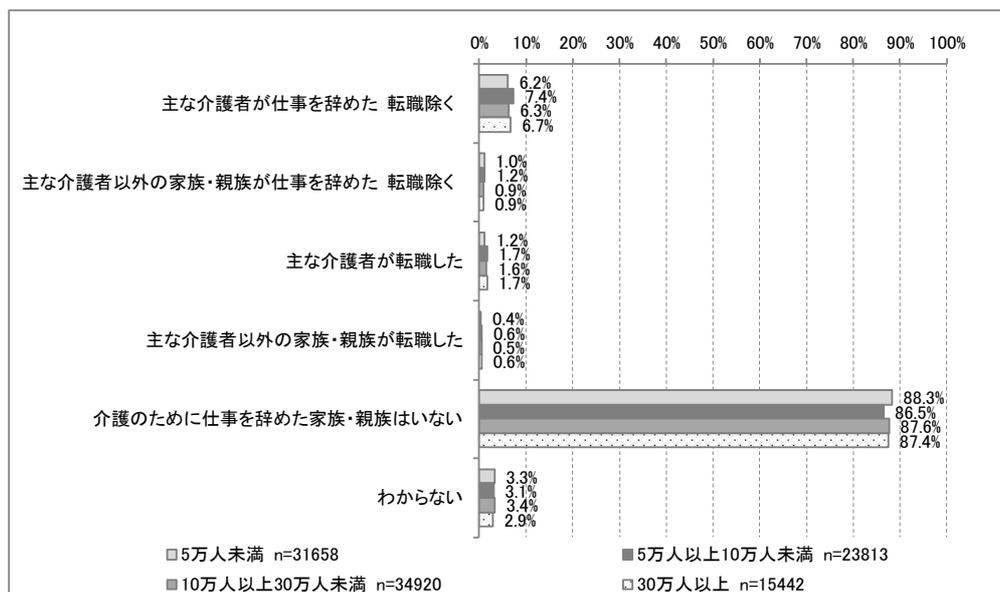
図表 就業継続の意向と訪問系サービスの利用回数 **要介護 以上・フルタイム勤務**



人口規模別には、「介護のための離職の有無」に大きな差はみられない

- 人口規模別に「介護のための離職の有無」をみると、人口規模ごとに大きな差はみられませんでした。

図表 人口規模別・介護のための離職の有無



※調査対象が要介護者であるため、人口規模別の集計は「要介護者の居住地」で集計されている。したがって、必ずしも「介護者の居住地」ではないことに留意が必要である。

例えば、地方都市に居住の要介護者を介護するため、都市部で働く子供が離職した場合は、地方都市の離職として集計されている。

◆ 「集計結果の傾向」に基づく「考察」の一例

介護者の就労継続に向けては、「認知症状への対応」や「日中・夜間の排泄」に係る不安の軽減がポイントに

- 就業の継続についてより困難と感じている介護者については、特に「認知症状への対応」や「日中・夜間の排泄」の介護について不安が大きい傾向がみられました。
- これは、これらの介護に係る介護者の不安を軽減することが、「検討テーマ の在宅限界点の向上」と「検討テーマ の仕事と介護の両立」のいずれにも効果的である可能性があるといえます。
- また、介護者がより就労を継続できると感じているケースでは、「検討テーマ の在宅限界点の向上」と同様に、サービス利用の組み合わせに訪問系サービスが含まれている割合や訪問系サービスを多頻度で利用している割合が高い傾向がみられました。
- このような傾向についても、この分析のみではその因果関係までは十分に分かりませんが、「何故、このような傾向がみられるのか」といった点について関係者間で議論を行い、今後のサービス整備の検討につなげていくことが重要です。

人口規模別には、介護のための離職の有無に大きな傾向の違いはみられませんでした

- 介護離職については、一般的に都市部の問題であり、地方では大きな問題ではないと認識されることがあります。
- しかしながら、この度の集計では、人口規模別には、「介護のための離職の有無」に大きな傾向の違いはみられず、地方においても同様の問題が存在する可能性があるといえます。
- ただし、ここでの調査対象は要介護者であるため、人口規模別の集計は「要介護者の居住地」で集計されており、必ずしも「介護者の居住地」ではありません。例えば、地方都市に居住の要介護者を介護するため、都市部で働く子供が離職した場合は、地方都市の離職として集計されている。
- しかしながら、地方で要介護者が安心して在宅生活を継続できる環境を整えることは、都市部で働く子供が安心して就労を継続できる環境の整備につながることを期待されるなど、両者は密接に関係しており、その方の観点から支援・サービスの検討を進めていくことが必要であるといえます。

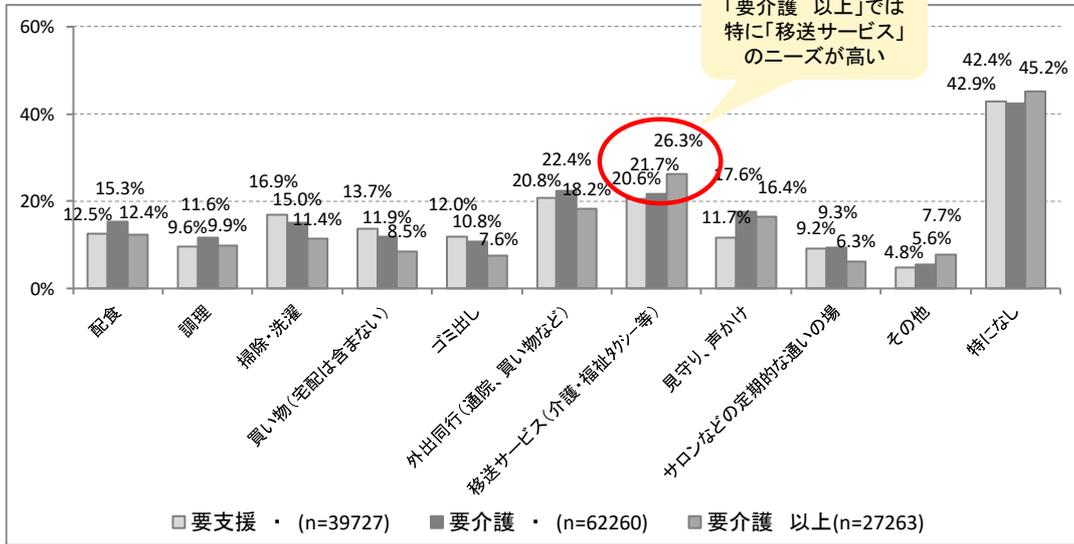
保険外の支援・サービスを中心とした 地域資源の整備の検討

検討テーマ3：保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備の検討【集計結果の傾向①】

「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」は、要介護3以上では「移送サービス」が高い

- 要介護度別の「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」をみると、「要介護3以上」においては、特に「移送サービス（介護・福祉タクシー）等」（介護・福祉タクシー）等のニーズが高い傾向がみられました。

図表 要介護度別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス



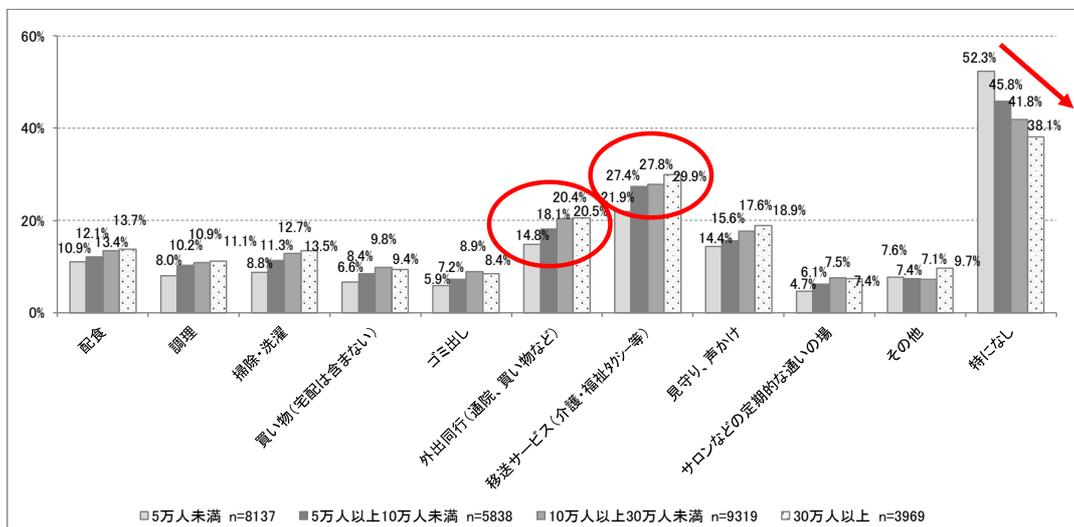
⇒ 自動集計分析ソフト出力

検討テーマ3：保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備の検討【集計結果の傾向②】

要介護3以上で「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」は、「移送サービス」「外出動向」が高い傾向

- 要介護3以上で、「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」をみると、「移送サービス（介護・福祉タクシー）等」「外出同行（通院、買い物など）」において、ニーズが高い傾向がみられました。
- また、「特になし」との回答割合は、人口規模が大きくなるにしたがい低くなっており、全体的に、人口規模が大きい自治体ほどニーズが高い傾向がみられました。

図表 人口規模別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス **要介護 以上**



◆ 「集計結果の傾向」に基づく「考察」の一例

中重度の要介護者を対象とした移送サービスの検討

- 要介護度別の「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」をみると、「要介護 以上」においては、特に「移送サービス 介護・福祉タクシー等」のニーズが高い傾向がみられました。
- また、要支援および要介護 Ⅰ では、「外出動向 通院、買い物など」のニーズが高い傾向がみられるなど、要介護者全般について外出・移送に係る支援のニーズが高いことが分かりました。
- 特に、このような外出に係る支援・サービスは、「買い物」や「サロンへの参加」など、他の支援・サービスとの関係も深いことから、「外出に係る支援・サービスの充実」は非常に大きな課題であるといえます。
- 具体的な取組として、既存の移送サービスについて、交通担当課と連携しながら、要介護者の利用を想定した場合の問題・課題の把握や、改善の可能性等について検討を行うことなどが考えられます。また、必要に応じて、ドアトゥドアの移動を可能とする「デマンド型タクシー」や「地域住民同士の支え合いによる移動手段の確保」などを含む、新たな移送手段の導入についても検討を行うことも効果的であると考えられます。

都市部における支援・サービスの必要性

- 一般的には、都市部においては在宅生活を支援するための資源が充実していると考えられます。
- しかしながら、人口規模別に「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」をみると、「特になし」との回答は、人口規模が大きな市区町村等ほど少なく、支援・サービスに対するニーズが高いことがわかります。
- また、特に人口規模の大きな市区町村等においては、「移送サービス 介護・福祉タクシー 等」や、「外出動向 通院、買い物など」のニーズが高い傾向がみられました。
- 一見、交通手段が充実しているように見える都市部においても、要支援・要介護者の外出については制限が大きくなっている可能性もあることから、細かなニーズに対応しながら支援・サービスの検討を行っていくことが必要であると考えられます。

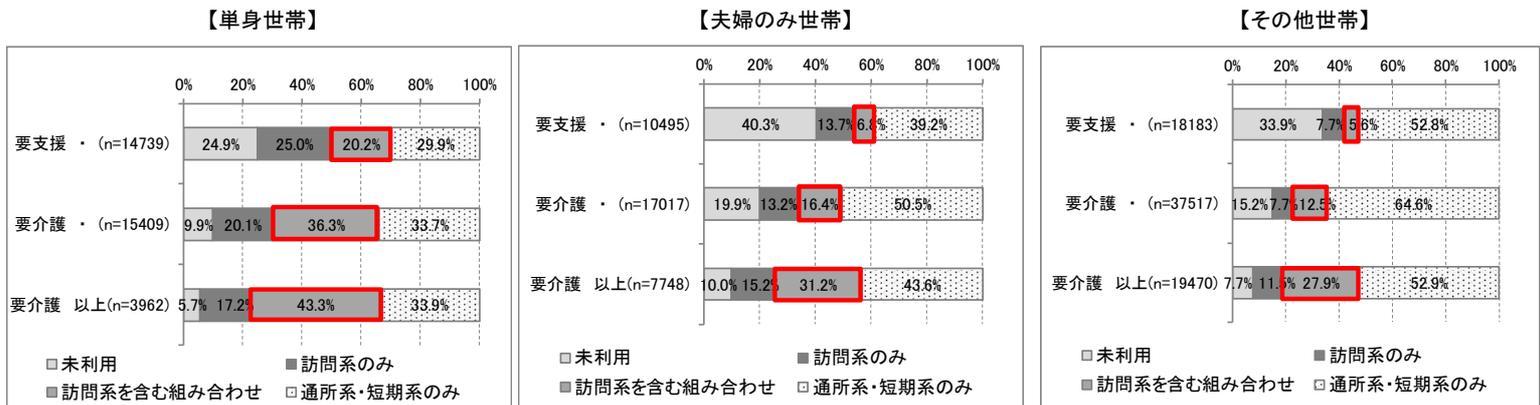
将来の世帯類型の変化に応じた 支援・サービスの提供体制の検討

検討テーマ4：将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討【集計結果の傾向①】

要介護度の重度化に伴い、いずれの世帯類型においても「訪問系を含む組み合わせ」が増加

- 世帯類型別・要介護度別のサービス利用をみると、要介護度の重度化に伴い「単身世帯」、「夫婦のみ世帯」、「その他世帯」では特に「訪問系を含む組み合わせ」の割合が増加する傾向がみられました。
- このように、現在、在宅で生活している要介護者は、要介護度の重度化に伴い「訪問系サービスを含む組み合わせ」利用をしていくことで、在宅生活の継続を可能にしているといえ、また、いずれの世帯類型についても概ね同様の傾向がみられるといえます。

図表 要介護度別・サービス利用の組み合わせ 世帯類型別



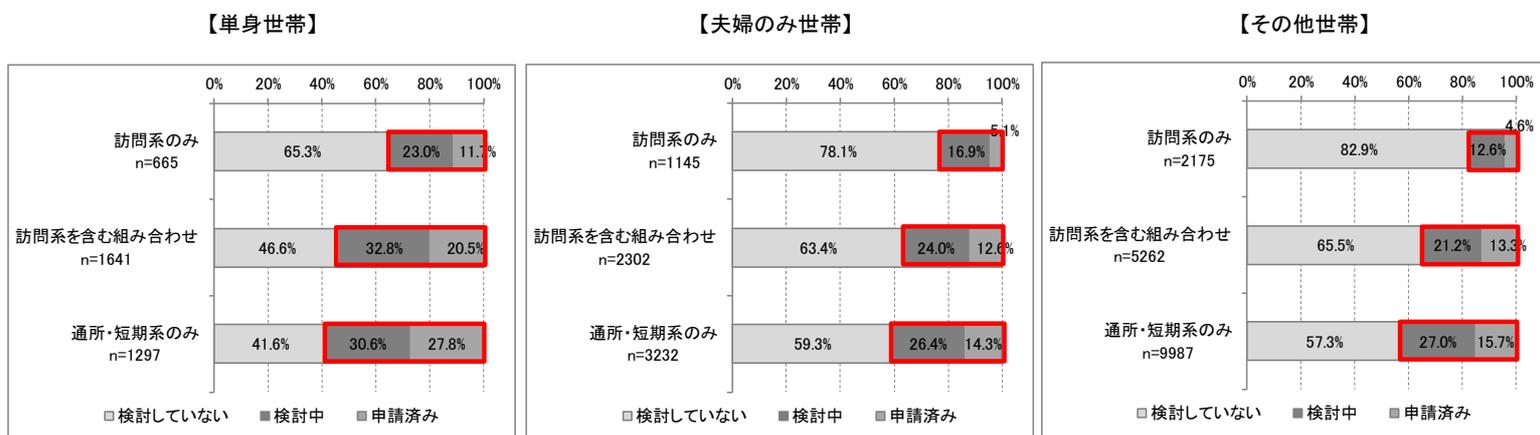
⇒ 自動集計分析ソフト出力

検討テーマ4：将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討【集計結果の傾向②】

「訪問系」サービスを利用する方は、「施設等の検討・申請割合」が低い

- 世帯類型別に「サービス利用の組み合わせ」と「施設等検討の状況」をみると、いずれの世帯類型においても、訪問系サービスを利用しているケースで、施設等を「検討中」および「申請済み」の割合が低い傾向がみられました。
- 同様の傾向は、スライドのP. 16においても示されていますが、ここでは特に、世帯類型によらず同様の傾向がみられることが確認できたといえます。

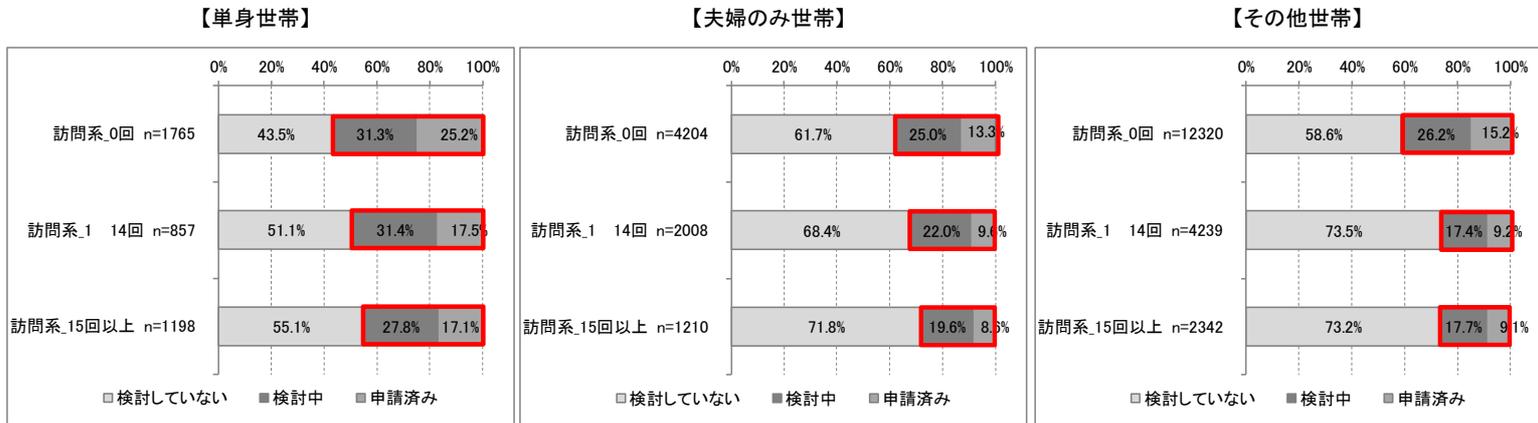
図表 サービス利用の組み合わせ別・施設等検討の状況 要介護以上・世帯類型別



「施設等を検討していない」方は、「訪問系」の利用回数が多い傾向

- 世帯類型別に「訪問系サービスの利用回数」と「施設等検討の状況」をみると、いずれの世帯類型においても、訪問系サービスの利用回数が多いケースで、施設等を「検討中」および「申請済み」の割合が低い傾向がみられました。
- 同様の傾向は、スライドのP. 17においても示されていますが、ここでは特に、世帯類型によらず同様の傾向がみられることが確認できたといえます。

図表 訪問系サービスの利用回数別・施設等検討の状況 **要介護 以上・世帯類型別**



検討テーマ4 : 将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討【考察】

◆ 「集計結果の傾向」に基づく「考察」の一例

単身世帯の要介護者の在宅療養生活を支えるための、支援・サービスの検討

- 本調査に基づく分析の中では、単身世帯の方については、要介護度の重度化に伴い、「訪問系のみ」もしくは「訪問系を含む組み合わせ利用」が増加する傾向がみられました。
- したがって、特に「単身世帯」の増加が見込まれる地域においては、今後は訪問系を軸としたサービス利用の増加に備え、訪問系の支援・サービス資源の整備や、「訪問介護・看護の包括的サービス拠点」としての「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」の整備などを進めることにより、中重度の単身世帯の方の在宅療養生活を支えていくことが一つの方法として考えられます。
- ただし、当該分析のみでは、訪問の際に提供しているサービスの詳細までは分かっていません。身体介護・生活援助の別など。したがって、まずは、現時点で「家族等による介護がない中で、在宅生活を継続している要介護 以上の単身世帯の方」を支えている支援・サービスを含むケアマネジメントについて、ケアマネジャー等への聞き取り調査を行うとともに、不足する資源等について、多職種によるワークショップや地域ケア会議におけるケースの検討等を通じて、そのノウハウの集約・共有を進めることなどが必要と考えられます。

夫婦のみ世帯・その他世帯の在宅療養生活を支えるための、支援・サービスの検討

- 中重度の要介護者について、「夫婦のみ世帯」と「その他世帯」では、単身世帯と比較して、「訪問系のみ」よりも「通所系・短期系のみ」の割合がより高い傾向がみられました。
- これは、同居の家族がいる世帯では、家族等の介護者へのレスパイトケアの必要性が高いことから、「訪問系のみ」でなく、レスパイトケアの機能をもつ「通所系」や「短期系」の利用が多くなっていると考えられます。
- したがって、地域での資源の整備を検討する際には、「通いを中心とした包括的サービス拠点」としての「小規模多機能型居宅介護 もしくは看護小規模多機能型居宅介護」の整備を進めることにより、夫婦のみ世帯・その他世帯の在宅療養生活を支えていくことが一つの方法として考えられます。
- さらに、「夫婦のみ世帯」では、他の世帯類型と比較して、要介護 以上における「サービスの未利用率」がやや高い傾向がみられました。
- 「夫婦のみ世帯」に限らず、サービスが未利用の中重度の要介護者については、家族等の介護者の負担が過大となることも懸念されることから、必要に応じて要介護者とその家族等へのアウトリーチを推進していくことが必要であると考えられます。

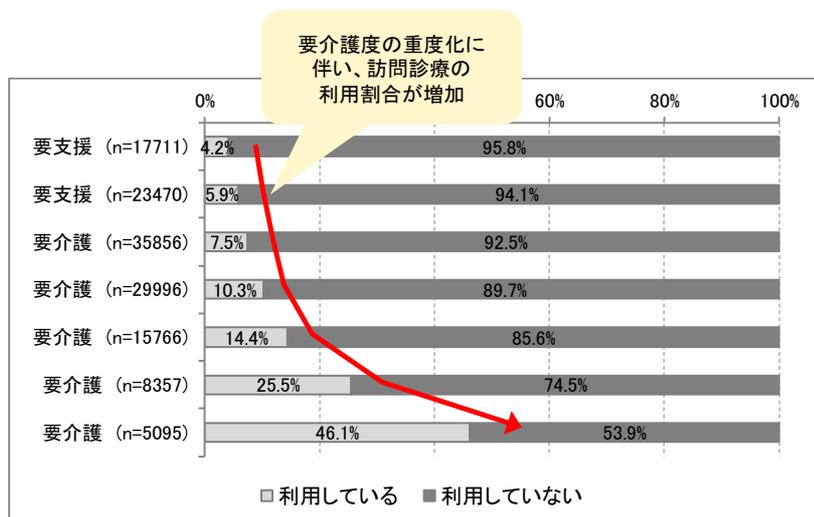
医療ニーズの高い在宅療養者を支える 支援・サービスの提供体制の検討

検討テーマ5：医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの提供体制の検討【集計結果の傾向①】

「要介護度の重度化」に伴い、「訪問診療」の利用割合が増加

- 要介護度別の「訪問診療の利用の有無」をみると、要介護度の重度化に伴い、訪問診療の利用割合が増加しており、要支援1では4.2%であった訪問診療の利用割合が、要介護1では7.5%、要介護3では14.4%、要介護5では46.1%でした。
- 今後は、中重度の要介護者の大幅な増加が見込まれることから、それに伴い増加することが予想される「介護と医療の両方のニーズを持つ在宅療養者」について、如何に適切なサービス提供体制を確保していくかが重要な課題であるといえます。

図表 要介護度別・訪問診療の利用割合

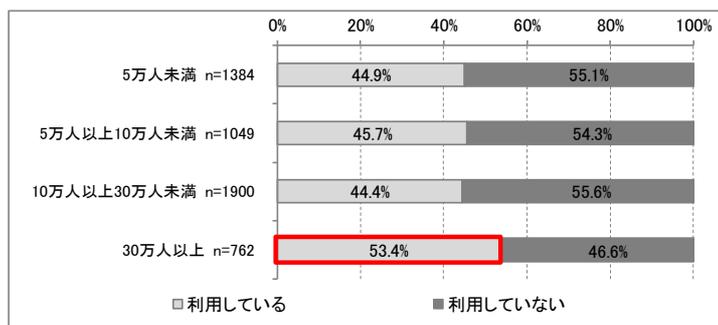
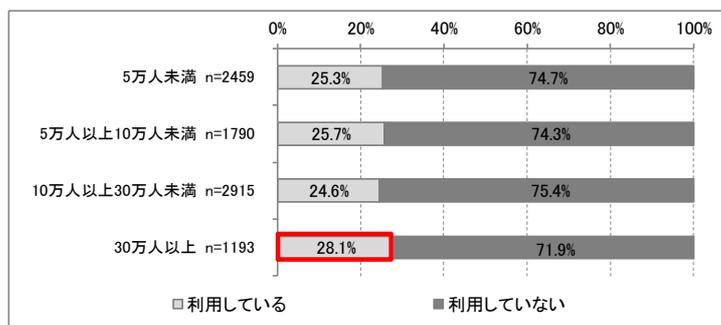


⇒ 自動集計分析ソフト出力

「30万人以上」で「要介護4」「要介護5」の訪問診療の利用割合が高い

- 医療ニーズの高い要介護者が多く含まれると考えられる要介護4および要介護5について、人口規模別に訪問診療の利用の有無をみると、30万人以上では、訪問診療の利用割合が高くなっています。
- 同様の状態像の方であっても、地域ごとの在宅医療の資源の多寡によって、訪問診療の利用割合が異なっている可能性もあると考えられます。

図表 人口規模別・訪問診療の利用割合 **要介護・要介護**



検討テーマ5 :医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの提供体制の検討【考察】

◆ 「集計結果の傾向」に基づく「考察」の一例

医療ニーズのある要介護者の在宅療養生活を支える新たな支援・サービスの検討

- 要介護度別の「訪問診療の利用の有無」から、要介護度の重度化に伴い、訪問診療の利用割合が増加する傾向がみられました。
- 今後は、「介護と医療の両方のニーズを持つ在宅療養者」の大幅な増加が見込まれることから、このようなニーズに対して、如何に適切なサービス提供体制を確保していくかが重要な課題となります。
- 人口あたりの在宅療養支援診療所数の医師数が他の地域と比較して少ないような地域においては、上記のような情報を地域の関係者と共有しつつ、在宅医療の担い手確保に向けた取組を進めることが重要です。
- また医療ニーズのある利用者に対応することができる介護保険サービスとして、「通いを中心とした包括的サービス拠点」の つとして看護小規模多機能型居宅介護の整備を、「訪問介護・看護の包括的サービス拠点」として、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備を進めていくことなどが考えられます。

令和2年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）

在宅介護実態調査結果の分析に関する調査研究事業

全国の在宅介護実態調査データの 集計・分析結果〔追加集計〕

新たな視点で追加集計を行いました。集計テーマは以下の通りです。

- ① 人口規模によって、家族等の介護の頻度・介護サービスの利用傾向に違いはみられるか
- ② 認知症自立度別の 在宅生活の継続に必要な保険外の支援・サービスは
- ③ 「在宅で生活が継続できる」と考えている要介護者の割合の地域ごとのバラツキは
- ④ 「施設等の検討状況」の経年変化は
- ⑤ 「主な介護者の就労継続の意向」の経年変化は

令和2年9月

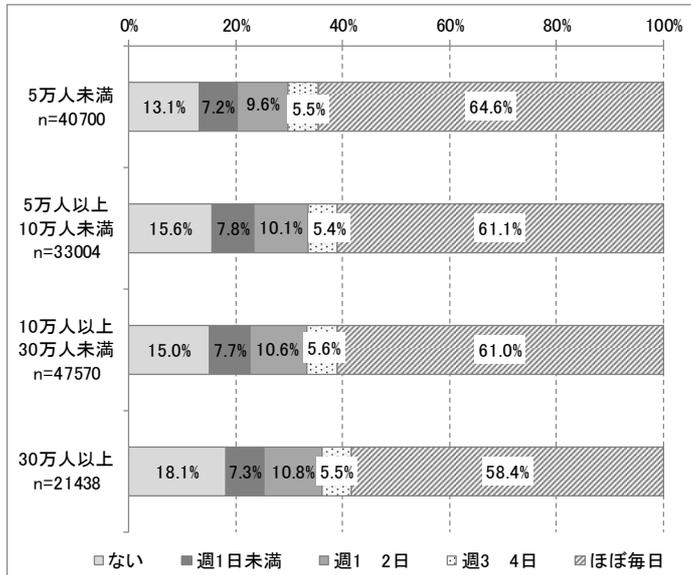
三菱UFJリサーチ&コンサルティング

追加集計①:人口規模によって、家族等の介護の頻度・介護サービスの利用傾向に違いはみられるか

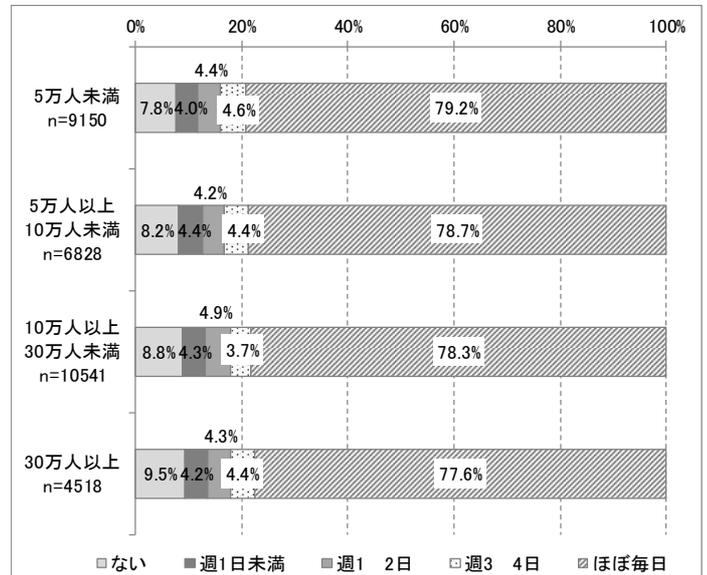
人口規模が大きいほど、家族等の介護の頻度はやや低くなる傾向

- 人口規模別に家族等の介護の頻度についてみたところ、人口規模が大きいほど、家族等の介護の頻度はやや低くなる傾向がみられました。
- 一方で、要介護3以上についてみた場合は、人口規模別に大きな違いはみられませんでした。

図表 人口規模別・家族等の介護の頻度



図表 人口規模別・家族等の介護の頻度 **要介護 以上**

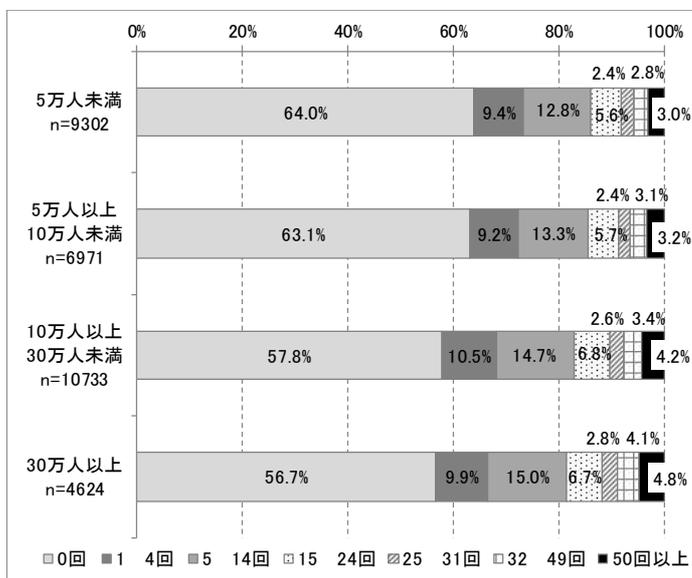


追加集計①:人口規模によって、家族等の介護の頻度・介護サービスの利用傾向に違いはみられるか

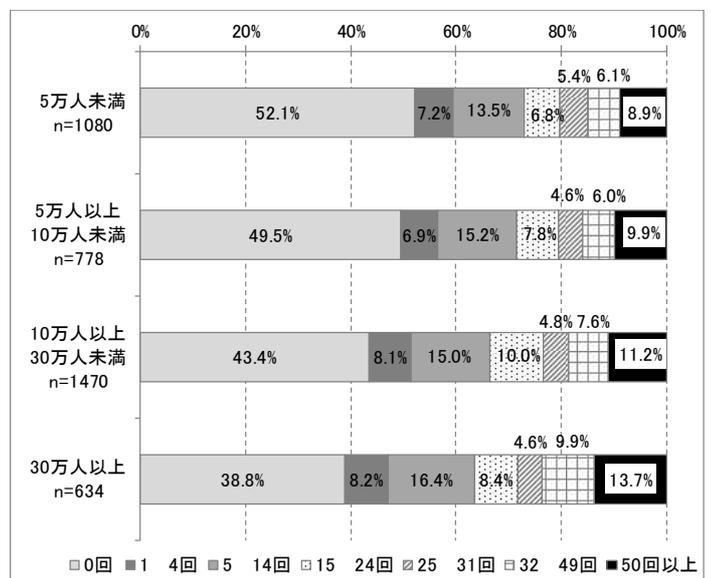
人口規模が大きいほど、訪問系サービスの利用回数が多くなる傾向

- 人口規模別に訪問系サービスの利用回数についてみたところ、人口規模が大きくなるほど、サービス利用回数が多くなる傾向がみられました。地域ごとに介護サービスの資源量には濃淡があり、その結果がサービスの利用回数にも影響していることが考えられます。
- なお、この傾向は、単身世帯においてより顕著です。

図表 人口規模別・訪問系サービスの利用回数 **要介護 以上**



図表 人口規模別・訪問系サービスの利用回数 **単身世帯・要介護 以上**

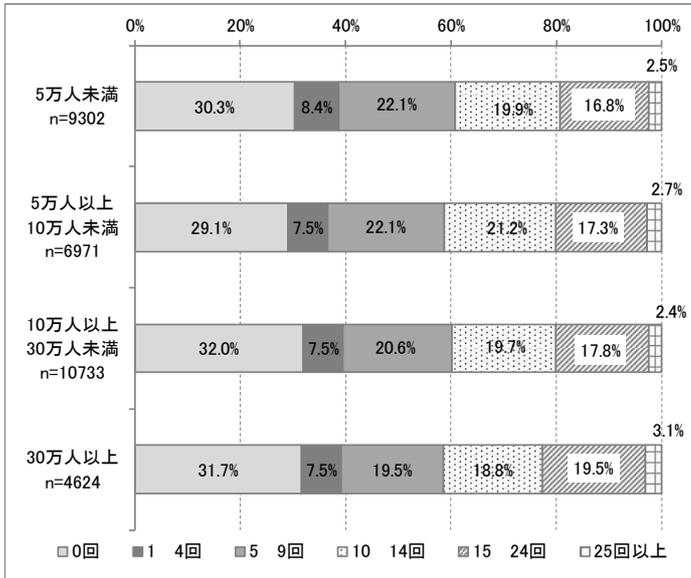


追加集計①:人口規模によって、家族等の介護の頻度・介護サービスの利用傾向に違いはみられるか

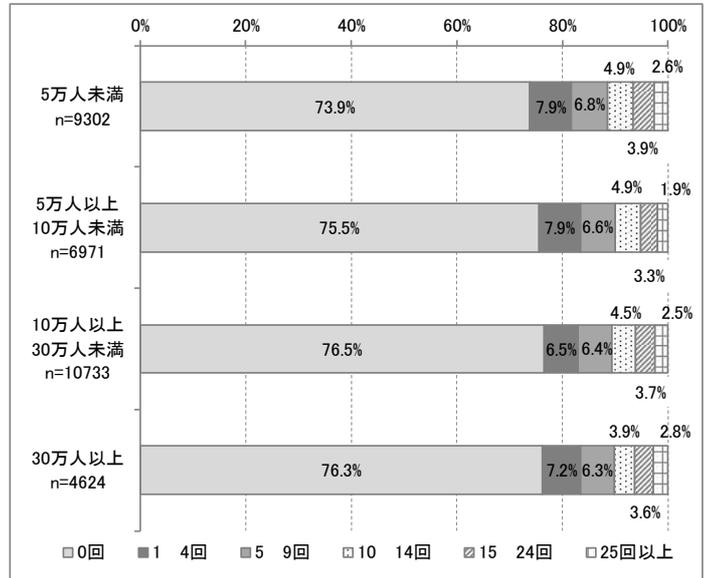
通所系・短期系サービスの利用回数は、人口規模による違いはみられない

- 人口規模別に通所系・短期系サービスの利用回数についてみたところ、人口規模別には大きな違いはみられませんでした。
- 通所系・短期系サービスでは、訪問系サービスとは異なり、地域ごとの介護サービスの資源量の濃淡や、それに伴うサービスの利用回数への影響は大きくはみられなかった。

図表 人口規模別・通所系サービスの利用回数 **要介護 以上**



図表 人口規模別・短期系サービスの利用回数 **要介護 以上**

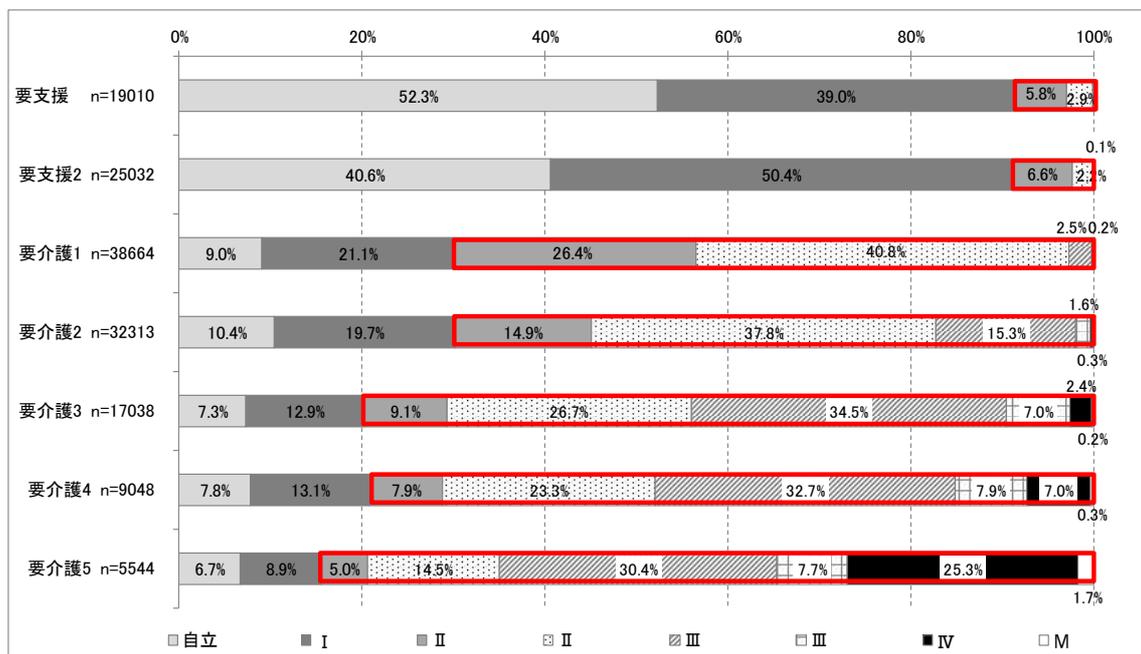


追加集計②:(認知症自立度別の)在宅生活の継続に必要な保険外の支援・サービスは？

要介護度別の認知症高齢者の日常生活自立度

- 要介護度別の認知症高齢者の日常生活自立度をみると、Ⅱ以上の割合は、要支援1で8.7%、要支援2で9.0%、要介護1で69.9%、要介護2で69.9%、要介護3で79.8%、要介護4で79.1%、要介護5で84.5%でした。

図表 要介護度別・認知症高齢者の日常生活自立度

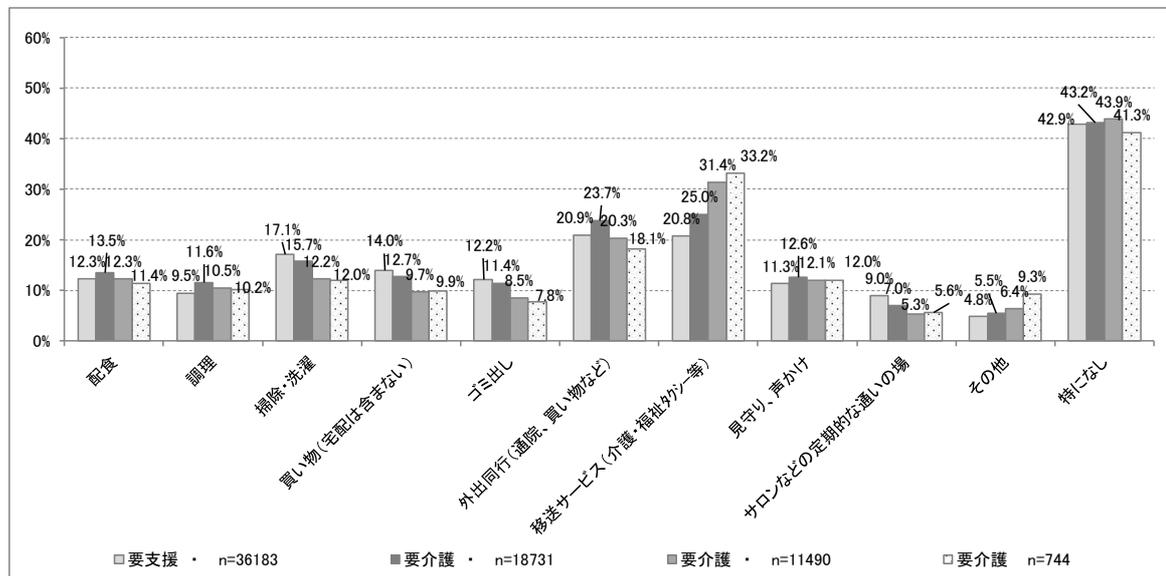


追加集計②:(認知症自立度別の)在宅生活の継続に必要な保険外の支援・サービスは？

認知症自立度Ⅰ以下で「必要と感じる支援・サービス」は、「移送サービス」と「外出同行」が高い

- 認知症自立度Ⅰ以下について、「在宅生活の継続に必要なと感じる支援・サービス」を要介護度別にみたところ、すべての要介護度で、他の項目と比較して「移送サービス（介護・福祉タクシー）等」もしくは「外出同行（通院、買物など）」の割合が高くなっていました。
- また、「移送サービス（介護・福祉タクシー）等」については、要介護度が高くなるほど、ニーズが高くなる傾向がみられました。

図表 要介護度別・在宅生活の継続に必要なと感じる支援・サービス **認知症自立度Ⅰ以下**

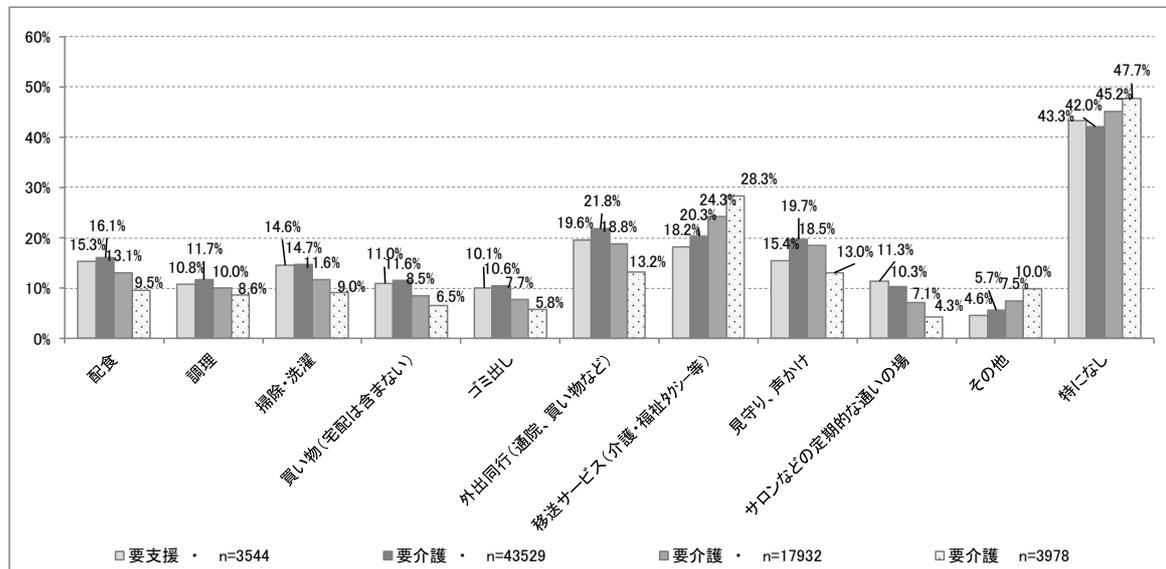


追加集計②:(認知症自立度別の)在宅生活の継続に必要な保険外の支援・サービスは？

認知症自立度Ⅱ以上で「必要と感じる支援・サービス」についても、「移送サービス」と「外出同行」が高い

- 認知症自立度Ⅱ以上について、「在宅生活の継続に必要なと感じる支援・サービス」を要介護度別にみたところ、(前ページの)認知症自立度Ⅰ以下と同様に、すべての要介護度で、他の項目と比較して「移送サービス（介護・福祉タクシー）等」もしくは「外出同行（通院、買物など）」の割合が高くなっていました。

図表 要介護度別・在宅生活の継続に必要なと感じる支援・サービス **認知症自立度Ⅱ以上**

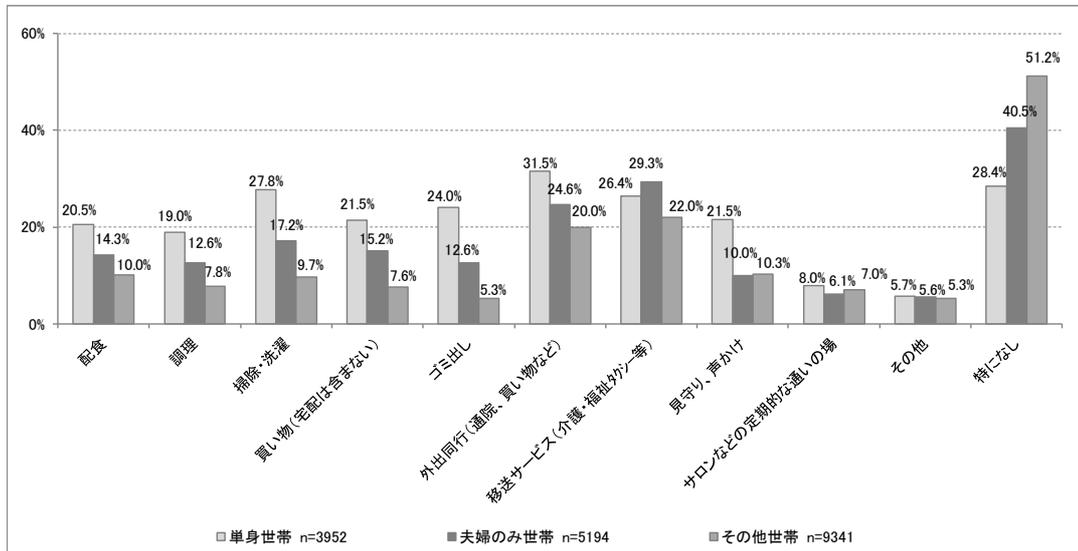


追加集計②:(認知症自立度別の)在宅生活の継続に必要な保険外の支援・サービスは？

要介護1・2、かつ認知症自立度Ⅰ以下について、単身世帯では「外出同行」・「掃除・洗濯」のニーズが高い

- 要介護1・2、かつ認知症自立度Ⅰ以下について、世帯類型別に「在宅生活の継続に必要なと感じる支援・サービス」をみたところ、「単身世帯」では、「移送サービス」以外のすべての項目において、「夫婦のみ世帯」や「その他世帯」よりも割合が高く、ニーズが高い傾向がみられました。
- また、「単身世帯」では、「特になし」の回答割合が、「夫婦のみ世帯」や「その他世帯」よりも低くなっており、ニーズが高い傾向がみられました。

図表 世帯類型別・在宅生活の継続に必要なと感じる支援・サービス **要介護1・2、認知症自立度Ⅰ以下**

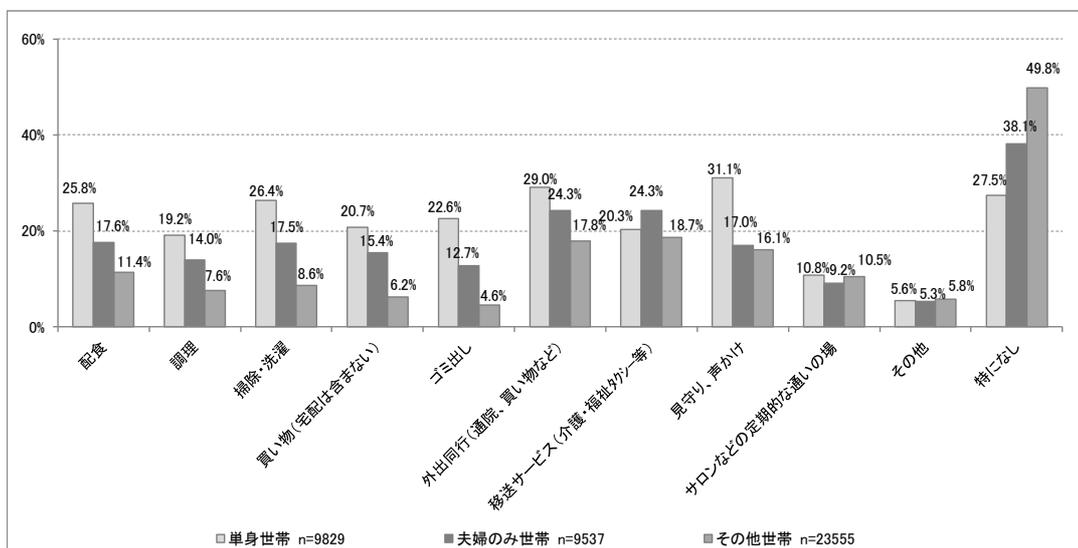


追加集計②:(認知症自立度別の)在宅生活の継続に必要な保険外の支援・サービスは？

要介護1・2、かつ認知症自立度Ⅱ以上について、単身世帯では「見守り、声掛け」のニーズが高い

- 要介護1・2、かつ認知症自立度Ⅱ以上について、世帯類型別に「在宅生活の継続に必要なと感じる支援・サービス」をみたところ、「単身世帯」では、特に「見守り・声掛け」のニーズが高い傾向がみられました。

図表 世帯類型別・在宅生活の継続に必要なと感じる支援・サービス **要介護1・2、認知症自立度Ⅱ以上**

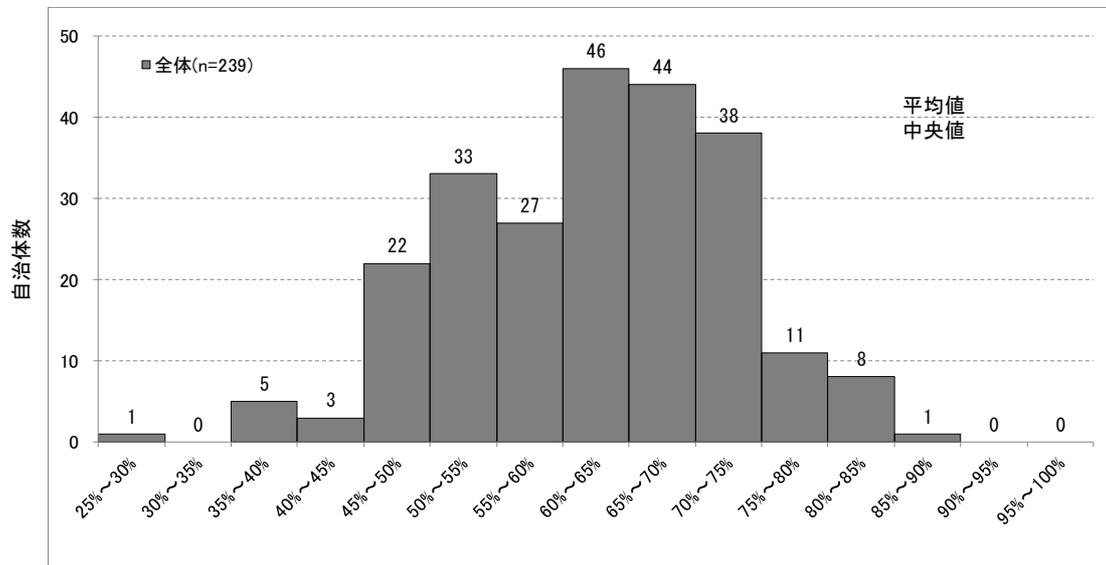


追加集計③:「在宅で生活が継続できる」と考えている要介護者の割合の地域ごとのバラツキは？

「施設等を検討していない人」の割合（要介護3以上）は、平均値は62.3%、中央値は63.1%

- 調査対象者（要介護3）に占める「施設等を検討していない」人の割合についてみたところ、最も多いのは「60～65%」の46自治体、次いで「65～70%」の44自治体、「70～75%」の38自治体でした。
- また、平均値は62.3%、中央値は63.1%でした。

図表 施設等「検討していない」割合別の自治体数 **要介護 以上**



調査対象者に占める「施設等を検討していない」人の割合

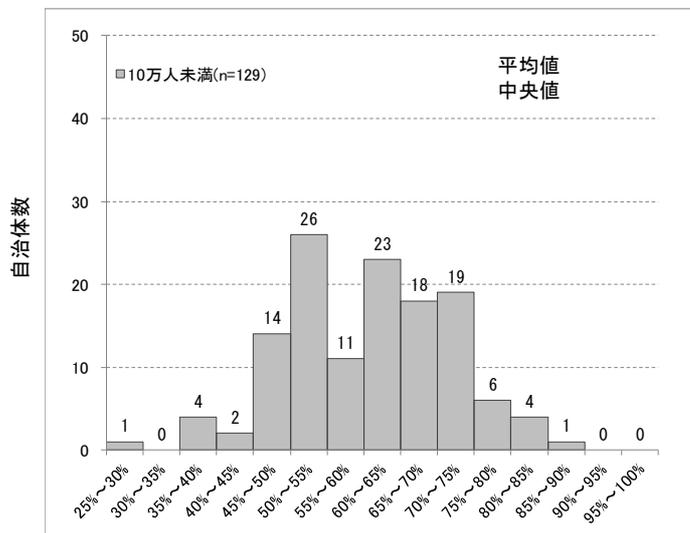
※ 調査対象者数が50件以上ある239自治体を集計対象としている。

追加集計③:「在宅で生活が継続できる」と考えている要介護者の割合の地域ごとのバラツキは？

「施設等を検討していない人」の割合（要介護3以上）は、人口規模10万人以上の方がやや高い

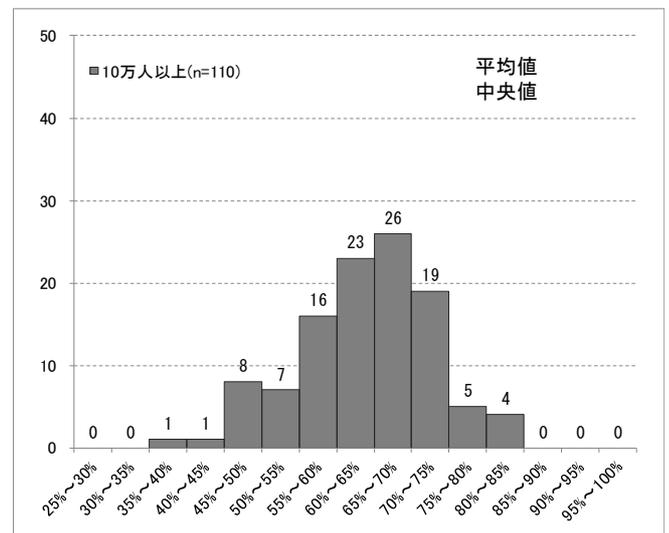
- 調査対象者（要介護3）に占める「施設等を検討していない」人の割合についてみたところ、人口規模10万人未満の自治体では、50%～55%が最も多く、10万人以上の自治体では65%～70%が最も多くなっていました。
- また、人口規模10万人未満では平均値は60.8%、中央値は61.8%、人口規模10万人以上では平均値は64.1%、中央値は64.6%でした。

図表 施設等「検討していない」割合 **要介護 以上・10万人未満**



調査対象者に占める「施設等を検討していない」人の割合

図表 施設等「検討していない」割合 **要介護 以上・10万人以上**



調査対象者に占める「施設等を検討していない」人の割合

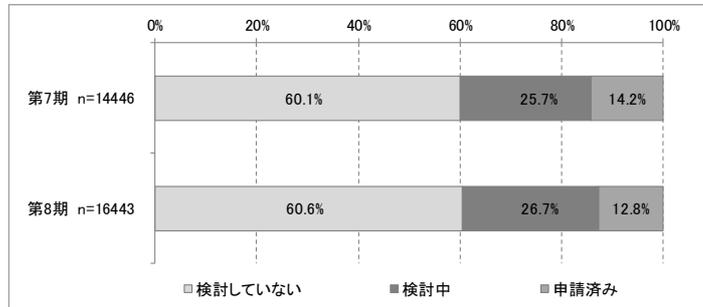
追加集計④:「施設等の検討状況」の経年変化は？

第7期と第8期の比較で「申請済み」の割合は微減も、大きな変化はみられない

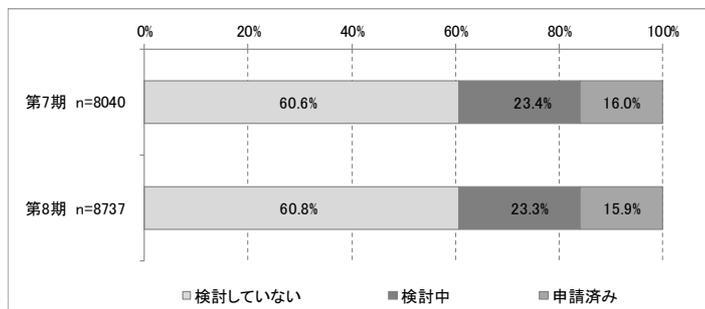
- 第7期と第8期の施設等の検討状況（要介護3～5）を比較したところ、「申請済み」の割合はいずれの要介護度においても僅かに微減しましたが、大きな変化はみられませんでした。

図表 第7期と第8期の「施設等の検討状況」の比較

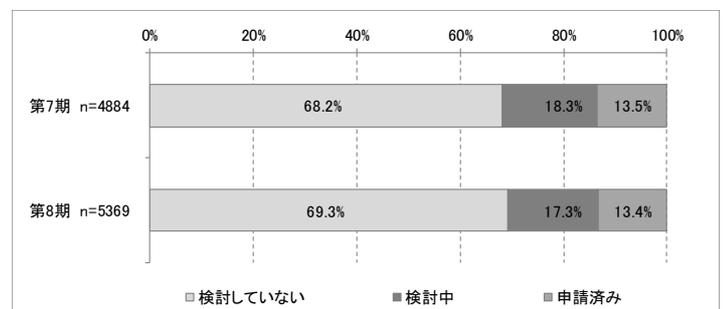
【要介護】



【要介護】



【要介護】



12

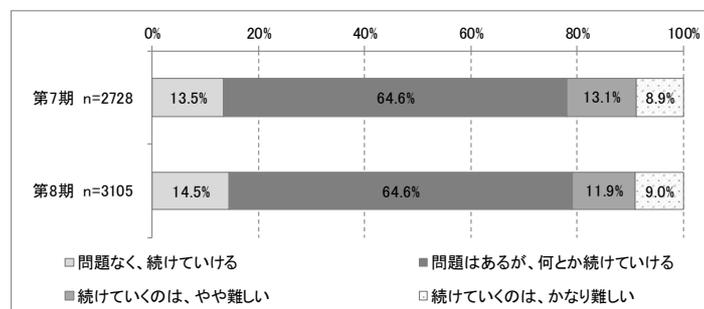
追加集計⑤:「主な介護者の就労継続の意向」の経年変化は？

第7期と第8期の比較で「続けていくのは、かなり難しい」の割合は要介護4・5でやや減少

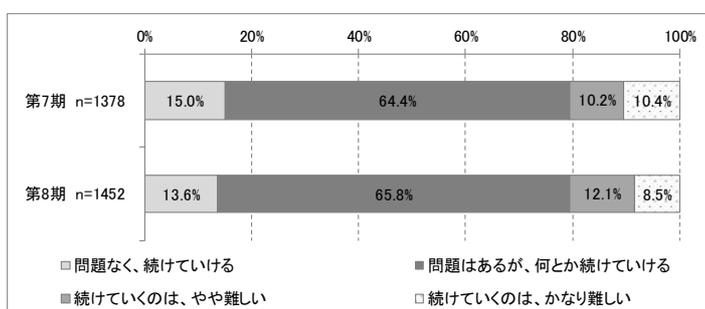
- 第7期と第8期の主な介護者の就労継続の意向（要介護3～5）を比較したところ、「続けていくのは、かなり難しい」の割合は要介護4で1.9ポイント、要介護5で1.8ポイント減少しました。

図表 第7期と第8期の就労継続の意向の比較 フルタイム勤務

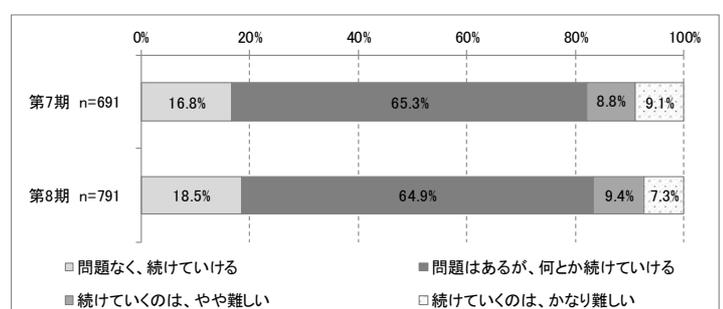
【要介護】



【要介護】



【要介護】



13

在宅介護実態調査の実施状況等に関する調査【調査票】_都道府県票

問 ご回答者様について、ご記入ください。

都道府県名		
連絡先	担当部・課・係	
	TEL	
	E-mail	

問 「在宅介護実態調査の実施状況等に関する調査 この度の調査 」について、貴都道府県内の市町村・広域連合からの回答 -4_調査票の提出 の状況について、以下にご記入ください。ゼロの場合は、「 」とご記入ください

【回答数】

【未回答数】

市町村	
広域連合	

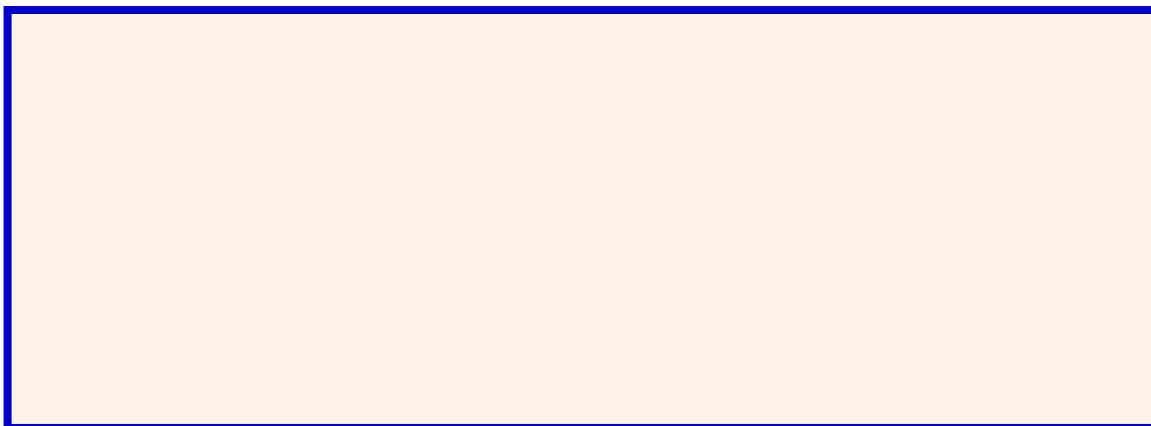
市町村	
広域連合	

問 「在宅介護実態調査」の実施に係り、貴都道府県が市町村に対して行った支援等があれば、その内容を具体的にご記入ください。

問 「介護保険事業計画における施策反映のための手引き」で示された各種調査 在宅生活改善調査・居所変更実態調査・介護職員実態調査 や「認定データ地域分析ツール」の活用に向けて、貴都道府県が市町村に対して行った支援等があれば、その内容を具体的にご記入ください。
 なお、手引きやその関連ツール等は、以下の よりご覧いただけます。

https://www.murc.jp/sp/1509/houkatsu/houkatsu_06.html

問 問 と問 でお示した、手引き、各種調査、地域分析ツールについて、ご意見等があれば、具体的にご記入ください。



※ 調査は、以上です。ご協力ありがとうございました。
市町村・広域連合からの回答ファイルと一緒に、調査要領・アップロード手順書に従って
ファイルのアップロードをお願いします。

在宅介護実態調査の実施状況等に関する調査【調査票】市町村票

問 貴市町村について、ご記入ください。なお、「在宅介護実態調査」を広域連合等として実施した場合は、広域連合等と構成市町村の名称をご記入ください。

都道府県名	
市町村名・広域連合等名	
構成市町村名 ※1	
連絡先	担当部・課・係
	TEL
	E-mail

※1 「調査を広域連合等として実施した」場合のみ記載 記入例 ●●市、▲▲市、□□町、・・・。

問 「在宅介護実態調査」の実施状況について、ご記入ください。
 なお、「既に、実施した」と「未実施であるが、今年度中に実施する予定」には、例えば、貴市町村が従来から使用していた調査票等に、「在宅介護実態調査」の調査票の一部を参考として、新たに設問を追加した場合などを含みます。 つに○

既に、実施した ⇒問 へ

未実施であるが、今年度中に実施する予定 もしくは実施中 ⇒問 へ

実施しない ⇒問 へ

問 問 で、「 」もしくは「 」を選択した方にお伺いします。

- ① 調査項目は、以下のいずれを用いましたか 用いる予定ですか。
 なお、貴市町村の独自の調査項目の有無は問いません。例えば、貴市町村が従来から使用していた調査票等に、基本項目の一部を追加して郵送で調査した場合は、「基本項目の一部」を選択してください。 つに○

「基本項目」「オプション項目の全て」

「基本項目」「オプション項目の一部」

基本項目のみ

基本項目の一部

- ② 調査項目には、国から示された「基本項目」と「オプション項目」の他に、貴市町村の独自の調査項目を設定しましたか 設定する予定ですか。
 なお、例えば、貴市町村が従来から使用していた調査票に、基本項目の一部を追加して郵送で調査した場合は、「設定した」を選択してください。 つに○

設定した

設定していない

- ③ 調査は、以下のいずれの手法を用いましたか 用いる予定ですか。 つに○
 なお、「その他」を選択した場合は、以下にその具体的な手法をご記入ください。
 また、「手法Ⅰ 手法Ⅲ」の概要については、以下のURLより「在宅介護実態調査 実施のための手引き」をご参照ください。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000138653.html>

【手法Ⅰ】_認定調査員による聞き取り調査_ ※要介護認定データを活用

【手法Ⅱ】_郵送調査 接続方式_ ※要介護認定データを活用

【手法Ⅲ】_郵送調査 非接続方式_ ※要介護認定データを活用していない

【手法Ⅰ Ⅱ】_聞き取り調査と郵送調査の併用_ ※要介護認定データを活用

その他

【具体的な手法の内容】 ※問 -③で「 」を選択した場合に記載

--

- ④ 問 -③で、「 」を選択した方にお伺いします。
 調査手法について、問題・課題などを感じることはありませんでしたか。複数選択可
 なお、「 その他」を選択した場合は、以下にその具体的な理由をご記入ください。

特に、問題・課題を感じることはなかった
 認定調査員から、「調査の負担が増加した」との意見が多くみられた
 調査対象者の協力が得られないケースが多く、十分な回収率が得られなかった
 認定調査を委託している居宅介護支援事業所ごとに、回収率が大きく異なった
 その他

【具体的な内容】 ※問 -④で「 」を選択した場合に記載

--

- ⑤ 問 -③で、「 」 「 」を選択した方にお伺いします。
 「 【手法Ⅰ】認定調査員による聞き取り調査」を選択しなかった理由は何ですか。複数選択可
 「4 【手法Ⅰ Ⅱ】聞き取り調査と郵送調査の併用」を選択した場合も、ⅠとⅡを併用した理由として
 ご回答ください。
 なお、「 その他」を選択した場合は、以下にその具体的な理由をご記入ください。

認定調査を委託する居宅介護支援事業所数が多く、調整が困難であるため
 認定調査を委託する居宅介護支援事業所の協力が得られなかったため
 設問数 独自調査項目含む が多く、認定調査時の調査が困難と考えたため
 要介護認定データの活用について、庁内で許可が得られなかったため
 調査対象者が少なく、一定期間内に必要なサンプル数を確保することが困難なため
 その他

【具体的な理由】 ※問 -⑤で「 」を選択した場合に記載

--

- ⑥ 国 もしくは弊社 から提供された、「在宅介護実態調査」の集計・分析のための「自動集計分析ソフト」
 について、以下に、ご回答ください。 つに○
 また、「 」 「 」を選択した方は、以下にご意見・ご感想等をご記入ください。
 なお、「自動集計分析ソフト」については、以下のURLよりご確認いただけます。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000154928.html>
https://www.murc.jp/sp/1509/houkatsu/houkatsu_06.html

とても役に立った
 役に立った
 あまり役に立たなかった
 まったく、役に立たなかった
 まだ、使用していない 今後、使用する予定
 使用しない 今後も、使用する予定はない

【ご意見・ご感想】 ※問 -⑥で「 」 「 」を選択した場合に記載

--

⑦ 問 -⑥で、「 」 「 」を選択した方にお伺いします。
 「自動集計分析ソフト」について、出力結果に問題があると感じる点などはございませんでしたか。
 つに○ 例えば、「n数が明らかに少ない」、「集計結果と現場感覚が一致しない」など、自動集計分析ソフトの不具合を疑うような集計結果がみられた 等
 また、「 」を選択した方は、以下にその具体的な内容をご記入ください。

特に問題は感じなかった
 出力結果に問題があったと感じた

【具体的な内容】 ※問 -⑦で「 」を選択した場合に記載

--

問 問 で、「 既に、実施した」を選択した方にお伺いします。調査の「 対象者数」と、調査票の「 回収数」をご記入ください。
 なお、「【手法Ⅰ】認定調査員による聞き取り調査」で実施した場合は、調査の「 実施日数」もご回答ください。

対象者数
 回収数
 実施日数

票 人
 票
 日 ←単位は日数でご回答ください。

※【手法Ⅰ】の場合、「 対象者数」は、「 実施日数」内で調査対象となる条件を満たした方 貴市町村が調査の対象とした方 の総数をご記入ください。
 ※【手法Ⅰ Ⅱ】の場合は、手法Ⅰ の状況を上記にご記入いただくとともに、手法Ⅱ の状況を以下にご記入ください。

【手法Ⅰ Ⅱ】の場合、手法Ⅱ 郵送調査 の状況については以下にご記入ください

配布数
 回収数

票
 票

問 問 で、「 実施しない」を選択した方にお伺いします。
 実施しなかった理由は、何ですか。以下に、具体的にご記入ください。

【実施しなかった理由】

--

問 国から提供された、「在宅介護実態調査の集計結果 クロス集計版 」には、「試行調査時の集計結果に基づく分析・考察の一例」が整理されています。
 この「在宅介護実態調査の集計結果 クロス集計版 」について、以下にご回答ください。
 つに○
 なお、「 」 「 」を選択した方は、以下にご意見・ご感想等をご記入ください。
 また、「在宅介護実態調査の集計結果 クロス集計版 」は、以下のURLよりご確認くださいませ。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000154928.html>

とても役に立った
 役に立った
 あまり役に立たなかった
 まったく、役に立たなかった
 内容を確認していない

【ご意見・ご感想】 ※問 で「 」 「 」を選択した場合に記載

--

問 平成31年3月に、第 期介護保険事業計画の作成に向けた「介護保険事業計画における施策反映のための手引き」が公開されました。
なお、手引きやその関連ツール等は、以下の よりご覧いただけます。

https://www.murc.jp/sp/1509/houkatsu/houkatsu_06.html

① 本手引き、およびその内容についてはご存知でしたか。 つに○

- 手引きがあることを知っており、内容も知っている
- 手引きがあることは知っているが、内容はあまり知らない
- 手引きがあることを知らなかった この設問で知った

② 手引きに記載された以下の調査・ツールについて、その実施・活用の状況についてご回答ください。
なお、「 」 「 」の調査の実施については、貴市町村が従来から使用していた調査票等に、一部の設問のみを追加等して実施した場合などを含みます。 複数選択可

- 「在宅生活改善調査」を実施 ※ 実施中・実施予定を含む
- 「居所変更実態調査」を実施 ※ 実施中・実施予定を含む
- 「介護人材実態調査」を実施 ※ 実施中・実施予定を含む
- 「要介護認定データを用いた地域分析ツール」を活用 ※ 分析中・分析予定を含む
- 「 」 「 」のいずれも実施・活用していない

【実施・活用しなかった理由】 ※問 -②で「 」を選択した場合に記載

--

③ 問 ②で「 」 「 」を選択した方にお伺いします。
「 」 「 」の調査の集計・分析に使用できる「自動集計分析ソフト」は活用しましたか。 つに○
なお、「自動集計分析ソフト」は、以下の よりダウンロードできます。

https://www.murc.jp/sp/1509/houkatsu/houkatsu_06.html

- とても役に立った
- 役に立った
- あまり役に立たなかった
- まったく、役に立たなかった
- まだ、使用していない 今後、使用する予定
- 使用しない 今後も、使用する予定はない

【ご意見・ご感想】 ※問 -③で「 」 「 」を選択した場合に記載

--

④ 問 ②で「 」を選択した方にお伺いします。
「要介護認定データを用いた地域分析ツール」について、以下にご回答ください。 つに○

https://www.murc.jp/sp/1509/houkatsu/houkatsu_06.html

- とても役に立った
- 役に立った
- あまり役に立たなかった
- まったく、役に立たなかった
- まだ、使用しない 今後、使用する予定

【ご意見・ご感想】 ※問 -④で「 」 「 」を選択した場合に記載

--

問10 「介護保険事業計画における施策反映のための手引き」、および手引きに掲載された各種調査 在宅生活改善調査、居所変更実態調査、介護人材実態調査、地域分析ツール等についての、ご意見・ご感想等がございましたら、以下にご記入ください。



※ 調査は、以上です。ご協力ありがとうございました。
なお、在宅介護実態調査の実施に係り「自動集計分析ソフト」を使用された場合は、シート「アンケート 認定データ」に在宅介護実態調査のデータを貼り付け、各都道府県のご担当者様宛にメールでご返信ください。

在宅介護実態調査の活用状況等に関する アンケート調査

※ 一部の設問については、令和2年6月に実施した「在宅介護実態調査の実施状況等に関する調査」の設問と重複しています。最新の情報を把握することを目的としておりますので、現状について再度ご回答を頂ければ幸いです。

問1 貴保険者（市町村もしくは広域連合等：以下、市町村等）について、ご記入ください。なお、広域連合等の場合は、構成市町村の名称もご記入ください。

都道府県名		
市町村名・広域連合等名		
構成市町村名 ※1		
連絡先	担当部・課・係	
	E-mail	

※1 : 広域連合等の場合のみ記載（記入例：●●市、▲▲市、□□町、・・・）。

A. 在宅介護実態調査等の実施状況

問2 「在宅介護実態調査」の実施状況について、ご回答ください。なお、「1. 実施した」には、例えば、貴市町村等が従来から使用していた調査票等に、「在宅介護実態調査」の調査票の一部を参考として、新たに設問を追加した場合などを含みません。（1つ選択）

1. 実施した
2. 未実施であるが、今年度中に実施する予定（もしくは実施中）
3. 実施しない

問3 平成31年3月に、第8期介護保険事業計画の作成に向けた「介護保険事業計画における施策反映のための手引き」が公開されました。手引きやその関連ツール等は、以下のURLよりご覧いただけます

https://www.murc.jp/sp/1509/houkatsu/houkatsu_06.html

手引きに記載された以下の調査・ツールについて、その実施・活用の状況についてご回答ください。なお、「1.」～「3.」の調査の実施については、貴市町村等が従来から使用していた調査票等に、一部の設問のみを追加等して実施した場合などを含みます。（複数選択可）

1. 「在宅生活改善調査」を実施（※ 実施中・実施予定を含む）
2. 「居所変更実態調査」を実施（※ 実施中・実施予定を含む）
3. 「介護人材実態調査」を実施（※ 実施中・実施予定を含む）
4. 「要介護認定データを用いた地域分析ツール」を活用（※ 分析中・分析予定を含む）
5. 「1.」～「4.」のいずれも実施・活用していない

★問2で、「1.」を選択した場合は、問4を表示し、「2.」「3.」を選択した場合は、問8を表示。

B. 「在宅介護実態調査結果」の活用状況

問4 問2で在宅介護実態調査を「1. 実施した」を選択した方にお伺いします。「在宅介護実態調査」の結果の全てもしくは一部が掲載された資料等を作成し、在宅介護実態調査の担当課を除くその他の関係者等に向けた調査結果の「公表・配布等」を行いましたか。（複数選択可）

なお、一般向けの資料等と特定の関係者向けの資料等の両方を作成し、それぞれ配布等を行った場合は、「2.」「3.」の両方を選択してください。

- | |
|--|
| 1. 担当課を除くその他の関係者等への、「公表・配布等」は行っていない
→問6へ |
| 2. 一般向けの資料等として作成し、不特定多数の者（人）に向けて市町村等のホームページでの公表、または印刷物の配布等を行った
（介護保険事業計画の策定委員会の資料の公表や、介護保険事業計画の素案の印刷・配布等を含む）
→問5へ |
| 3. 一般向けではなく特定の関係者向けの資料等として作成し、貴市町村等内の特定の関係者に向けて公表・配布等を行った
（庁内の在宅介護実態調査の担当課以外の部署、地域包括支援センター、介護事業所、集計分析を委託するコンサル等を含む）
→問5へ |

★問4で、「1.」を選択した場合は、問6を表示。「2.」「3.」を選択した場合は、問5を表示。

問5 問4で「2.」～「3.」を選択した方にお伺いします。

「公表・配布等」を行った在宅介護実態調査結果の資料等に基づいて、関係者間で議論・考察をしましたか。（複数選択可）

なお、ここでの「議論・考察を行った」とは、在宅介護実態調査の調査結果についての議論・考察を議題として掲げ、その内容について関係者間で議論・考察を行った場合など（庁内打ち合わせ、専門職とのグループワークの実施、地域ケア会議での議論など）が該当します。

- | |
|--|
| 1. 担当課を除く、その他の関係者等との議論・考察は行っていない |
| 2. 庁内の担当課以外の部署と議論・考察を行った |
| 3. 地域包括支援センターの職員と議論・考察を行った |
| 4. 居宅介護支援事業所のケアマネジャーと議論・考察を行った |
| 5. 「4.」を除く介護事業所の職員と議論・考察を行った |
| 6. 第8期介護保険事業計画の策定委員会の委員と議論・考察を行った |
| 7. 第8期介護保険事業計画の策定を委託しているコンサル会社と議論・考察を行った |
| 8. その他の関係者と議論・考察を行った
(具体的に：) |

問6 問2で在宅介護実態調査を「1. 実施した」を選択した方にお伺いします。貴市町村等の、第8期介護保険事業計画における「在宅介護実態調査」の結果の位置付け（掲載、記載・反映の有無など）について、それぞれ以下の設問にご回答ください。（それぞれ1つ選択）

なお、C.において、「1.」を選択した方は、具体的な取組や目標等の記載・反映方法等についてご記入ください。

A. 第8期介護保険事業計画に「在宅介護実態調査」の調査結果の全てもしくは一部を掲載（資料編等への掲載を含む）しましたか	1. 掲載した 2. 掲載しなかった
B. 「在宅介護実態調査」の調査結果により把握した地域実態や問題・課題について、第8期介護保険事業計画に記載・反映をしましたか	1. 記載・反映した 2. 記載・反映しなかった
C. 「B.」について、その課題解決に向けた取組や目標を第8期介護保険事業計画に記載・反映をしましたか ★問6Bで、「2.」を選択した場合は「1.」は選択不可。	1. 記載・反映した 2. 記載・反映しなかった

★問6Cで、「1.」を選択した場合のみ表示。

【具体的な取組や目標等の記載・反映方法等】

問7 問2で在宅介護実態調査を「1. 実施した」を選択した方にお伺いします。「在宅介護実態調査」の結果を、第8期介護保険事業計画に位置付けるにあたって、問題・課題と感ずる点について、以下にご回答ください。（複数選択可）

1. 問題・課題と感ずる点は、特にない
 2. サンプル数が少なく、十分な信頼性が確保できなかった
 3. 第7期の際に実施しておらず時系列での変化がわからなかったため問題・課題の把握が困難であった
 4. 集計分析結果の読み方・解釈の仕方が難解であったため、どのように位置づけて良いか分からなかった
 5. 計画作成委員会等において調査結果等を提示したが、どのように議論・考察すれば良いか分からなかった
 6. 調査の実施から計画の作成までのスケジュールが短く、十分な議論・考察を行う時間が確保できなかった
 7. その他の問題・課題（具体的に： _____）

問 8 在宅介護実態調査を、市町村等における施策の検討に、より活用できる調査としていくために改善すべきと考えられる点などを含め、ご意見・ご感想等がございましたら、以下にご記入ください。

(例：加えて調査すべきと考えられる調査項目、有用と思われるその他のクロス集計、関係者間での議論・考察の方法 など)

【改善すべき点など】

C. 「手引きに記載された調査・ツール」の活用状況

★問 9・問 10 は、問 3 で選択した各調査・ツールごとに表示されます。

★問 3 で、「1.」を選択した場合に表示。

＜在宅生活改善調査＞

問 9 問 3 で「1.」を選択した方にお伺いします。貴市町村等の、第 8 期介護保険事業計画における在宅生活改善調査の結果の位置付け（掲載、記載・反映の有無など）について、それぞれ以下の設問にご回答ください。（A.～C.それぞれ1つ選択）
 なお、C.において、「1.」を選択した方は、具体的な記載・反映方法等についてご記入ください。

A. 第 8 期介護保険事業計画に調査結果の全てもしくは一部を掲載（資料編等への掲載を含む）しましたか	1. 掲載した
	2. 掲載しなかった
B. 調査結果により把握した地域実態や問題・課題について、第 8 期介護保険事業計画に記載・反映をしましたか	1. 記載・反映した
	2. 記載・反映しなかった
C. 「B.」について、その課題解決に向けた取組や目標を第 8 期介護保険事業計画に記載・反映をしましたか	1. 記載・反映した
	2. 記載・反映しなかった

★問 9 B で、「2.」を選択した場合は「1.」は選択不可。

★問 9 C で、「1.」と選択した場合のみ表示。

【具体的な取組や目標等の記載・反映方法等】

問10 問3で「1.」を選択した方にお伺いします。在宅生活改善調査の結果を、第8期介護保険事業計画に位置付けるにあたって、問題・課題と感ずる点について、以下にご回答ください。（複数選択可）

- | |
|--|
| 1. 問題・課題と感ずる点は、特にない |
| 2. 初めての調査であり、時系列での変化がわからなかったため問題・課題の把握が困難であった |
| 3. 集計分析結果の読み方・解釈の仕方が難解であったため、どのように位置づけて良いか分からなかった |
| 4. 計画作成委員会等において調査結果等を提示したが、どのように議論・考察すれば良いか分からなかった |
| 5. 調査の実施から計画の作成までのスケジュールが短く、十分な議論・考察を行う時間が確保できなかった |
| 6. その他の問題・課題 |

★問3で、「2.」を選択した場合に表示。

<居所変更実態調査>

問9 問3で「2.」を選択した方にお伺いします。貴市町村等の、第8期介護保険事業計画における居所変更実態調査の結果の位置付け（掲載、記載・反映の有無など）について、それぞれ以下の設問にご回答ください。（A.～C.それぞれ1つ選択）
なお、C.において、「1.」を選択した方は、具体的な記載・反映方法等についてご記入ください。

A. 第8期介護保険事業計画に調査結果の全てもしくは一部を掲載（資料編等への掲載を含む）しましたか	1. 掲載した
	2. 掲載しなかった
B. 調査結果により把握した地域実態や問題・課題について、第8期介護保険事業計画に記載・反映をしましたか	1. 記載・反映した
	2. 記載・反映しなかった
C. 「B.」について、その課題解決に向けた取組や目標を第8期介護保険事業計画に記載・反映をしましたか ★問9Bで、「2.」を選択した場合は「1.」は選択不可。	1. 記載・反映した
	2. 記載・反映しなかった

★問9Cで、「1.」と選択した場合のみ表示。

【具体的な取組や目標等の記載・反映方法等】

--

問10 問3で「2.」を選択した方にお伺いします。居所変更実態調査の結果を、第8期介護保険事業計画に位置付けるにあたって、問題・課題と感ずる点について、以下にご回答ください。（複数選択可）

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 問題・課題と感ずる点は、特にない 2. 初めての調査であり、時系列での変化がわからなかったため問題・課題の把握が困難であった 3. 集計分析結果の読み方・解釈の仕方が難解であったため、どのように位置づけて良いか分からなかった 4. 計画作成委員会等において調査結果等を提示したが、どのように議論・考察すれば良いか分からなかった 5. 調査の実施から計画の作成までのスケジュールが短く、十分な議論・考察を行う時間が確保できなかった 6. その他の問題・課題 |
|---|

★問3で、「3.」を選択した場合に表示。

<介護人材実態調査>

問9 問3で「3.」を選択した方にお伺いします。貴市町村等の、第8期介護保険事業計画における介護人材実態調査の結果の位置付け（掲載、記載・反映の有無など）について、それぞれ以下の設問にご回答ください。（A.～C.それぞれ1つ選択）
 なお、C.において、「1.」を選択した方は、具体的な記載・反映方法等についてご記入ください。

A. 第8期介護保険事業計画に調査結果の全てもしくは一部を掲載（資料編等への掲載を含む）しましたか	1. 掲載した
	2. 掲載しなかった
B. 調査結果により把握した地域実態や問題・課題について、第8期介護保険事業計画に記載・反映をしましたか	1. 記載・反映した
	2. 記載・反映しなかった
C. 「B.」について、その課題解決に向けた取組や目標を第8期介護保険事業計画に記載・反映をしましたか ★問9Bで、「2.」を選択した場合は「1.」は選択不可。	1. 記載・反映した
	2. 記載・反映しなかった

★問9Cで、「1.」と選択した場合のみ表示。

【具体的な取組や目標等の記載・反映方法等】

--

問10 問3で「3.」を選択した方にお伺いします。介護人材実態調査の結果を、第8期介護保険事業計画に位置付けるにあたって、問題・課題と感ずる点について、以下にご回答ください。（複数選択可）

- | |
|--|
| 1. 問題・課題と感ずる点は、特にない |
| 2. 初めての調査であり、時系列での変化がわからなかったため問題・課題の把握が困難であった |
| 3. 集計分析結果の読み方・解釈の仕方が難解であったため、どのように位置づけて良いか分からなかった |
| 4. 計画作成委員会等において調査結果等を提示したが、どのように議論・考察すれば良いか分からなかった |
| 5. 調査の実施から計画の作成までのスケジュールが短く、十分な議論・考察を行う時間が確保できなかった |
| 6. その他の問題・課題 |

★問3で、「4.」を選択した場合に表示。

<地域分析ツール>

問9 問3で「4.」を選択した方にお伺いします。貴市町村等の、第8期介護保険事業計画における地域分析ツールの分析結果の位置付け（掲載、記載・反映の有無など）について、それぞれ以下の設問にご回答ください。（A.～C.それぞれ1つ選択）
 なお、C.において、「1.」を選択した方は、具体的な記載・反映方法等についてご記入ください。

A. 第8期介護保険事業計画に分析結果の全てもしくは一部を掲載（資料編等への掲載を含む）しましたか	1. 掲載した
	2. 掲載しなかった
B. 分析結果により把握した地域実態や問題・課題について、第8期介護保険事業計画に記載・反映をしましたか	1. 記載・反映した
	2. 記載・反映しなかった
C. 「B.」について、その課題解決に向けた取組や目標を第8期介護保険事業計画に記載・反映をしましたか ★問9Bで、「2.」を選択した場合は「1.」は選択不可。	1. 記載・反映した
	2. 記載・反映しなかった

★問9Cで、「1.」と選択した場合のみ表示。

【具体的な取組や目標等の記載・反映方法等】

--

問10 問3で「4.」を選択した方にお伺いします。地域分析ツールの分析結果を、第8期介護保険事業計画に位置付けるにあたって、問題・課題と感ずる点について、以下にご回答ください。（複数選択可）

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 問題・課題と感ずる点は、特にない 2. 初めての調査であり、時系列での変化がわからなかったため問題・課題の把握が困難であった 3. 集計分析結果の読み方・解釈の仕方が難解であったため、どのように位置づけて良いか分からなかった 4. 計画作成委員会等において調査結果等を提示したが、どのように議論・考察すれば良いか分からなかった 5. 調査の実施から計画の作成までのスケジュールが短く、十分な議論・考察を行う時間が確保できなかった 6. その他の問題・課題 |
|---|

問11 各種調査・ツールを、市町村等における施策の検討に、より活用できる調査としていくために改善すべきと考えられる点などを含め、ご意見・ご感想等がございましたら、以下にご記入ください。

（例：加えて調査すべきと考えられる調査項目、有用と思われるその他のクロス集計、関係者間での議論・考察の方法 など）

【改善すべき点など】

在宅生活改善調査	
居所変更実態調査	
介護人材実態調査	
地域分析ツール	

D. 「全国集計結果」の活用状況

問12 8月下旬～9月下旬にかけて、三菱UFJリサーチ&コンサルティングは、第8期介護保険事業計画策定に向けて全国の市町村等で実施された「在宅介護実態調査」のデータを収集し、全国規模および人口規模別の集計・分析を行い、結果を公開しました (https://www.murc.jp/sp/1509/houkatsu/houkatsu_06.html)。

公開した「全国の在宅介護実態調査データの集計・分析（概要版）」には、「集計結果に基づく分析・考察の一例」が整理されています。また、「全国の在宅介護実態調査データの集計・分析（追加集計）」は、新たな視点で追加集計を行っています。

この「全国の在宅介護実態調査データの集計・分析（概要版）」、「人口規模別の集計結果」、「全国の在宅介護実態調査データの集計・分析（追加集計）」について、以下にご回答ください。（1つ選択）。

なお、A.、B. それぞれにおいて、「1.」～「4.」を選択した方は、以下にご意見・ご感想等をご記入ください。

A. 「全国の在宅介護実態調査データの集計・分析（概要版）」、「人口規模別の集計結果」について

1. とても役に立った
2. 役に立った
3. あまり役に立たなかった
4. まったく、役に立たなかった
5. 内容を確認していない

★問12Aで、「1.」～「4.」を選択した場合のみ表示。

【ご意見・ご感想等】

B. 「全国の在宅介護実態調査データの集計・分析（追加集計）」について

1. とても役に立った
2. 役に立った
3. あまり役に立たなかった
4. まったく、役に立たなかった
5. 内容を確認していない

★問12Bで、「1.」～「4.」を選択した場合のみ表示。

【ご意見・ご感想等】

★問12Aまたは問12Bで、「1.」もしくは「2.」を選択した場合に問13を表示。

問13 問12A. または、問12B. で「1. とても役に立った」もしくは「2. 役に立った」を選択した方にお伺いします。

★問12Aで、「1.」もしくは「2.」を選択した場合のみ表示。

A. 「全国の在宅介護実態調査データの集計・分析（概要版）」は、以下の5つのテーマに基づいて構成されていますが、これら5つのテーマのうち、「役に立った」と思われるものを選択してください。（複数選択可）

1. 在宅限界点の向上のための支援・サービスの提供体制の検討
2. 仕事と介護の両立に向けた支援・サービスの提供体制の検討
3. 保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備の検討
4. 将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討
5. 医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの提供体制の検討

★問12Bで、「1.」もしくは「2.」を選択した場合のみ表示。

B. 「全国の在宅介護実態調査データの集計・分析（追加集計）」は、以下の5つのテーマに基づいて集計・分析されていますが、これら5つのテーマのうち、「役に立った」と思われるものを選択してください。（複数選択可）

1. 人口規模によって、家族等の介護の頻度・介護サービスの利用傾向に違いはみられるか？
2. （認知症自立度別の）在宅生活の継続に必要な保険外の支援・サービスは？
3. 「在宅で生活が継続できる」と考えている要介護者の割合の地域ごとのバラツキは？
4. 「施設等の検討状況」の経年変化は？
5. 「主な介護者の就労継続の意向」の経年変化は？

E. 「自然体推計」の修正の状況

問14 第8期介護保険事業計画における、サービス見込みに関する自然体推計の修正の状況についてお伺いします。

★問2で、「1.」もしくは「2.」を選択した場合のみ問14Aを表示。

A. 在宅介護実態調査の結果を参考とした、自然体推計の修正を行いましたか。(1つ選択)

1. 修正を行った(行う予定)
2. 修正は行っていない(行わない予定)

★問14Aで、「1.」を選択した場合のみ表示。

【自然体推計の修正における具体的な修正の内容など】

★問14Bは、問3で選択した各調査・ツールごとに表示されます。

★問3で、「1.」を選択した場合に表示。

＜在宅生活改善調査＞

B. 在宅生活改善調査の結果を参考とした、自然体推計の修正を行いましたか。(1つ選択)

1. 修正を行った(行う予定)
2. 修正は行っていない(行わない予定)

★問3で、「2.」を選択した場合に表示。

＜居所変更実態調査＞

B. 居所変更実態調査の結果を参考とした、自然体推計の修正を行いましたか。(1つ選択)

1. 修正を行った(行う予定)
2. 修正は行っていない(行わない予定)

★問3で、「3.」を選択した場合に表示。

＜介護人材実態調査＞

B. 介護人材実態調査の結果を参考とした、自然体推計の修正を行いましたか。(1つ選択)

1. 修正を行った(行う予定)
2. 修正は行っていない(行わない予定)

★問3で、「4.」を選択した場合に表示。

<地域分析ツール>

B. 地域分析ツールの結果を参考とした、自然体推計の修正を行いましたか。(1つ選択)

1. 修正を行った(行う予定)
2. 修正は行っていない(行わない予定)

★問14Bで、1つでも「1.」を選択した場合のみ表示。

【自然体推計の修正における具体的な修正の内容など】

C. 在宅介護実態調査、各種調査・ツールの結果以外に、「各種調査や議論の結果等を参考とした」自然体推計の修正を行いましたか。該当する修正を行っていない場合は「1.」を、行った場合は「2.」～「6.」の中から参考とした調査結果等を選択してください。(複数選択可)

1. 修正は行っていない(行わない予定)
2. 地域包括ケア「見える化」システムを用いた地域分析の結果
3. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果
4. 「2.」「3.」以外の貴市町村等で独自に実施している調査の結果
5. 地域ケア会議での議論
6. その他(具体的に：)

★問14Cで、「2.」～「6.」を選択した場合のみ表示。

【自然体推計の修正における具体的な修正の内容など】

※ ご協力まことにありがとうございました。以上で、質問は終わりです。
令和3年2月2日(火)までに、ページ下の「送信する」ボタンを押して回答を送信してください。

令和2年度 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業

在宅介護実態調査結果の分析に関する調査研究事業

報 告 書

令和3（2021）年3月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

電話：03-6733-1024

